

2021 年度社会調査実習報告書

—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—



2022 年 3 月

関西大学総合情報学部

はじめに

本報告書は、高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に実施した令和3年度市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の成果を取りまとめたものです。この調査は、関西大学総合情報学部で開講している「社会調査実習」(2021年度)の授業の一環として行われているもので、当授業の受講生が、調査票の設計からデータの入力作業まで、実施全体に大きく関わっています。たとえば、春学期には、受講生各自の関心から調査テーマを設定した上で調査票の設計を行います。そして、秋学期には、調査票のデータ入力と分析、最終報告書の執筆を行うことで、社会調査の実施に必要となる一連の過程を経験します。

このような背景から、例年、この調査では、大学生らしい自由な発想の調査テーマが選ばれる特長があります。今年度も、スマートフォンと健康、携帯電話に求めるもの、ワーディングによる回答の影響、仕事に求める報酬、離職意志、定年を望む時期、応急手当に関する認知、市営バスの認知と満足度、災害時の避難行動、地方移住志向、新型コロナウイルスの感染不安など、若者にとって身近なものから、地域や社会の問題に関わるものまで、多様で独創的なテーマが並びました。これらの調査結果は、単に一つの地域の市民調査という枠を超えて、学術的にもさまざまな知見を提供するものだといえるでしょう。

本調査は今回で11回目となります。過去の10回の調査では、回収率が60%前後を推移しており、今回も60.6%の回収率を達成できました。前回に続き、コロナ禍という状況なかで6割という回収率は非常に高い水準だといえます。これは関係各位の皆さまのご協力があつてこそ、成しえたことです。まず、関西大学総合情報学部の松本渉先生には、調査の準備から報告書の取りまとめまでのすべての段階で、毎回、的確で丁寧なご助言をいただきました。本調査を無事終えることができたのは松本先生にご尽力いただいたおかげです。また、ティーチング・アシスタントの日高正樹さん、スチューデント・アシスタントの高谷莉奈さんと西田尚紀さんには、これまでの社会調査の経験やスキルを活かして、受講生に寄り添った立場から様々なサポートをしていただきました。

この「社会調査実習」の授業では、大規模な郵送調査を実施する都合上、時間的制約のなかで、社会調査の一連の過程を一つずつ進めていく必要があります。コロナ禍の影響でイレギュラーな授業形態になりましたが、受講生の皆さんには、調査テーマの設定、データ入力作業、データ分析と報告書執筆などすべての段階で、熱心に粘り強く、調査や作業に取り組んでもらいました。この報告書は、こうした受講生の皆さんの努力によって完成したものといえます。

最後に、本調査の実施にあたり、高槻市市民生活環境部市民生活相談課の皆さま、関西大学総合情報学部オフィスの皆さまに多大なご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。そして何より、本調査にご協力いただきました高槻市民の皆さまに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2022年3月

関西大学総合情報学部教授 阪口 祐介

目次

はじめに	i
第 1 章 調査の概要	阪口祐介・松本渉 1
第 2 章 調査結果の概要	日高 正樹 8
第 3 章 講習の受講有無と応急手当実施可否の関係性	屋敷 隼人 131
第 4 章 否定的な語による回答への影響	正木 篤宏 139
第 5 章 離職意思に影響を与える要因の分析	呉 子峰 147
第 6 章 携帯電話料金に求めるものについて	大澤 朋弥 156
第 7 章 年齢・性別と仕事に求める報酬	高橋 あかり 165
第 8 章 災害警報発令時における避難行動について	糸数 亜海 173
第 9 章 地方移住志向の規定要因	井口 大雅 181
第 10 章 就労年数に関する意識	古里 蓮 188
第 11 章 テレビ視聴とパンデミック下での自粛の関係	松本 康希 195
第 12 章 スマートフォンと身体・精神的健康	中廣 聡 201
第 13 章 市営バスへの認知度と満足度・利用頻度	廣森 海斗 208
資料	221
予告はがき	223
調査票	225

第 1 章 調査の概要

阪口 祐介・松本 渉

1. 調査の概要とスケジュール

高槻市と関西大学による市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」は、2021(令和 3)年 8 月から 9 月にかけて、高槻市と関西大学総合情報学部によって行われた。社会調査実習の一環として、春学期には調査票の作成が、夏休みには調査票発送作業が、秋学期にはデータ入力、データ作成、分析等が行われた(表 1)。

表 1 高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査スケジュール

	日付	授業内	授業外
春学期	4/8	「社会調査実習」前期授業開講	高槻市と関西大学の
	4/15～7/20	調査票の作成	打ち合わせ(随時)
夏休み	7/31		サンプリング
	7/26～8/3		調査票印刷
	8/5	調査票発送準備作業	
	8/23		予告はがき発送
	8/26		調査票発送
	9/10		返送締切日
秋学期	9/23	「社会調査実習」秋学期授業開講	
	9/23～11/18	データの入力・読み合わせ	
	11/19～11/30		データクリーニング
	11/25～12/2	分析方法の習得	
	12/9～12/16	中間レポートの提出・報告	速報版報告書執筆
	1/14	最終授業(最終レポートの提出)	報告書執筆
	1/15～2/28		報告書編集

(注 1)昨年度に続き、今年度も、新型コロナウイルス(COVID-19)が流行したことで、大阪府では、4 月 25 日から 6 月 20 日と、8 月 2 日から 9 月 30 日の期間、緊急事態宣言が発出された。主にこの期間、総合情報学部では、「社会調査実習」の授業は「原則遠隔授業とするが、実施が難しい場合は、対面授業を可とする」という方針が出された。今年度の「社会調査実習」は、4 月 8 日から授業が開始したが、緊急事態宣言の発出に伴う上記の大学・学部の方針を受けて、4 月 22 日から 6 月 17 日までの授業は遠隔で授業を行い、6 月 24 日からは対面授業を再開した(以降は、すべて対面で授業を行った)。8 月 2 日から 9 月 30 日の期間は緊急事態宣言が発出されていたが、8 月 5 日の調査票発送準備作業、後期に行うデータの入力・読み合わせ作業は、遠隔では行うことは不可能であるため、大学・学部の方針に従って十分に感染対策をしたうえで対面授業を実施した。

2. サンプリング

調査対象者：18歳以上85歳未満の高槻市民(1936年8月1日～2003年7月31日出生)

抽出名簿：住民基本台帳(2021(令和3)年7月31日現在)

標本抽出法：層化抽出法

(具体的な手順)

1. 2021(令和3)年6月末現在の人口に基づいて、性別と年齢によって作成された12の層の人口を算出する。次に、その人口の比率に従って、計画標本2,000を各層に割り当てる(表2)。

表2 層化の基準日の人口構成と計画標本の割り当て

	令和3年6月末現在の人口			計画標本の割り当て		
	男	女	男女計	男	女	男女計
18・19歳	3,477	3,346	6,823	25	23	48
20代	16,555	16,639	33,194	118	118	236
30代	18,202	18,488	36,690	129	132	261
40代	25,792	26,478	52,270	183	188	371
50代	23,712	24,350	48,062	168	173	341
60代	17,497	19,891	37,388	124	142	266
70代以上	29,557	37,584	67,141	210	267	477
合計	134,792	146,776	281,568	957	1,043	2,000

2. 各層で割り当てられた人数を系統的に無作為抽出する。

3. 調査実施上の工夫

この調査では、調査および回収を円滑に実施するために、過年度と同様の工夫を行っている。

予告はがきの送付

調査票が届き次第、スムーズに回答できるように調査票発送の3日前に予告はがきを送付した。このように事前に調査の実施を通知することで、調査対象者は心の準備をすることができ、また調査に対する期待感を高められると考えたからである。なお、見やすくシンプルな文面とするため、ご挨拶以外にはがきに掲載した情報は最低限(「近日中に大きな茶封筒(ボールペン入り)が届くこと」「対象者が無作為で選ばれたこと」の2点)にとどめた。今回は8月23日(月)に予告はがきを送付した。

調査票送付日

調査票の送付は、大学の窓口の盆休み終了後、最初の木曜日である 2021(令和 3)年 8 月 26 日(木)に行った。勤め人の夏休みを避けた上で、金曜日頃に調査票を受け取るためである。

同封物

筆記具を探す必要がないようにという配慮から、箱入りボールペンを同封した。また、箱を同封することで封筒の形状を目立たせ、ほかの郵便物に紛れなくなるという効果もある。なお事前にも事後にも金銭的な謝礼は一切行っていない。

調査票の用紙

目立つように、若草色(なお前年は藤色)の紙を使用した。また、やや重くなるが、裏面が透けて読みにくならないように厚手の紙を利用した。

調査票における挨拶文

すぐに質問文が目に入るようにするため、挨拶文は 1 ページの上段のみにとどめた。その主な内容は、①調査目的以外に一切利用しないこと、②結果の公表を約束すること、③住所や名前を記入しないことをお願いすることの 3 点である。それぞれ、①安心感の付与、②社会還元の明示、③匿名性の担保を示している。

調査票の構成デザイン

二段組にすることによってスペースを有効に利用し、A4 サイズ 8 ページ(両面)の範囲に収まる調査票とした。文字フォントは、質問文を太字の MS ゴシック、選択肢を MS 明朝としてメリハリをつけた。

封筒

調査票送付用封筒については、A4 サイズの調査票を折り曲げずに済むように、角 2 サイズの糊付封筒を利用した。

一方、返信用の封筒については、ハイシール加工済みの角 2 サイズの封筒を利用した。調査対象者が、回答票を封入して返送しやすくするためである。

催促状(なし)

催促状の送付は行っていない。

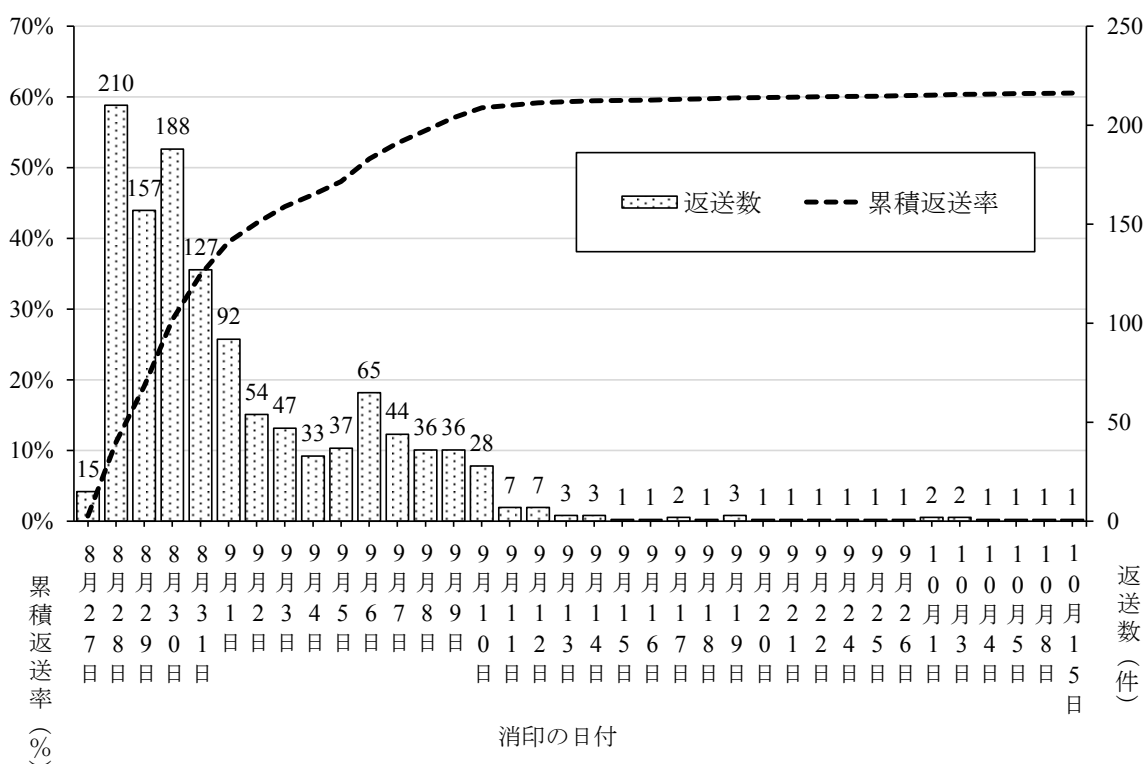
4. 調査票の回収状況

4.1. 返送状況

調査票の返送状況について述べる。図 1 は、消印の日付から調査票の返送状況の経過を示したものである。

最も早い消印は翌 8 月 27 日(金)である。例年の調査と同様に、返送日の山が二つみられる。第 1 の山は、最大の返送数 210 となった 8 月 28 日(土)であり、調査票受取直後の記入・返送のピークといえる。第 2 の山は、返送数 188 であった 8 月 30 日(月)である。調査票受領後にすぐにおとずれた土日を利用した記入・返送のピークといえる。これに続く山は、返送数 37 であった 9 月 5 日(日)から返送数 28 であった 9 月 10 日(金)までの期間であり、調査票受け取り直後の時期に生じる 2 つのピークの後に、平坦な山が続く返送のパターンはおおむね例年の調査と同様といえる。

累積返送率については、例年と同じく、調査票の返送受け取り期間の前半で返送率が 50% 台後半に達している。累積返送率のグラフ(図 1)が示しているように、回収期間後半に入ってもなおさらに上昇を続け、受け取り締切日頃には返送率が 60%を推移する結果になった。



(注1) 返送数とは、回答票の返送日ごとの件数(日付は消印による)

(注2) 累積返送率とは、その日までに返送された件数の累計を計画標本サイズで割った値

図 1 時系列に見た調査票の返送状況

4.2. 回収率と調査不能の内訳

郵送調査の特質上、締切日の9月10日(金)以降も調査票の返送が続いた。そのためしばらくの間返送を受け付け、10月18日(月)で打ち切った。返送されてきた調査票総数は1,212件であったが、1件については記入状況から無効と判断し、最終的に有効な回答票数を1,211件、回収率を60.6%とした。調査不能の内訳も含めた調査の状況は表3の通りである。

表3 回収率と調査不能の内訳

		件数	(%)
1. 調査不能	尋ね当たらず等	5	(0.3%)
	未返送	783	(39.2%)
	無効調査票	1	(0.1%)
	計	789	(39.5%)
2. 有効回答票		1,211	(60.6%)
3. 計画標本サイズ(合計)		2,000	100.0%

4.3. 回収率の詳細

男女別の回収率については、男性55.0%、女性64.5%となり、女性の方が10%ほど高い(表4)。年齢層別の回収率では、70代以上で76.1%、60代で75.7%と高く、年齢が下がるにつれて回収率が低下し、20代で39.4%、18・19歳で37.1%まで低下する(表5)。社会調査において、男性よりも女性において、若年層よりも高年齢層において回収率が高くなることは一般的な傾向である。

表4 男女別の回収率

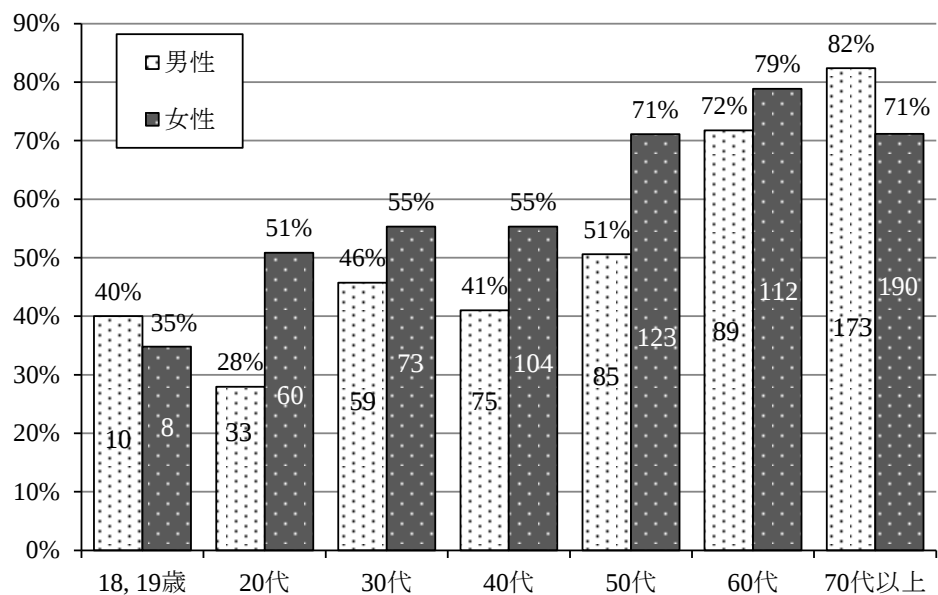
	男性	女性	不明	合計
回収標本	526	673	12	1,211
計画標本	957	1043	—	2,000
回収率(%)	55.0%	64.5%	—	60.6%

(注) 男女別の回収率の計算には、不明分12が含まれていない。

表5 年齢層別の回収率

	18, 19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
回収標本	18	93	132	180	208	201	363	16	1,211
計画標本	48	236	261	371	341	266	477	—	2,000
回収率(%)	37.1%	39.4%	50.7%	48.5%	60.9%	75.7%	76.1%	—	60.6%

(注) 年齢別の回収率の計算には、不明分16が含まれていない。



(注1) 棒グラフの高さおよび上側の数字は、回収率をあらわしている。
 (注2) 棒グラフの内側の数字は、各層における実際の回収数である。

図2 男女・年齢層別の回収率

5. 回収標本の特徴

前述した男女別・年齢層別の回収率の違いにより、回収標本が母集団からある程度ずれている可能性があるため、その確認を行った。

表6は、母集団における男女・年齢別の人口分布と回収標本における男女・年齢別の人口分布を比較したものである。適合度検定*から、男女・年齢別の人口分布について、回収標本が母集団と乖離していることが統計学的に示されている。とりわけ、20代から40代の男性といった回収率の低い層では母集団よりも過小な人口割合である一方で、60代以上の男性、50代以上の女性といった回収率の高い層では母集団より過大な人口割合である。

高槻市の統計では、世帯人数別の人口分布もわかるので、この点についても回収標本と母集団との間の人口分布の比較を行った(表7)。その結果、この比較においても適合度検定*から両者が乖離していることが統計学的に示された。一人暮らしの多い20代、30代の回収率の低さがここにも影響したと考えられる。

*適合度検定

観測したデータの分布が、理論上の分布にあてはまっているかどうかを調べる統計学的手法。表6と表7では、2021(令和3)年6月末時点での高槻市全体の人口の分布を理論上の分布としている。なお、表6と表7の注釈にある統計量 χ^2 は適合度基準と呼ばれる値で、この値が0の場合二つの分布は同一であり、値が大きいほど乖離していることを示している。 df は、自由度と呼ばれる値(表6と表7では、「性別と年齢」「世帯人員数」の各カテゴリ数から1を引いた数に相当)である。 p は、二つの分布が同一の分布である確率を表しており、統計量 χ^2 と自由度 df から計算されている。

表 6 男女・年齢別の人口分布の比較

性別	年齢	回収標本	%	R3年6月末 人口	%
男性	18, 19歳	10	0.8%	3,477	1.2%
男性	20代	33	2.8%	16,555	5.9%
男性	30代	59	4.9%	18,202	6.5%
男性	40代	75	6.3%	25,792	9.2%
男性	50代	85	7.1%	23,712	8.4%
男性	60代	89	7.5%	17,497	6.2%
男性	70～84歳	173	14.5%	29,557	10.5%
女性	18, 19歳	8	0.7%	3,346	1.2%
女性	20代	60	5.0%	16,639	5.9%
女性	30代	73	6.1%	18,488	6.6%
女性	40代	104	8.7%	26,478	9.4%
女性	50代	123	10.3%	24,350	8.6%
女性	60代	112	9.4%	19,891	7.1%
女性	70～84	190	15.9%	37,584	13.3%
合計		1,194	100.0%	281,568	100%

(注1) 表左側の回収標本には、性別または年齢の不明分17件が含まれていない。

(注2) 表右側のR3年6月末人口は、高槻市全体の人口である

(http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/jinkou_r3/1625799369733.html)

参照

(適合度検定) $\chi^2=83.7972$, $df=13$, $p<0.0001$

表 7 世帯人員別世帯数分布の比較

世帯人員数	回収標本	%	R3年6月末 世帯人員数別人口	%
1人	140	11.6%	62,400	17.8%
2人	418	34.5%	95,176	27.1%
3人	277	22.9%	78,477	22.4%
4人	231	19.1%	82,288	23.5%
5人	83	6.9%	26,575	7.6%
6人	15	1.2%	4,206	1.2%
7人	2	0.2%	1,078	0.3%
8人	0	0.0%	272	0.1%
9人	0	0.0%	81	0.0%
10人	0	0.0%	30	0.0%
11人以上	2	0.2%	44	0.0%
無回答	43	3.6%	—	—
合計	1,211	100.0%	350,627	100.0%

(注1) 表右側の世帯人数別人口は母集団の分布であり、高槻市の人口

(http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/jinkou_r3/1625799369733.html)

から算出した。ただし、回収標本が20～84歳で構成されているのに対し、表右側の世帯人数別人口には未成年および85歳以上も含まれている。

(適合度検定) $\chi^2=87.8056$, $df=10$, $p<0.0001$

第2章 調査結果の概要

日高 正樹

1. 調査対象者の属性

調査票の質問順とは異なるが、はじめに本調査における回答者の属性を確認する。ただし、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。よって合計%は100.0%になるとは限らない。回答者の性別は男性が526人で女性が673人であり女性の方が多い(図1)。年齢は70代が3割と多く、18歳、19歳と20代は1割未満と少ない(図2)。男女別に年齢を確認してもほぼ同様の傾向が見られる(図3)。

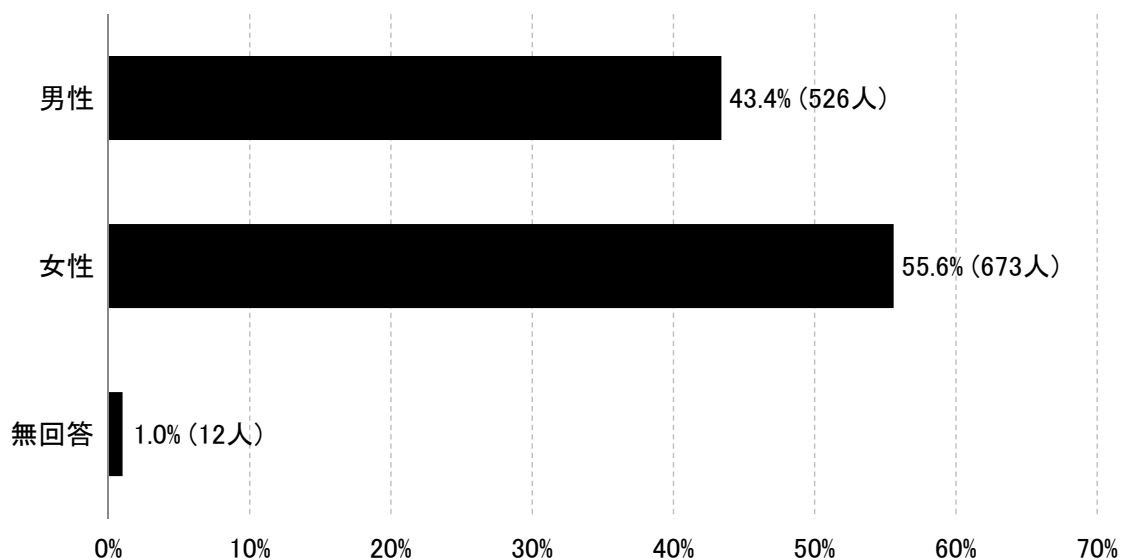


図1 Q53 性別

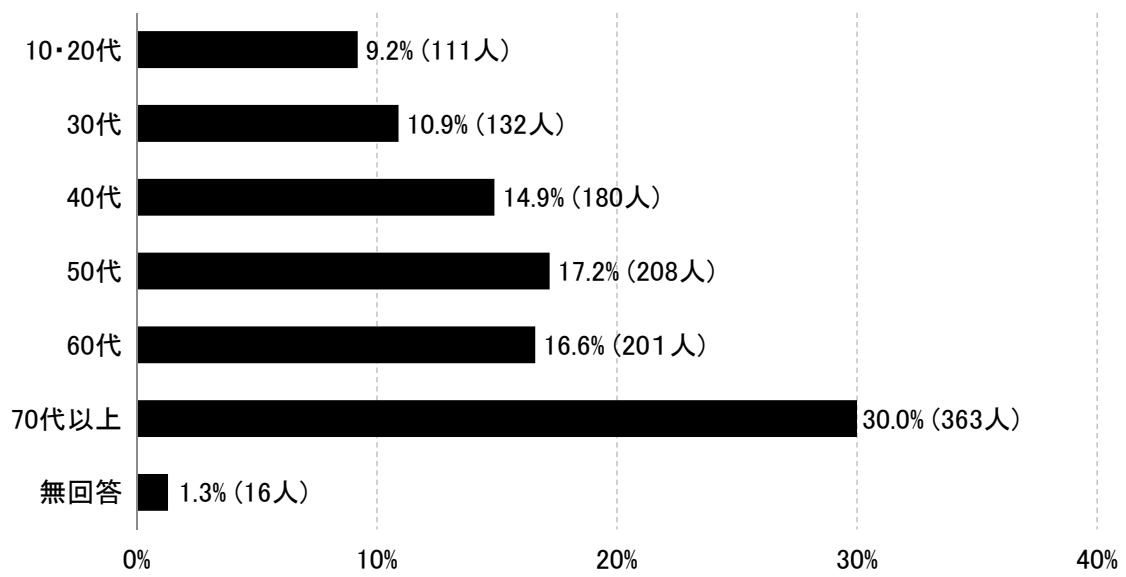


図 2 Q54 年齢

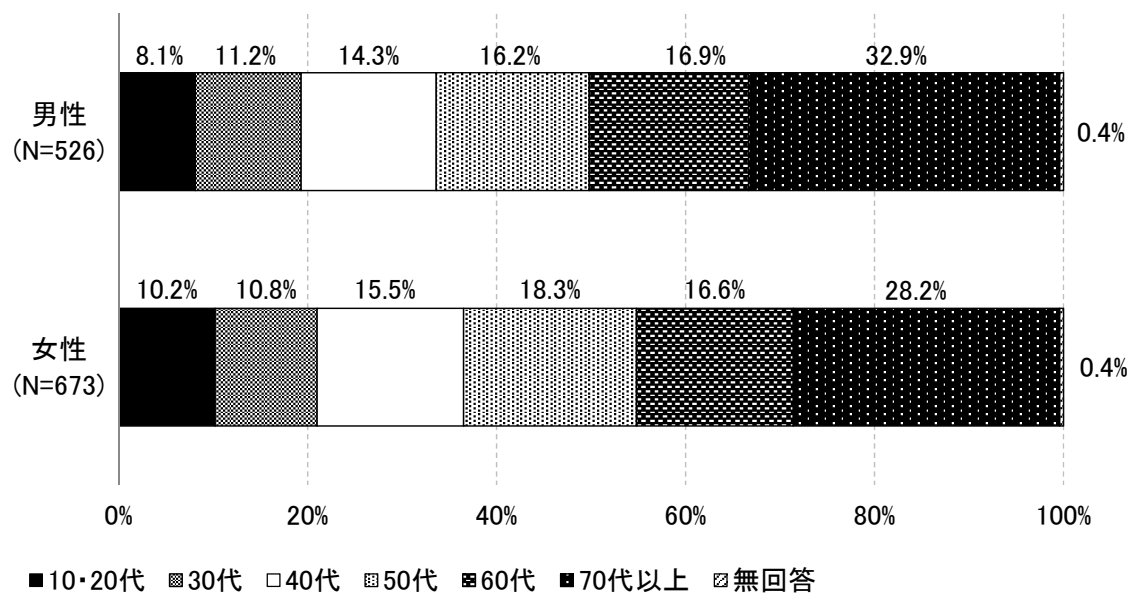


図 3 性別×年齢

以降、基本的には全ての質問項目に関して性別・年齢とのクロス集計を提示する。ただし、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関して、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。なお、本調査の全回答者数は 1,211 人である。性別・年齢の内訳については図 1 と図 2 を参照のこと。また、質問項目ごとの設問提案者と例年の質問項目との対応関係の一覧については本章の最後を参照のこと。

職業は、合計を見ると常時雇用者が 28.8%と最も多く、次いで無職が多い。男女別で見ると、男性は常時雇用者が 39.4%と最も多く、女性は臨時雇用、パート、アルバイトが 26.0%と最も多い。年代別で見ると、60 代・70 代以上で常時雇用者の割合が大きく減少し、無職が大きく増加している。臨時雇用、パート、アルバイトと回答した人は、10・20 代と 40 代から 60 代が 2 割以上となっている（表 1）。

表 1 Q55 職業

		(%)									
		常時雇用 の勤め人	臨時雇用、 パート、 アルバイト	自営業主	自営業の 家族従業 者	経営者、 役員	家事専業	学生	無職	その他	無回答
男女別	合計 (N=1211)	28.8	19.6	4.7	2.3	2.2	11.5	2.4	23.5	2.5	2.6
	男性 (N=526)	39.4	11.4	7.8	1.3	4.9	0.2	2.9	27.4	2.5	2.3
	女性 (N=673)	20.8	26.0	2.4	3.0	0.1	20.5	2.1	20.8	2.4	1.9
年代別	10・20代 (N=111)	41.4	22.5	1.8	0.9	0.0	3.6	26.1	2.7	0.9	0.0
	30代 (N=132)	56.8	16.7	5.3	0.0	0.0	12.9	0.0	5.3	3.0	0.0
	40代 (N=180)	47.8	28.3	3.9	2.2	3.3	7.8	0.0	4.4	1.1	1.1
	50代 (N=208)	46.6	26.0	4.3	2.4	3.4	8.2	0.0	5.8	1.0	2.4
	60代 (N=201)	16.4	26.9	6.5	3.0	3.0	14.9	0.0	25.4	3.0	1.0
	70代以上 (N=363)	2.5	8.0	5.2	2.8	1.9	15.7	0.0	55.9	3.9	4.1

最終学歴は、男女別で見ると、男性が「大学（旧高専）・大学院」が 49.2%と最も多いのに対し、女性が 23.8%と男性よりも少ない。女性で最も多いのは「高校（または旧制中学など）」であり、34.3%である。また、「短大・高専（5 年制）」は男性が 3.8%と最も少ないのに対して、女性が 19.8%と「高校（または旧制中学など）」や「大学（旧高専）・大学院」に次いで 3 番目の多さである。年代別で見ると、10・20 代が「大学（旧高専）・大学院」が 62.2%であるが、年代が上がるごとに減少し、70 代以上が 19.6%である。反対に、10・20 代は「中学（旧小学校など）」と「高校（または旧制中学など）」の合計が 16.2%であるが、年代が上がるごとに増加し、70 代以上が 64.2%となっている（図 4）。

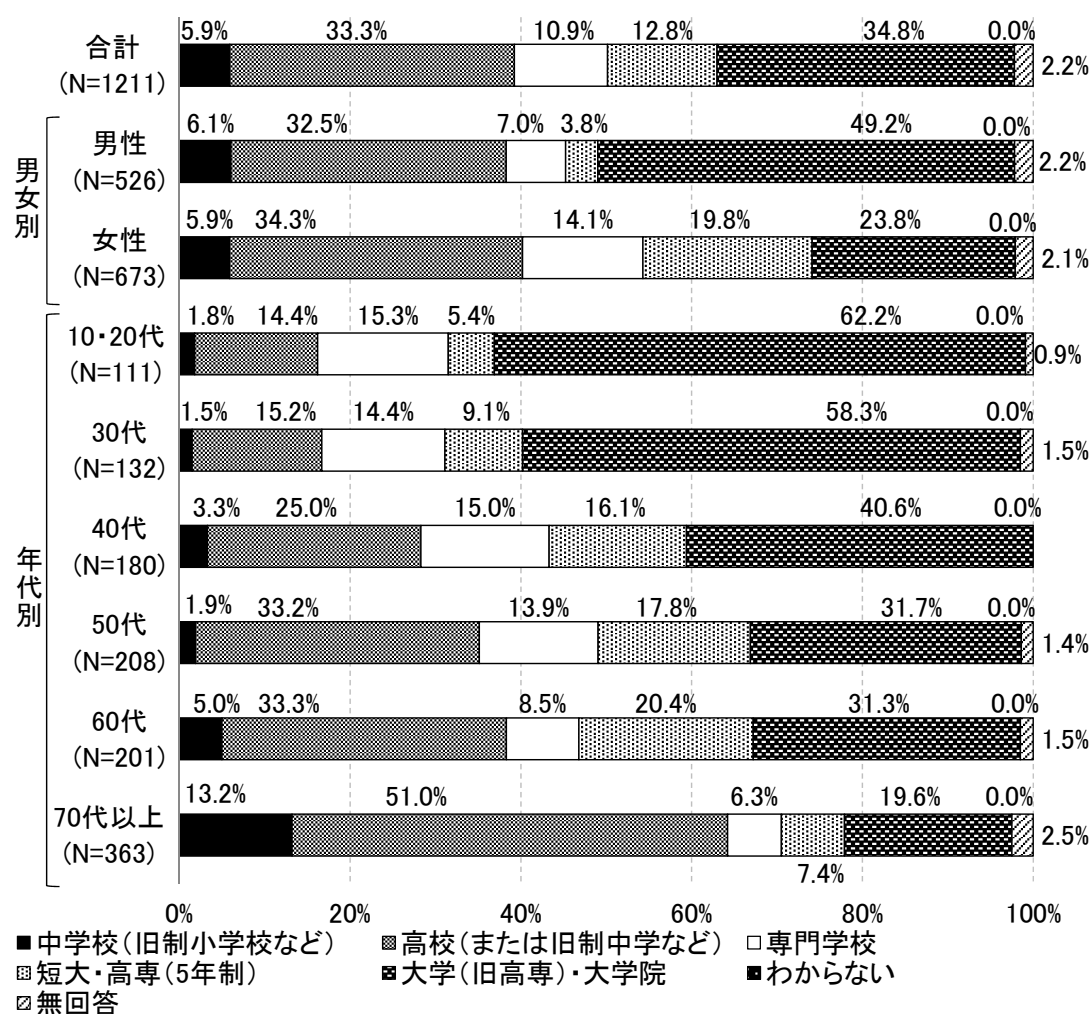


図 4 Q56 最終学歴

居住地域については昨年のおり、単純集計のみを提示する。ここでの地区とは小学校の校区を参考に行っている。各地区と該当小学校区は、檜田地区（檜田小学校）、高槻北地区（芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校）、高槻南地区（高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校）、五領地区（五領・上牧小学校）、高槻西地区（郡家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校）、如是・富田地区（芝生・丸橋・寿栄・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校）、三箇牧地区（三箇牧・柱本小学校）である（図 5）。

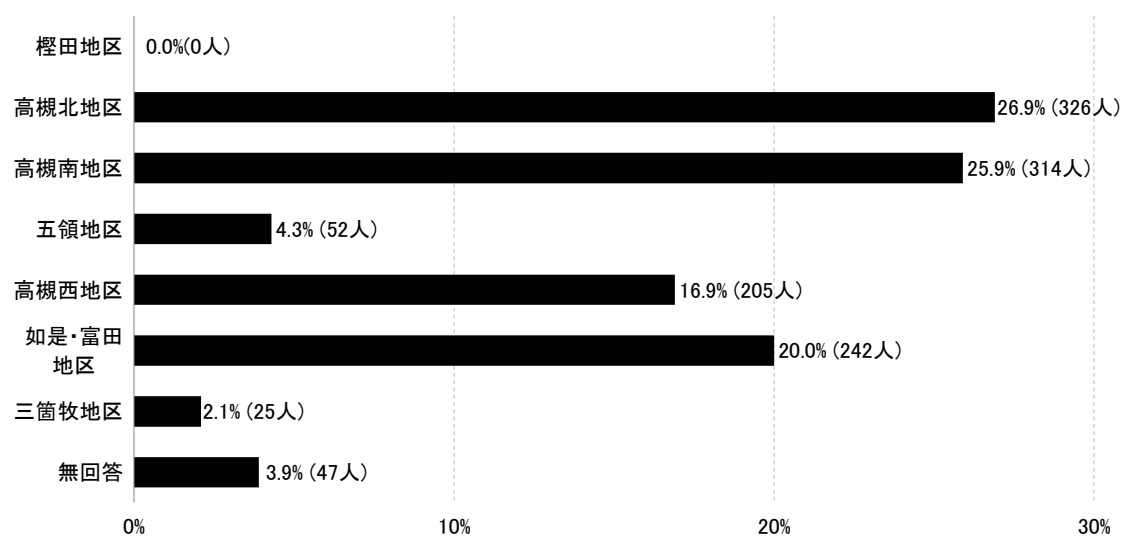


図 5 Q57 居住地域

高槻市内での居住年数に関して、全体の 8 割以上が 10 年以上市内に居住していることが分かる。年代別で見ると、10・20 代が「20 年以上 30 年未満」が 43.2%と最も多く、子どものころから市内に居住していることが分かる。70 代以上で「50 年以上」が 34.4%と最も多い。なお、大きな男女差は見られない（表 2）。

表 2 Q58 市内居住年数

		(%)								
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上 無回答
男女別	合計 (N=1211)	2.1	3.8	3.0	6.0	14.1	15.5	17.0	20.2	17.0
	男性 (N=526)	1.3	4.9	3.0	5.1	12.7	16.2	17.3	18.8	20.0
	女性 (N=673)	2.7	3.0	3.0	6.7	15.2	15.2	17.1	21.5	15.0
	10・20代 (N=111)	9.9	6.3	1.8	11.7	27.0	43.2	0.0	0.0	0.0
	30代 (N=132)	6.1	14.4	11.4	9.8	18.2	9.1	31.1	0.0	0.0
	40代 (N=180)	1.7	3.9	3.9	10.0	28.3	9.4	15.6	27.2	0.0
	50代 (N=208)	0.0	1.4	3.4	4.8	13.5	20.7	13.0	17.8	24.0
	60代 (N=201)	1.5	3.0	1.0	3.5	8.5	17.9	29.4	19.9	15.4
	70代以上 (N=363)	0.0	1.1	0.8	2.8	5.0	8.3	13.8	32.8	34.4
										1.1

市民の住居は、男女別・年代別のすべての層で「一戸建て」の方が「集合住宅」よりも高い割合である。(図 6)。

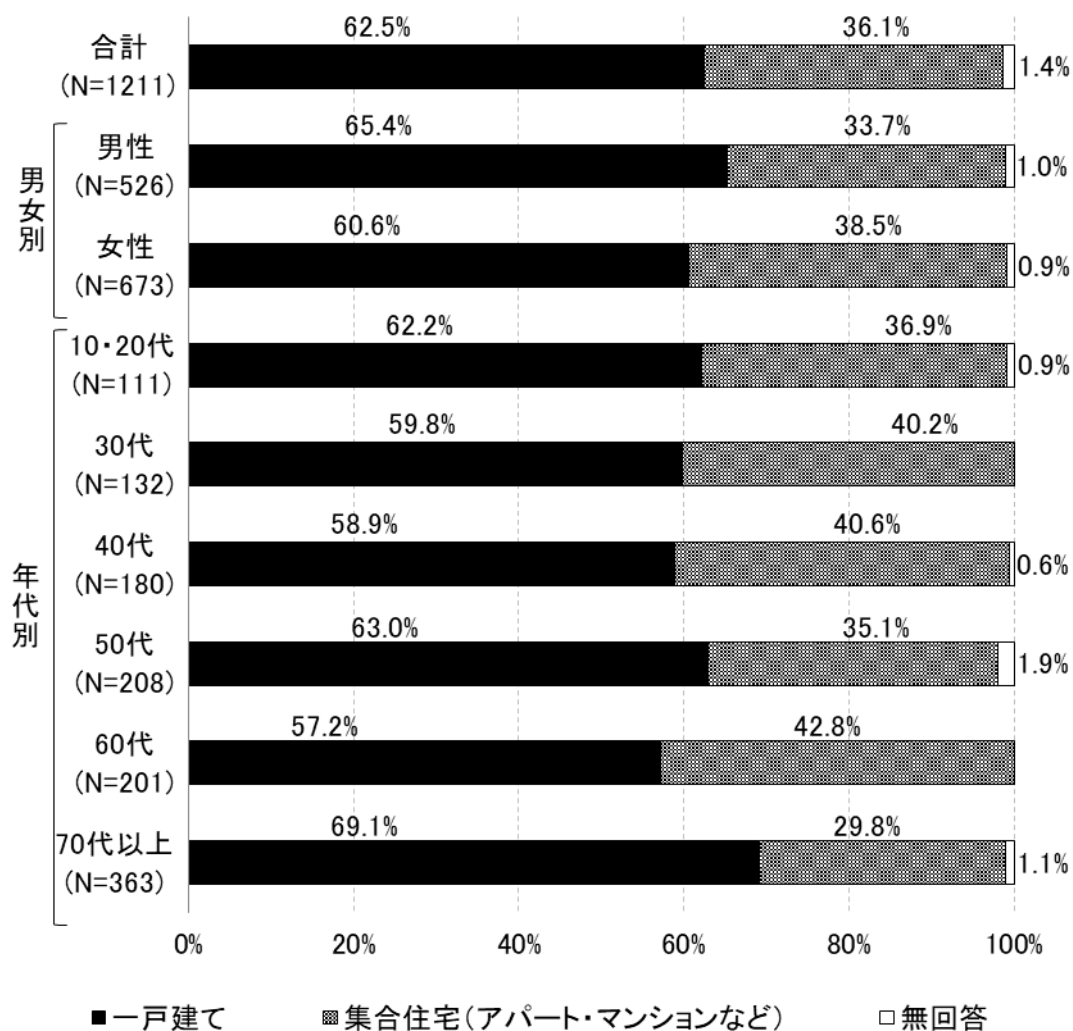


図 6 Q59 住居

居住形態は、男女別・年代別のすべての層で「持ち家」が 6 割以上と最も高い割合である。50 代以上は 8 割以上が「持ち家」である。「民間の賃貸住宅」では、30 代が 28.0%と一定割合いるが、年代が上がるにつれて減少しており、70 代以上で 5.0%になる。「公社・公団等の公営の賃貸住宅」の割合は、70 代以上が 9.4%と最も高く、次いで 60 代の 7.0%である（図 7）。

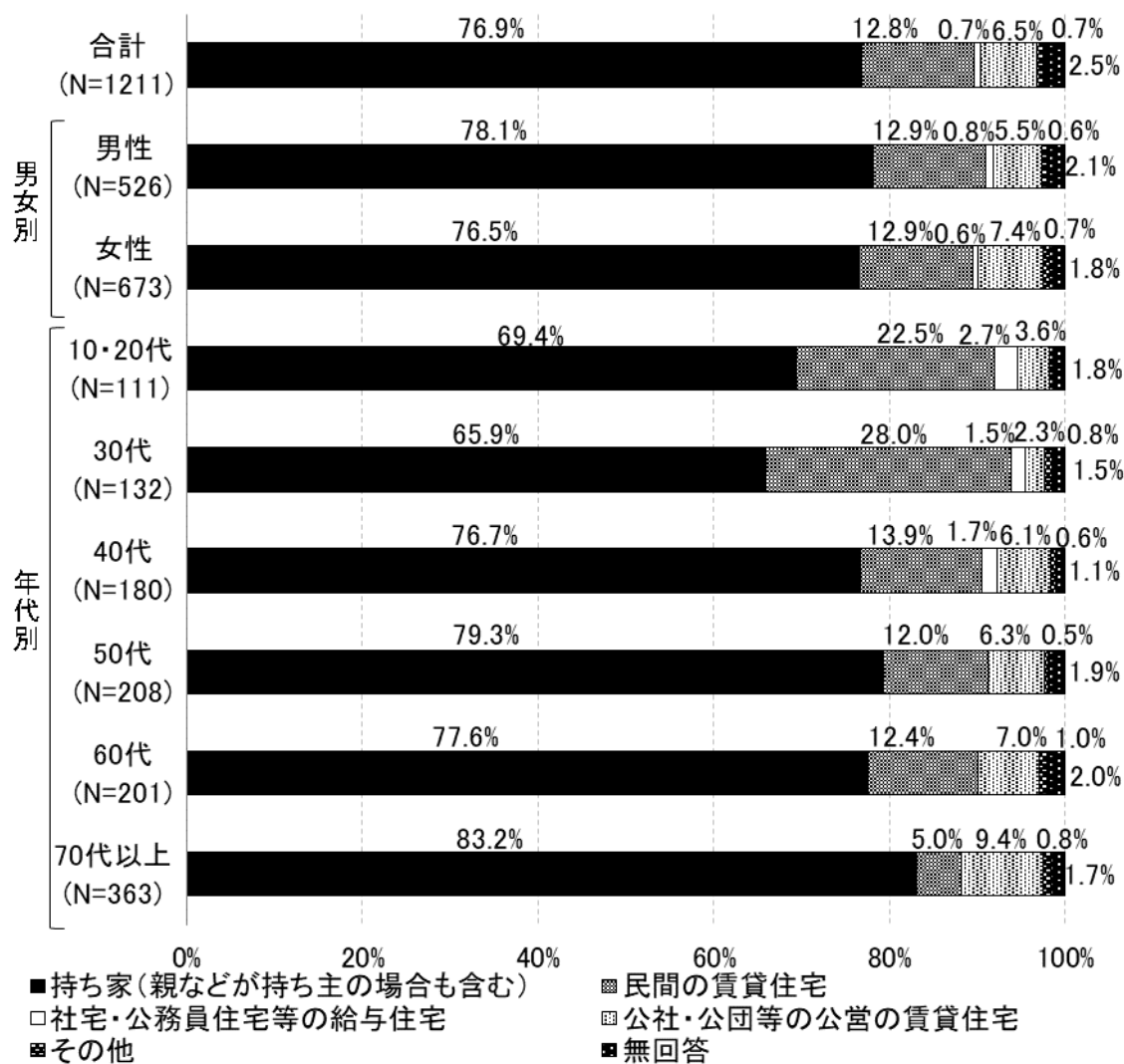


図 7 Q60 居住形態

婚姻状況に関して、男女別・年代別の30代以上の層で、「既婚（配偶者あり）」が最も高い割合を占める。10・20代は「未婚」の割合が8割以上である。男女別で見ると、「既婚（離別・死別）」の割合は、男性で8.6%、女性で17.8%と、女性の方が9.2ポイント高い（図8）。

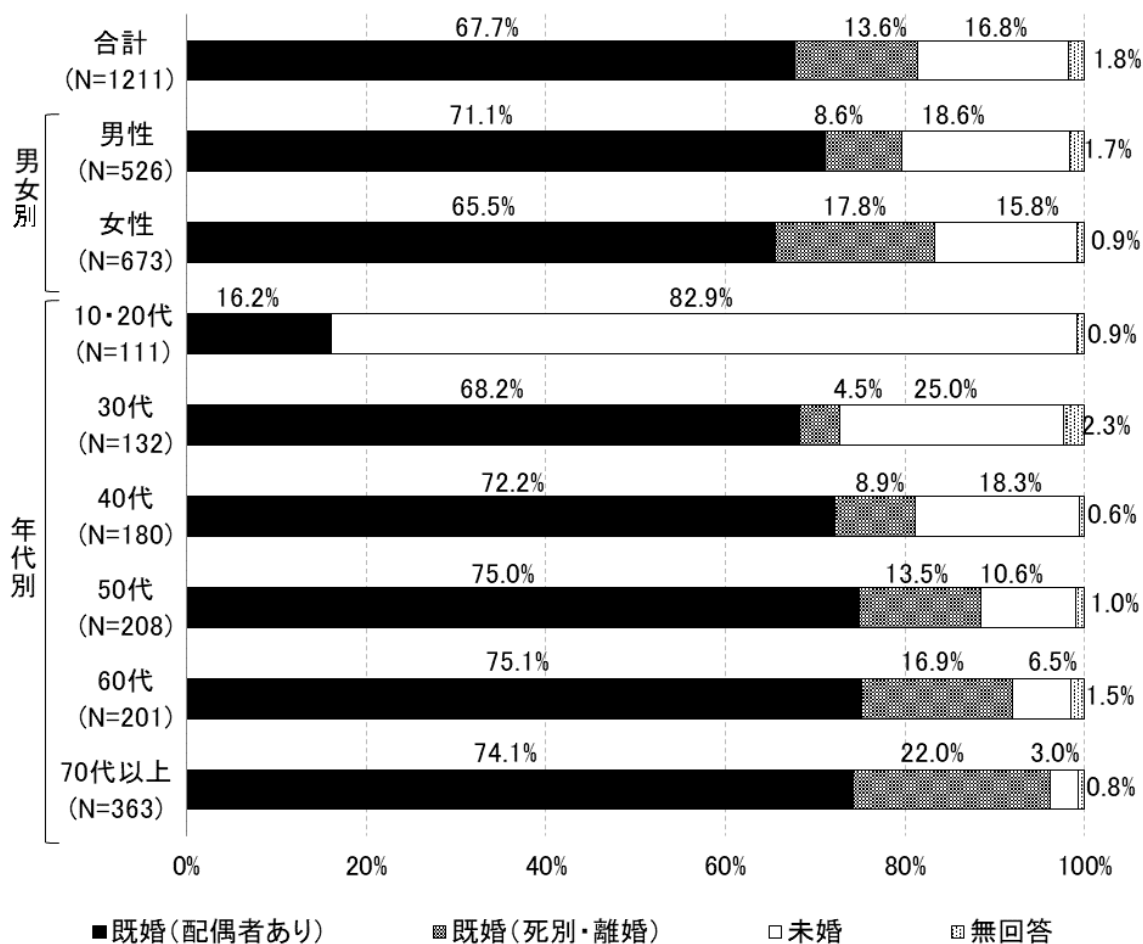


図 8 Q61 婚姻状況

子どもの有無に関して、男女別の各層・年代別の 30 代以上の層で、「いる」と回答した人の割合が「いない」と回答した人の割合より高い。10・20 代は「いない」割合が 8 割以上である。なお、「いる」と回答した人の割合は、女性の方が男性よりも 4.4 ポイント高い（図 9）。

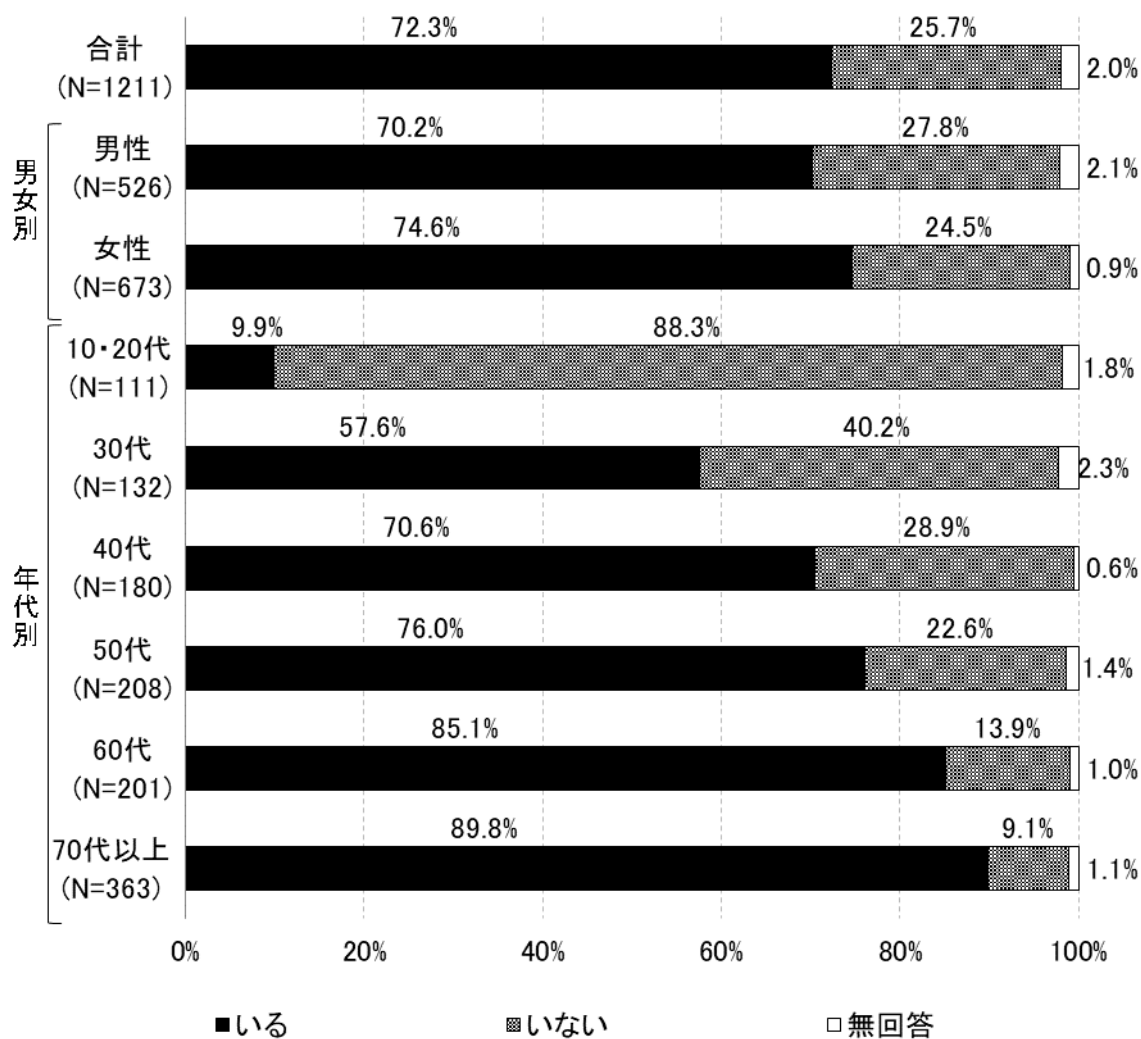


図 9 Q62 子どもの有無

世帯人数に関して、その多くは2～4人世帯である。年代別で見ると、10・20代、40代、60代は4人世帯が最も多い。一方で30代と50代は3人世帯が最も多い。また、70代以上は2人世帯が5割以上を占めている（表3）。

表3 Q63 世帯人数

		(%)									
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	12人	13人	無回答
男女別	合計 (N=1211)	11.6	34.5	22.9	19.1	6.9	1.2	0.2	0.1	0.1	3.6
	男性 (N=526)	11.6	36.5	21.3	19.6	6.1	1.3	0.2	0.0	0.2	3.2
	女性 (N=673)	11.7	33.4	24.4	18.9	7.6	1.2	0.1	0.1	0.0	2.5
	10・20代 (N=111)	0.0	5.6	5.6	61.1	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年代別	30代 (N=132)	11.8	16.1	28.0	24.7	11.8	2.2	0.0	0.0	0.0	5.4
	40代 (N=180)	6.1	22.0	25.8	30.3	12.1	0.8	0.0	0.0	0.0	3.0
	50代 (N=208)	6.1	13.9	32.8	28.3	13.9	1.1	0.0	0.0	0.0	3.9
	60代 (N=201)	11.1	23.6	22.6	30.8	7.2	1.9	0.0	0.0	0.0	2.9
	70代以上 (N=363)	12.9	51.7	20.4	8.5	2.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0

世帯年収は、合計および男性・女性ともに「200～400万円未満」が最も多い。年代別で見ると、「わからない」を除いて割合が最も高いのは、10・20代が「200万円～400万円未満」、30代～50代が「400万円～600万円未満」と、年代が上がるごとに年収が高額になっている。ただし、60代と70代以上は「200万円～400万円未満」の割合が最も高い（表4）。

表4 Q64 世帯年収

(%)											
		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円以上	わからない	無回答
男女別	合計 (N=1211)	6.7	10.8	23.1	17.0	10.8	7.5	7.2	2.1	7.8	6.9
	男性 (N=526)	4.8	9.1	25.7	19.4	11.0	8.6	7.6	2.9	5.3	5.7
	女性 (N=673)	8.2	12.3	21.5	15.5	10.8	6.8	7.0	1.5	9.8	6.5
年代別	10・20代 (N=111)	8.1	3.6	15.3	14.4	8.1	8.1	8.1	0.9	29.7	3.6
	30代 (N=132)	6.1	6.8	9.1	24.2	16.7	10.6	10.6	3.0	7.6	5.3
	40代 (N=180)	5.6	7.2	10.6	20.6	18.9	12.8	10.0	3.3	7.2	3.9
	50代 (N=208)	4.8	4.8	13.0	16.8	16.3	13.5	14.4	2.4	5.8	8.2
	60代 (N=201)	7.0	13.4	26.9	17.4	7.5	6.5	5.5	2.5	5.5	8.0
	70代以上 (N=363)	8.0	18.7	41.6	14.0	4.7	1.1	1.4	0.8	4.1	5.5

2. 各質問項目の結果

ここからは回答者個人の属性だけでなく、意識や行動などの項目についての結果の概要を示す。ここでも基本的には性別・年齢によるクロス集計を提示する。なお、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関して、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。回答者の性別と年齢の分布については、図 1 と図 2 を参照のこと。

なお、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示している。よって合計%は 100.0%になるとは限らない。

Q1 の生活満足度に関して、男女別・年代別のすべての層で 5 割以上が「満足」もしくは「やや満足」と回答している。年代別で見ると、「満足」もしくは「やや満足」と回答した人の割合は 30 代が 72.7%と最も高く、50 代が 59.6%と最も低い（図 10）。

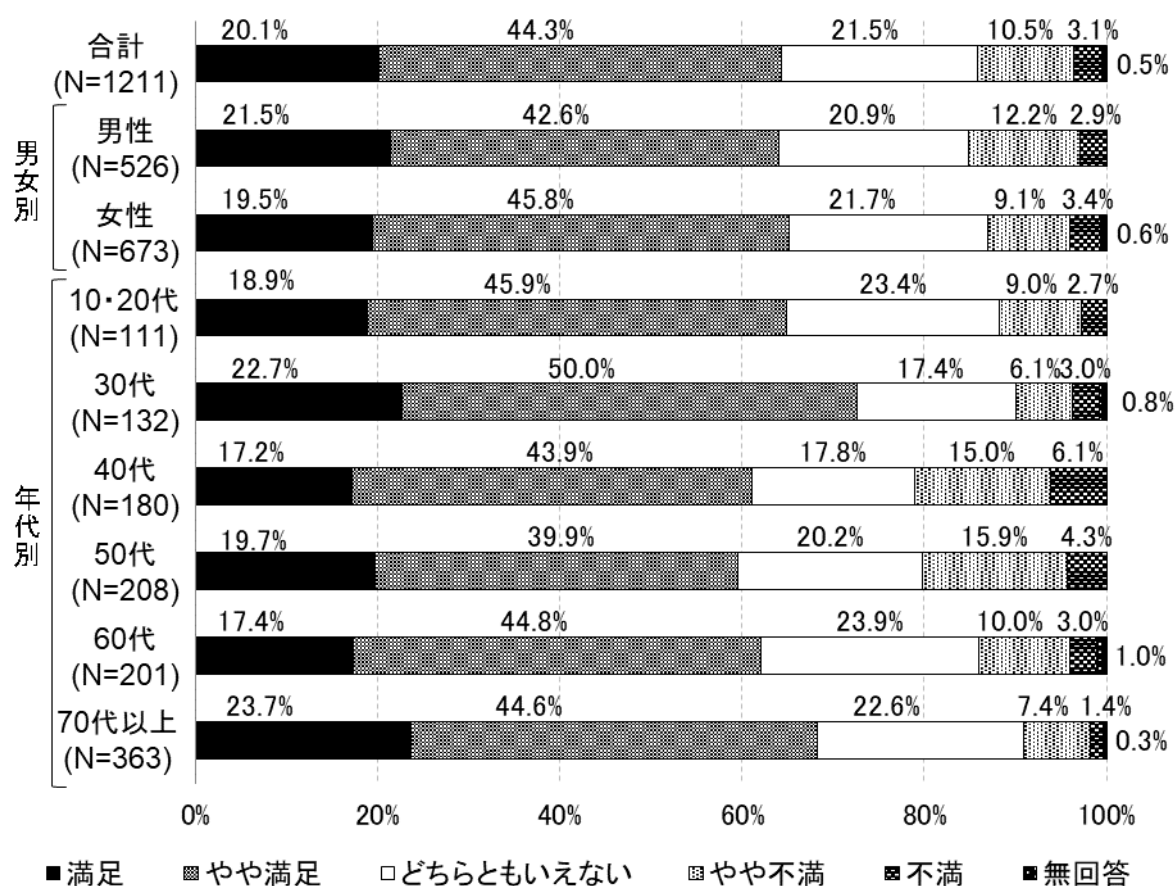


図 10 Q1 生活満足度

Q2 の幸福度に関して、男女別で見ると、男女ともに「幸せ」または「やや幸せ」と回答した人の割合は 7 割程度である。年代別で見ると、「幸せ」または「やや幸せ」と回答した人の割合はすべての層で 6 割を超えており、30 代以上が 80.3%と最も高い（図 11）。

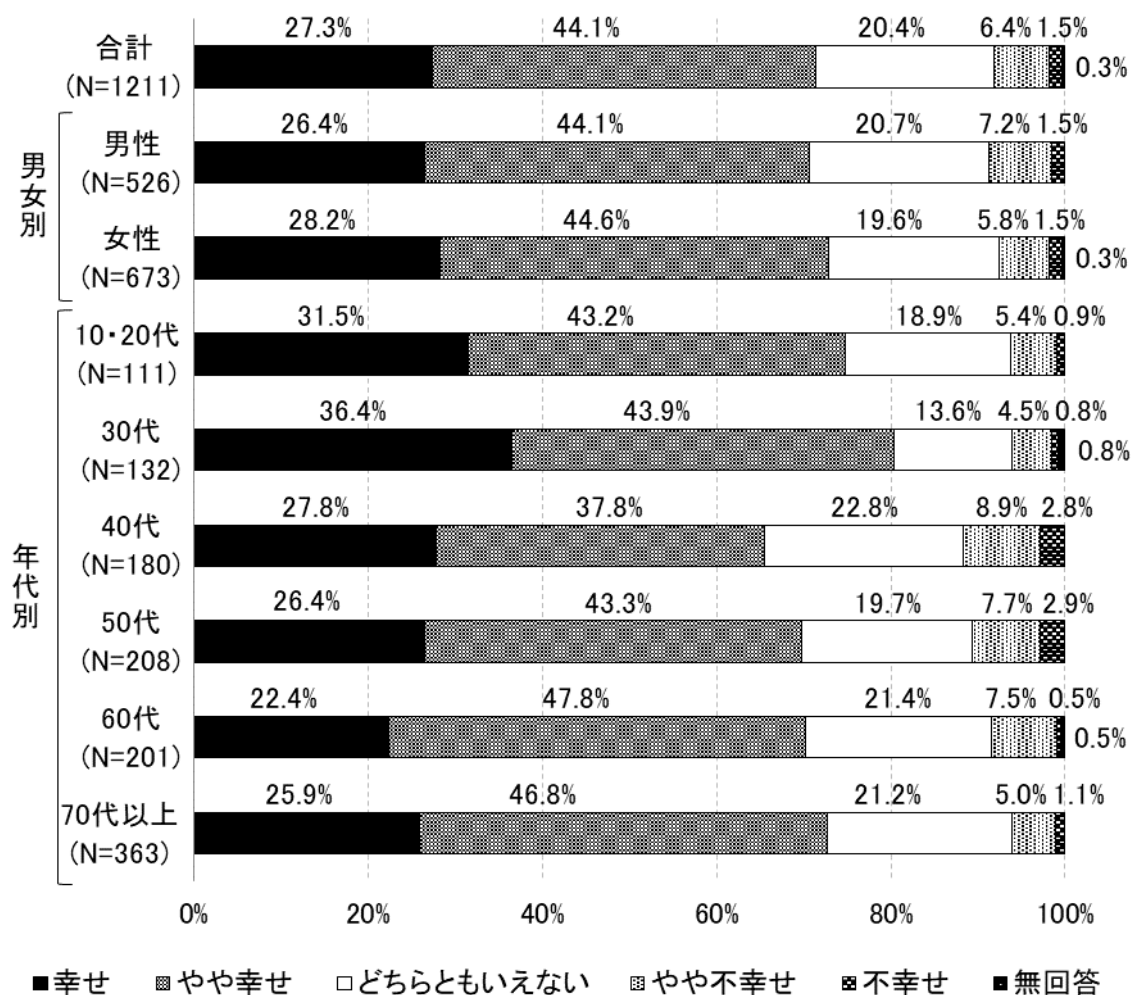
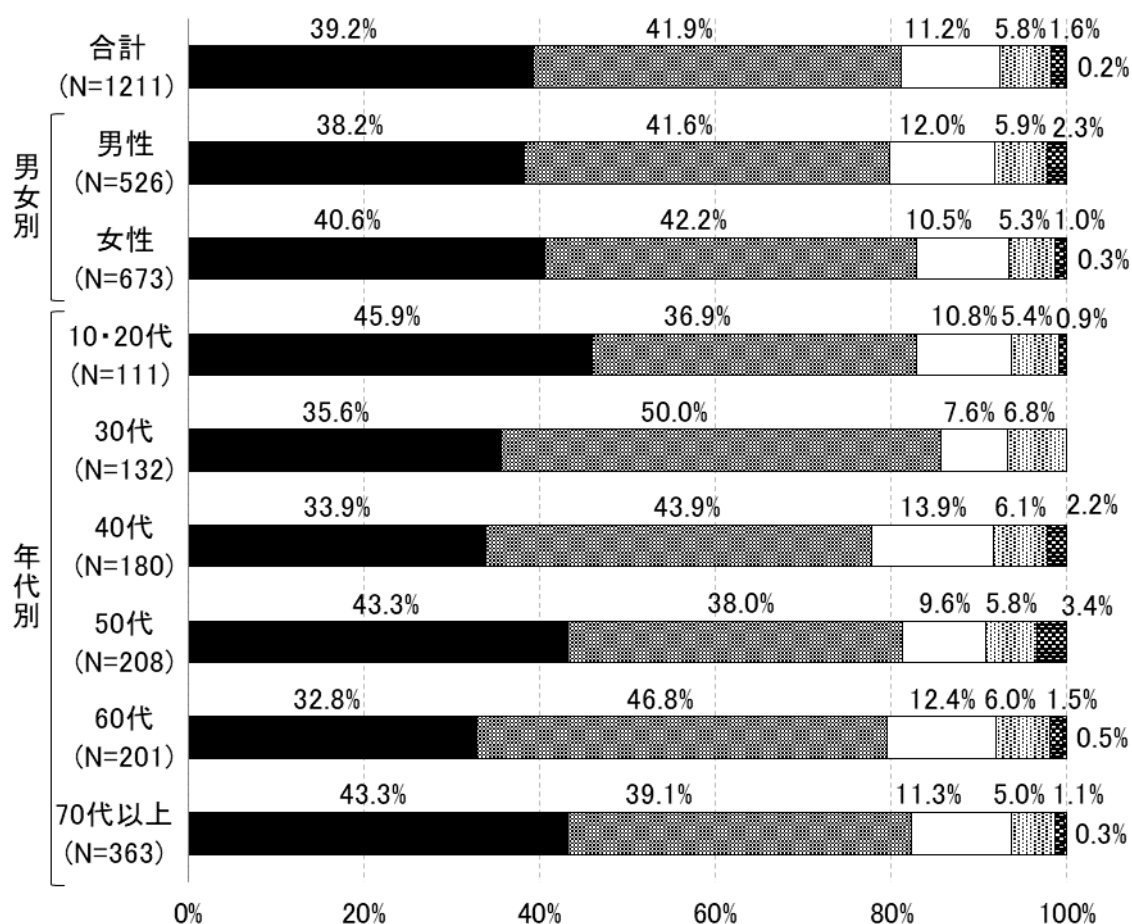


図 11 Q2 幸福度

Q3 の居住地域は暮らしやすいかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が7割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は30代が85.6%と最も高い。反対に40代が77.8%と最も低い（図12）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図12 Q3 居住地域は暮らしやすいか

Q4 の地域に住み続けたいかに関して、男女別・年代別のすべての層で「ずっと住み続けたい」または「住み続けたい」と回答した人の割合が 5 割以上である。年代別で見ると、「ずっと住み続けたい」または「住み続けたい」と回答した人の割合は 70 代以上が 70.0%と最も高い。反対に、30 代は 50.8%と最も低い（図 13）。

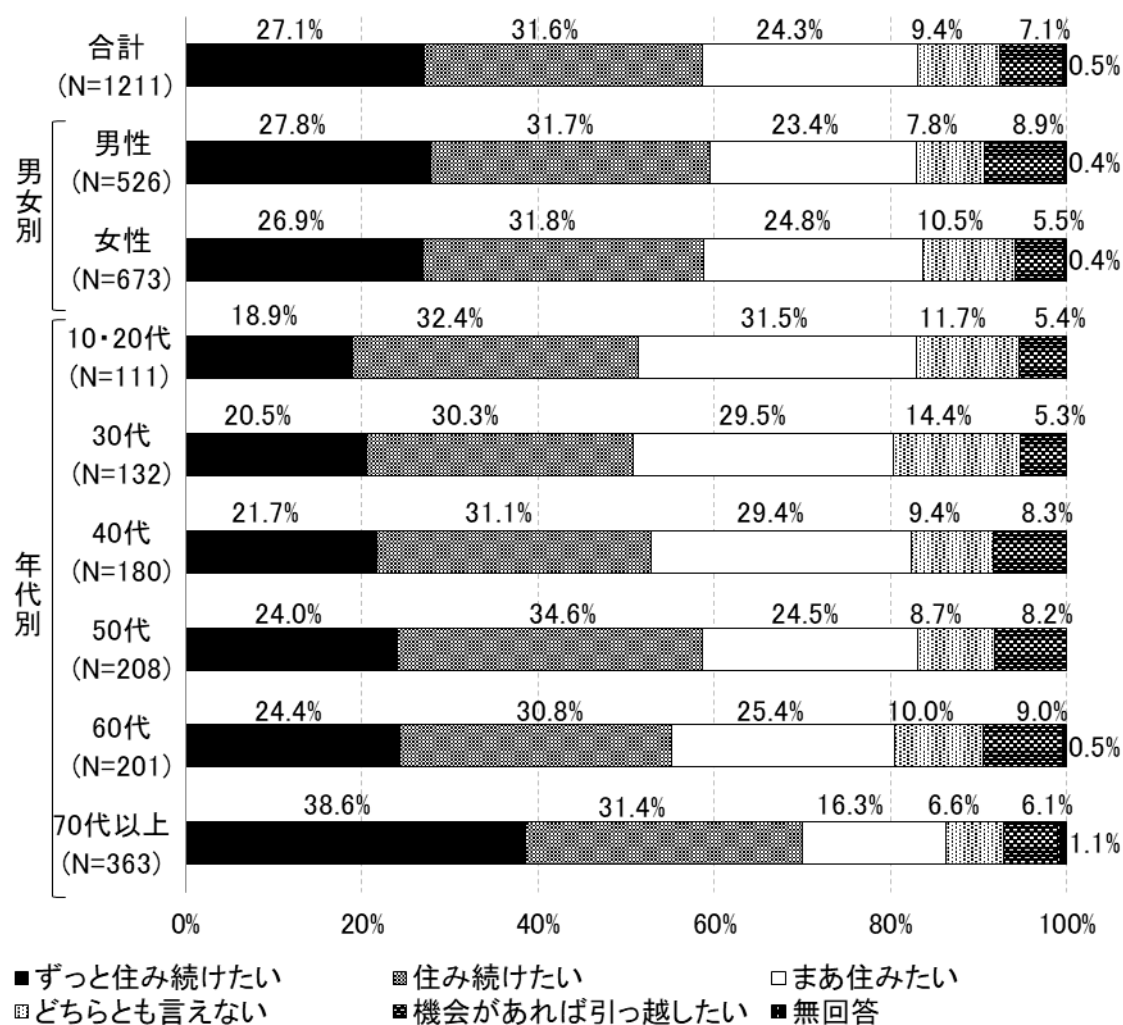


図 13 Q4 地域に住み続けたいか

Q5の農村漁村地域へ移住したいという願望があるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「ない」または「どちらかといえばない」と回答した人の割合が7割以上である。男女別でみると、「ない」または「どちらかといえばない」と回答した人の割合は女性の方が男性よりも10.9ポイント高い。年代別で見ると「ない」または「どちらかといえばない」と回答した人の割合は70代以上が87.0%と最も高い。反対に、40代は73.4%と最も低い(図14)。

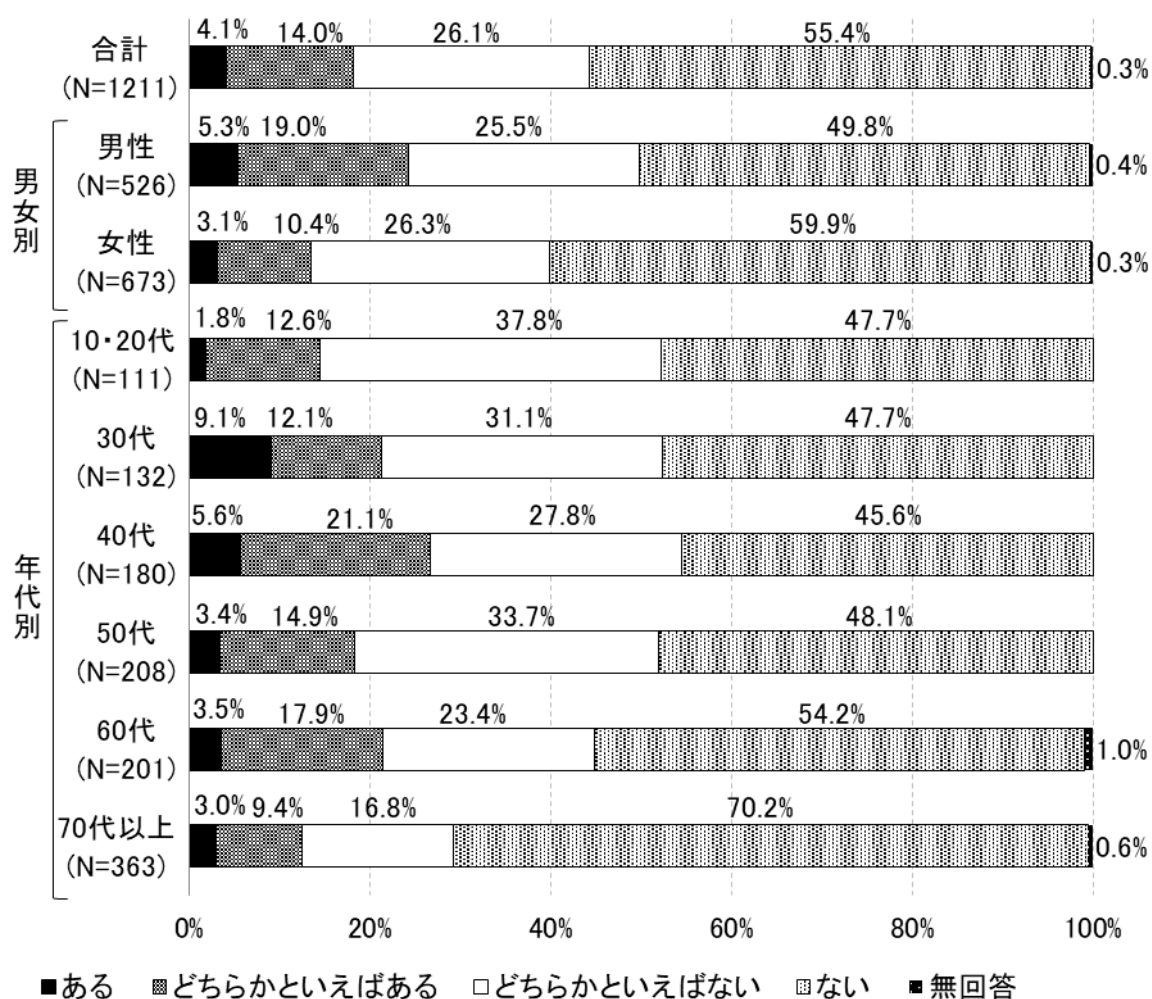


図14 Q5 農村漁村地域へ移住したいという願望があるか

Q6 の利用している交通手段に関して、「自家用車」が 50.3%と最も高く、「自転車」が 49.2%と続く（図 15）。

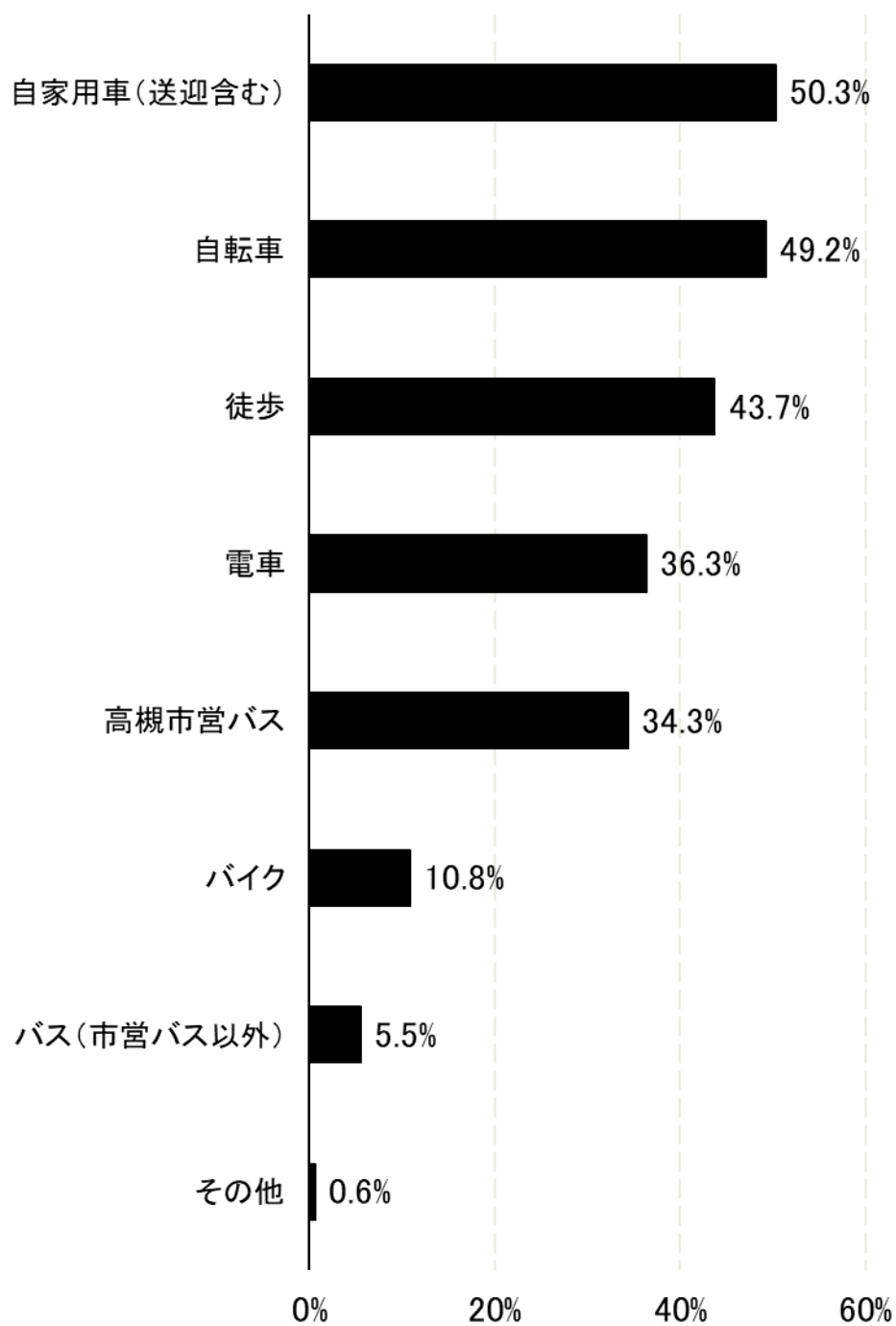


図 15 Q6 利用している交通手段

Q6 の利用している交通手段に関して、男女別でみると、「自転車」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 8.4 ポイント高い（図 16）。

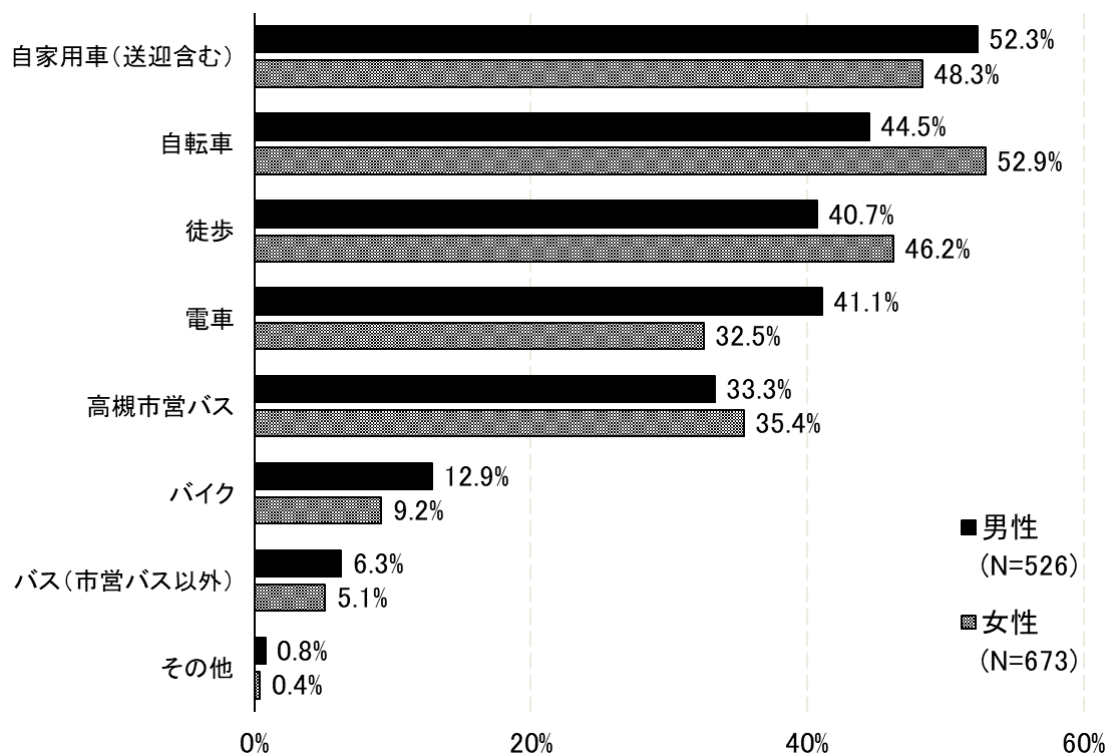


図 16 Q6 利用している交通手段

Q6 の利用している交通手段に関して、年代別でみると「高槻市営バス」は 60 代以下と 70 代以上で差があり、70 代以上が 52.9%と高く、反対に 40 代は 20.0%と低い（図 17）。

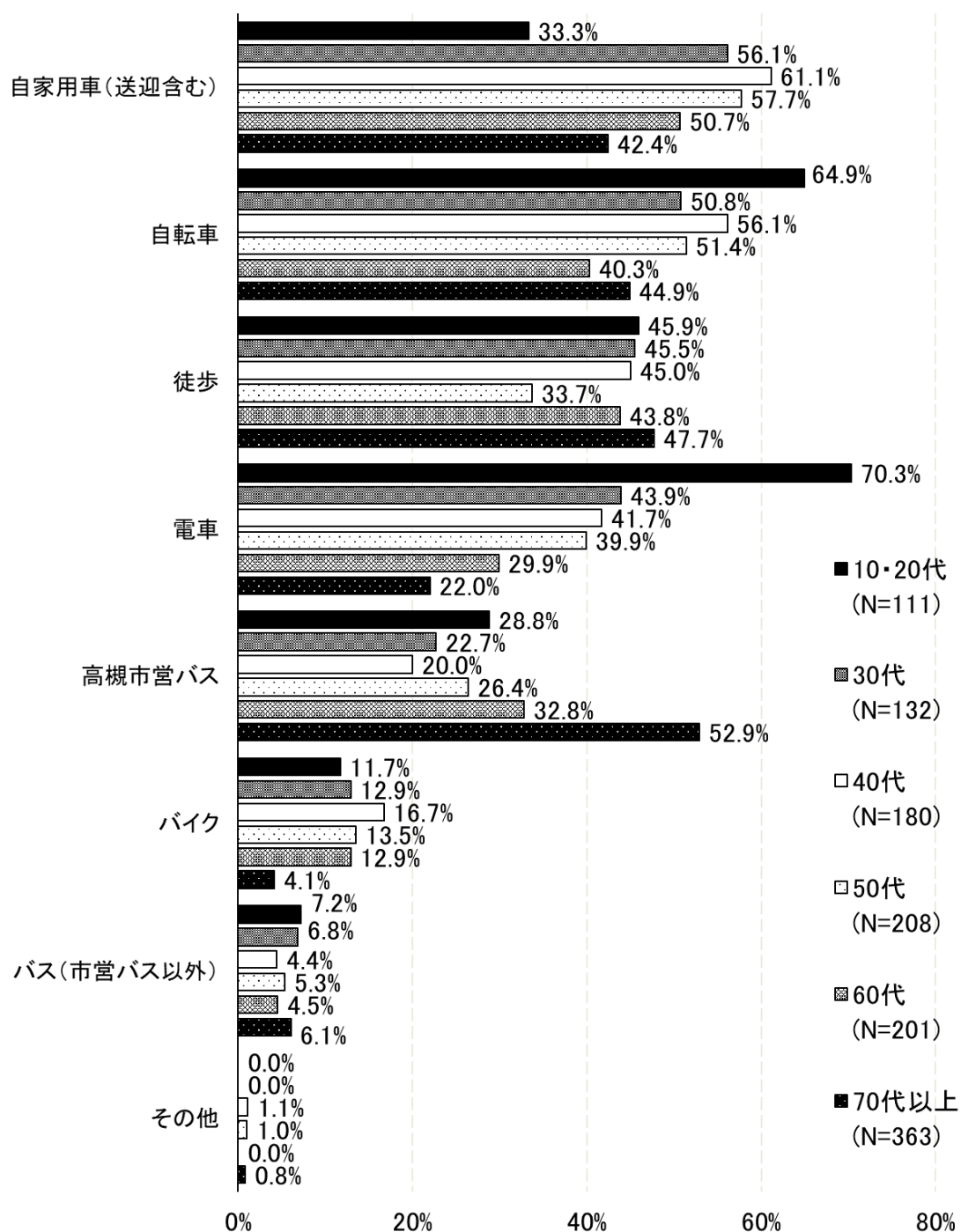


図 17 Q6 利用している交通手段

Q7A～Q7N、Q8～Q10 は、高槻市営バスについて質問している。

Q7A の高槻市営バスの線路網が充実しているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が5割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は20代が65.7%と最も高く、反対に30代が50.8%と最も低い（図16）。

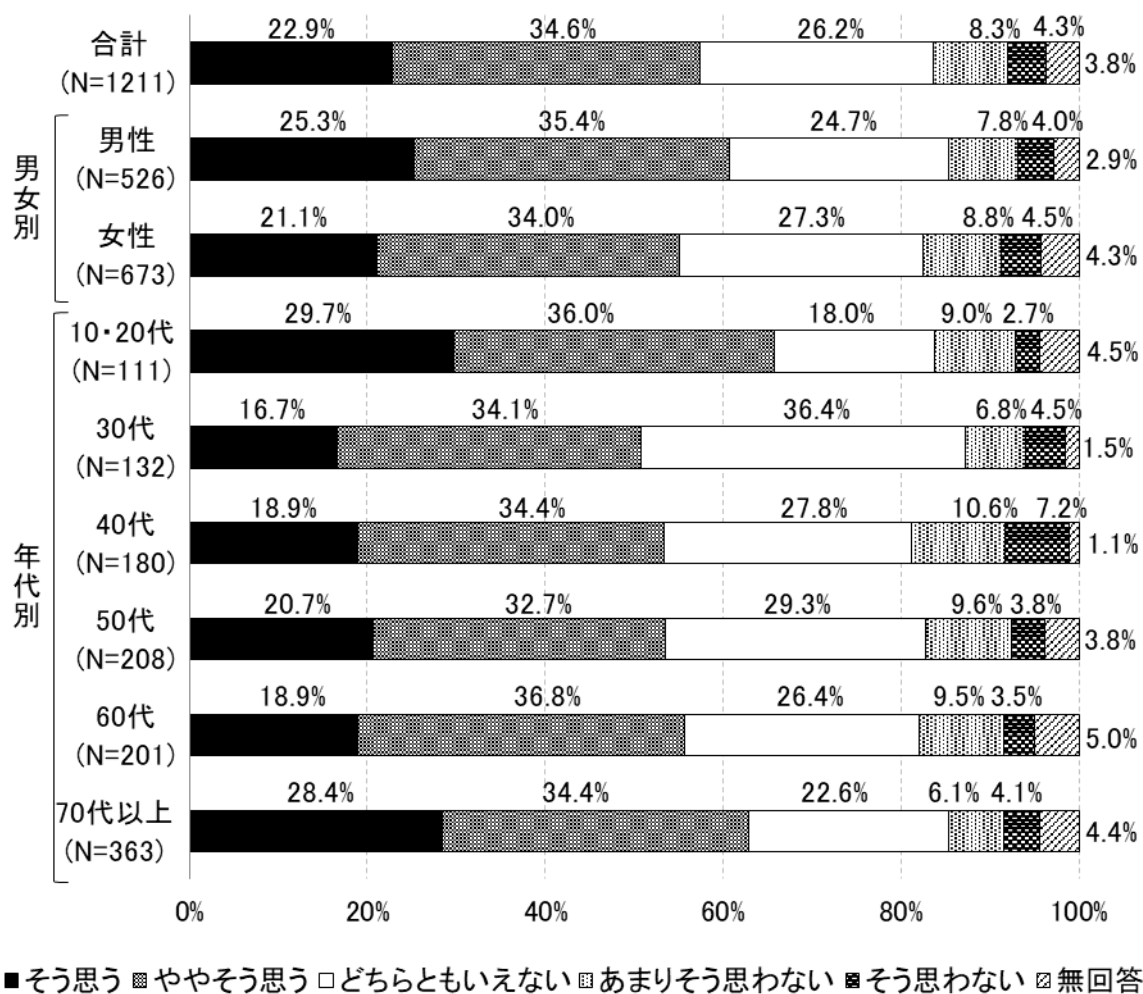
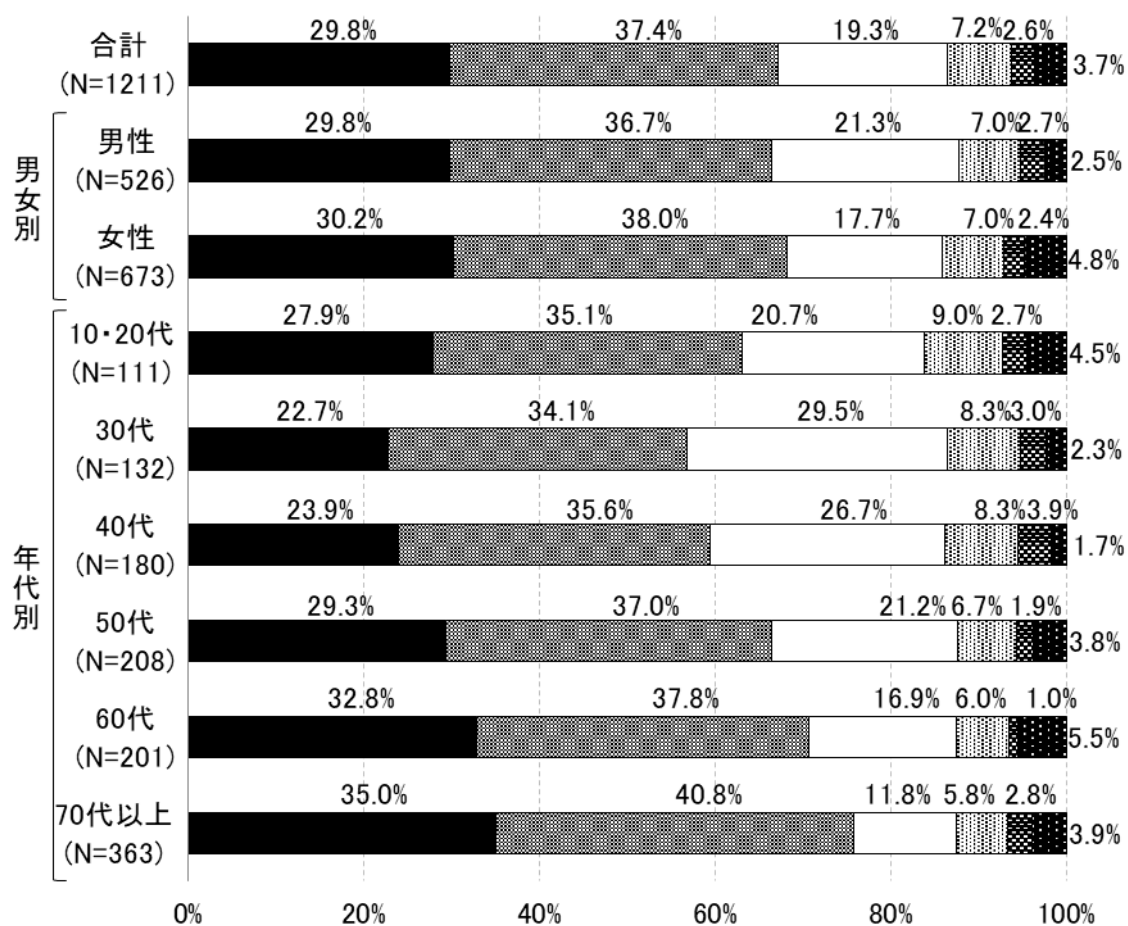


図 16 Q7A 市営バス：線路網が充実しているか

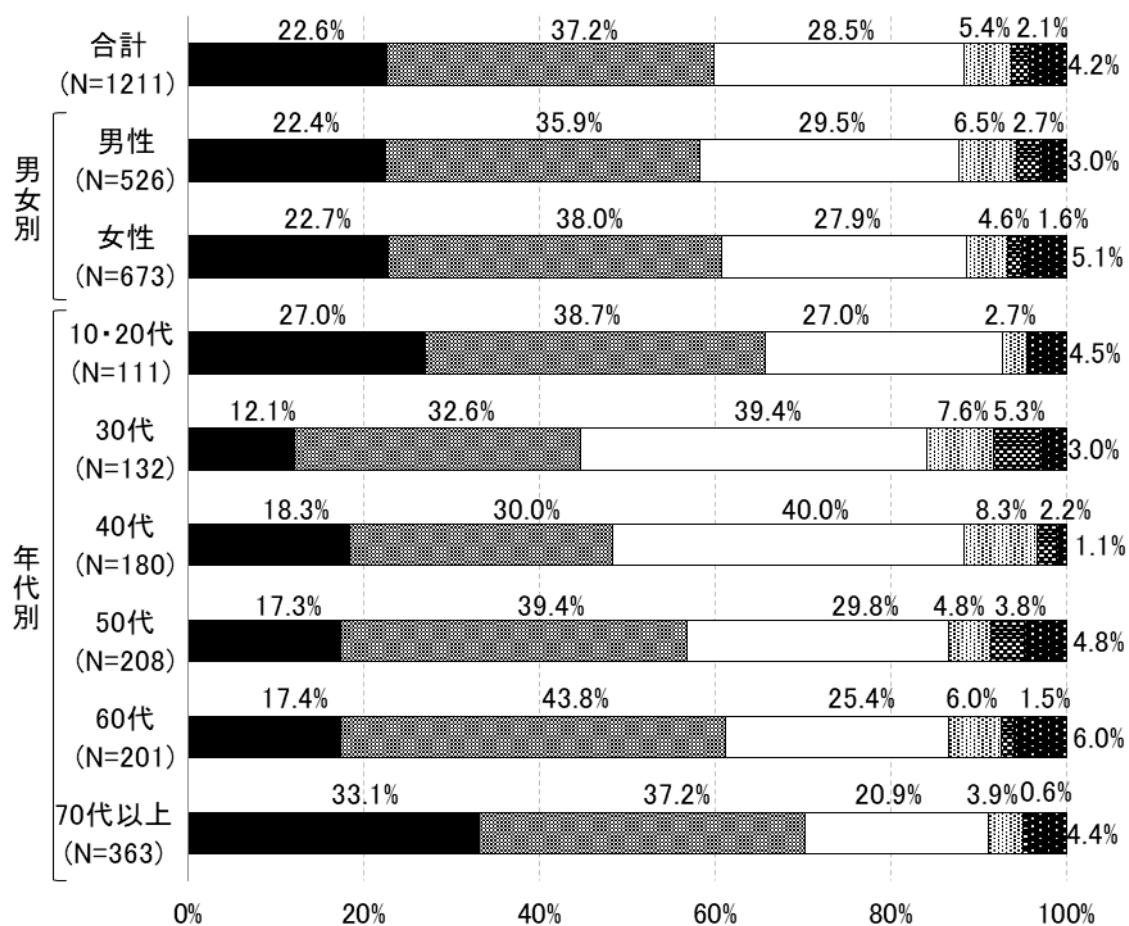
Q7B の高槻市営バスが時間通りに運行しているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が5割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代が75.8%と最も高く、反対に30代が56.8%と最も低い（図 17）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ▨ あまりそう思わない ▩ そう思わない ■ 無回答

図 17 Q7B 市営バス：時間通りに運行しているか

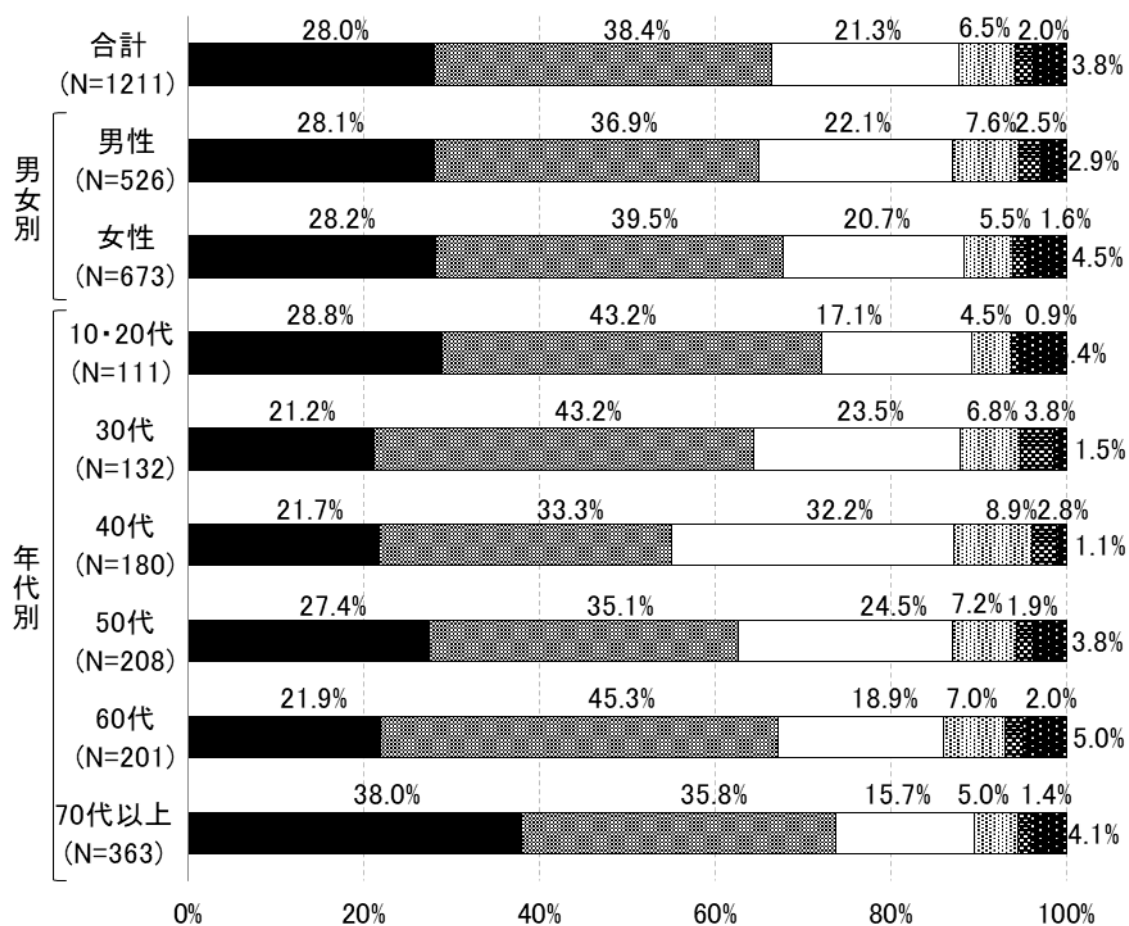
Q7C の高槻市営バスの接客態度・運転技術は評価できるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代が70.3%と最も高く、反対に30代が44.7%と最も低い（図 18）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ▨ あまりそう思わない ▩ そう思わない ■ 無回答

図 18 Q7C 市営バス：接客態度・運転技術は評価できるか

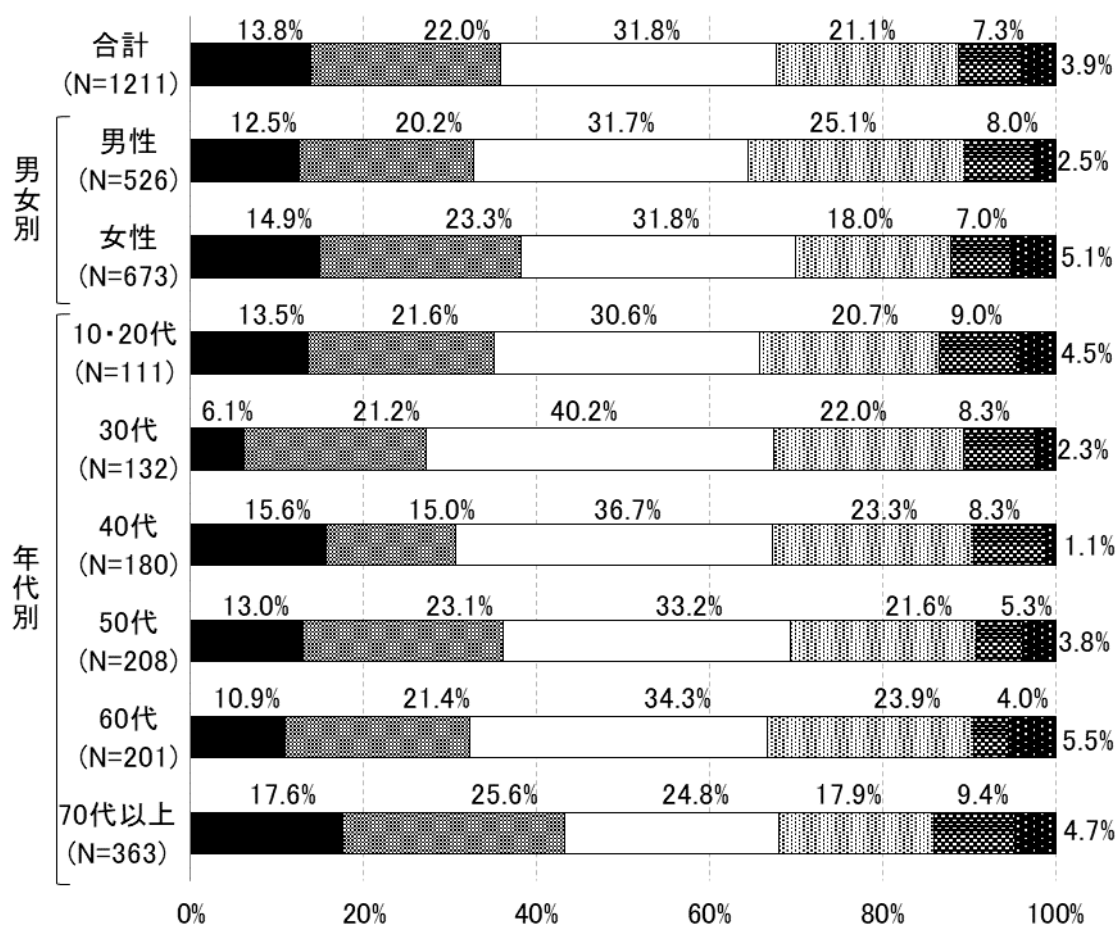
Q7D の高槻市営バスのバス停や案内表示は整備されているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が5割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代が73.8%と最も高く、反対に40代が55.0%と最も低い（図19）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図 19 Q7D 市営バス：バス停や案内表示は整備されているか

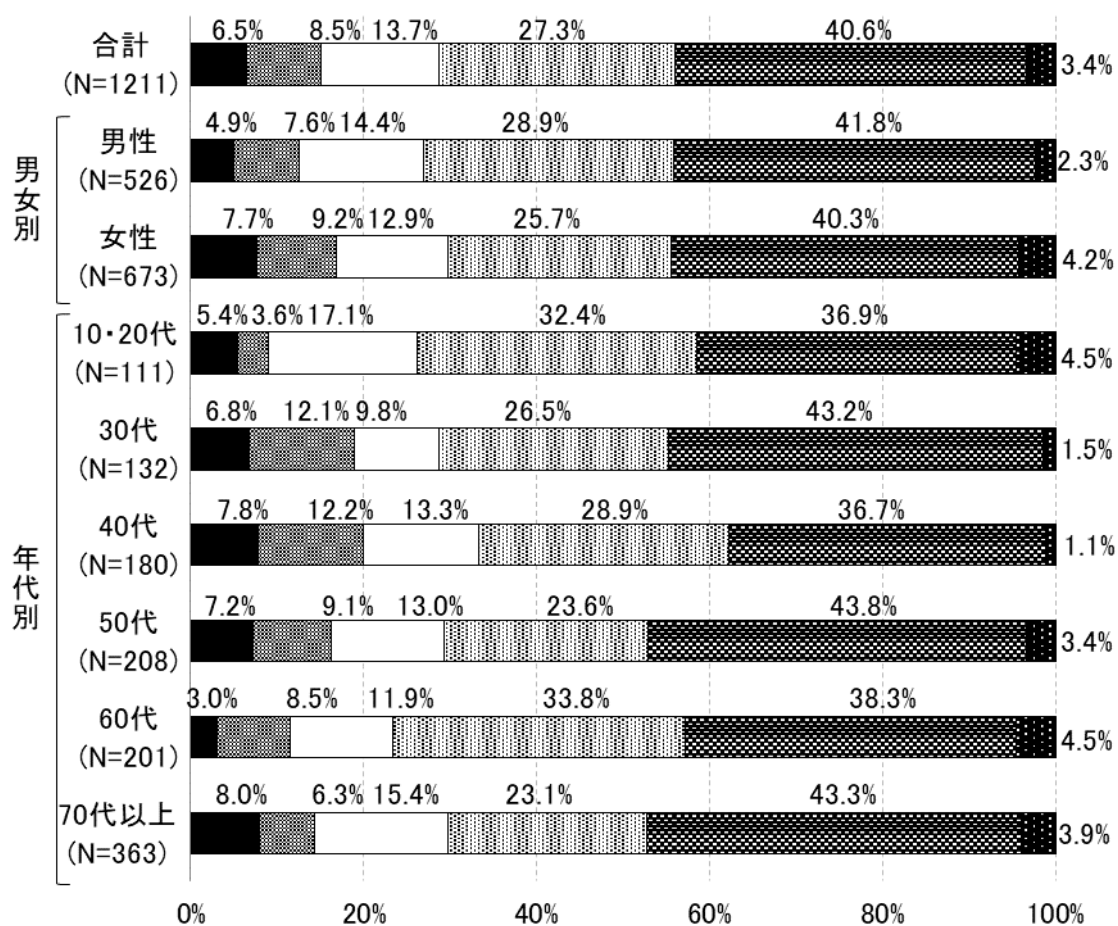
Q7E の高槻市営バスの運行本数は少ないかに関して、男女別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合が男性で 32.7%、女性で 38.2%であり、女性の方が 5 ポイントほど高い。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 70 代が 43.2%と最も高く、反対に 30 代が 27.3%と最も低い（図 20）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ▨ あまりそう思わない ▩ そう思わない ■ 無回答

図 20 Q7E 市営バス：運行本数は少ないか

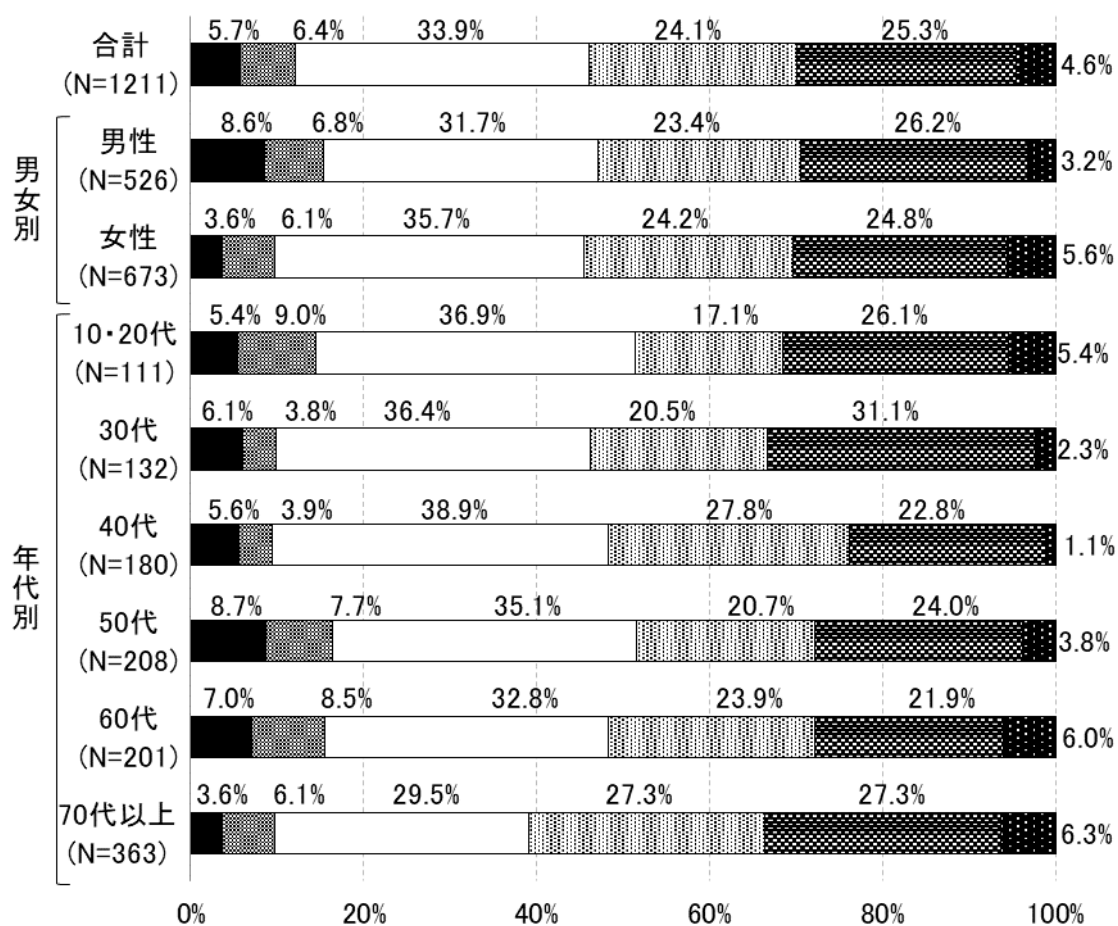
Q7F の近くに高槻市営バスの路線やバス停がないかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人の割合は60代が72.1%と最も高く、反対に40代が65.6%と最も低い（図 21）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ▨ あまりそう思わない ▩ そう思わない ■ 無回答

図 21 Q7F 市営バス：近くに路線やバス停がないか

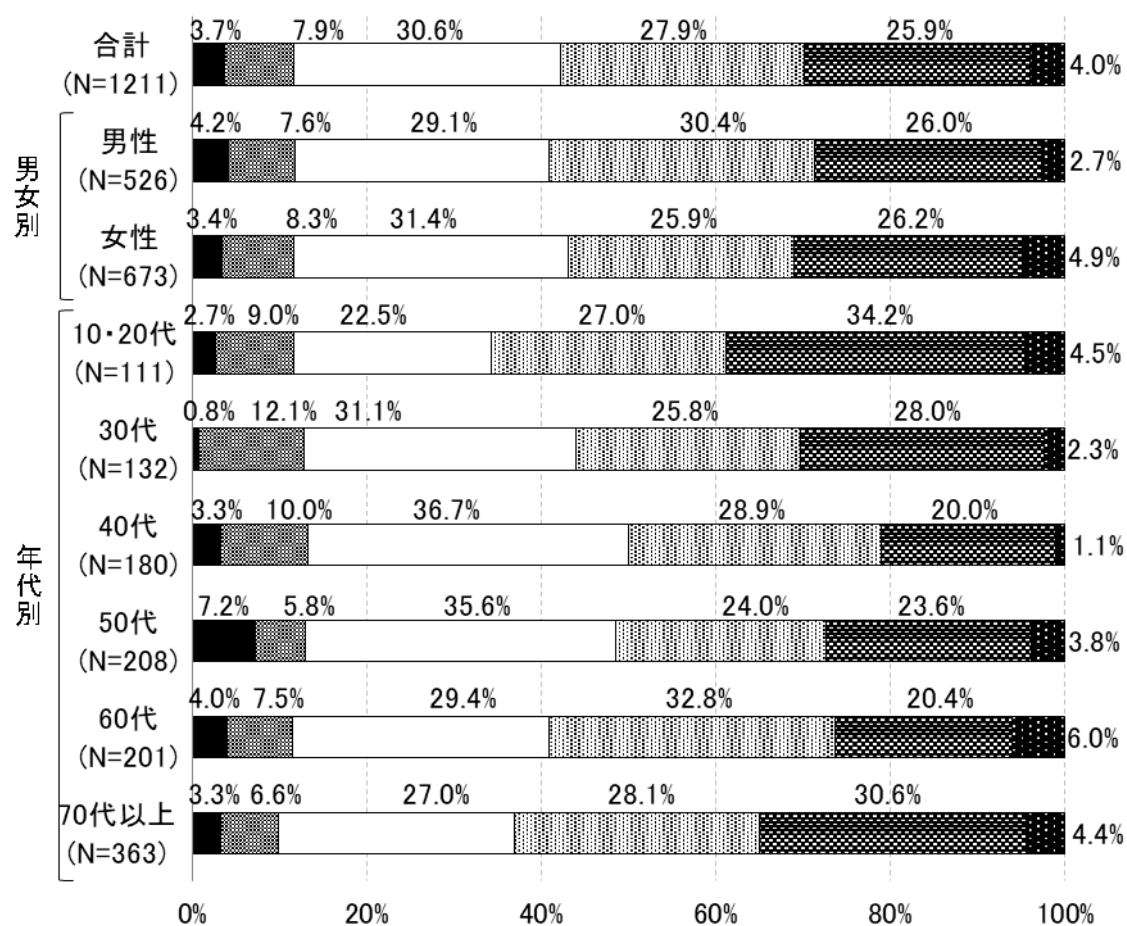
Q7G の高槻市営バスの始発は遅いかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう
 わない」または「あまりそう思わない」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、
 「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人の割合は70代以上が54.6%
 と最も高く、反対に10・20代が43.2%と最も低い（図22）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図22 Q7G 市営バス：始発は遅いか

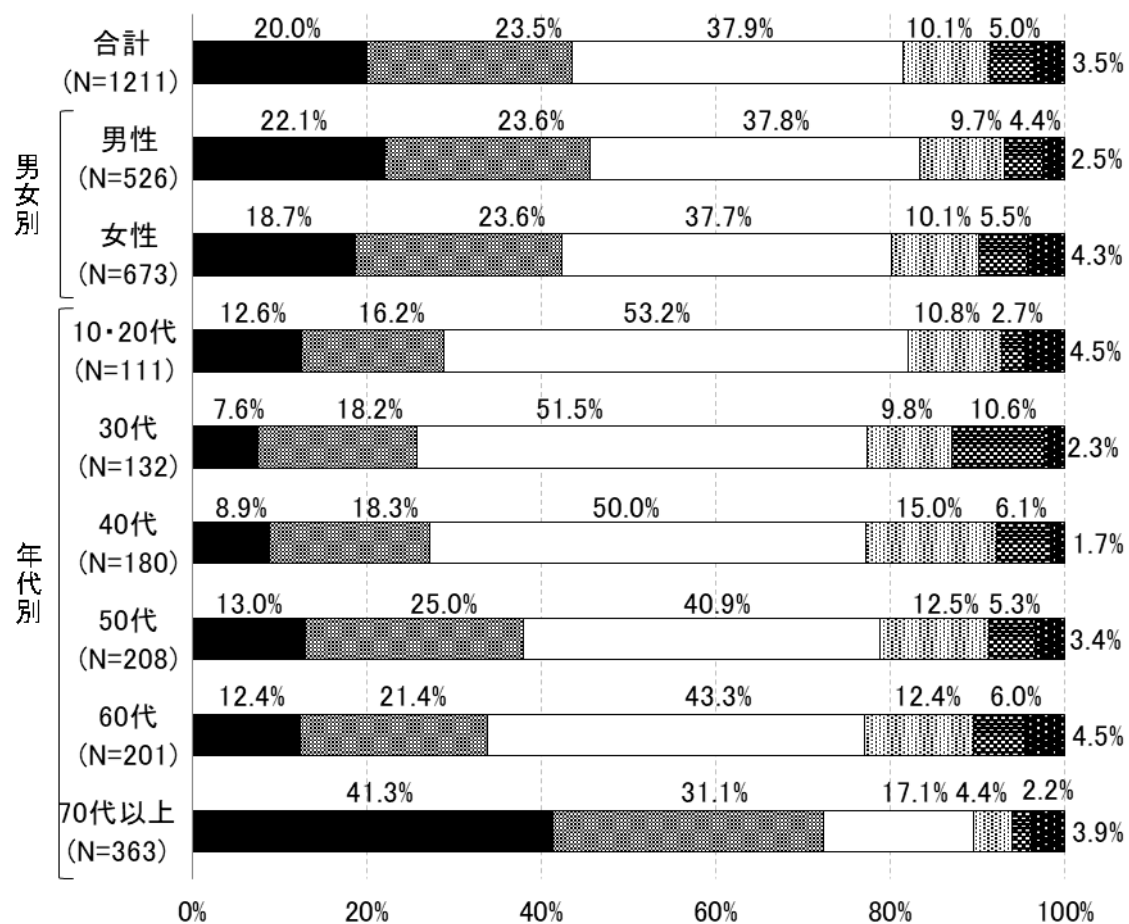
Q7H の高槻市営バスは鉄道との接続が悪いかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人の割合は10・20代が61.2%と最も高く、反対に50代が47.6%と最も低い（図 23）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図 23 Q7H 市営バス：鉄道との接続は悪いか

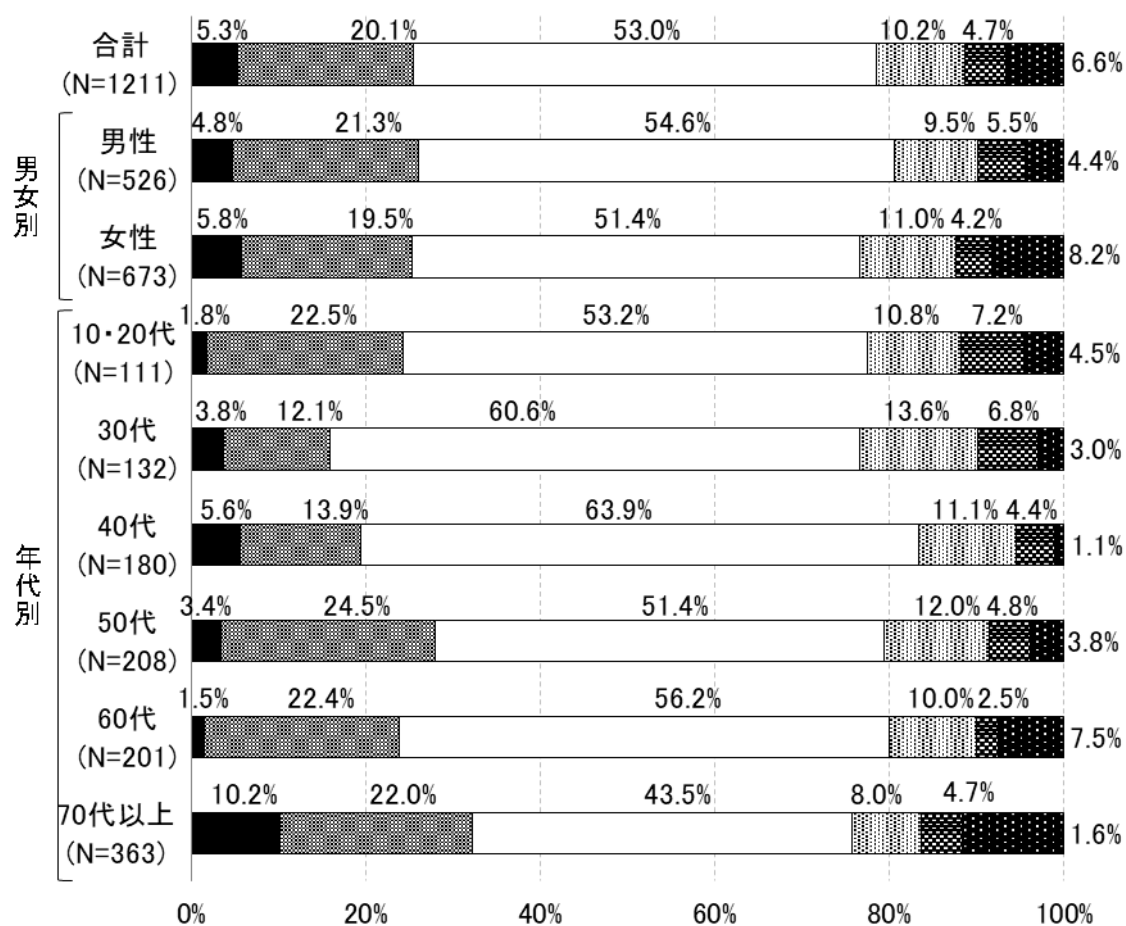
Q7I の高槻市営バスの割引制度や福祉制度は充実しているかに関して、合計で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合が4割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代以上が72.4%と最も高く、反対に30代が25.8%と最も低い（図24）。



■そう思う ■ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない ■そう思わない ■無回答

図24 Q7I 市営バス：割引制度や福祉制度は充実しているか

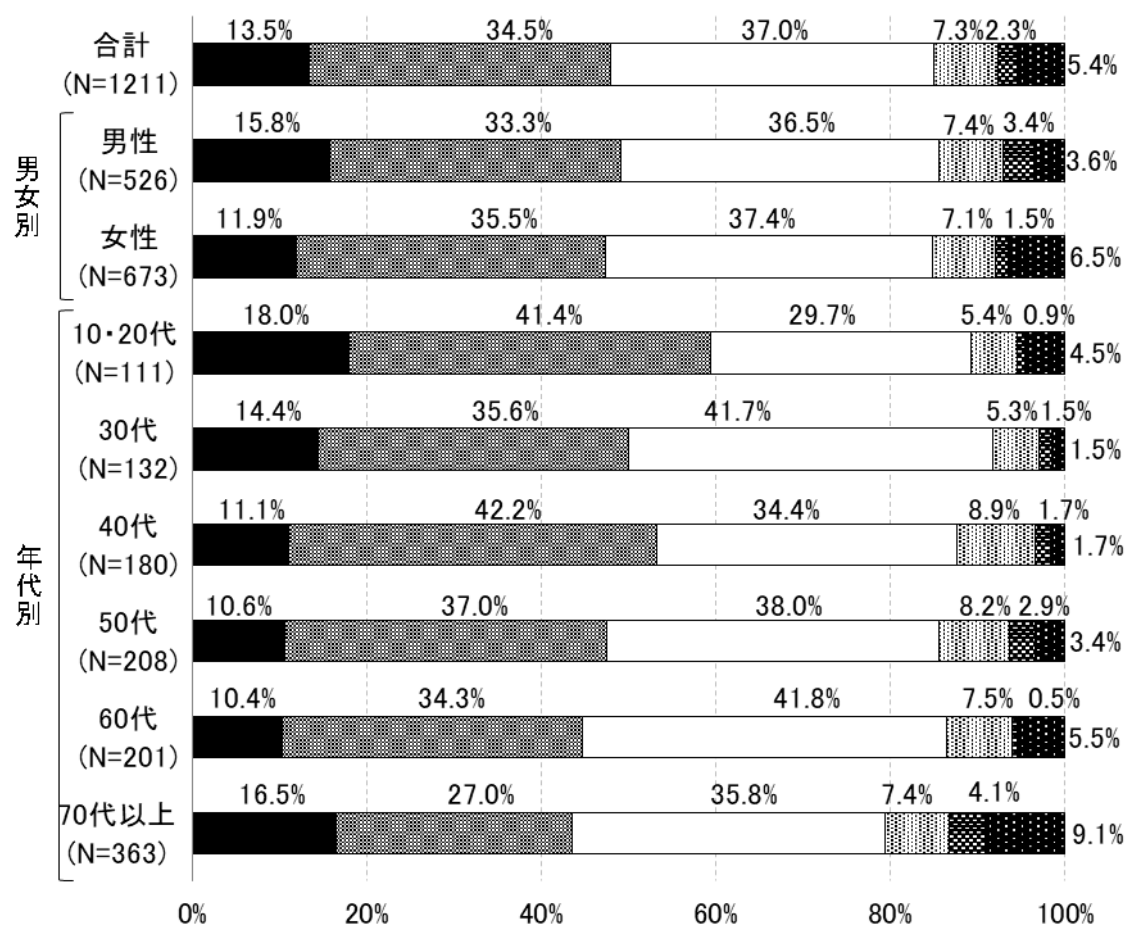
Q7J の高槻市営バスの HP や Twitter などによる情報発信は評価できるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「どちらともいえない」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代以上が32.2%と最も高く、反対に30代が15.9%と最も低い（図 25）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ▨ あまりそう思わない ▩ そう思わない ■ 無回答

図 25 Q7J 市営バス：HP や Twitter などによる情報発信は評価できるか

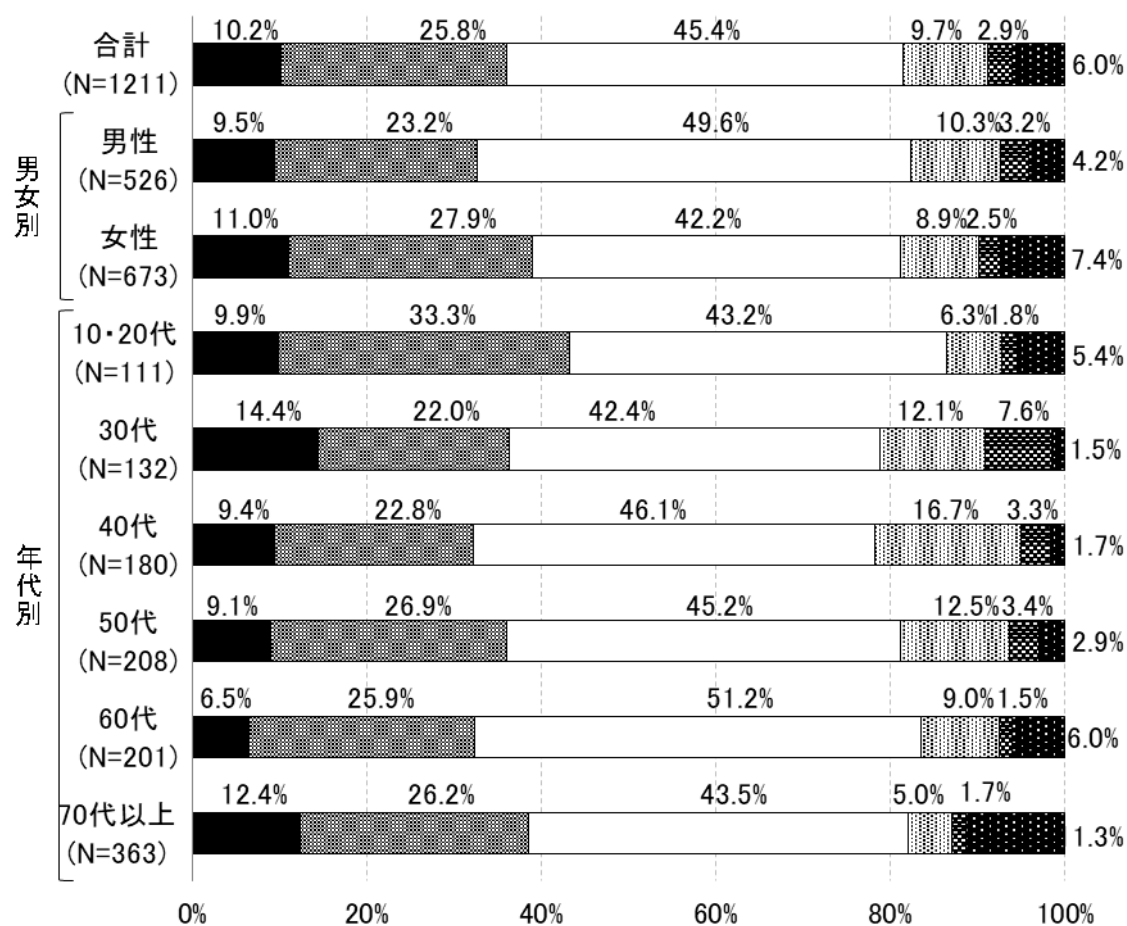
Q7K の高槻市営バスは街づくりに役立っているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は10・20代が59.4%と最も高く、反対に70代以上が43.5%と最も低い（図26）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図26 Q7K 市営バス：街づくりに役立っているか

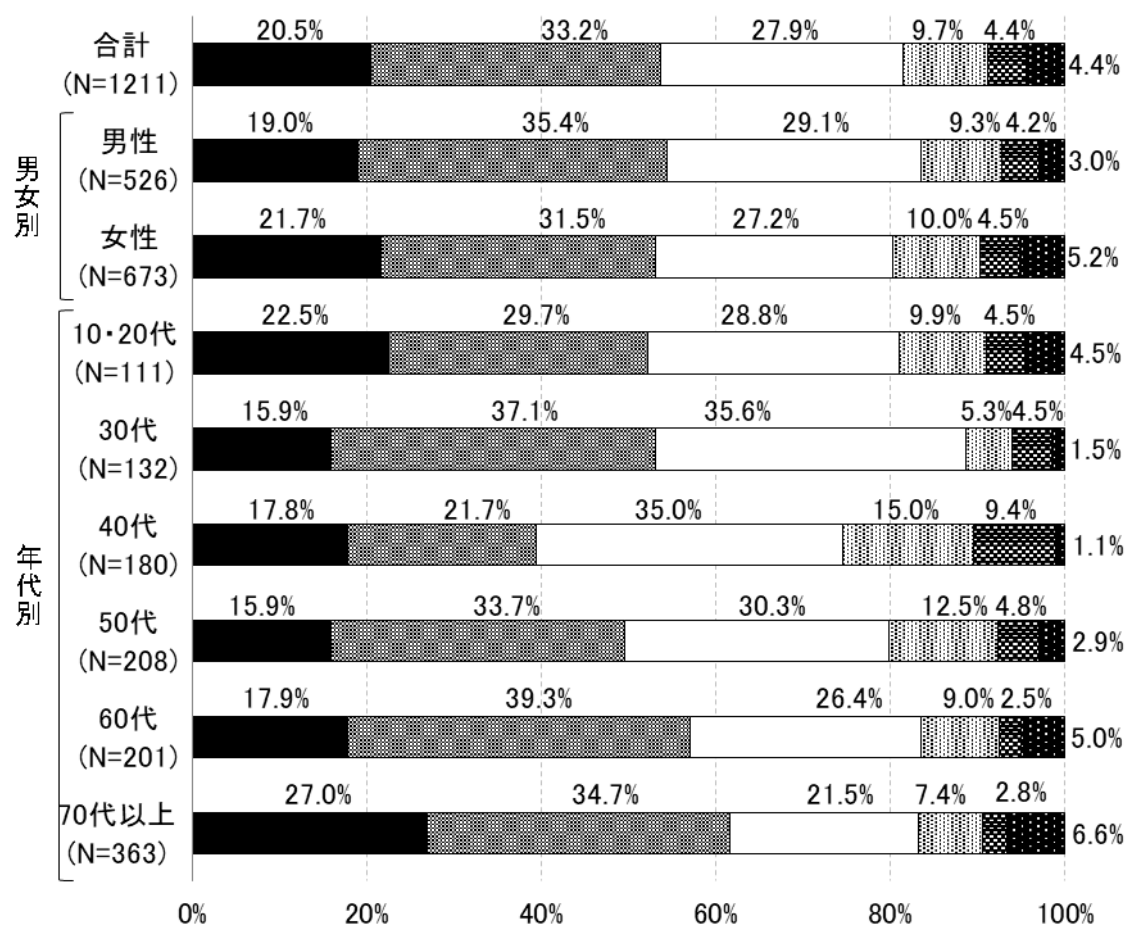
Q7L の高槻市営バスは子育て世代に優しいかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が3割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は10・20代が43.2%と最も高く、反対に40代が32.2%と最も低い（図27）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図27 Q7L 市営バス：子育て世代に優しいか

Q7M の高槻市営バスは通勤通学や買い物に便利かに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が3割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代以上が61.7%と最も高く、反対に40代が39.5%と最も低い（図28）。



■ そう思う ■ ややそう思う □ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答

図28 Q7M 市営バス：通勤通学や買い物に便利か

Q7N の高槻市営バスはエコで環境にやさしいかに関して、男女別・年代別のすべての層で「どちらともいえない」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代以上が36.9%と最も高く、反対に30代が22.7%と最も低い（図29）。

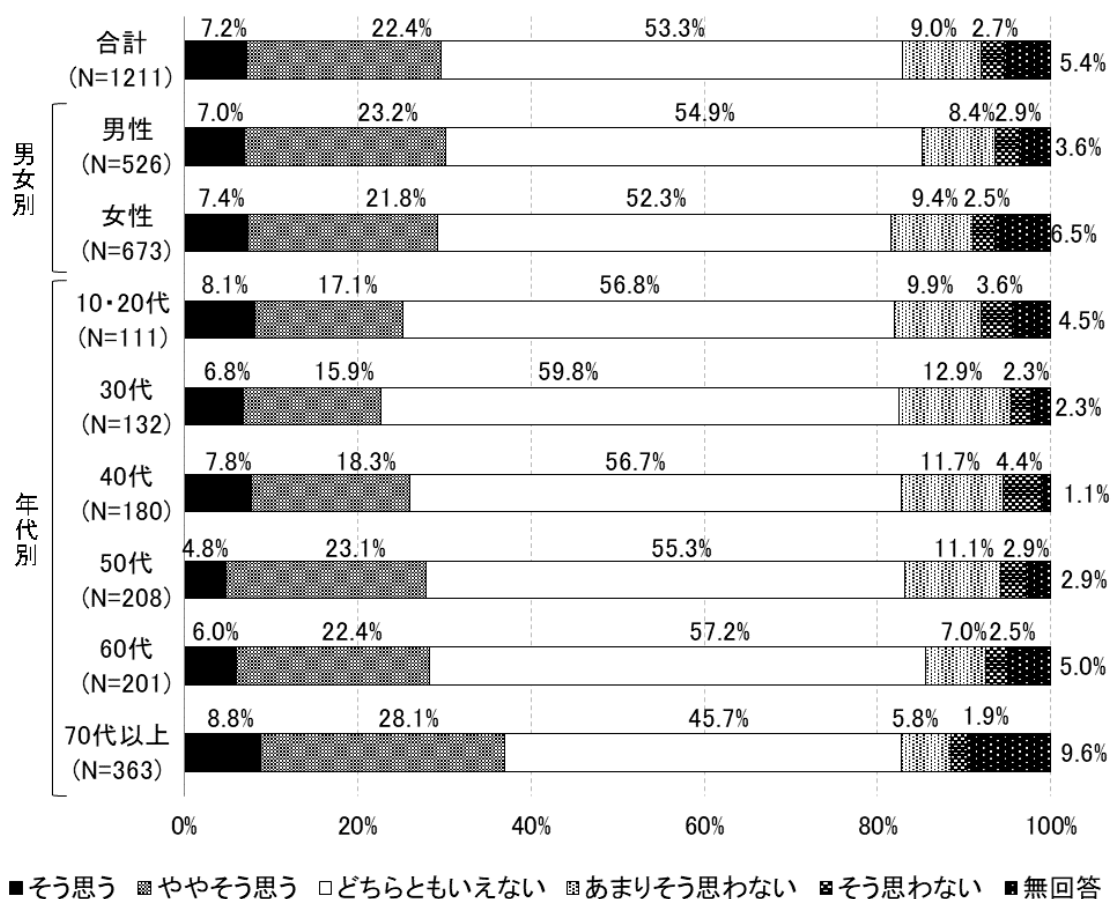


図 29 Q7N 市営バス：エコで環境にやさしいか

Q8 の市営バス満足度に関して、年代別で見ると、すべての年代で、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が「不満」または「やや不満」と回答した人の割合よりも高い。

「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は 10・20 代が 80.2%と最も高い。反対に、60 代が 63.1%と最も低い（図 30）。

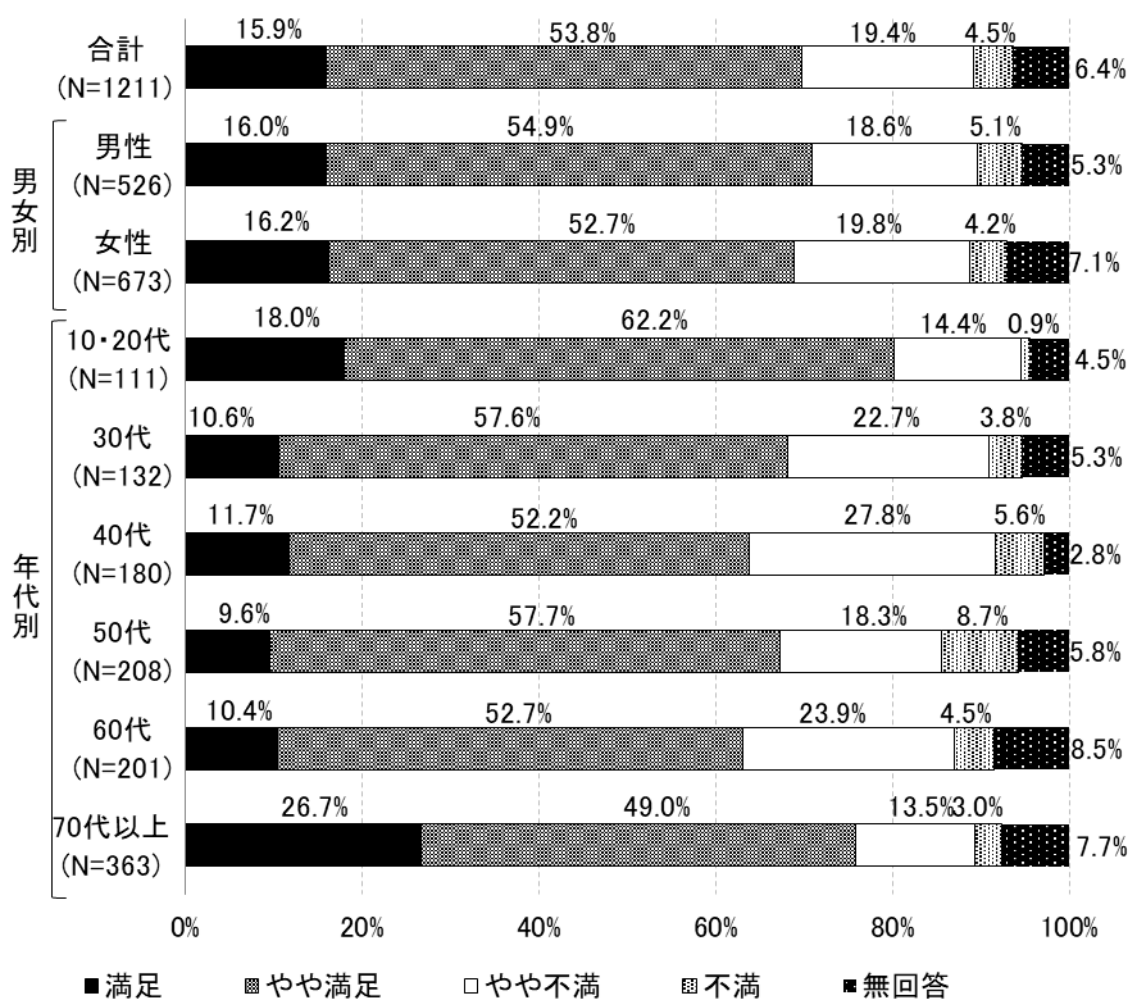


図 30 Q8 市営バス満足度

Q9の市営バス利用頻度に関して、年代別で見ると、10代から60代までは約5割が「利用しない」と回答しているが、70代以上では、「利用しない」と回答した人は24.0%にとどまっている（図31）。

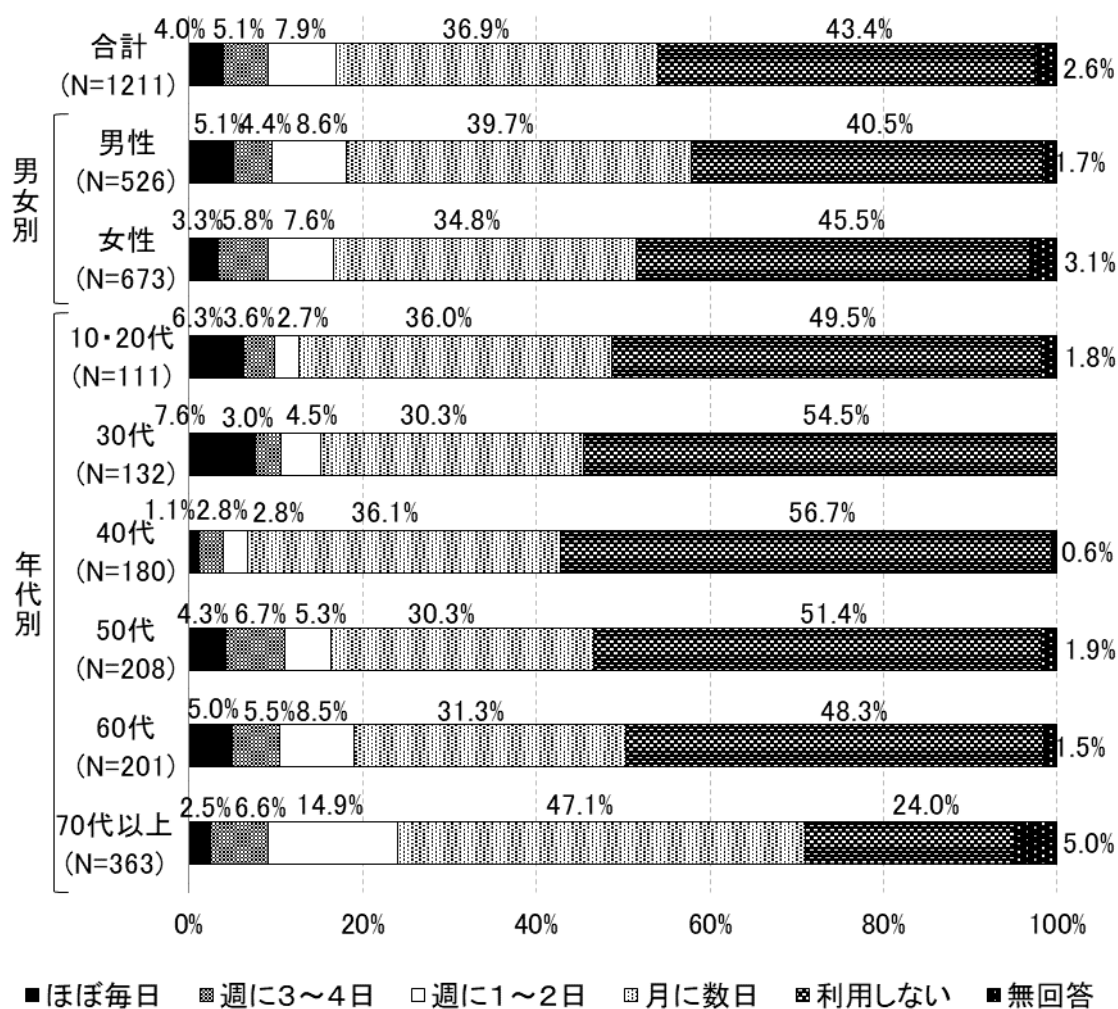


図 31 Q9 市営バス利用頻度

Q10 の市営バス HP に望む情報に関して、「特にない」が 45.7%で最も高く、「観光やイベント、お楽しみ情報の拡充」が 34.4%と続く（図 32）。

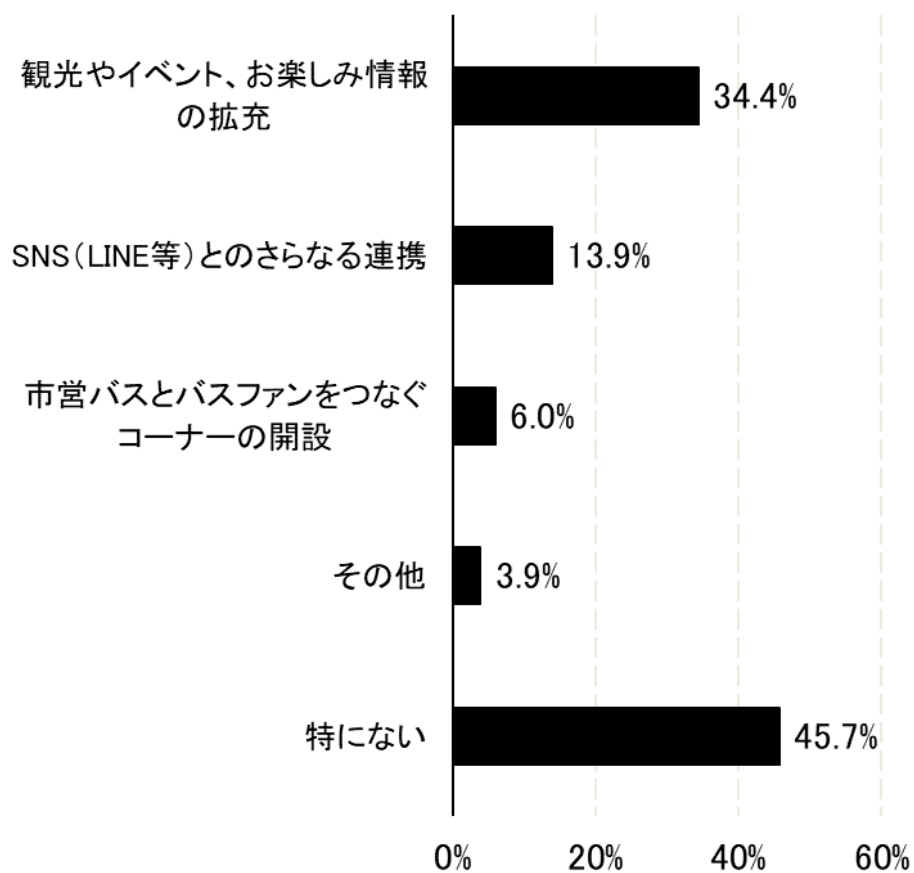


図 32 Q10 市営バス HP に望む情報（複数回答・全体 N=1211）

Q10 の市営バス HP に望む情報に関して、男女別にみても、ほとんど差はない（図 33）。

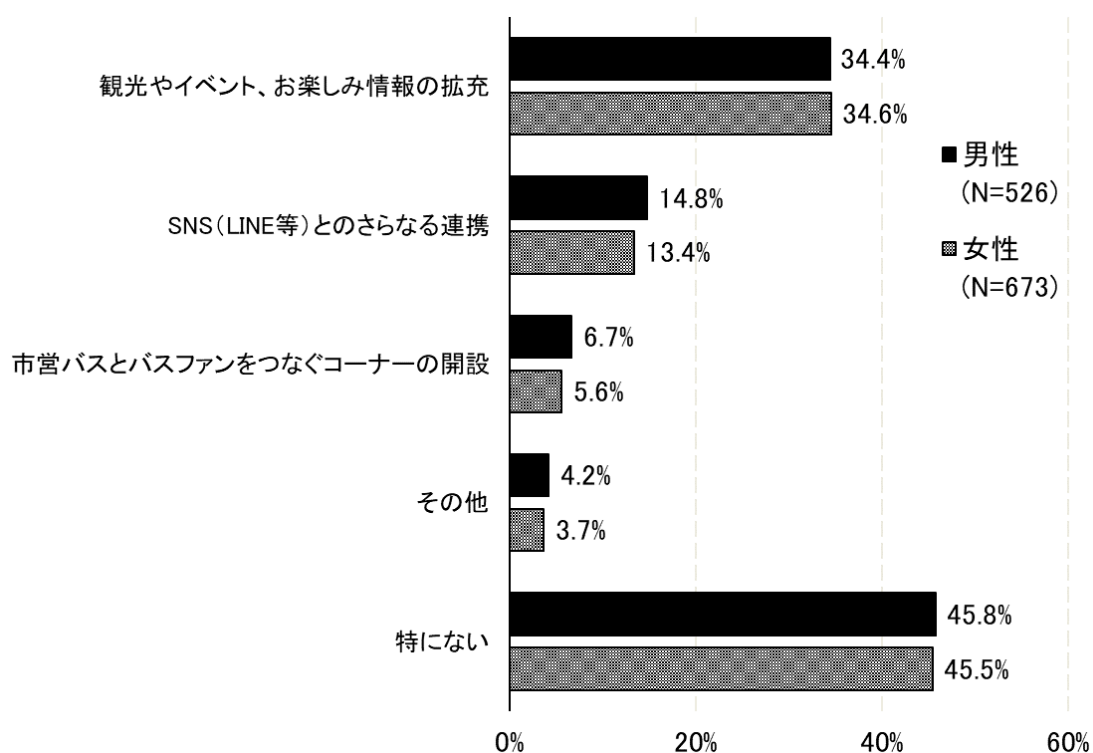


図 33 Q10 市営バス HP に望む情報（複数回答・男女別）

Q10 の市営バス HP に望む情報に関して、年代別で見ると、「SNS（LINE 等）とのさらなる連携」は年代で差があり、30 代が 25.8%と最も高く、反対に 70 代以上は 5.8%と最も低い（図 34）。

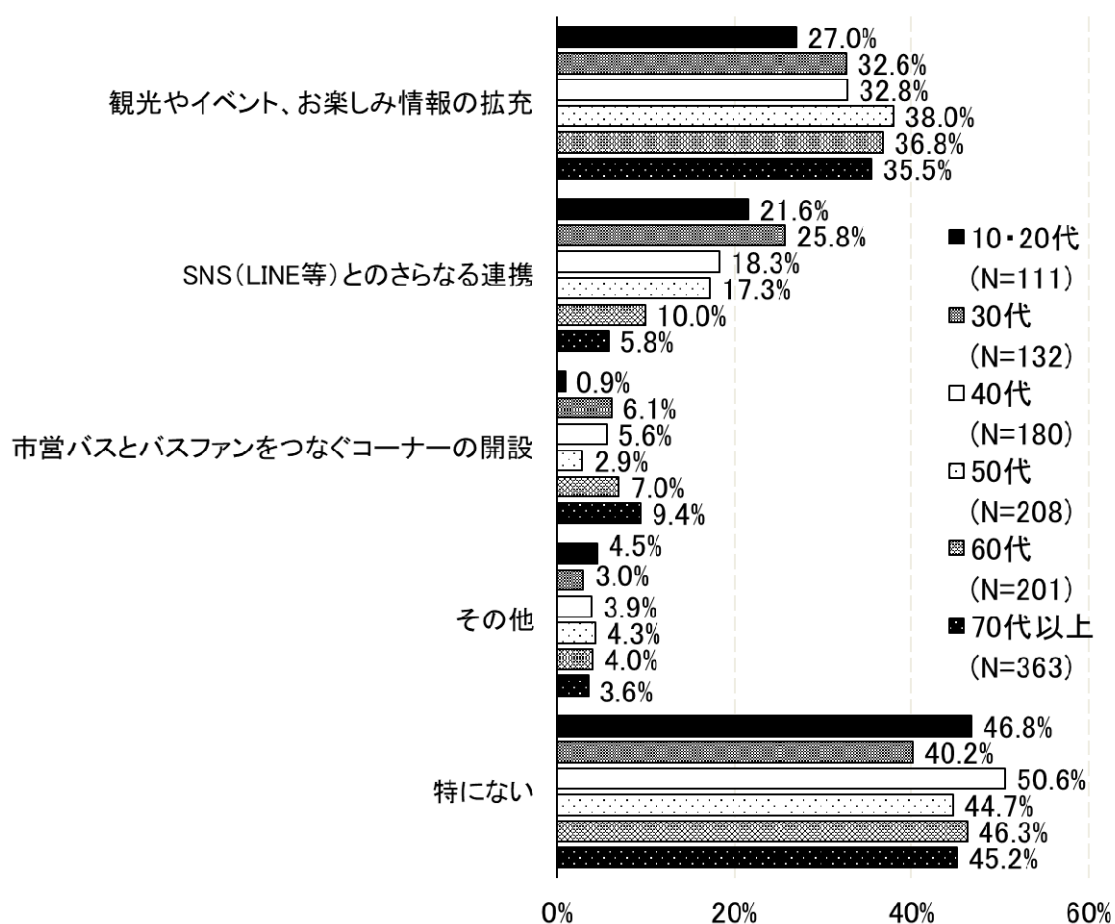


図 34 Q10 市営バス HP に望む情報（複数回答・年代別）

Q11 の環境に関する問題への関心度に関して、「異常気象」が 52.4%で最も高く、「地球温暖化」が 51.3%と続く（図 35）。

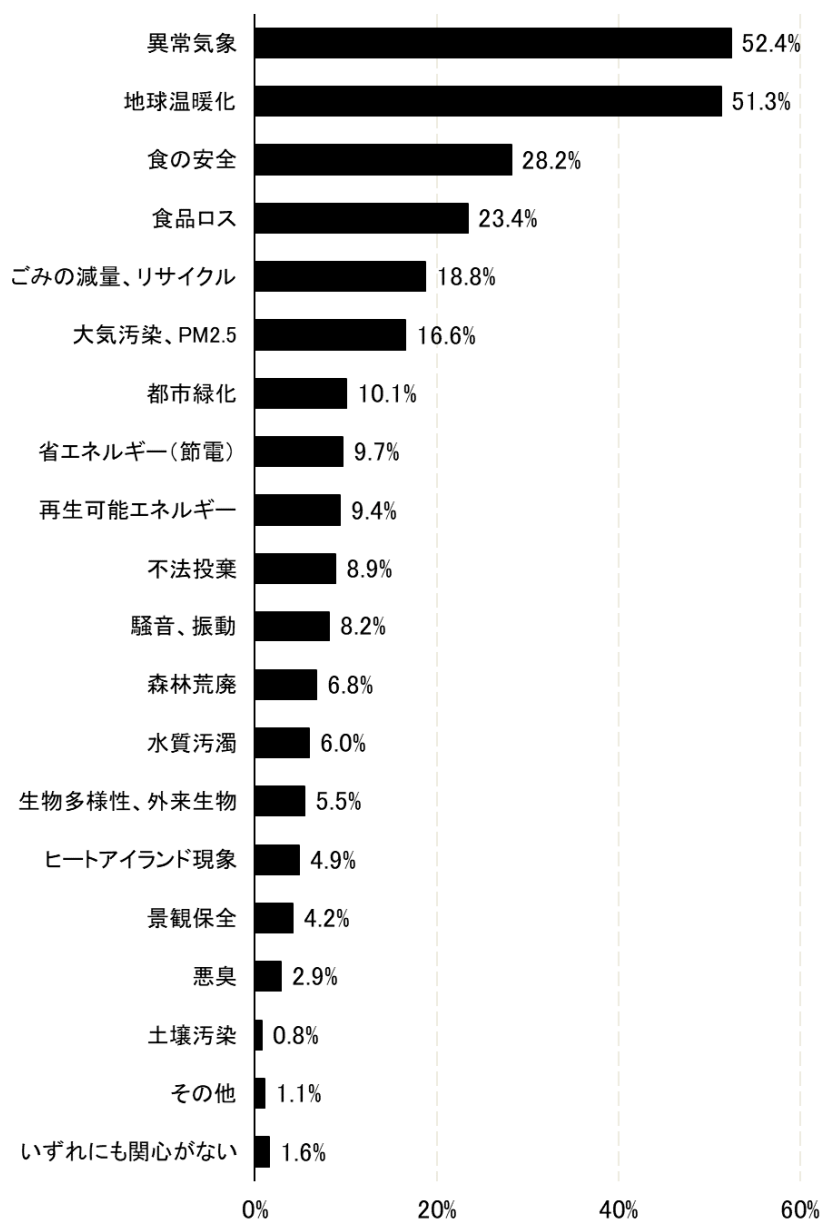


図 35 Q11 環境に関する問題への関心度（複数回答・全体 N=1211）

Q11 の環境に関する問題への関心度に関して、男女別で見ると、「食の安全」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 16.7 ポイント高い（図 36）。

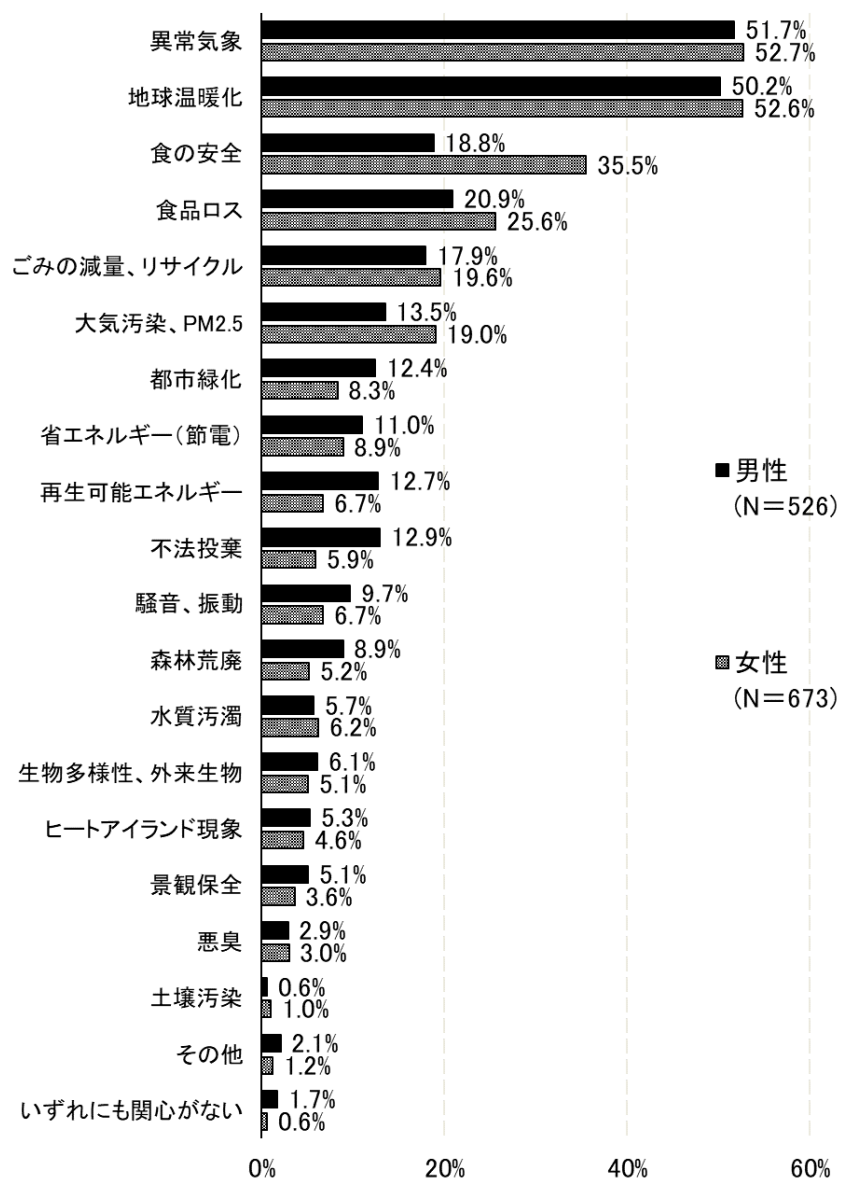


図 36 Q11 環境に関する問題への関心度（複数回答・男女別）

Q11 の環境に関する問題への関心度に関して、年代別で見ると、「食品ロス」は年代で差があり、10・20代が34.2%と最も高く、反対に60代は19.4%と最も低い（図 37）。

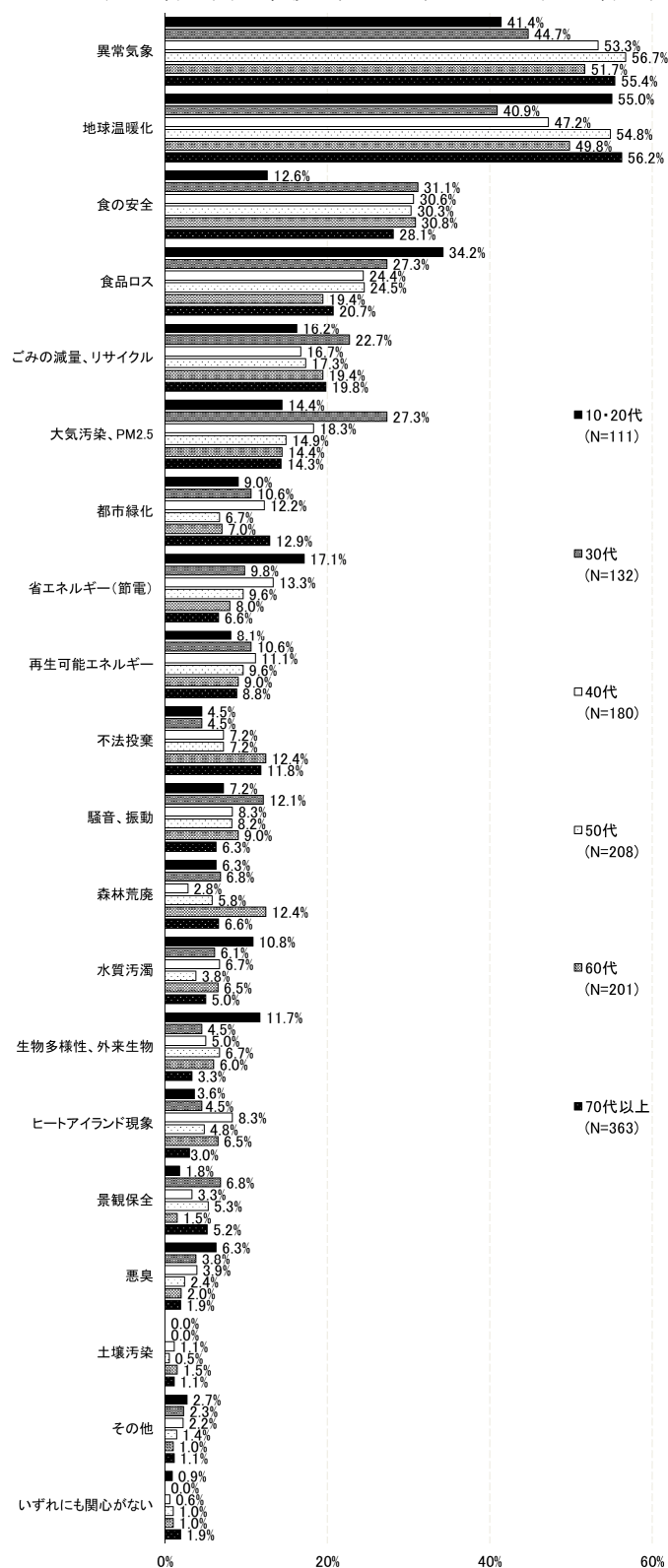


図 37 Q11 環境に関する問題への関心度（複数回答・年代別）

Q12A の補助制度の対象機器の認知度に関して、「太陽光発電システム」が 44.3%で最も高く、「1 つもない」が 42.7%と続く（図 38）。

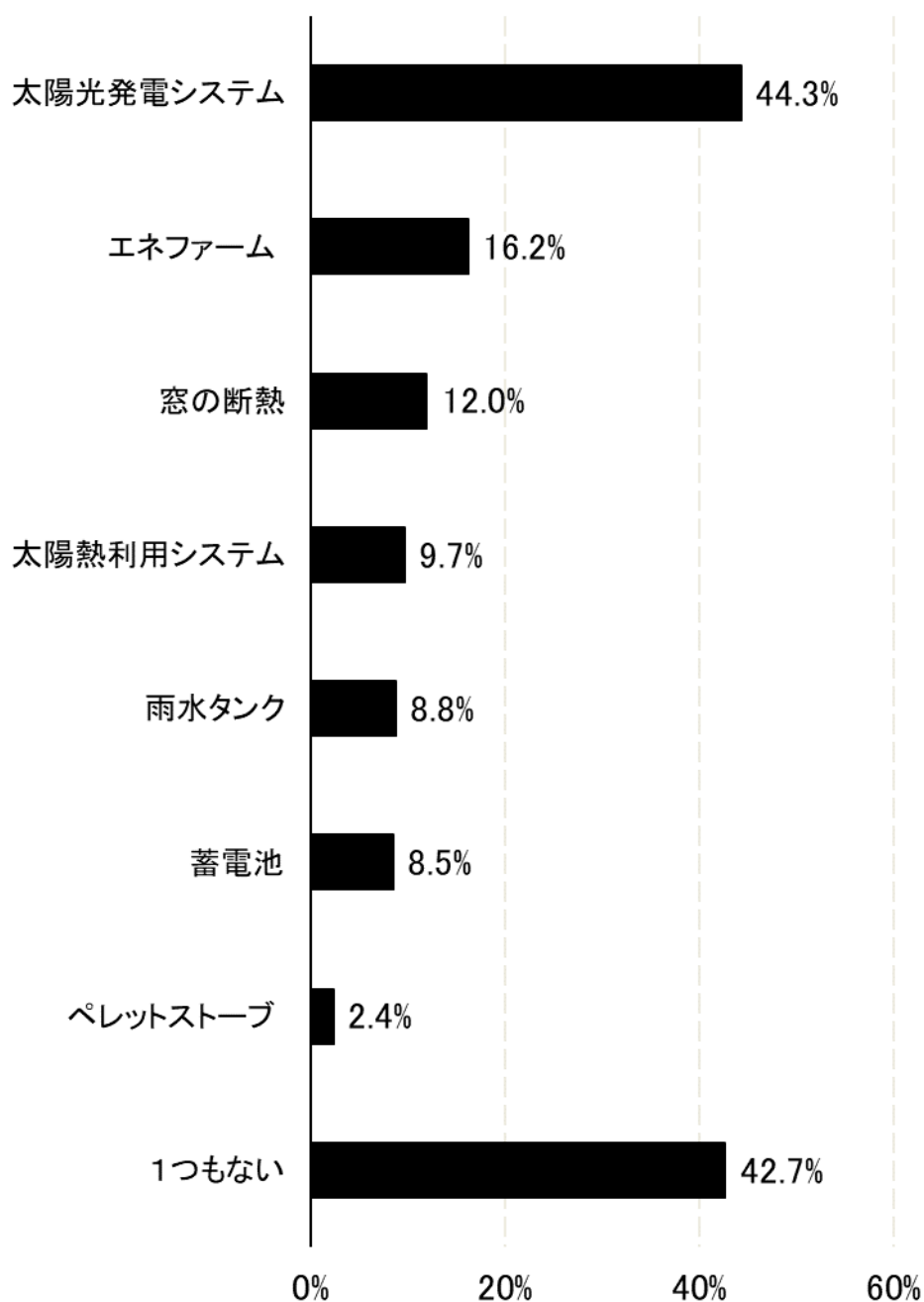


図 38 Q12A 補助制度の対象機器の認知度（複数回答・全体 N=1211）

Q12A の補助制度の対象機器の認知度に関して、男女別で見ると、差はあまりみられない（図 39）。

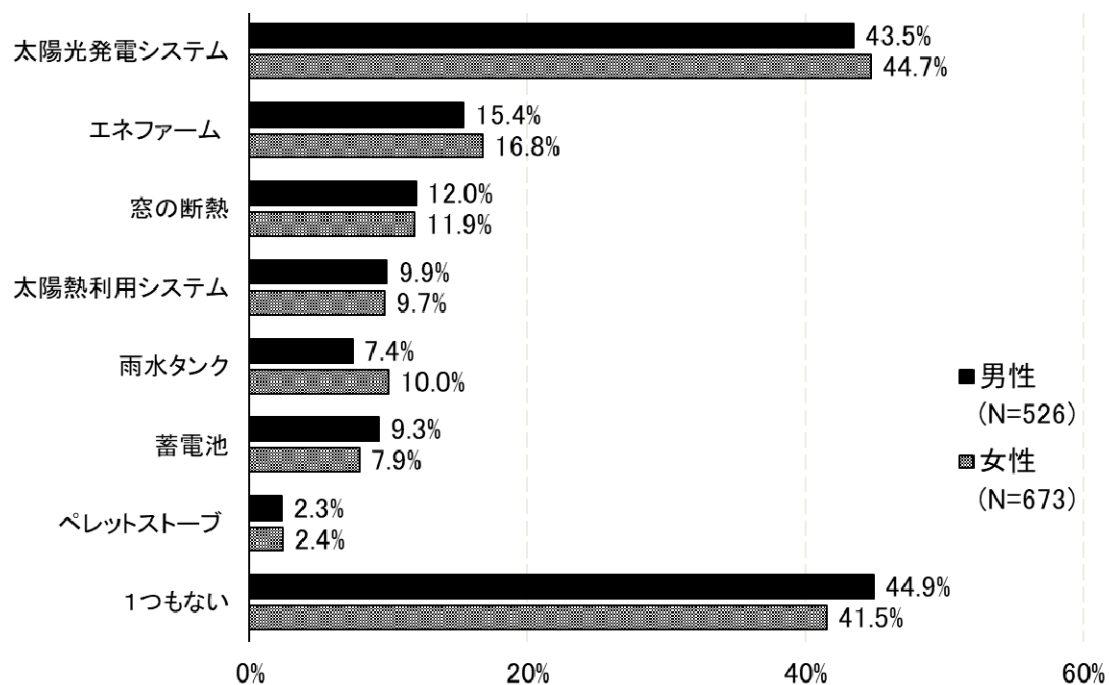


図 39 Q12A 補助制度の対象機器の認知度（複数回答・男女別）

Q12A の補助制度の対象機器の認知度に関して、年代別で見ると、「太陽光発電システム」は年代で差があり、50代が48.1%と最も高く、反対に10・20代は38.7%と最も低い（図40）。

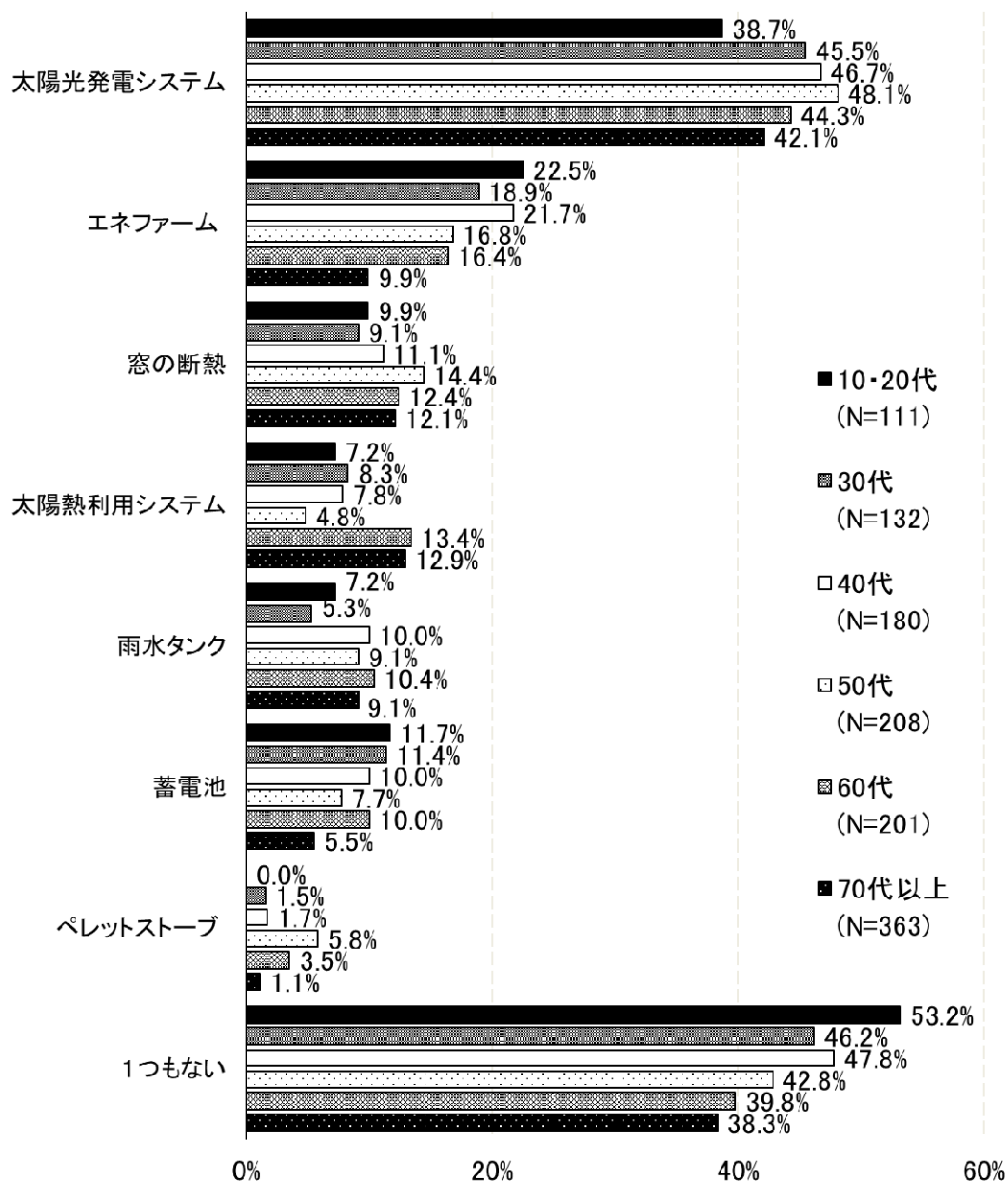


図 40 Q12A 補助制度の対象機器の認知度（複数回答・年代別）

Q12B の補助制度の対象機器の導入希望状況に関して、「1 つもない」が 38.0%で最も高く、「窓の断熱」が 29.8%と続く（図 41）。

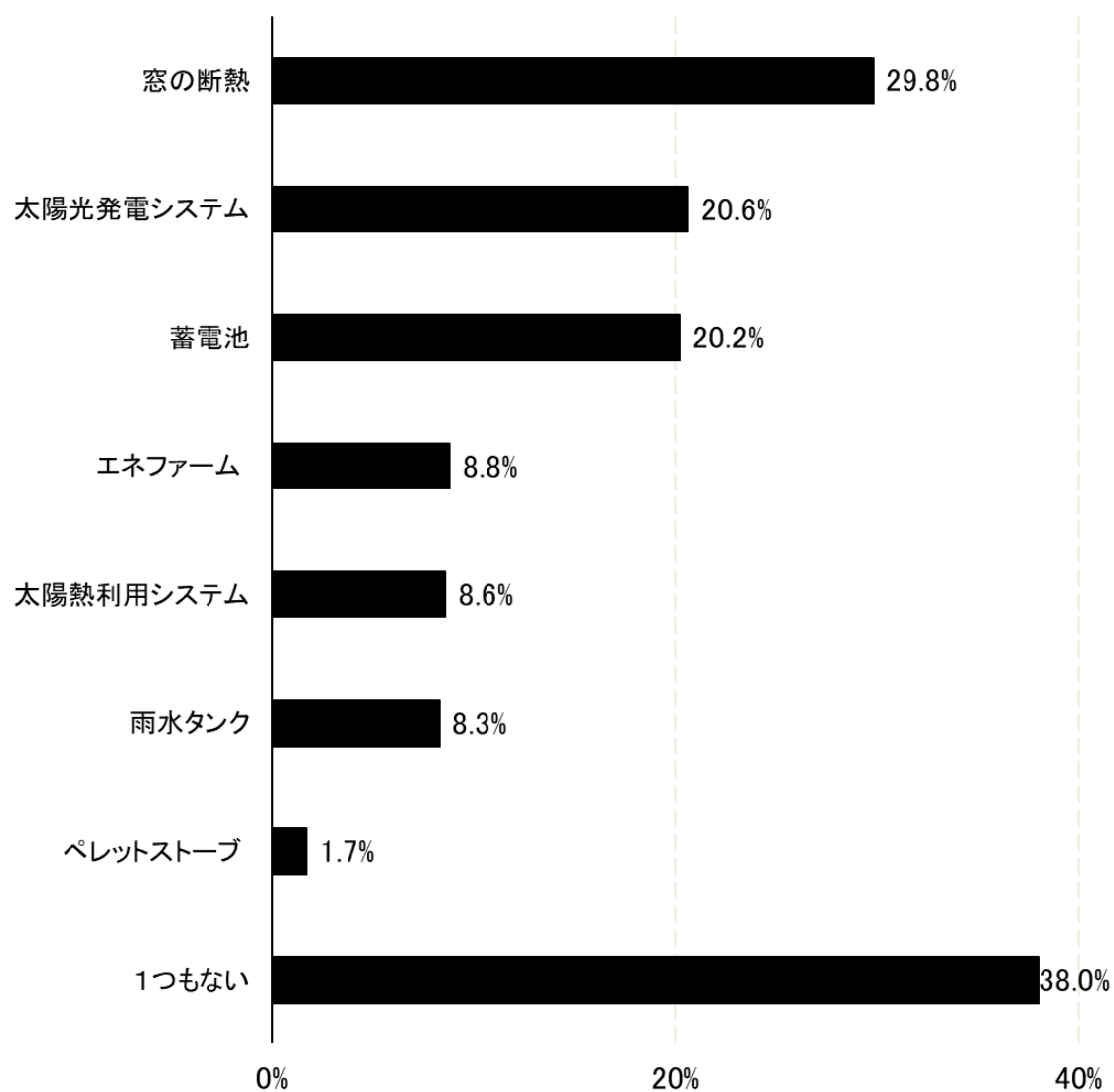


図 41 Q12B 補助制度の対象機器の導入希望状況（複数回答・全体 N=1211）

Q12B の補助制度の対象機器の導入希望状況に関して、男女別で見ると、「窓の断熱」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 7.9 ポイント高い（図 42）。

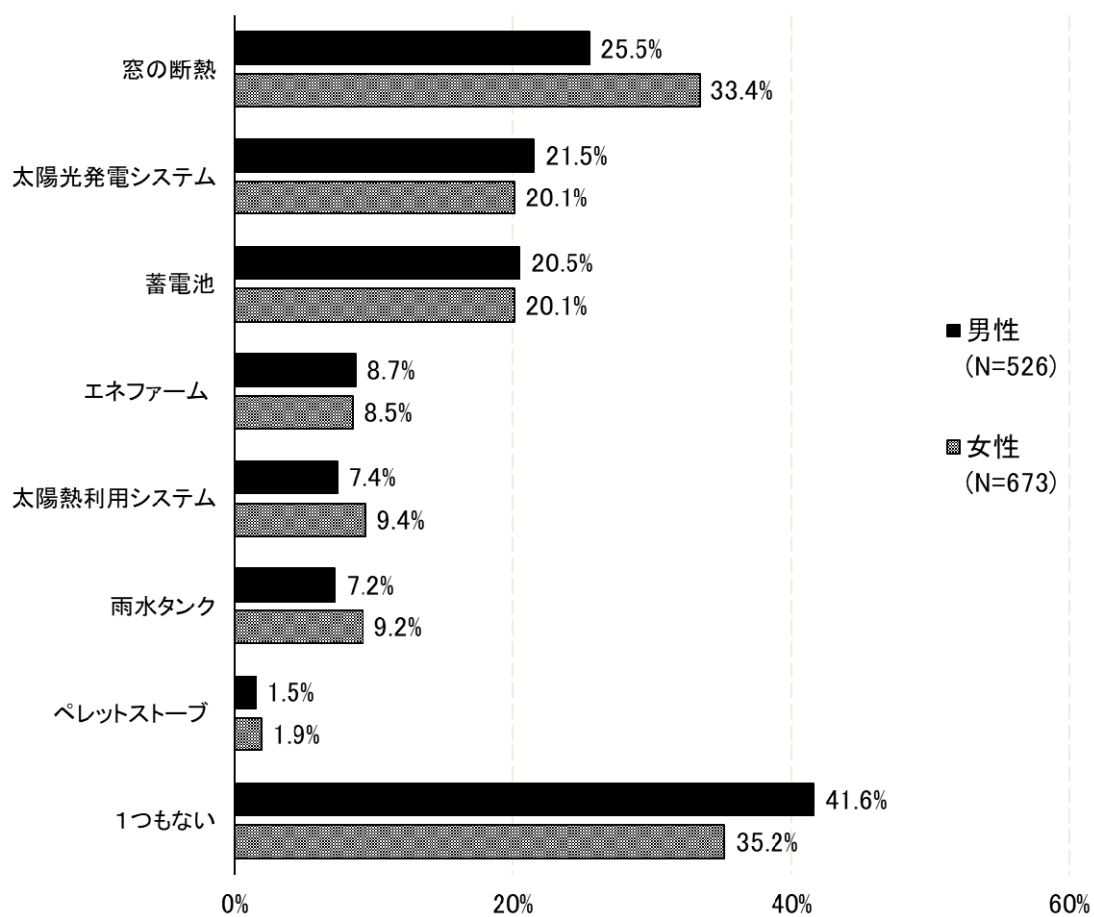


図 42 Q12B 補助制度の対象機器の導入希望状況（複数回答・男女別）

Q12B の補助制度の対象機器の導入希望状況に関して、年代別で見ると、「太陽光発電システム」は年代で差があり、10・20代が29.7%と最も高く、反対に50代は15.4%と最も低い（図 43）。

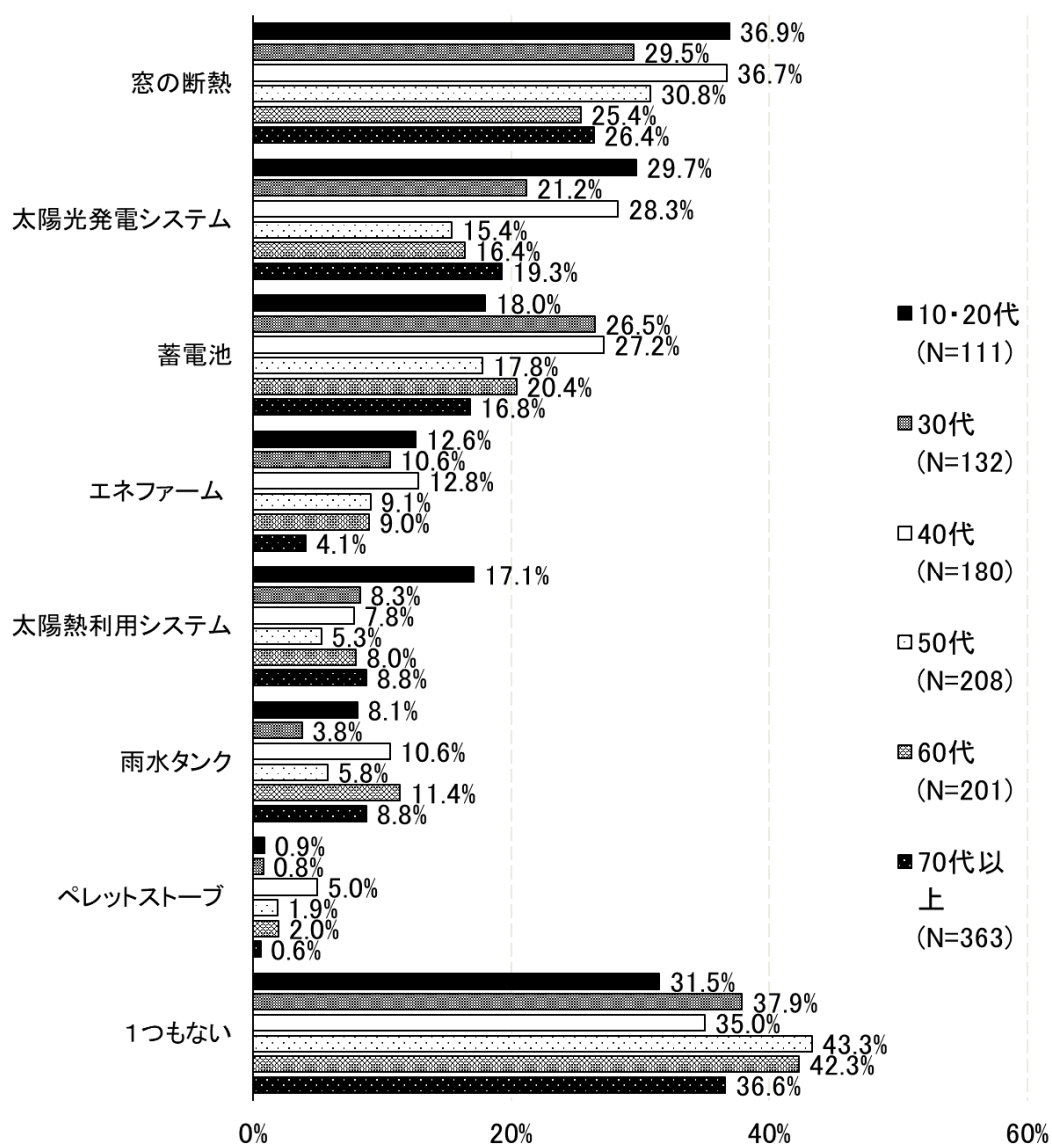


図 43 Q12B 補助制度の対象機器の導入希望状況（複数回答・年代別）

Q13 の園芸活動の頻度に関して、年代で差が見られた。「日常的に行っている」または「まれに行っている」と回答した人は、70 代以上で 70.3%と最も高く、反対に 10・20 代は 23.4%と最も低い（図 44）。

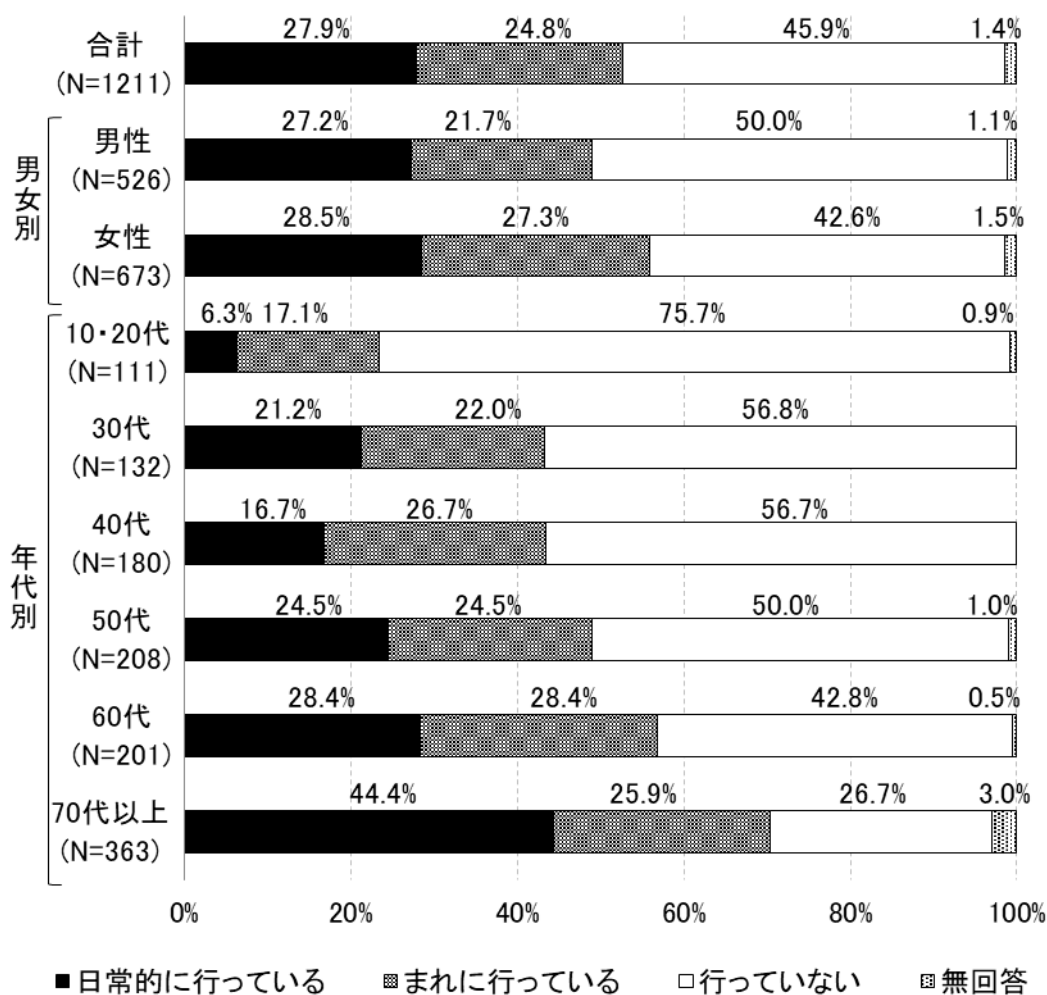


図 44 Q13 園芸活動の頻度

Q14 の緑化または自然保護に関するイベントへの参加に関して、男女別・年代別のすべての層で「いいえ」と回答した人が9割以上である。年代別で見ると、「はい」と回答した人の割合は70代が5.2%と最も高く、反対に10・20代が0.9%と最も低い（図 45）。

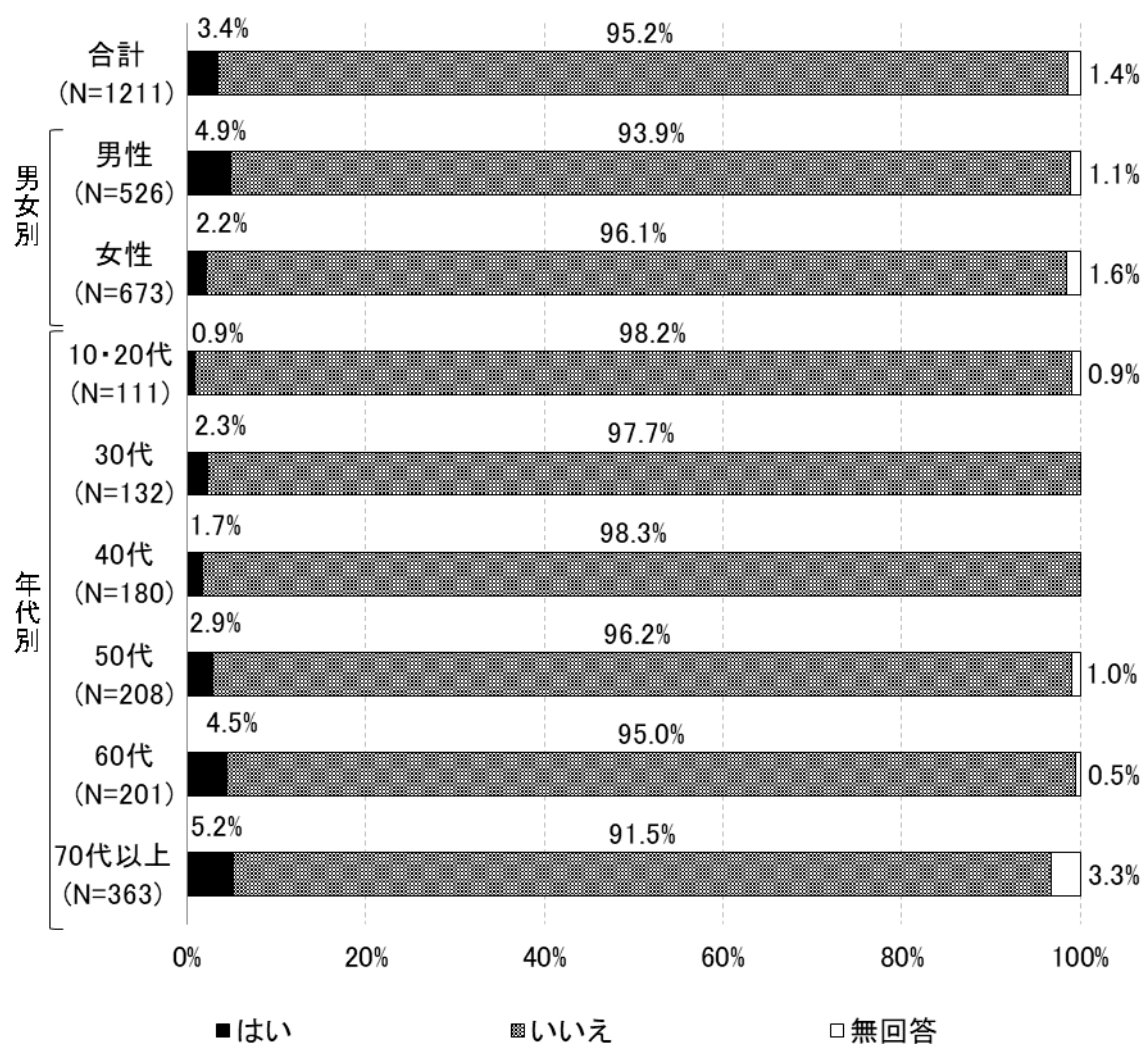


図 45 Q14 緑化または自然保護に関するイベントへの参加

Q15A の高槻市には身近な自然環境とのふれあいがあるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は50代が80.3%と最も高く、反対に70代以上が69.1%と最も低い（図46）。

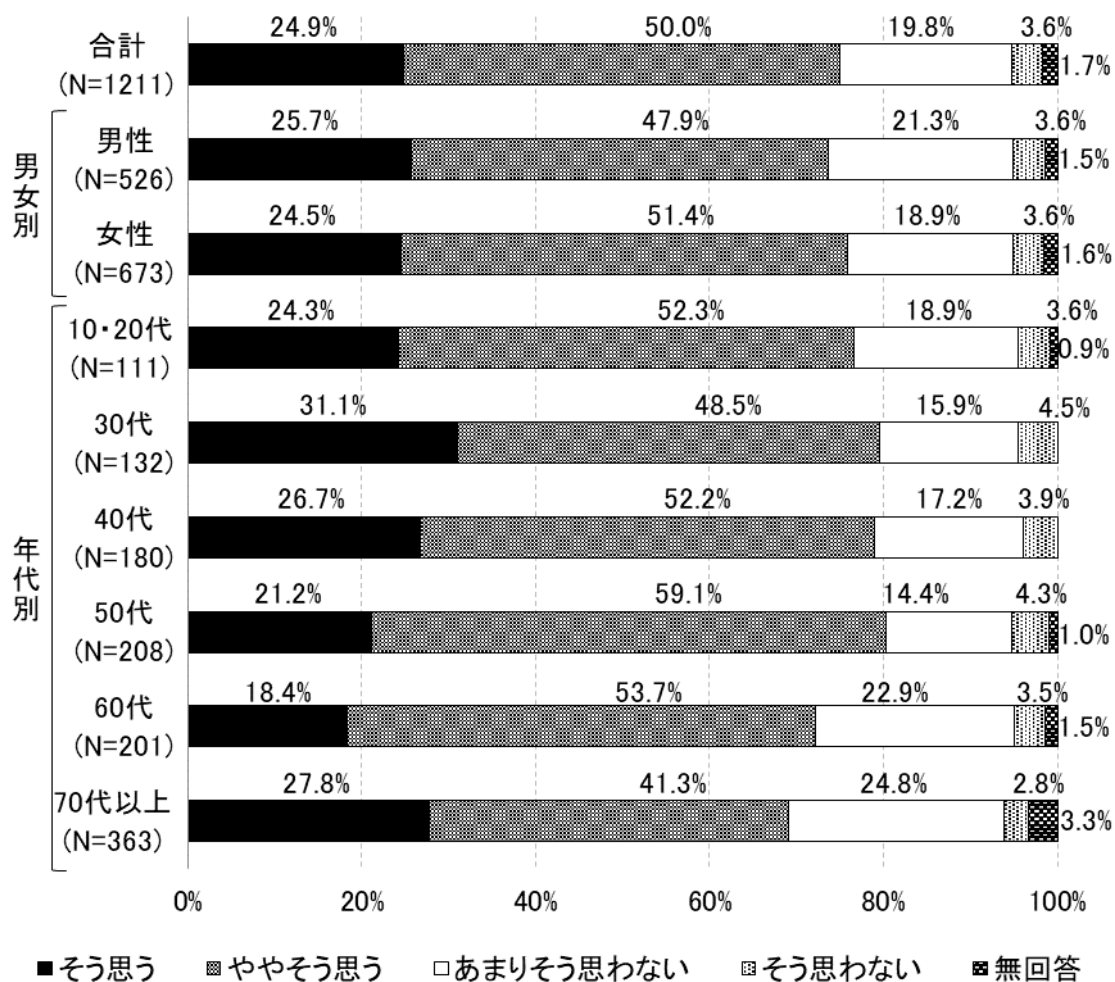


図 46 Q15A 高槻市の環境：身近な自然環境とのふれあいがあるか

Q15B の高槻市は不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が5割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は70代以上が58.9%と最も高く、反対に40代が52.8%と最も低い(図47)。

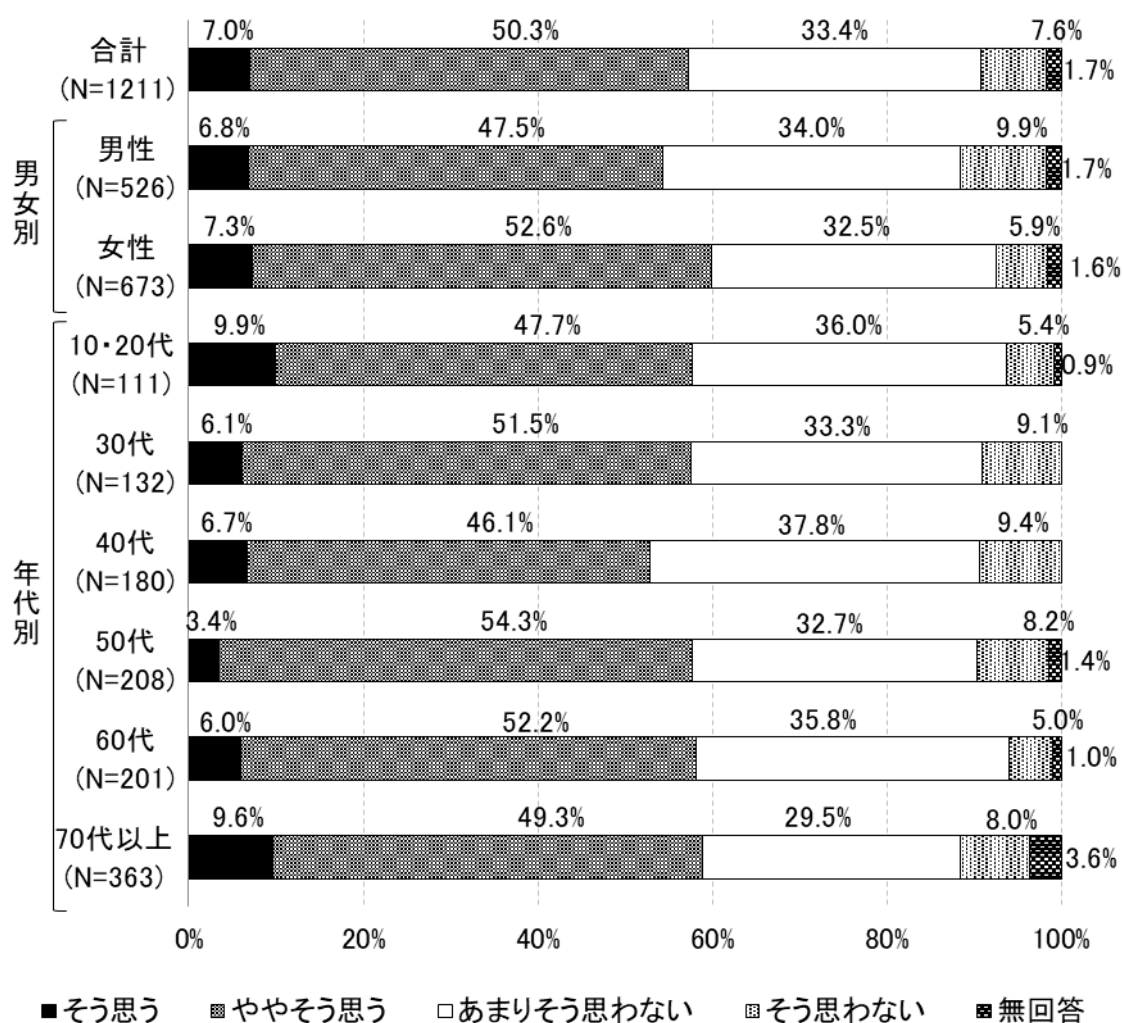


図47 Q15B 高槻市の環境：不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちか

Q15C の高槻市は良好な環境づくりを目指した活動が豊富かに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が 4 割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 10・20 代以上が 54.9% と最も高く、反対に 60 代が 40.8% と最も低い（図 48）。

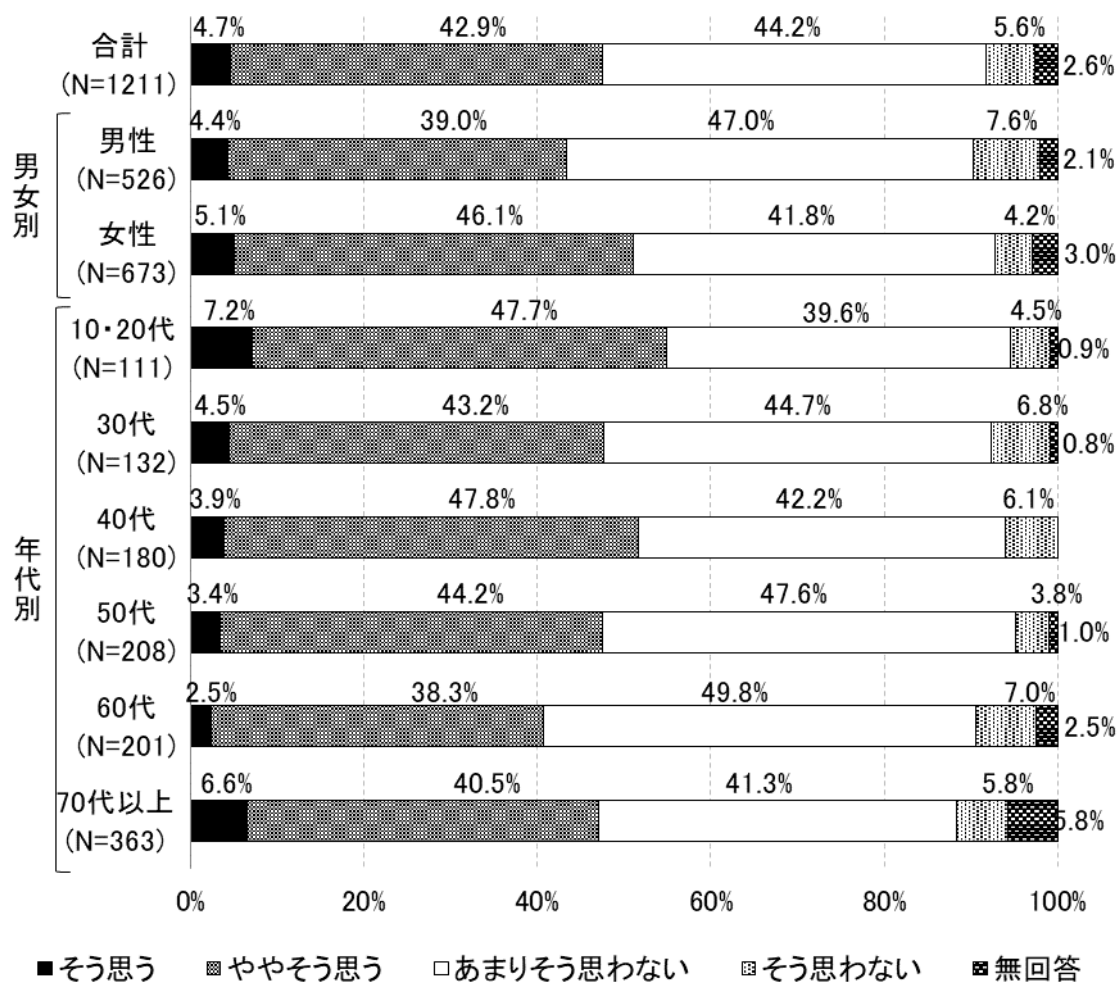


図 48 Q15C 高槻市の環境：良好な環境づくりを目指した活動が豊富か

Q15D の高槻市は環境活動に関する情報や呼びかけが十分かに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が 2 割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 10・20 代以上が 33.3% と最も高く、反対に 60 代が 23.9% と最も低い（図 49）。

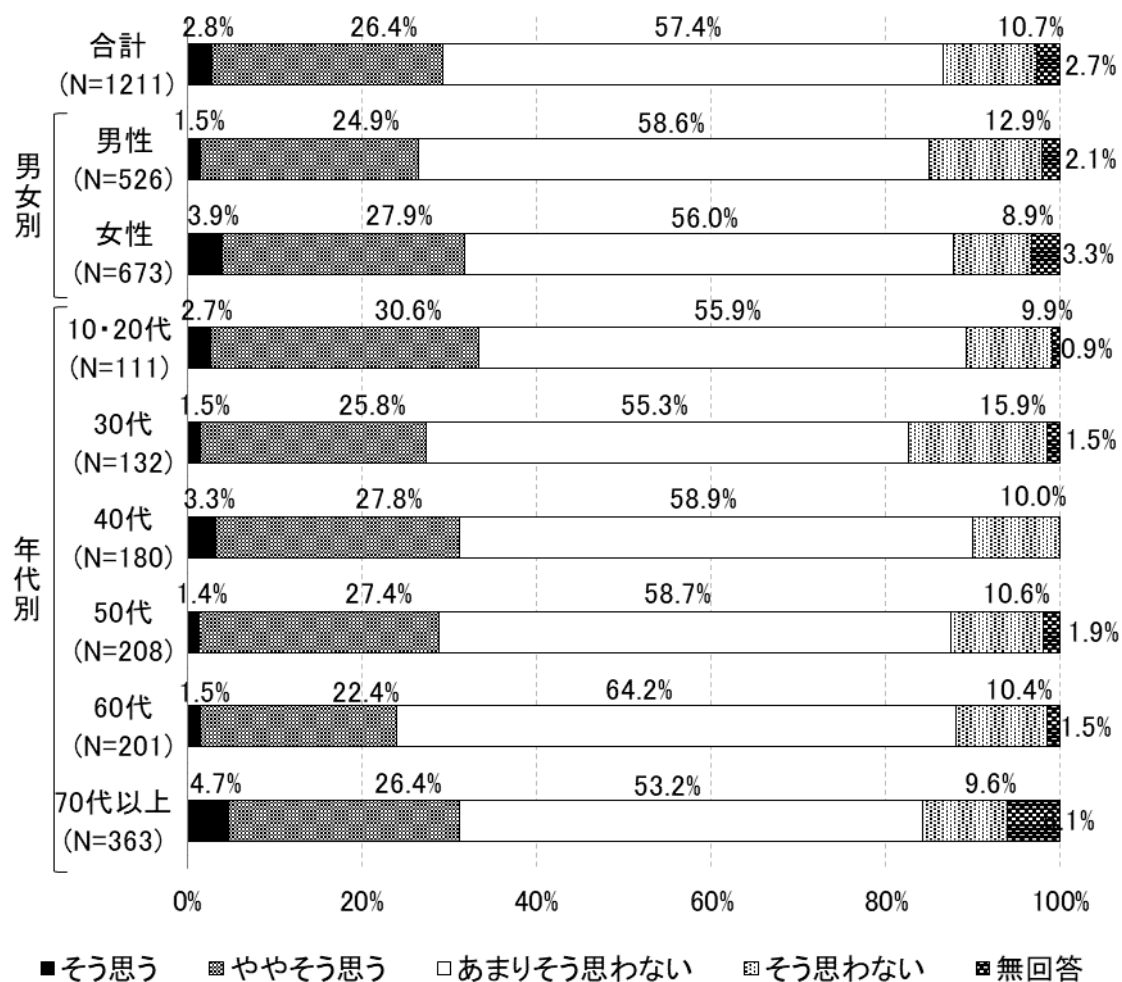


図 49 Q15D 高槻市の環境：環境活動に関する情報や呼びかけが十分か

Q15E の高槻市では、身近な生活環境に水やみどりの潤いがあるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は10・20代以上が82.9%と最も高く、反対に70代以上が68.3%と最も低い（図50）。

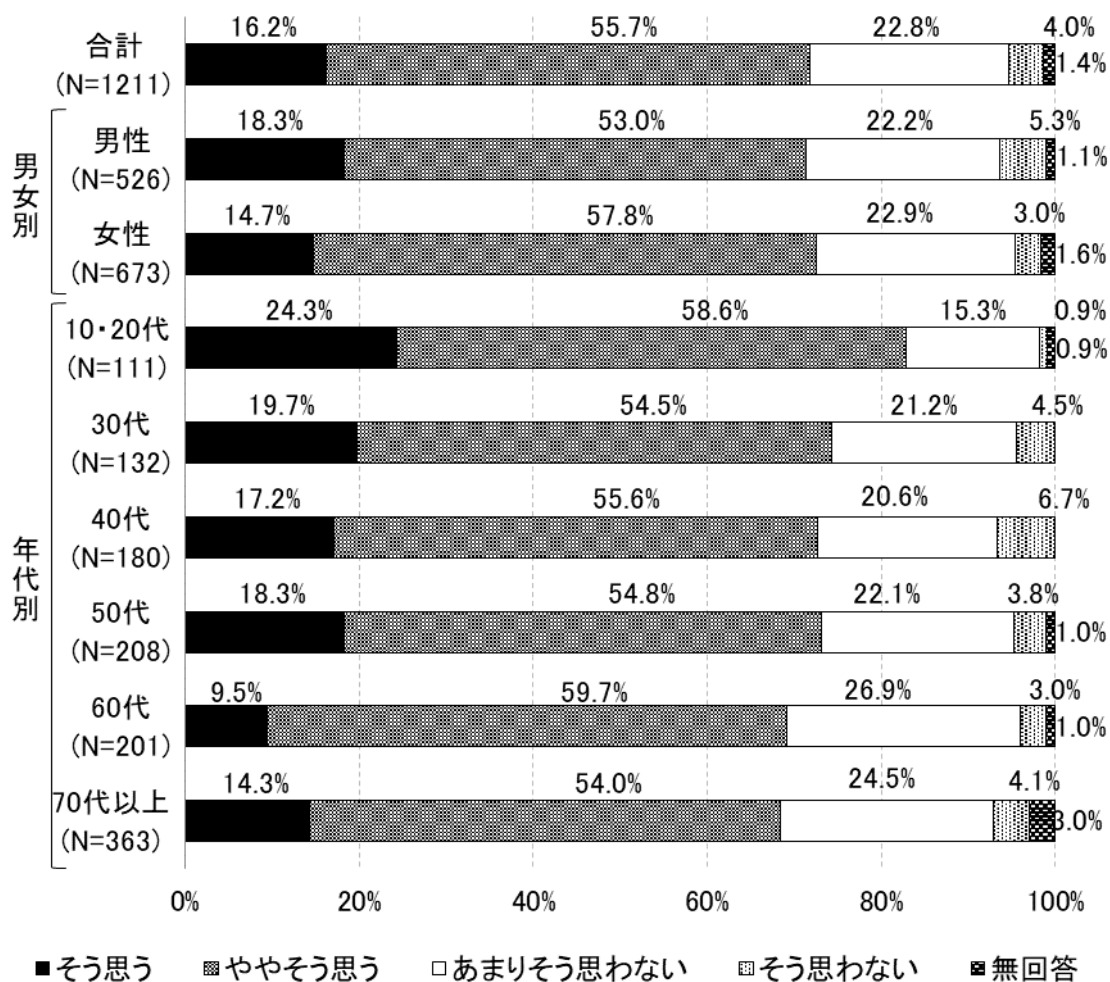


図 50 Q15E 高槻市の環境：身近な生活環境に水やみどりの潤いがあるか

Q16 のハザードマップなどによる自宅の災害リスク確認の有無に関して、男女別・年代別のすべての層で「はい」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「はい」と回答した人の割合は50代が83.7%と最も高く、反対に10・20代が64.9%と最も低い（図51）。

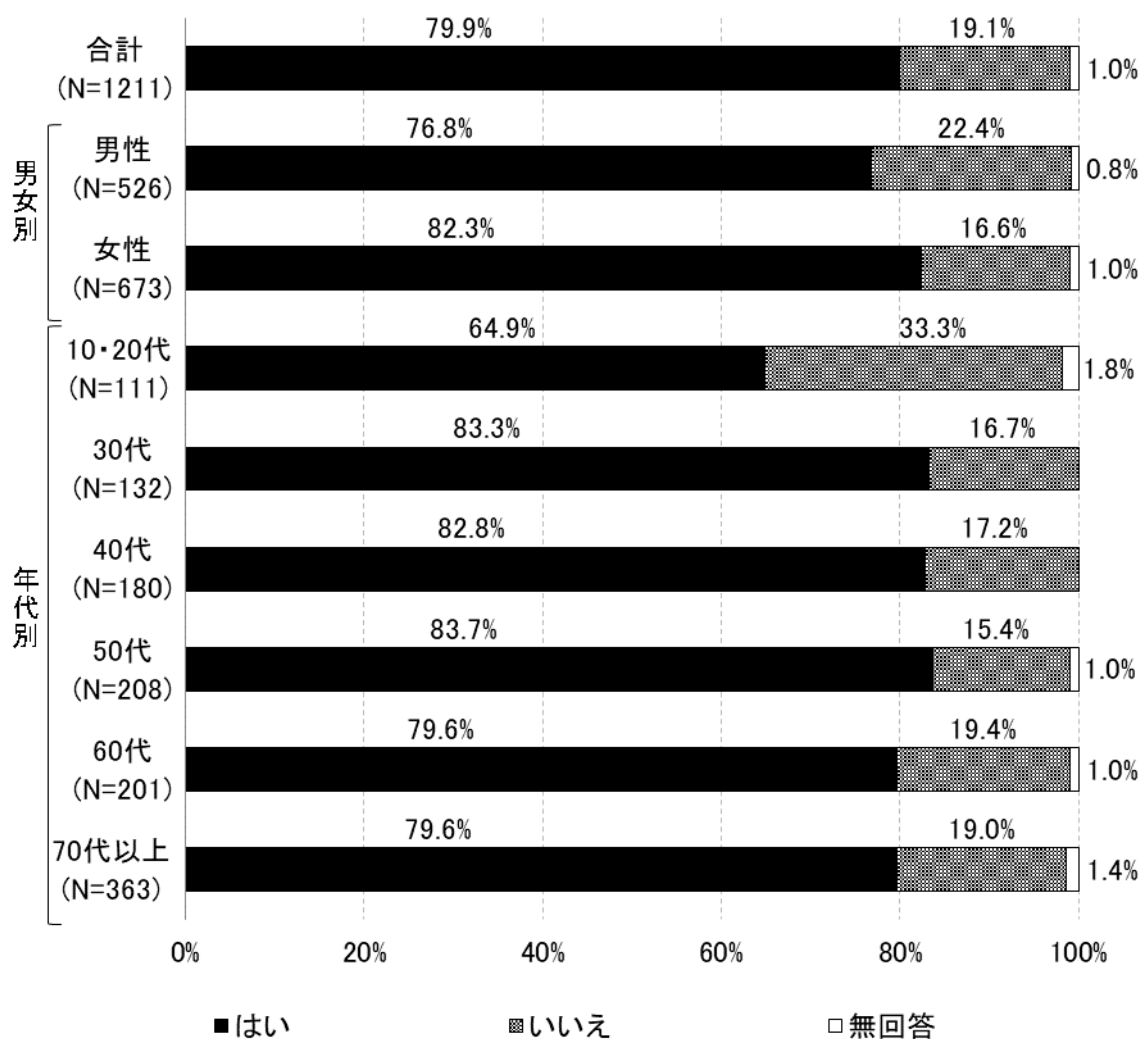


図 51 Q16 ハザードマップなどによる自宅の災害リスク確認の有無

Q17の自宅に対するリスク認識の有無に関して、男女別・年代別のすべての層で「リスクがあると認識している」と回答した人が3割以上である。年代別で見ると、「リスクがあると認識している」と回答した人の割合は40代が54.4%と最も高く、反対に70代以上が37.2%と最も低い（図52）。

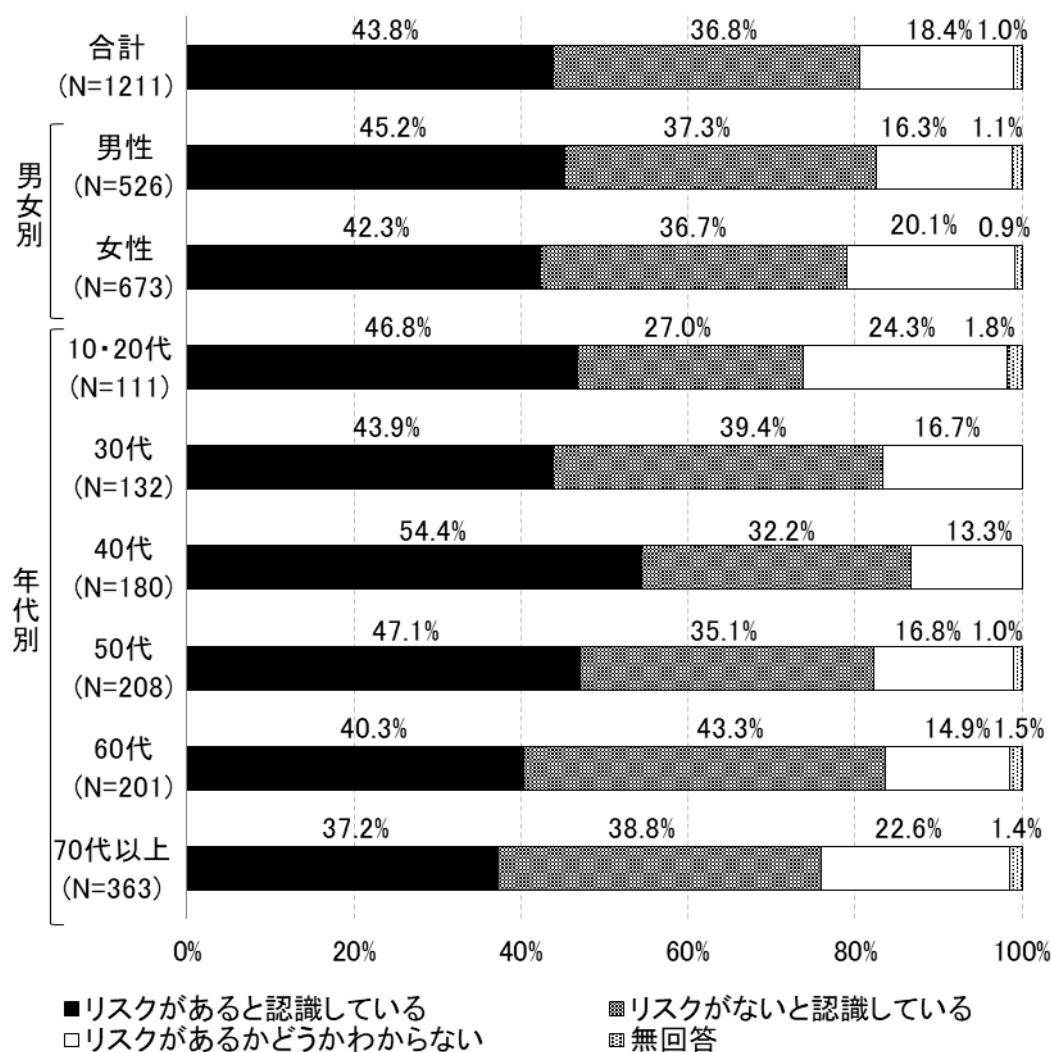


図 52 Q17 自宅に対するリスク認識の有無

Q18 の避難指示を受けた場合の行動に関して、男女別・年代別のすべての層で「市避難所へ避難」・「在宅避難（自宅の高所など）」・「決めていない（災害状況に合わせて）」が 2～3 割ほど見られた。（図 53）。

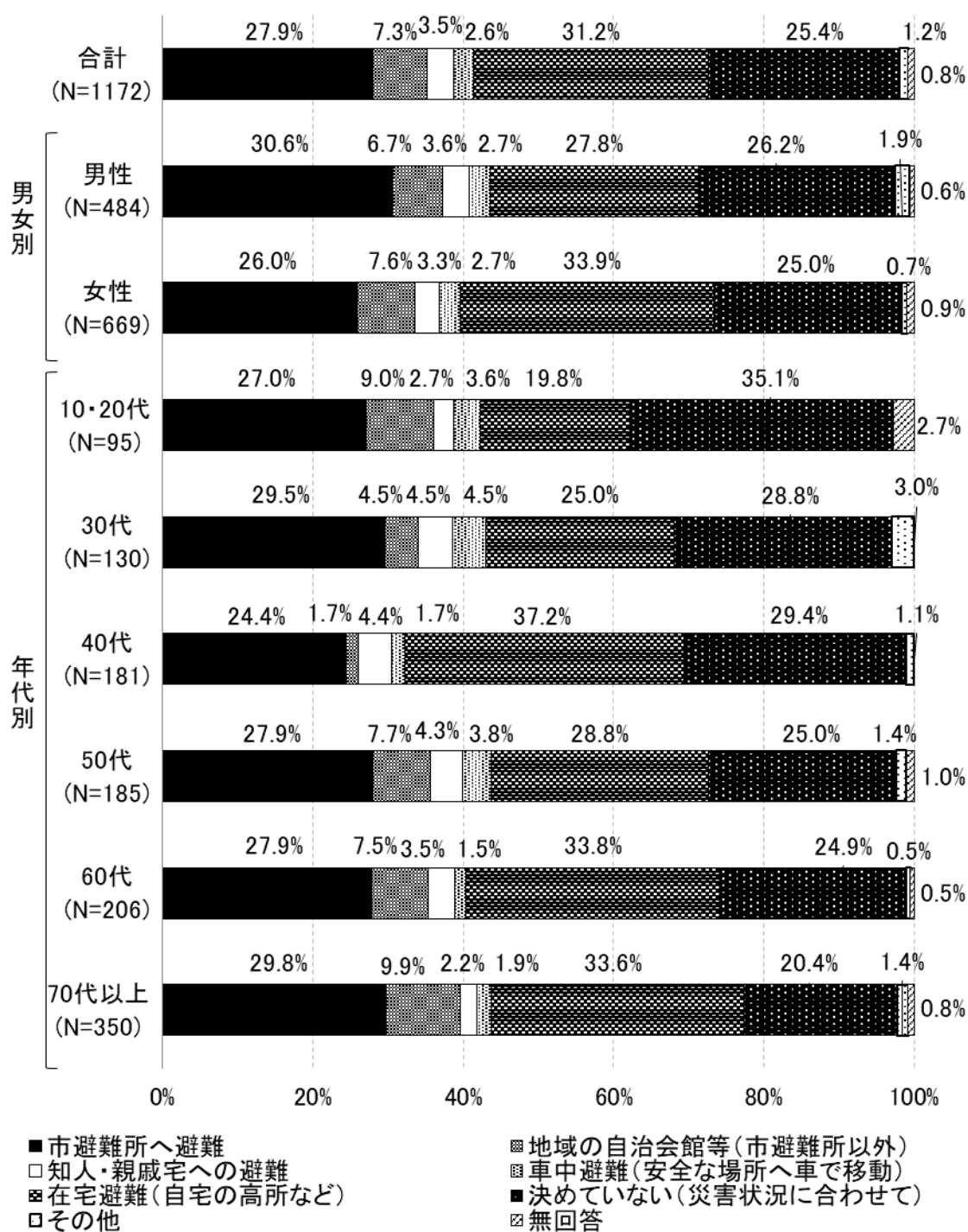


図 53 Q18 避難指示を受けた場合の行動

Q19 の自宅の災害に対する備えに関して、男女別・年代別のすべての層で「不十分だと思う」または「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「不十分だと思う」または「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人の割合は60代が81.1%と最も高く、反対に10・20代が63.0%と最も低い（図 54）。

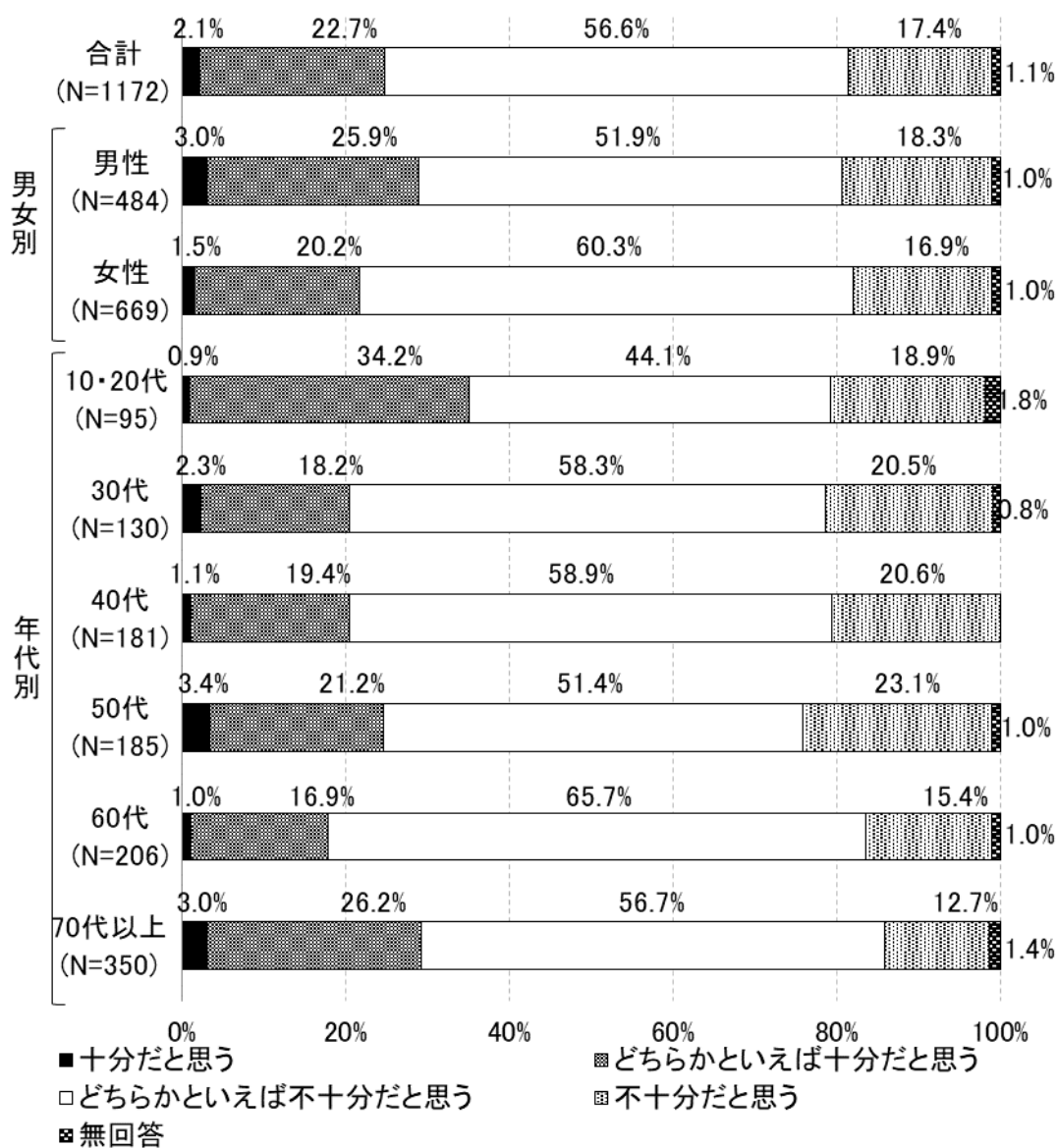


図 54 Q19 自宅の災害に対する備え

Q20 のコロナ前後での災害備蓄の変化について、「感染症対策用品」が 72.6%で最も高く、「食料・飲料水」が 32.4%と続く（図 55）。

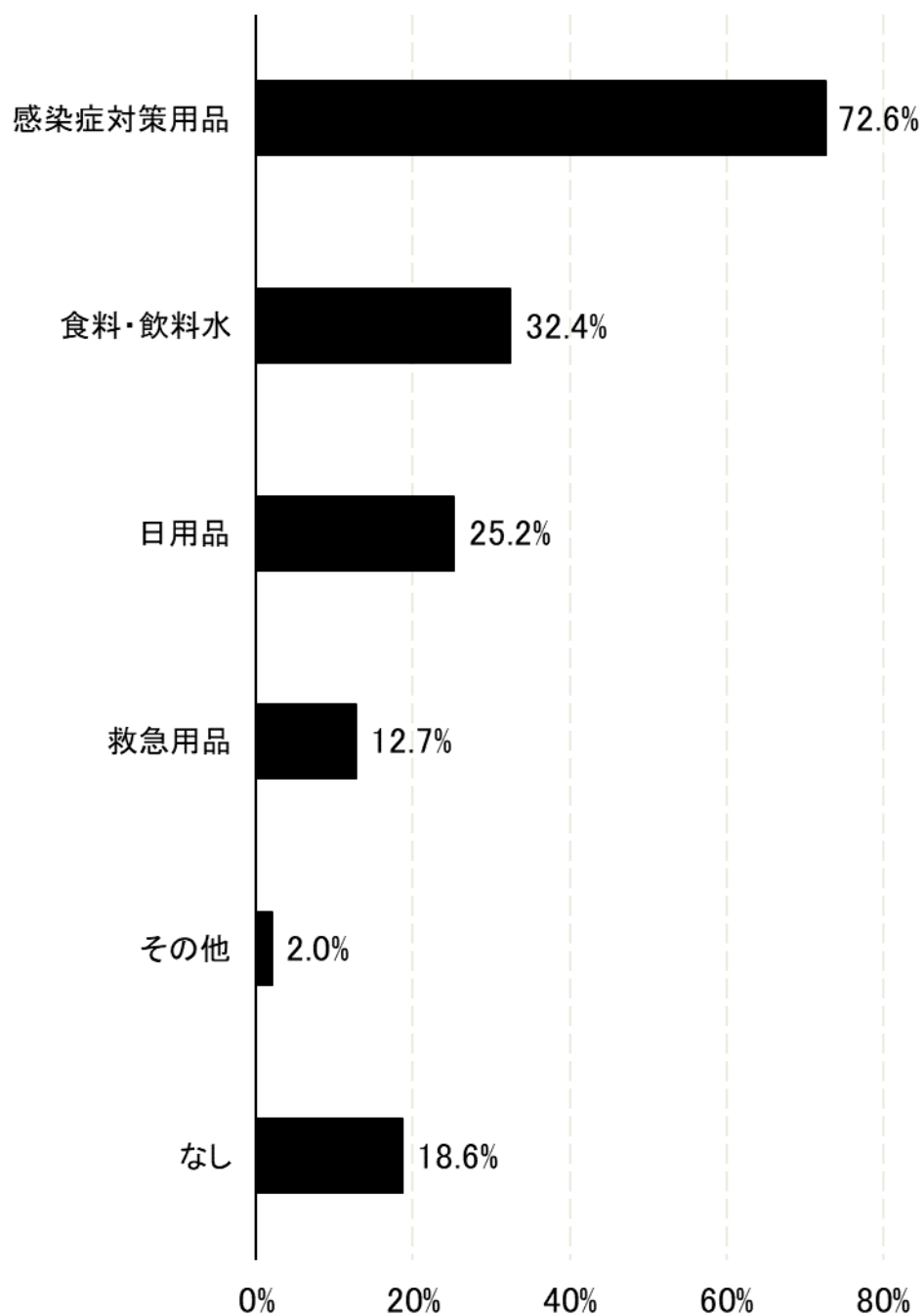


図 55 Q20 コロナ前後での災害備蓄の変化（複数回答・全体 N=1211）

Q20 のコロナ前後での災害備蓄の変化に関して、男女別で見ると、「感染症対策用品」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 11.0 ポイント高い（図 56）。

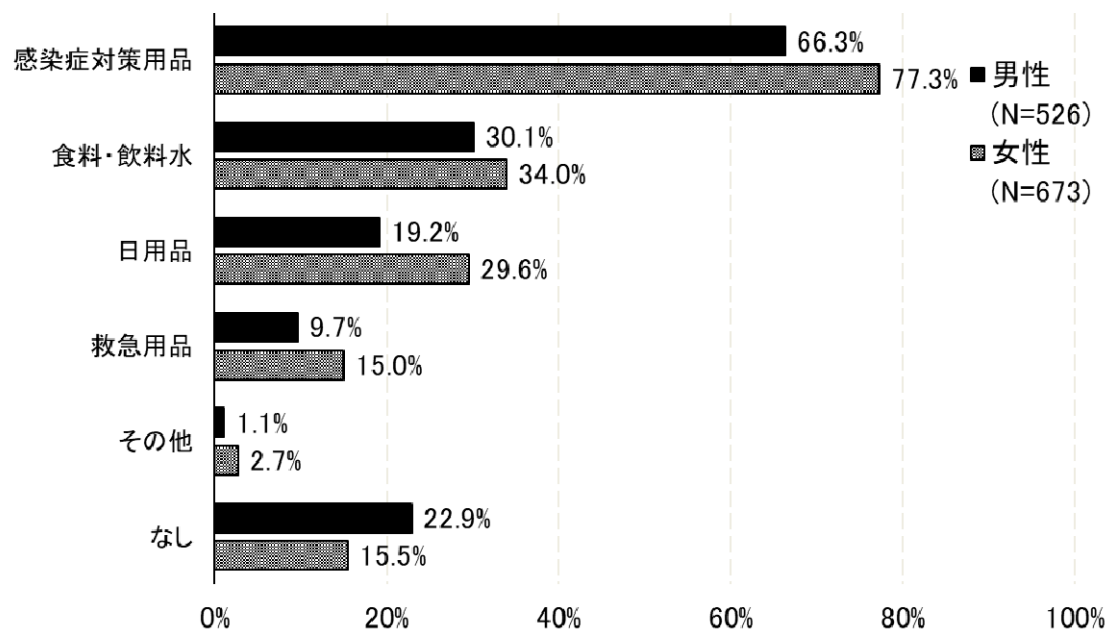


図 56 Q20 コロナ前後での災害備蓄の変化（複数回答・男女別）

Q20 のコロナ前後での災害備蓄の変化に関して、年代別で見ると、「食料・飲料水」は年代で差があり、70 代以上が 40.3%と最も高く、反対に 10・20 代は 20.7%と最も低い（図 57）。

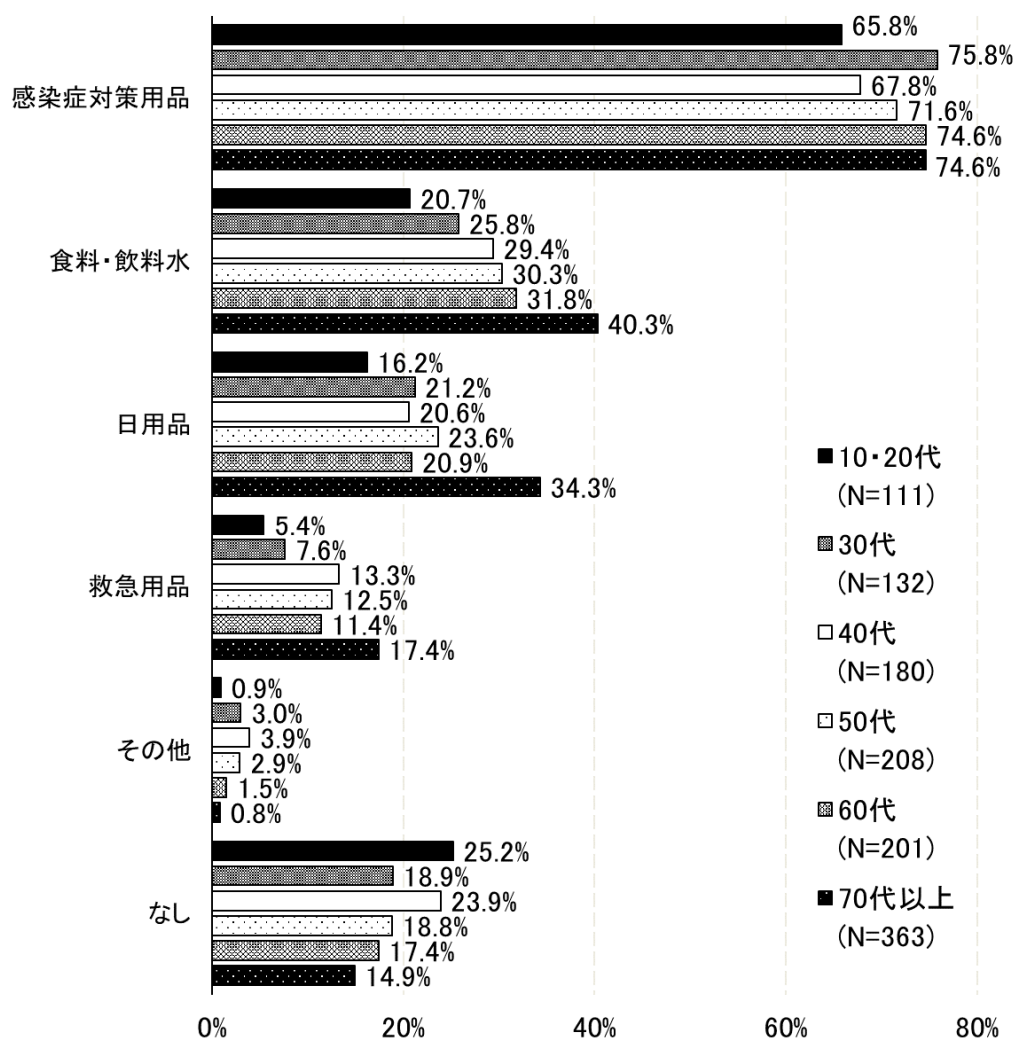


図 57 Q20 コロナ前後での災害備蓄の変化（複数回答・年代別）

Q21 の成年後見人制度を知っているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「名前も内容も知っている」または「名前だけ知っている」と回答した人が3割以上である。年代別で見ると、「名前も内容も知っている」または「名前だけ知っている」と回答した人の割合は50代が77.4%と最も高く、反対に10・20代が36.9%と最も低い（図 58）。

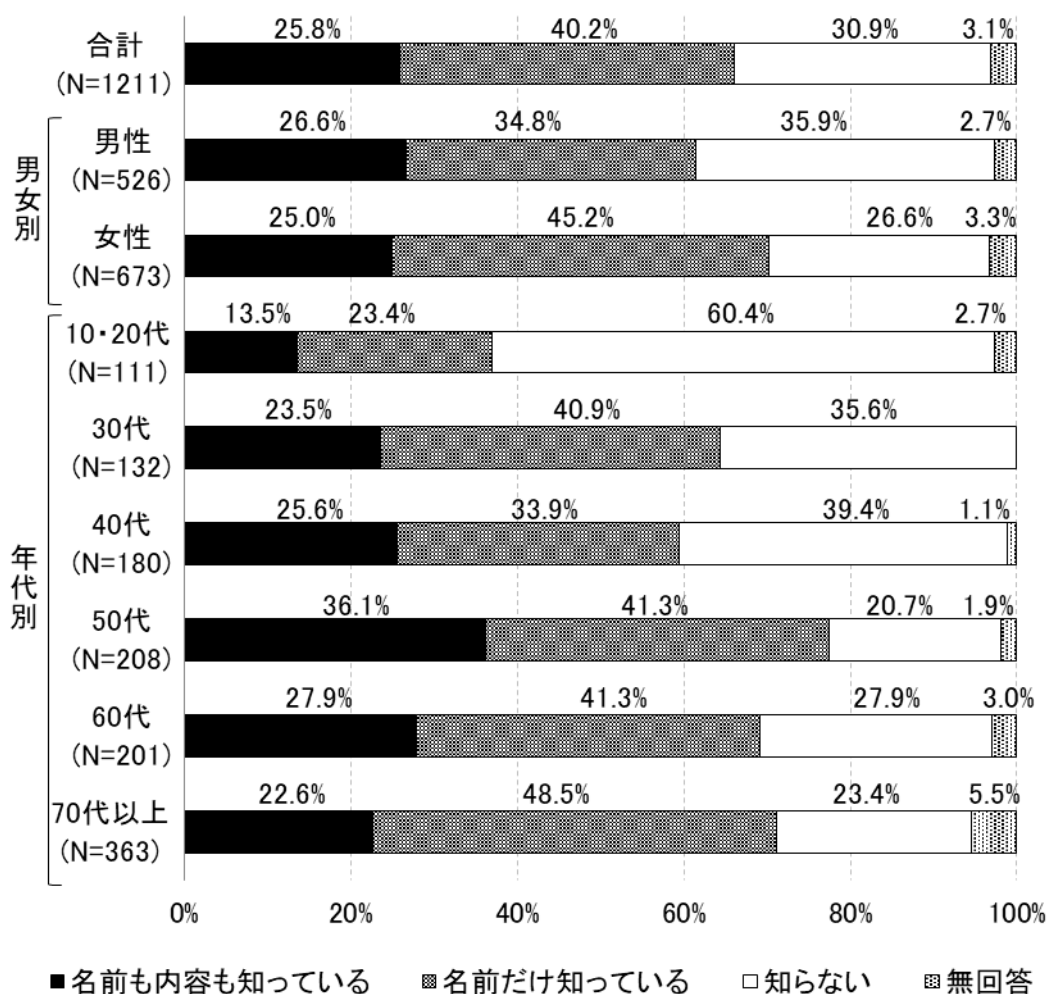


図 58 Q21 成年後見人制度を知っているか

Q22 のどこで成年後見人制度を知ったかに関して、「新聞やテレビ」が 57.1%で最も高く、「本や雑誌」が 15.8%と続く（図 59）。

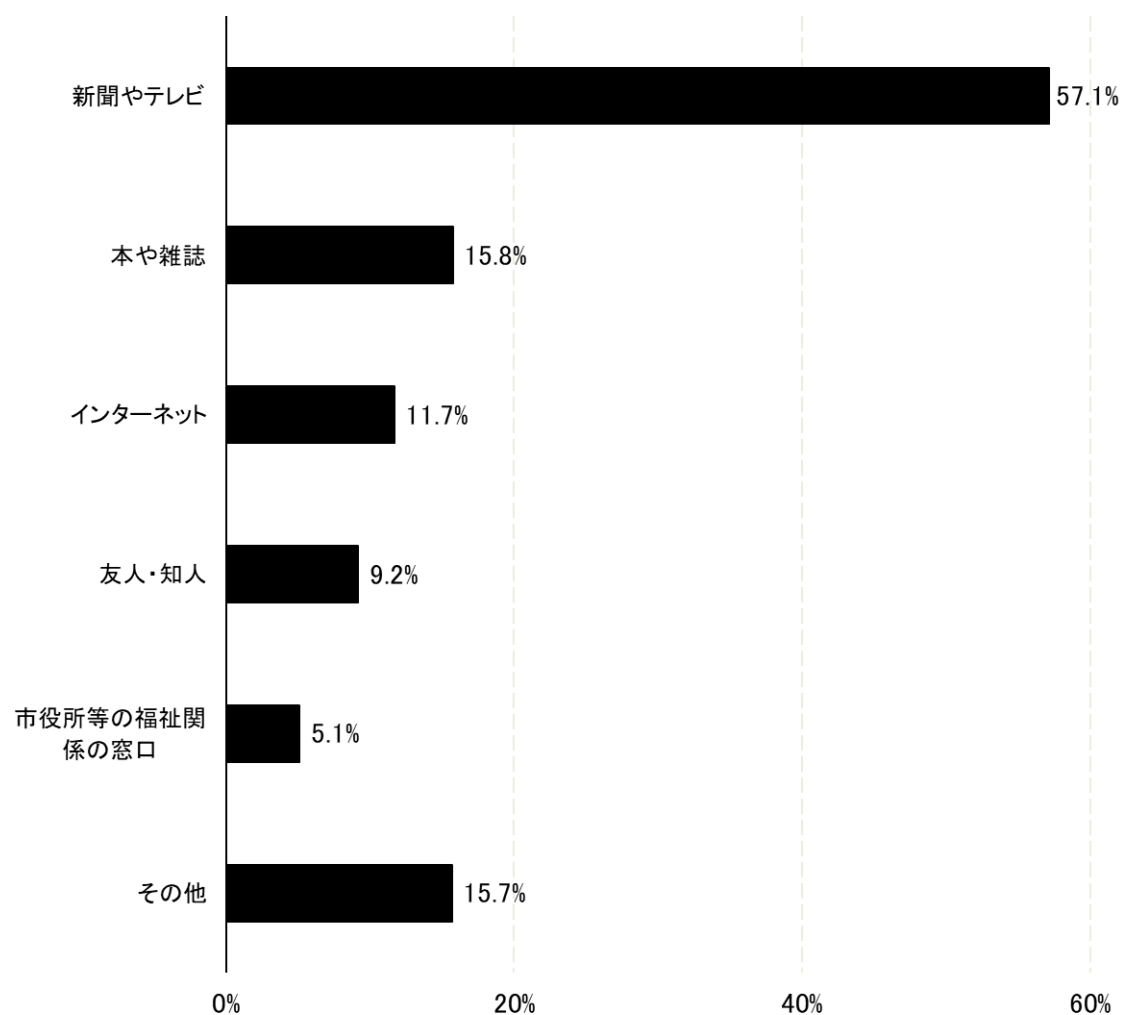


図 59 Q22 どこで成年後見人制度を知ったか（複数回答・全体 N=1001）

Q22 のどこで成年後見人制度を知ったかに関して、男女別で見ると、「インターネット」は男女で差があり、女性よりも男性の方が 4.9 ポイント高い（図 60）。

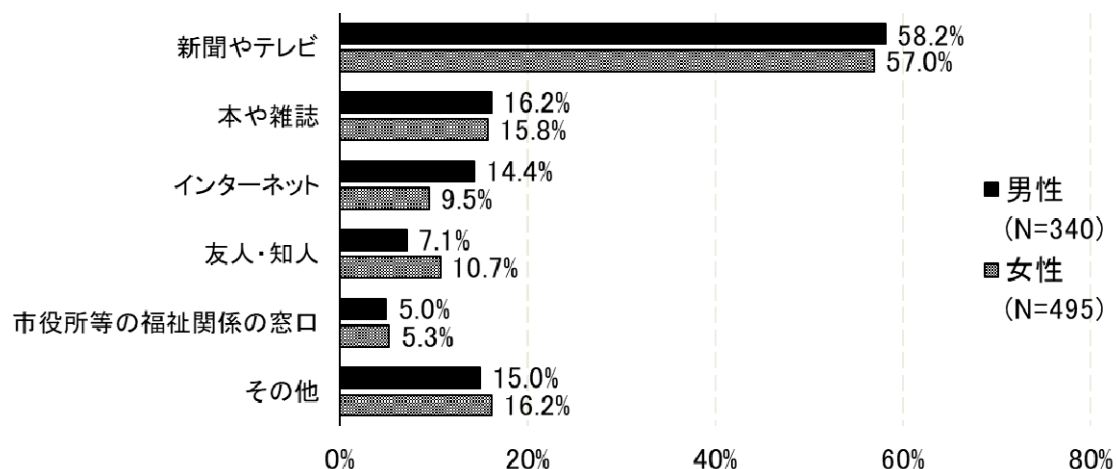


図 60 Q22 どこで成年後見人制度を知ったか（複数回答・男女別）

Q22 のどこで成年後見人制度を知ったかに関して、年代別で見ると、「新聞やテレビ」は年代で差があり、70 代以上が 68.2%と最も高く、反対に 10・20 代は 31.8%と最も低い。また「インターネット」は 30 代が 27.1%と最も高く、反対に 70 代以上は 3.9%と最も低い（図 61）。

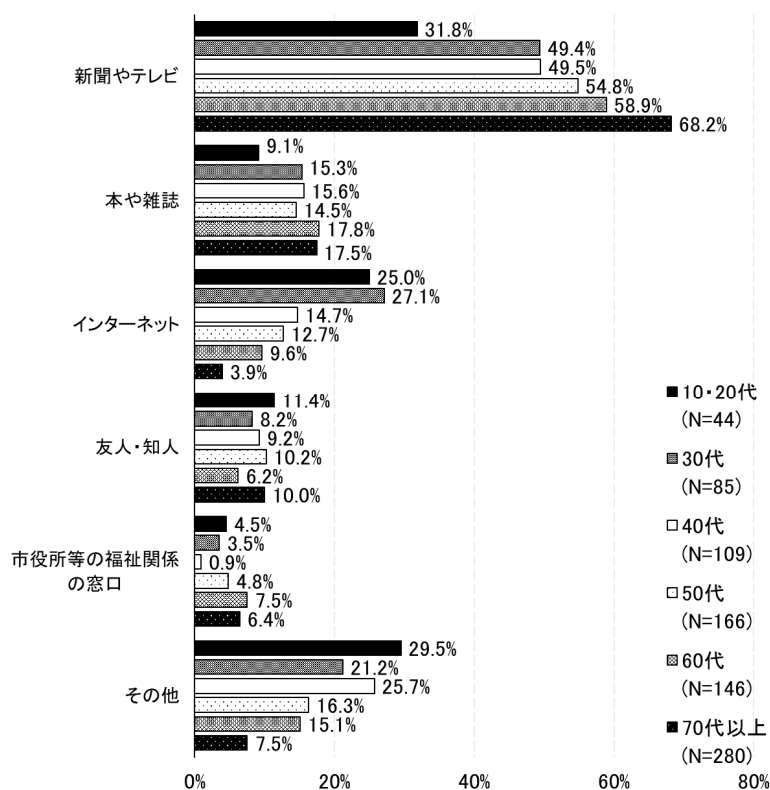


図 61 Q22 どこで成年後見人制度を知ったか（複数回答・年代別）

Q23 の成年後見人制度を利用したいか（家族）に関して、男女別・年代別のすべての層で「すでに利用している」または「利用したい」と回答した人が5割以上である。年代別で見ると、「利用している」または「利用したい」と回答した人の割合は40代が80.6%と最も高く、反対に70代以上が53.2%と最も低い（図 62）。

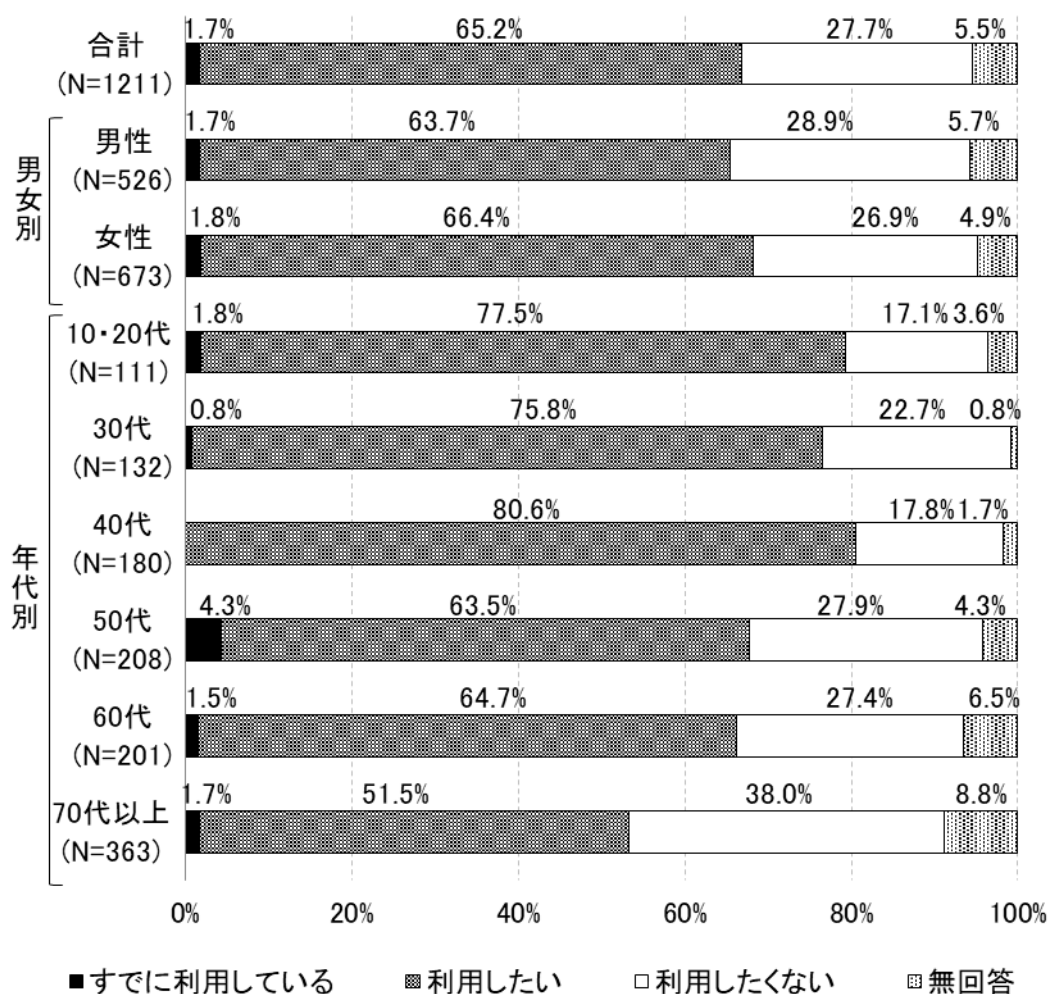


図 62 Q23 成年後見人制度を利用したいか（家族）

Q24 の成年後見人制度を利用したいか（自分）に関して、男女別・年代別のすべての層で「すでに利用している」または「利用したい」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「利用している」または「利用したい」と回答した人の割合は40代が85.6%と最も高く、反対に70代以上が62.0%と最も低い（図 63）。

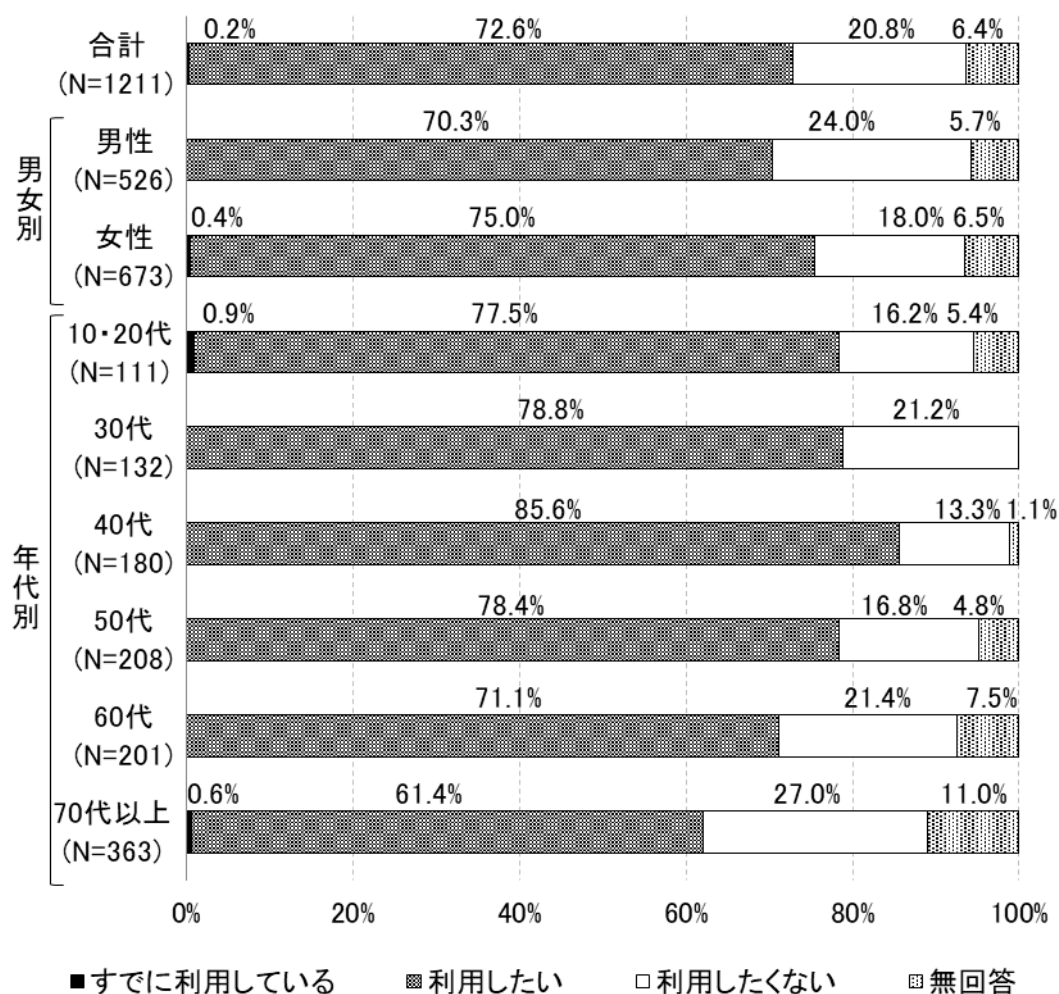


図 63 Q24 成年後見人制度を利用したいか（自分）

Q25 の誰に後見人になってほしいかに関して、「家族・親族」が 80.5%で最も高く、「専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士）」が 29.6%と続く（図 64）。

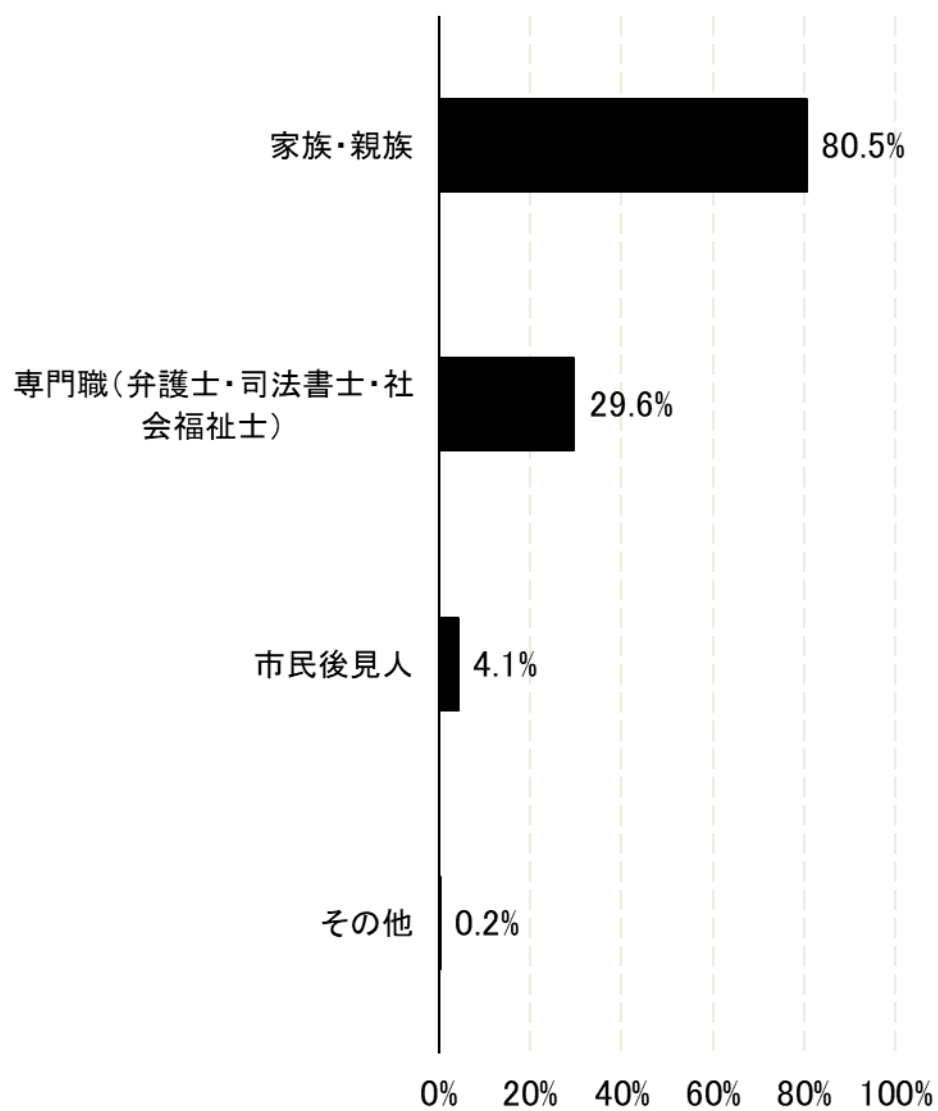


図 64 Q25 誰に後見人になってほしいか（複数回答・全体 N=1160）

Q25 の誰に後見人になってほしいかに関して、男女別で見ると、男女で大きな違いは見られない（図 65）。

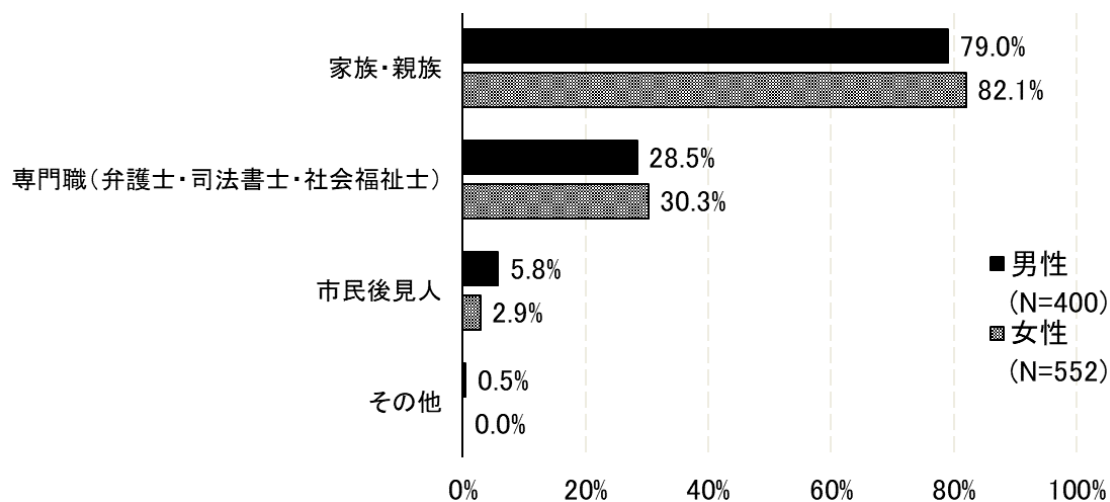


図 65 Q25 誰に後見人になってほしいか（複数回答・男女別）

Q25 の誰に後見人になってほしいかに関して、年代別で見ると、「専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士）」は年代で差があり、40 代が 46.2%と最も高く、反対に 70 代以上は 17.7%と最も低い（図 66）。

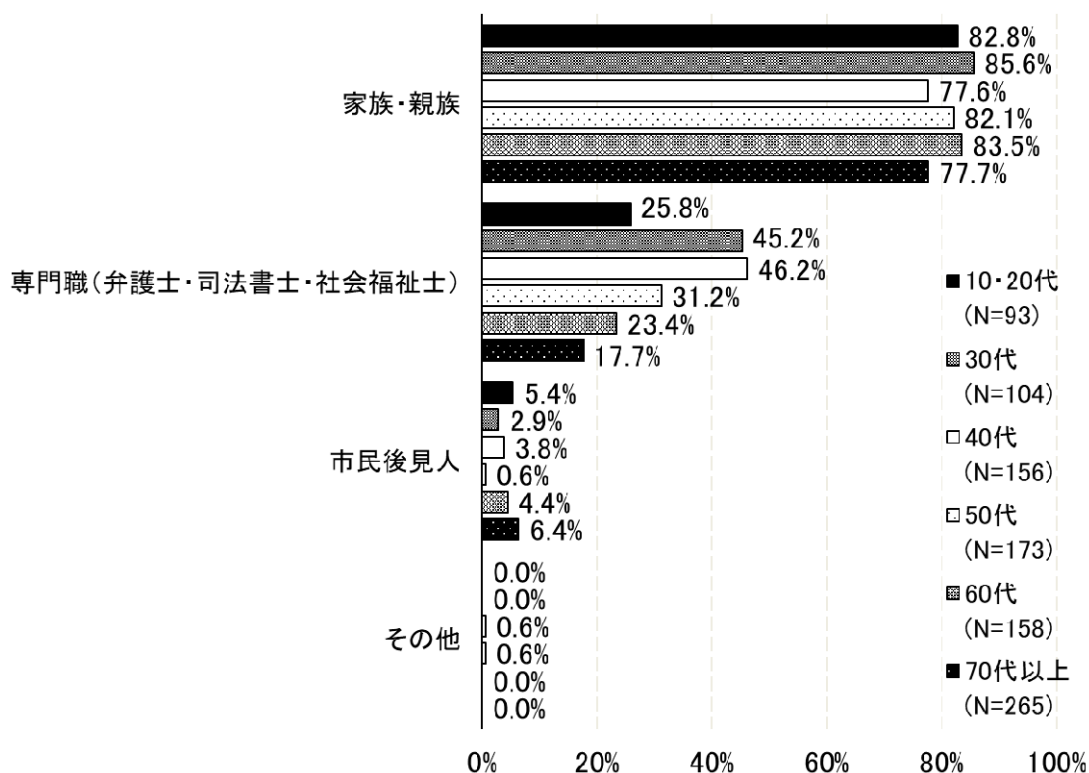


図 66 Q25 誰に後見人になってほしいか（複数回答・年代別）

Q26 の1日当たりのテレビ視聴時間に関して、0分から2時間未満と回答した人の割合は、合計で見ると 36.1%である。男女別で見ると、男性の方が女性より 11.4 ポイント高い。年代別で見ると、10・20代が 67.5%と最も高く、反対に 70代以上は 16.8%と最も低い（図 67）。

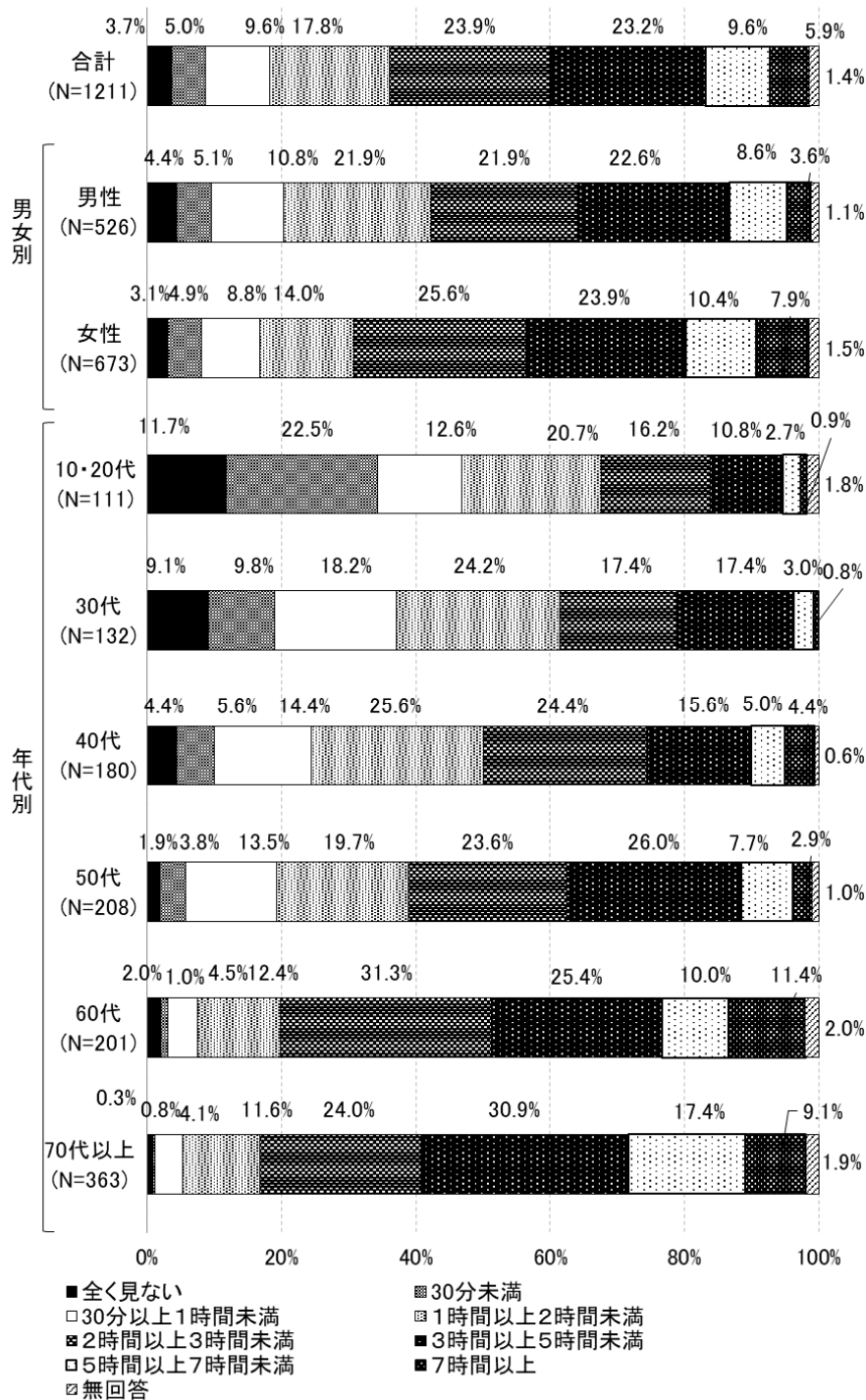


図 67 Q26 1日当たりのテレビ視聴時間

Q27 の1日当たりのインターネット利用時間に関して、0分から2時間未満と回答した人の割合は、合計で見ると 61.5%である。年代別で見ると、0分から2時間未満と回答した人の割合は 70 代以上が 86.4%と最も高く、反対に 10・20 代が 16.2%と最も低い（図 68）。

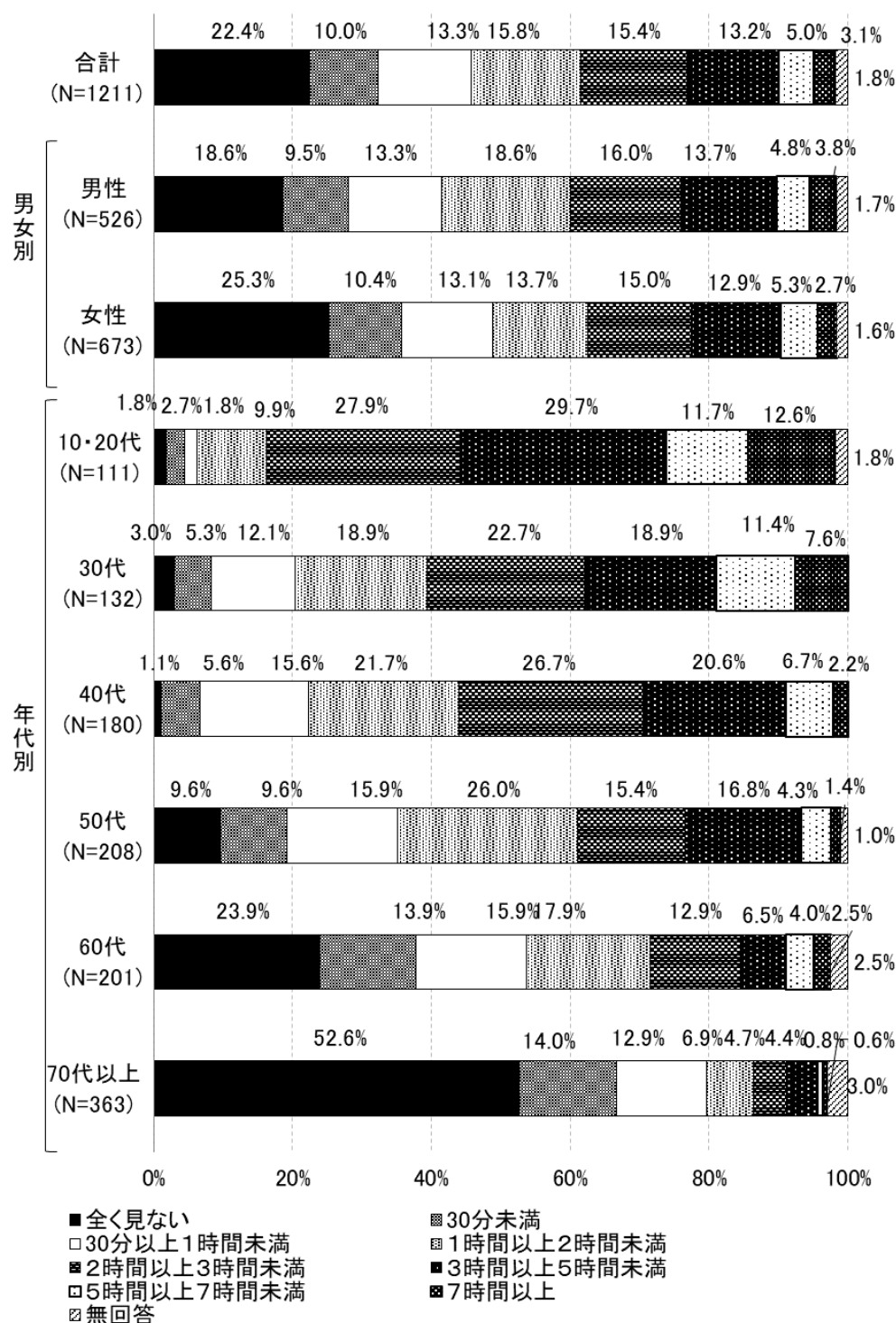


図 68 Q27 1日当たりのインターネット利用時間

Q28 の携帯電話・スマホの所持に関して、男女別・年代別のすべての層で「はい」と回答した人が9割以上である。年代別で見ると、「はい」と回答した人の割合は30代が100.0%と最も高く、反対に70代以上が90.6%と最も低い（図 69）。

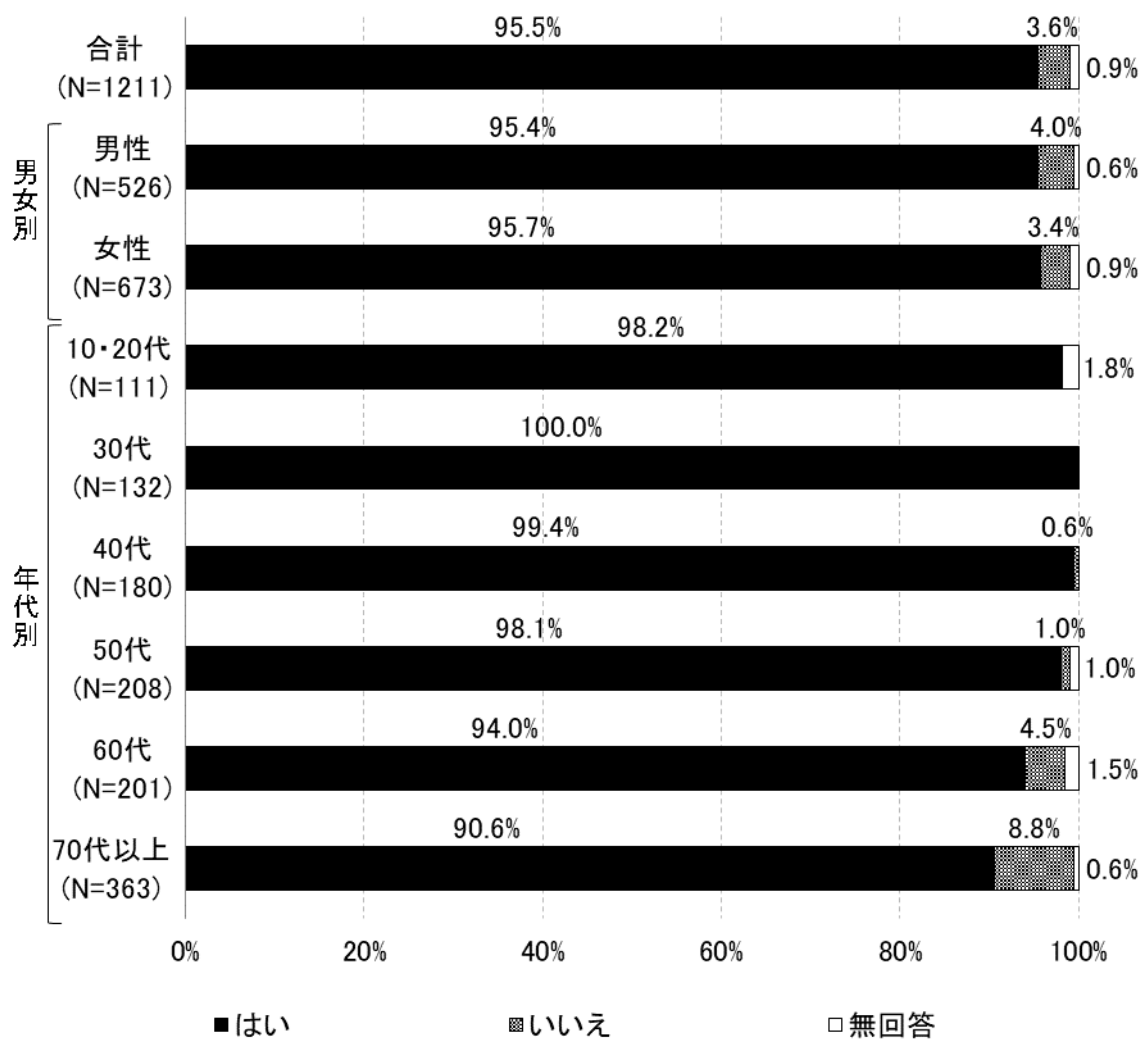


図 69 Q28 携帯電話・スマホの所持

Q29 の携帯電話・スマホの利用時間（1日当たり）に関して、0分から2時間未満と回答した人の割合は、合計で見ると 58.3%である。年代別で見ると、0分から2時間未満と回答した人の割合は 70代以上が 86.9%と最も高く、反対に 10・20代が 13.5%と最も低い（図 70）。

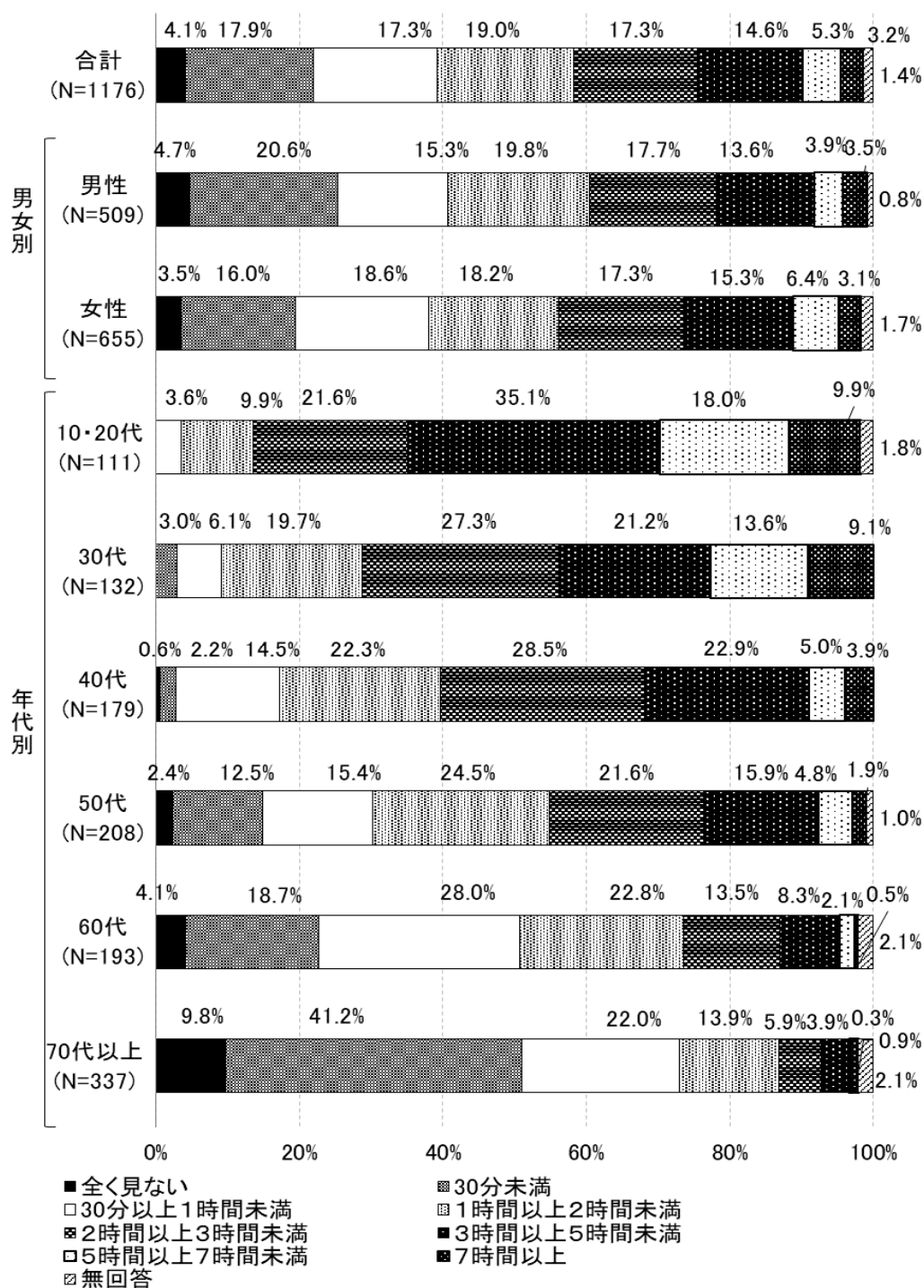


図 70 Q29 携帯電話・スマホの利用時間（1日当たり）

Q30 の携帯電話・スマホを契約する際に重視することに関して、男女別・年代別のすべての層で「料金が安いこと」と回答した人が 6 割以上である。男女別で見ると、男性の方が女性より 11.2 ポイント高い。年代別で見ると、10・20 代が 81.1%と最も高く、反対に 50 代が 65.9%と最も低い（図 71）。

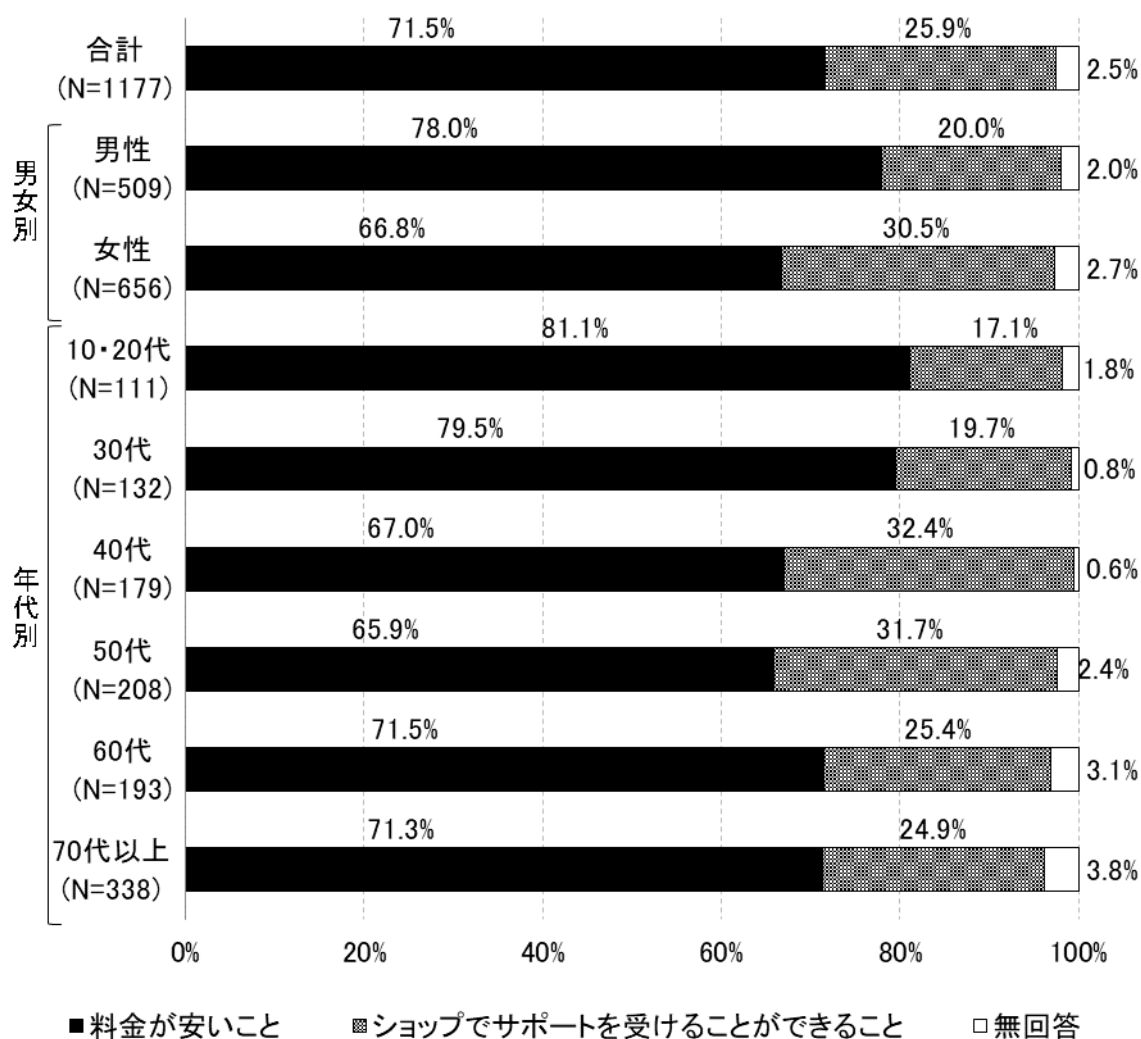


図 71 Q30 携帯電話・スマホを契約する際に重視すること

Q31 の携帯電話・スマホの通信料金は高いかに関して、男女別・年代別のすべての層で「高いと思う」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、50代が67.3%と最も高く、反対に10・20代が49.5%と最も低い（図 72）。

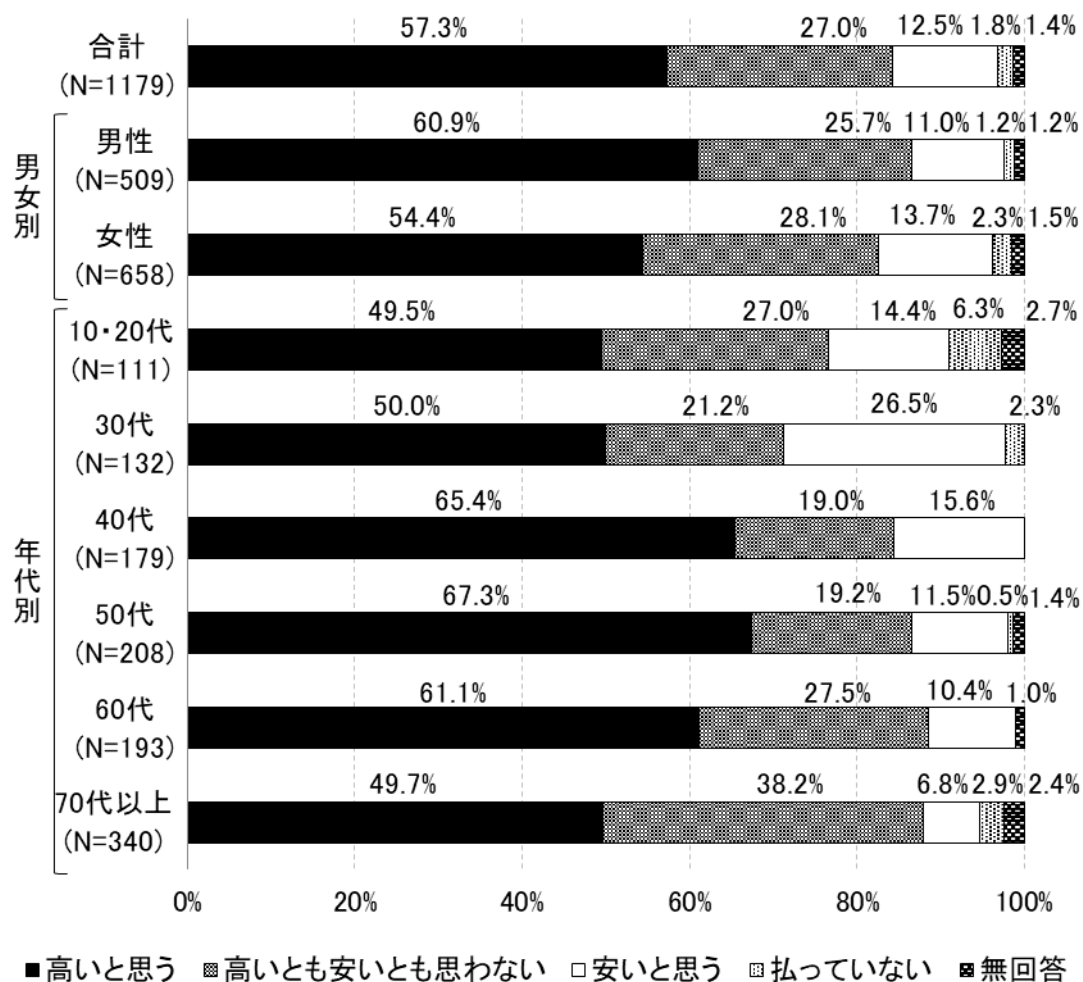


図 72 Q31 携帯電話・スマホの通信料金は高いか

Q32 の日常生活でのからだの疲れに関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人の割合は40代が90.6%と最も高く、反対に70代以上が69.1%と最も低い（図 73）。

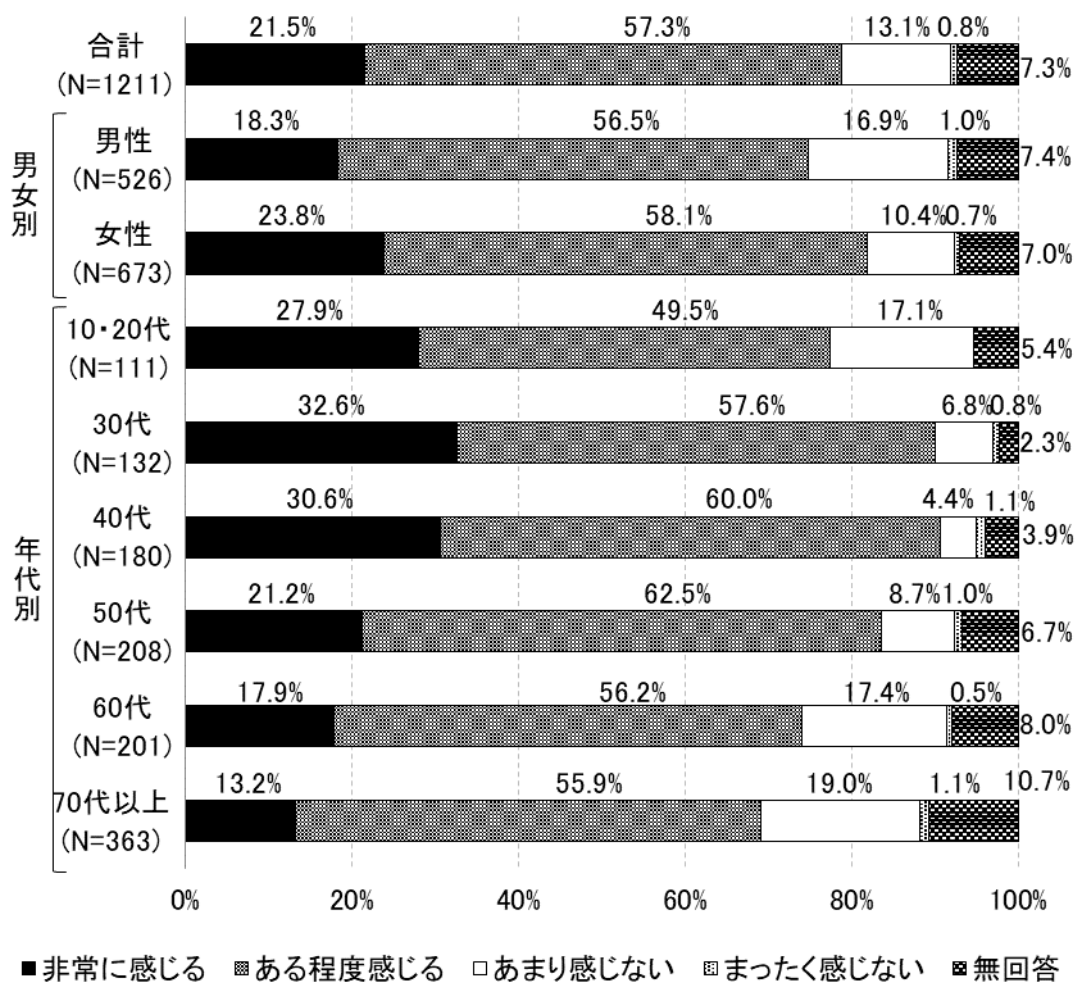


図 73 Q32 日常生活でのからだの疲れ

Q33 の新型コロナへの感染不安に関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人の割合は40代が82.2%と最も高く、反対に60代が74.6%と最も低い（図 74）。

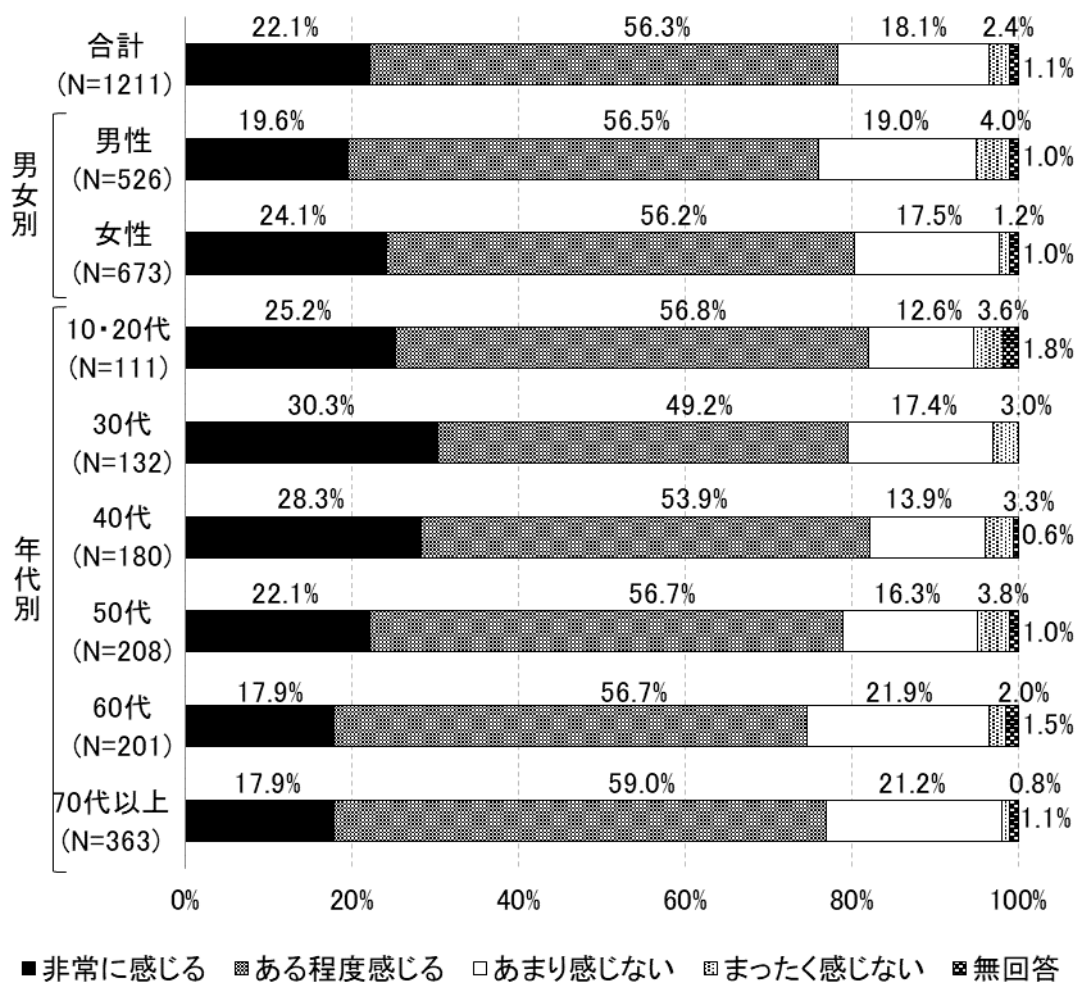


図 74 Q33 新型コロナへの感染不安

Q34 の社会全体に対する不満度に関して、男女別・年代別のすべての層で「不満」または「やや不満」と回答した人の割合が2割以上である。年代別で見ると、「不満」または「やや不満」と回答した人の割合は40代が41.7%と最も高く、反対に70代以上が25.9%と最も低い（図75）。

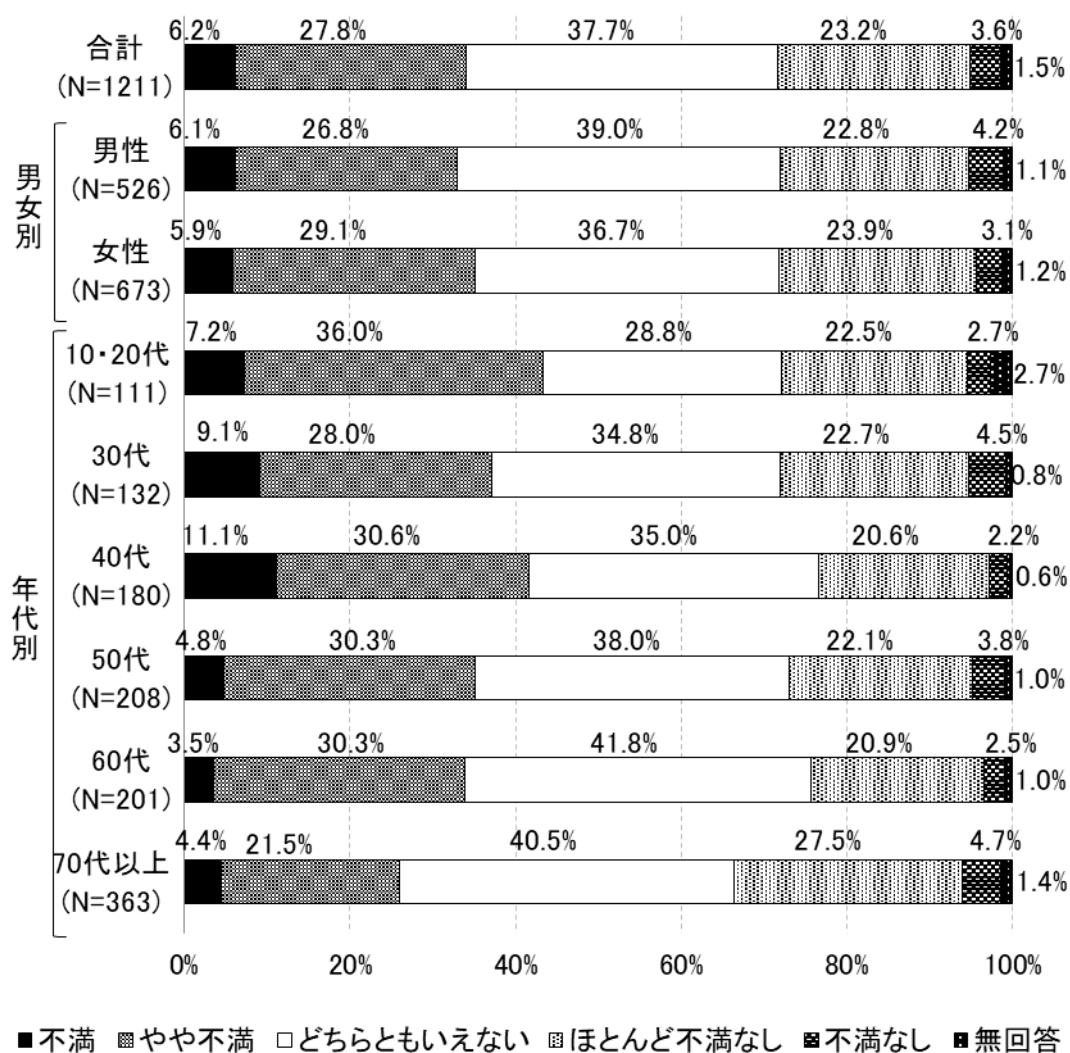


図 75 Q34 社会全体に対する不満度

Q35 の年間の自殺者数の認知度に関して、男女別・年代別のすべての層で「知っている」と回答した人が6割以上である。年代別で見ると、「知っている」と回答した人の割合は40代が78.3%と最も高く、反対に50代が68.3%と最も低い（図76）。

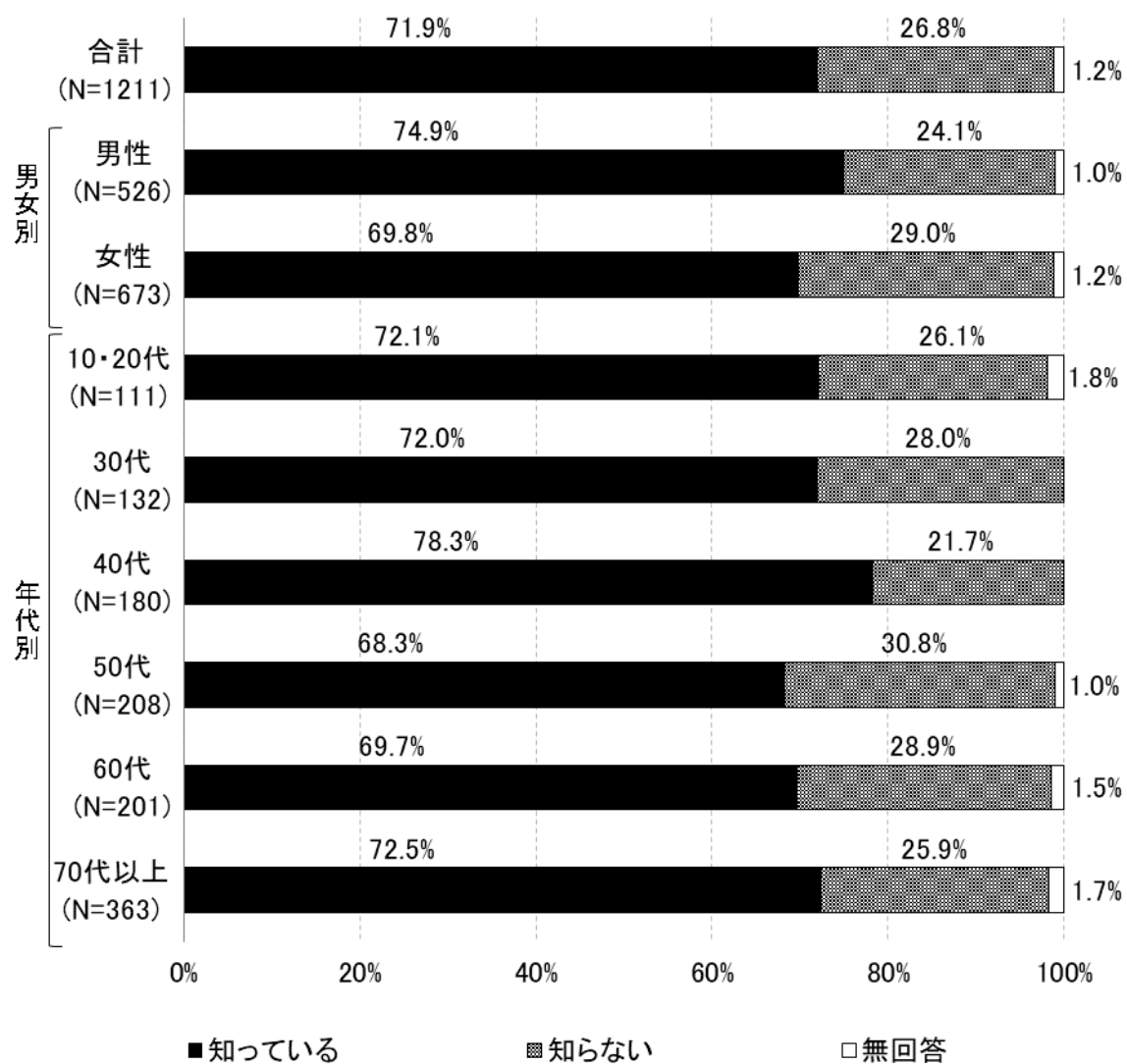


図 76 Q35 年間の自殺者数の認知度

Q36 の自殺に関する相談機関の認知度に関して、男女別・年代別のすべての層で「知っている」と回答した人が5割以上である。年代別で見ると、「知っている」と回答した人の割合は10・20代が83.8%と最も高く、反対に70代以上が59.5%と最も低い（図 77）。

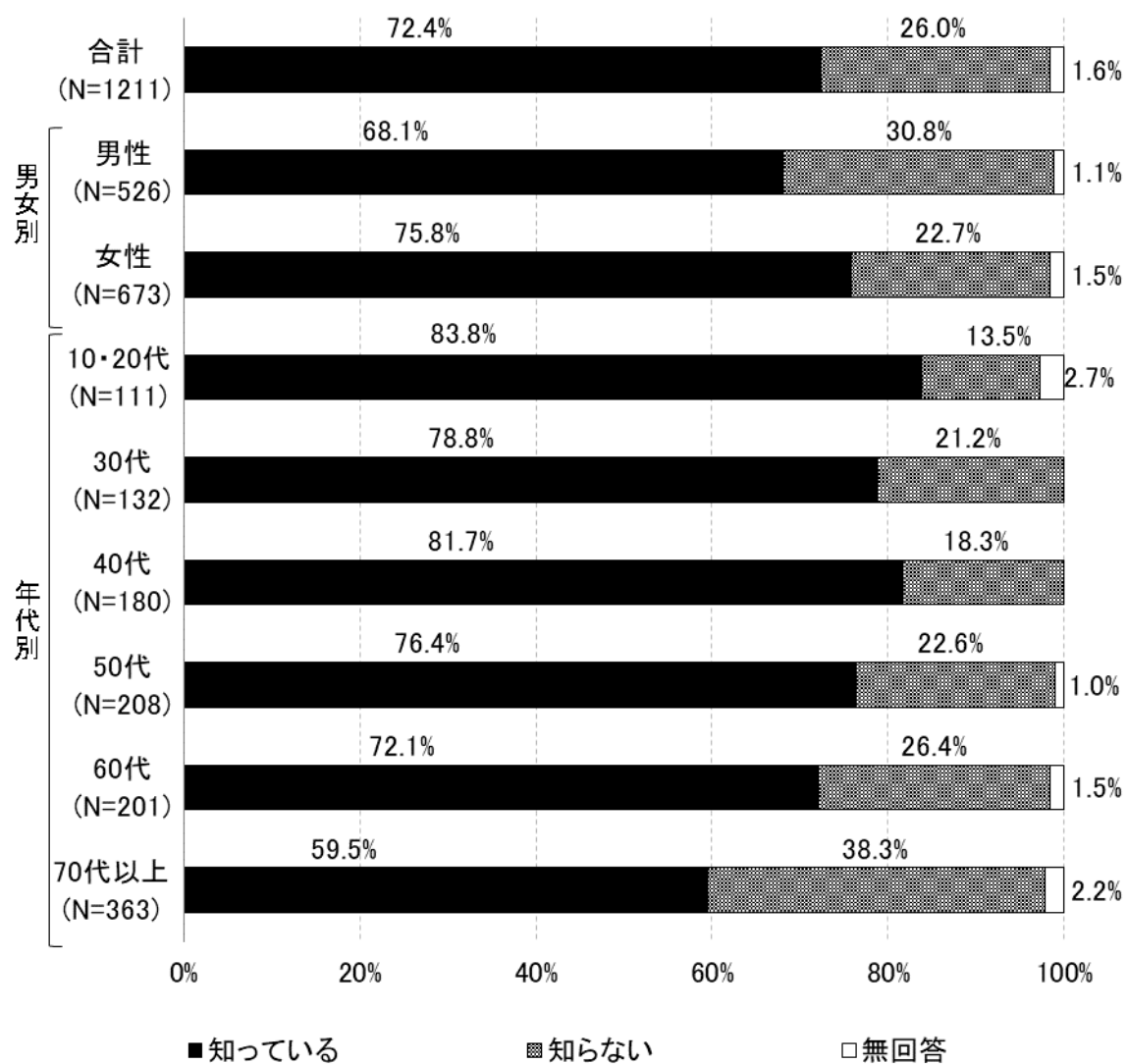


図 77 Q36 自殺に関する相談機関の認知度

Q37 の本気で自殺を考えたことがあるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「ない」と回答した人が7割以上である。年代別で見ると、「ない」と回答した人の割合は70代以上が84.6%と最も高く、反対に40代が75.6%と最も低い（図78）。

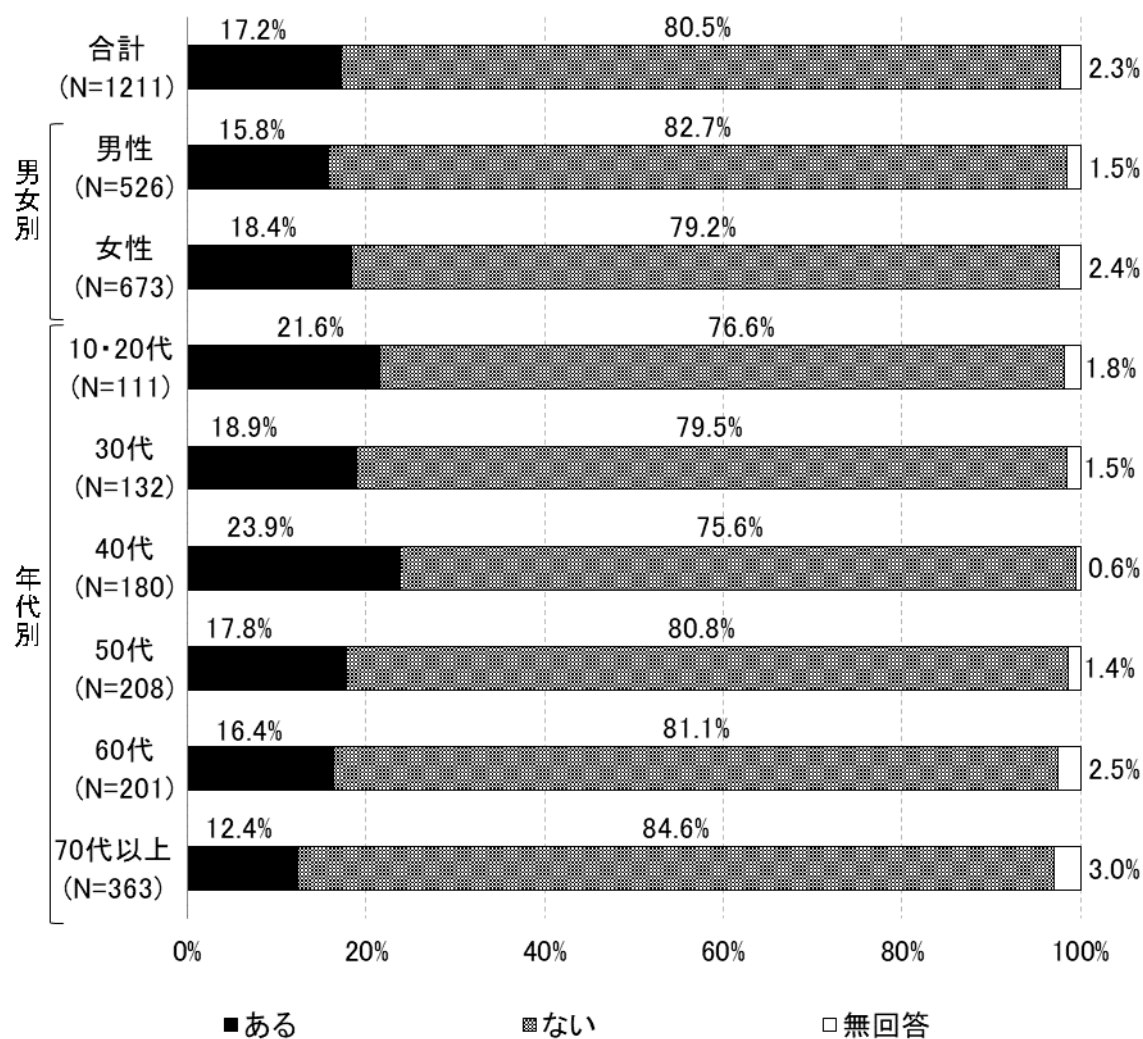


図 78 Q37 本気で自殺を考えたことがあるか

Q38の「死にたい」と打ち明けられたときの対応に関して、「耳を傾けて聞く」が57.7%で最も高く、「共感を示す」が44.6%と続く（図79）。

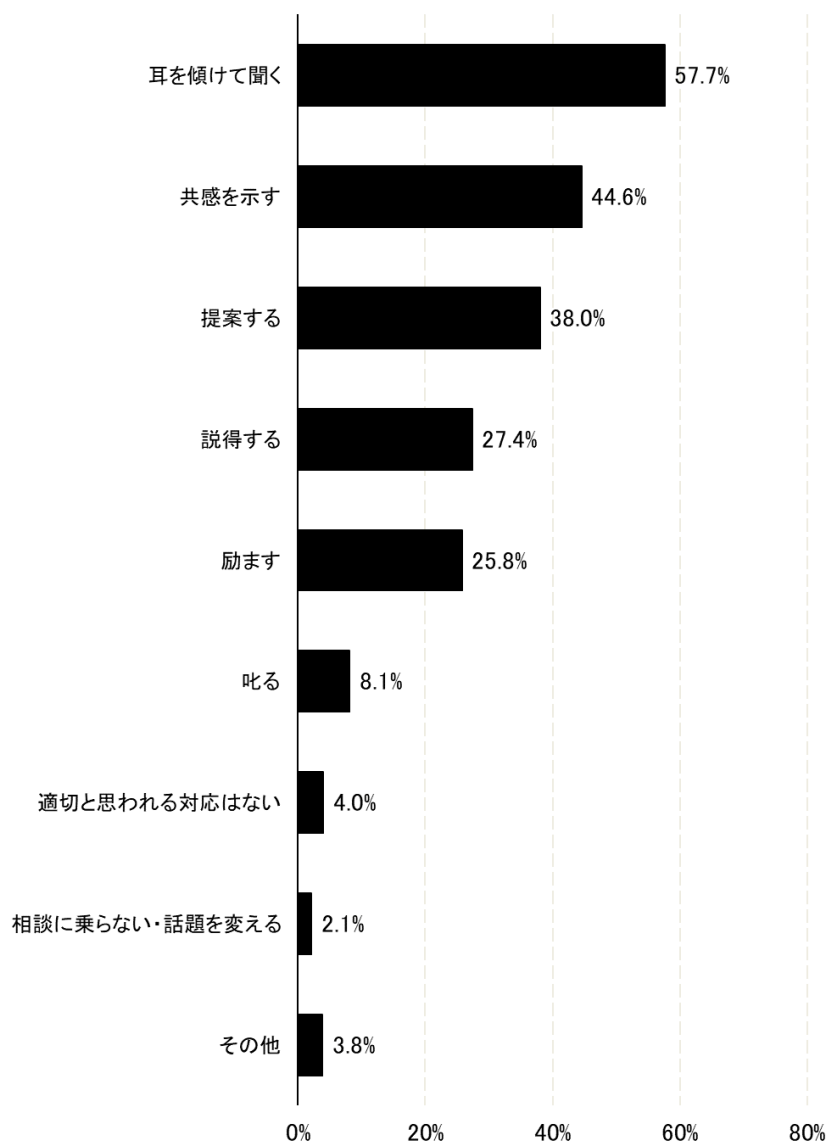


図79 Q38 「死にたい」と打ち明けられたときの対応（複数回答・全体 N=1211）

Q38の「死にたい」と打ち明けられたときの対応に関して、男女別で見ると、「共感を示す」は男女で差があり、男性よりも女性の方が20.1ポイント高い（図80）。

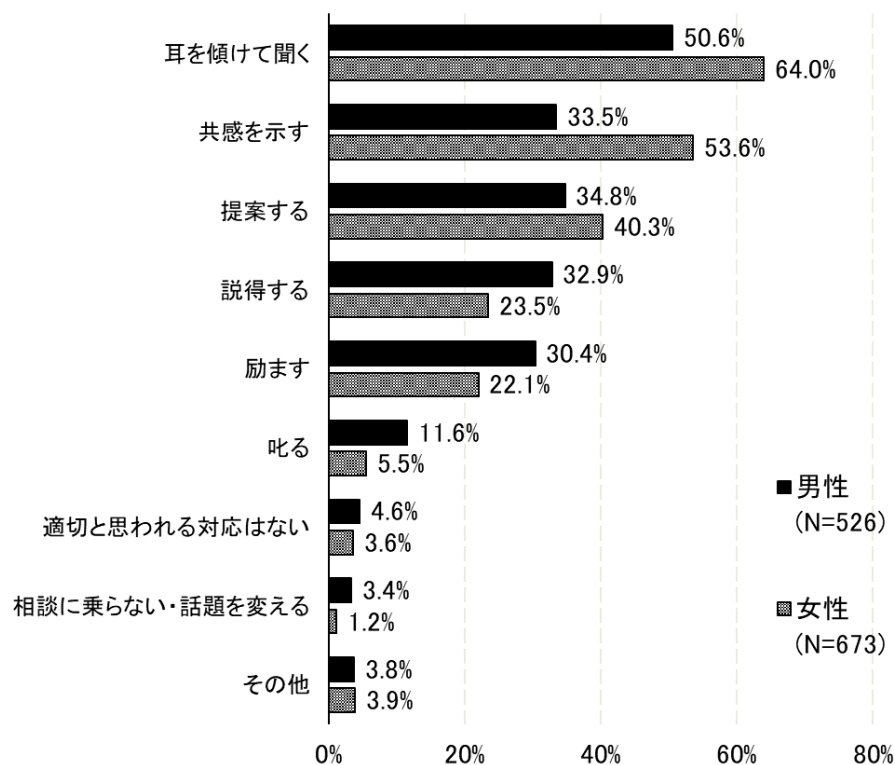


図 80 「死にたい」と打ち明けられたときの対応（複数回答・男女別）

Q38の「死にたい」と打ち明けられたときの対応に関して、年代別で見ると、「耳を傾けて聞く」は年代で差があり、40代が72.8%と最も高く、反対に70代以上は38.3%と最も低い（図81）。

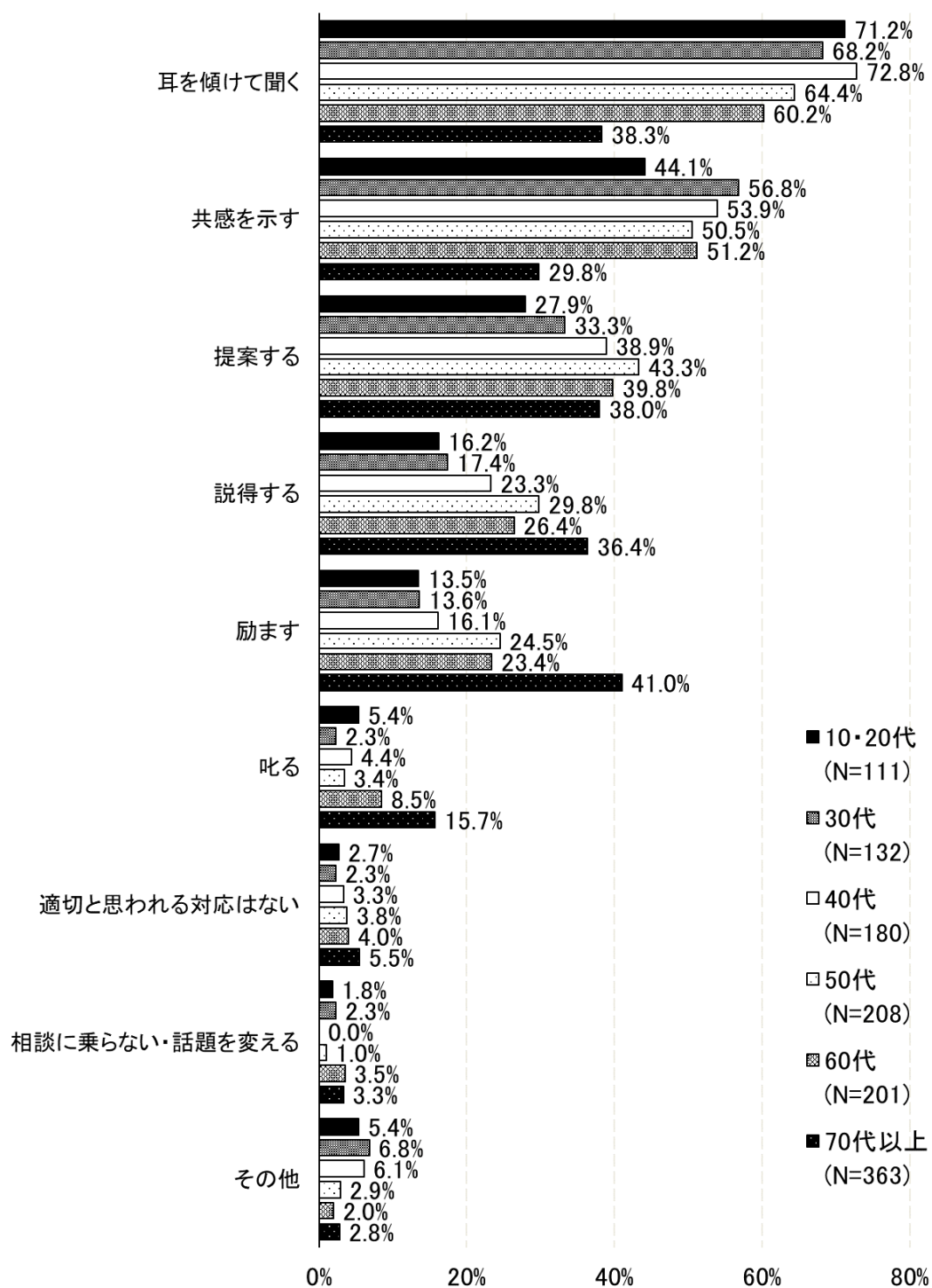


図 81 「死にたい」と打ち明けられたときの対応（複数回答・年代別）

Q39 の今後求められる自殺対策に関して、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」が 43.4%で最も高く、「子どもの自殺予防」が 40.4%と続く（図 82）。

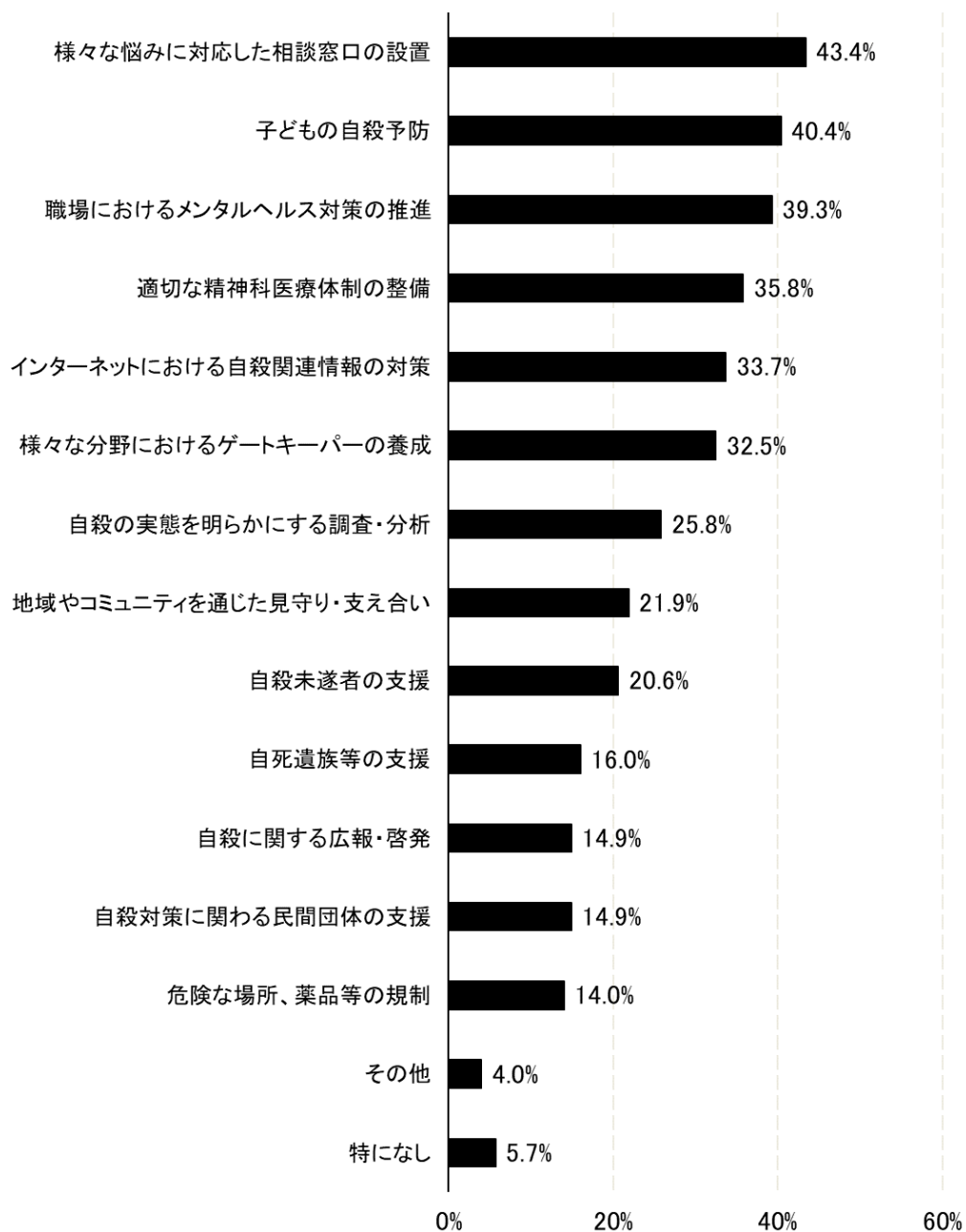


図 82 Q39 今後求められる自殺対策（複数回答・全体 N=1211）

Q39 の今後求められる自殺対策に関して、男女別で見ると、「様々な分野におけるゲートキーパーの育成」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 9.6 ポイント高い（図 83）。

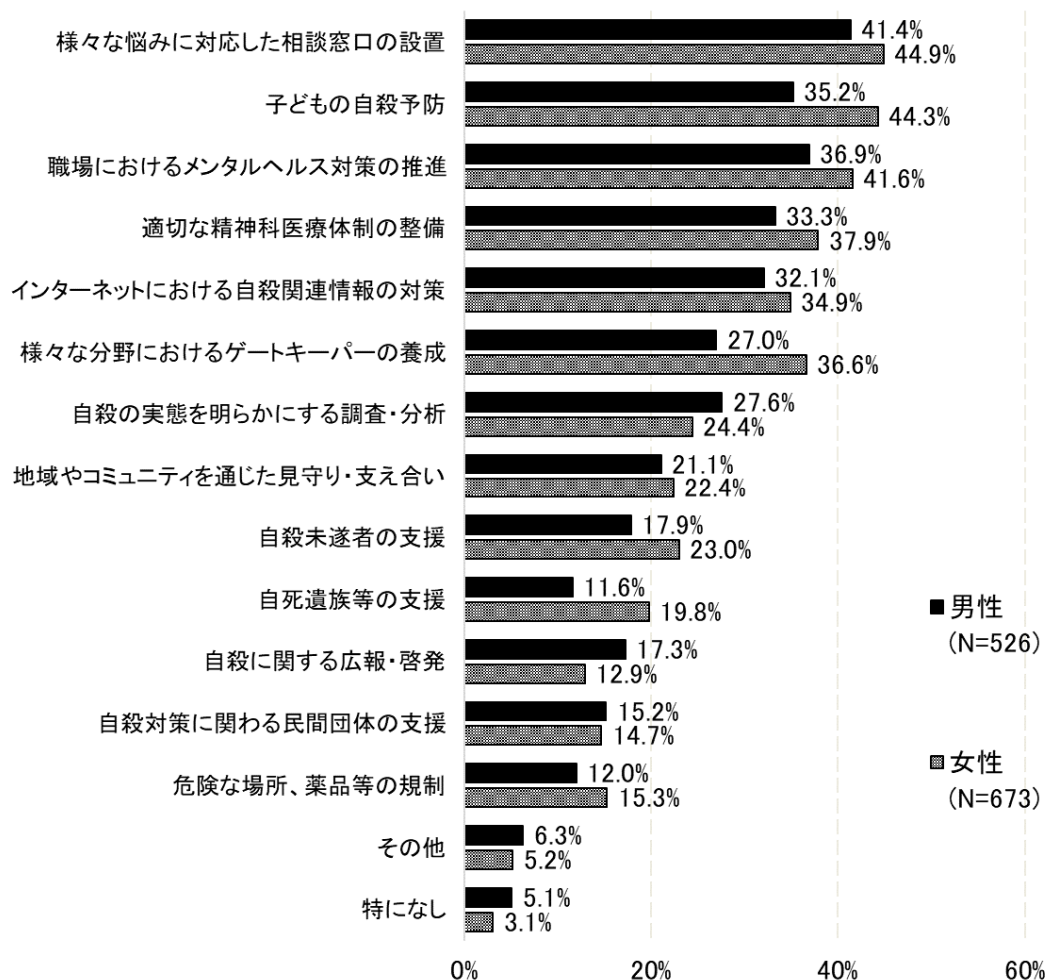


図 83 Q39 今後求められる自殺対策（複数回答・男女別）

Q39 の今後求められる自殺対策に関して、「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」は年代で差があり、30 代が 62.1%と最も高く、70 代以上は 22.9%と最も低い（図 84）。

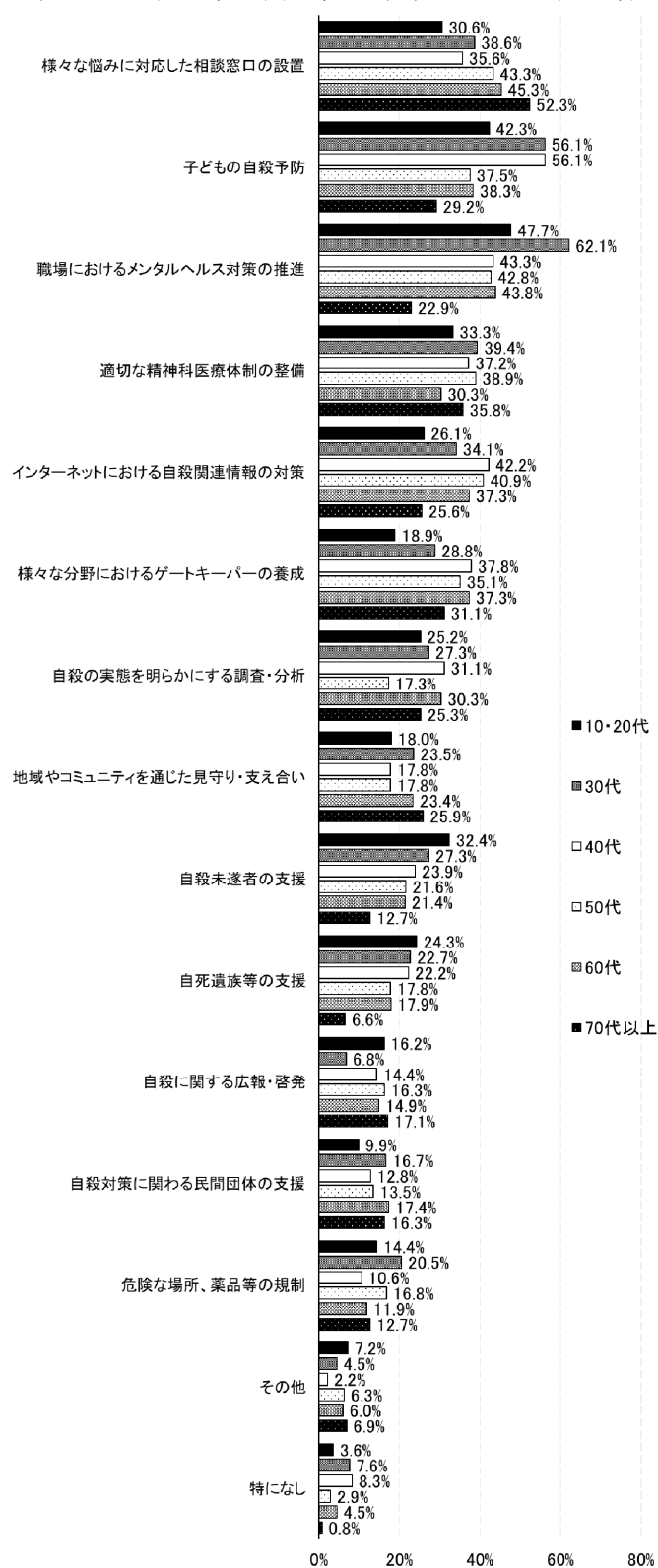


図 84 Q39 今後求められる自殺対策（複数回答・年代別）

Q40 の自殺したい気持ちを乗り越える方法に関して、「身近な人に悩みを聞いてもらう」が 64.2%で最も高く、「心の健康の専門家に相談する」が 57.0%と続く（図 85）。

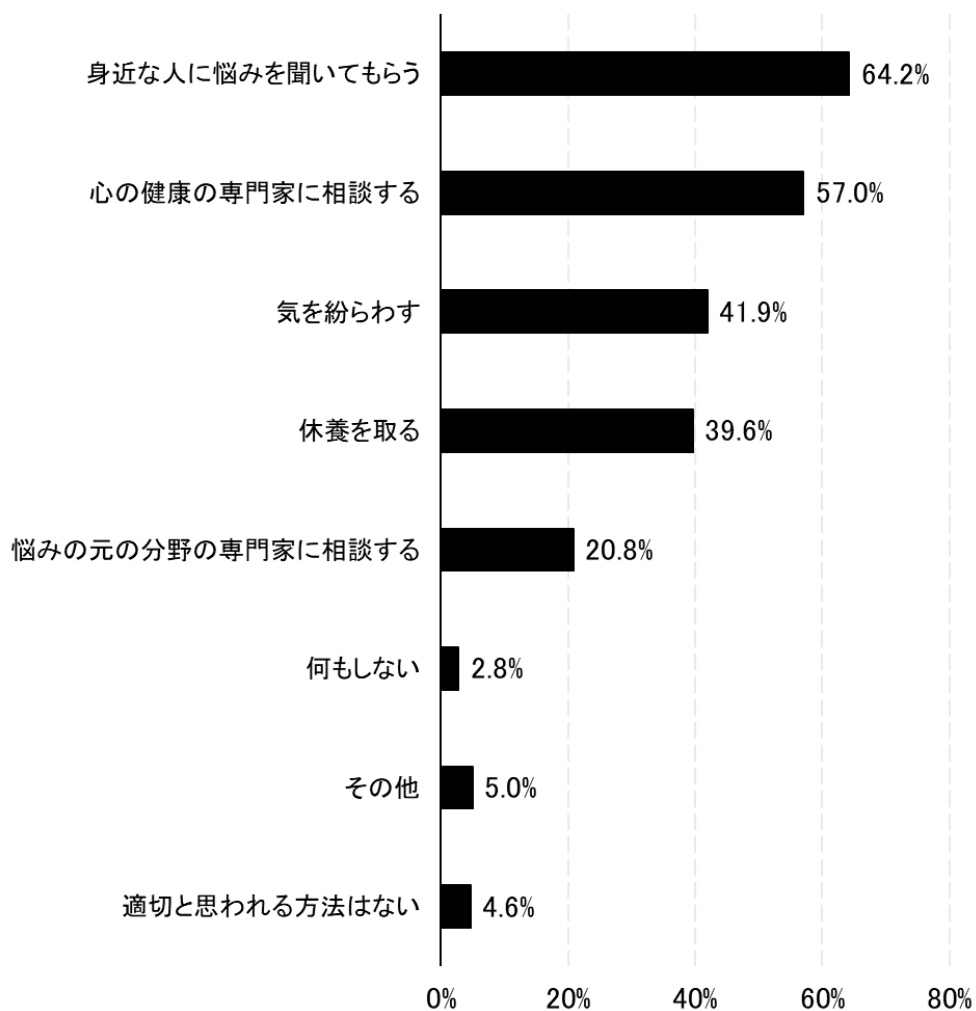


図 85 Q40 自殺したい気持ちを乗り越える方法（複数回答・全体 N=1211）

Q40 の自殺したい気持ちを乗り越える方法に関して、男女別で見ると、「休養を取る」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 11.4 ポイント高い（図 86）。

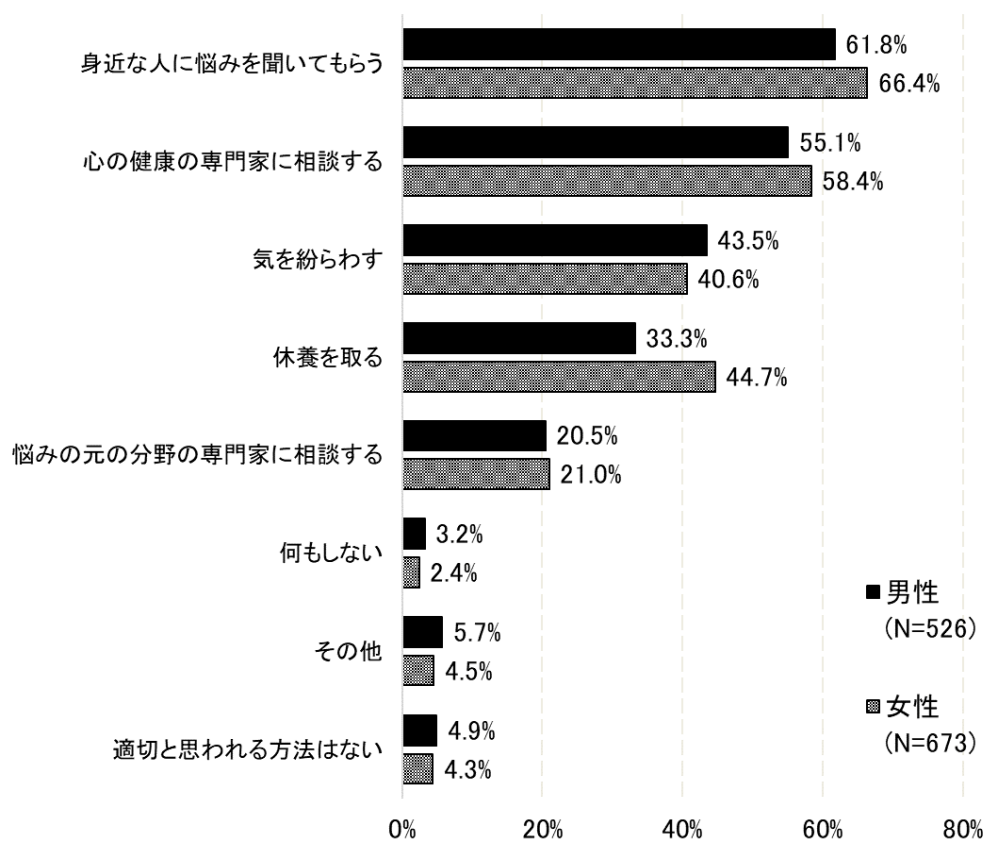


図 86 Q40 自殺したい気持ちを乗り越える方法（複数回答・男女別）

Q40 の自殺したい気持ちを乗り越える方法に関して、年代別で見ると、「休養を取る」は年代で差があり、30代が63.6%と最も高く、反対に70代以上は29.2%と最も低い(図 87)。

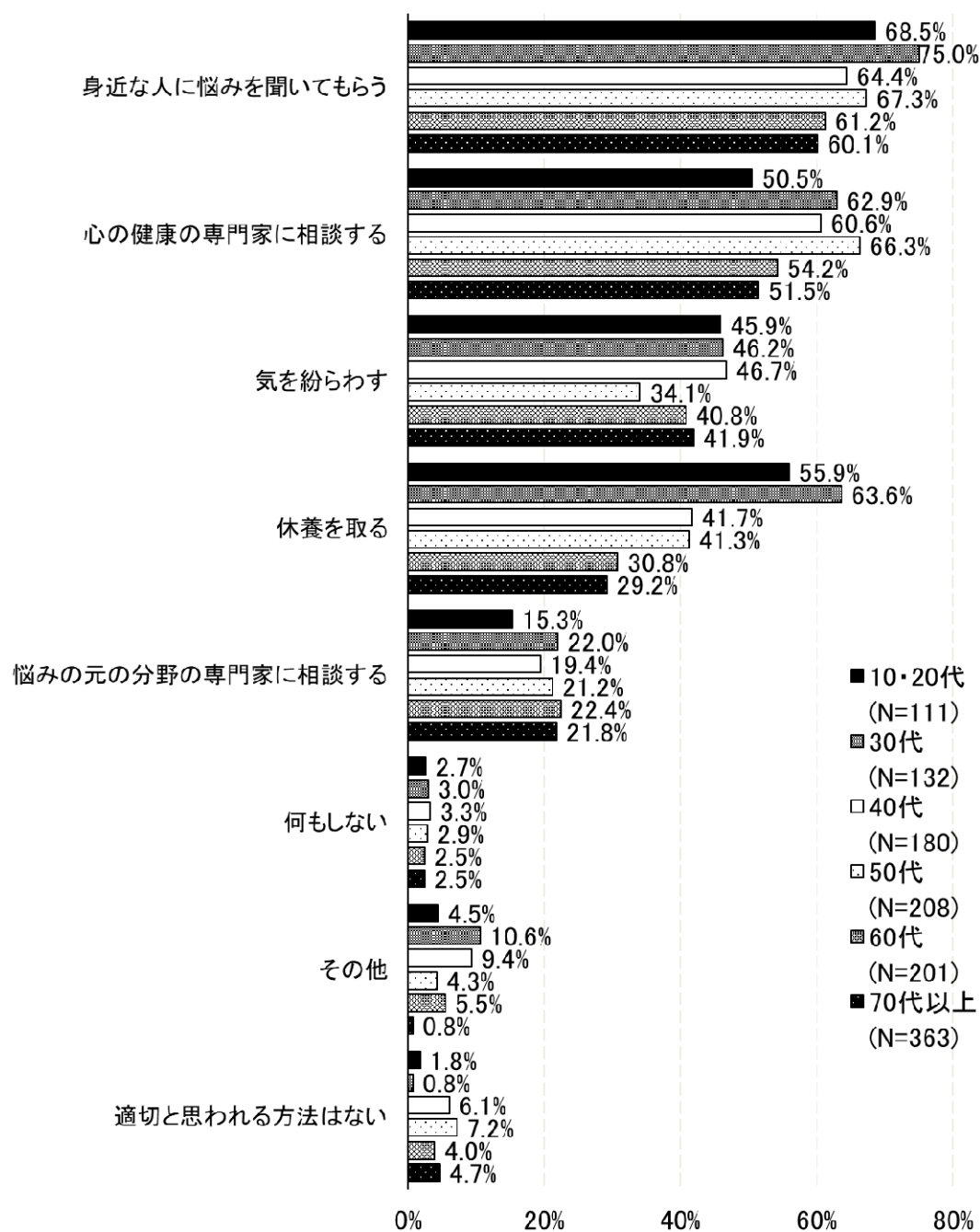


図 87 Q40 自殺したい気持ちを乗り越える方法（複数回答・年代別）

Q41①の市の仕事のうち良くなってきたものに関して、「公園の整備や自然・緑の保全」が30.9%と最も高く、「駅前整備、駐車・駐輪対策」が29.3%と続く（図88）。

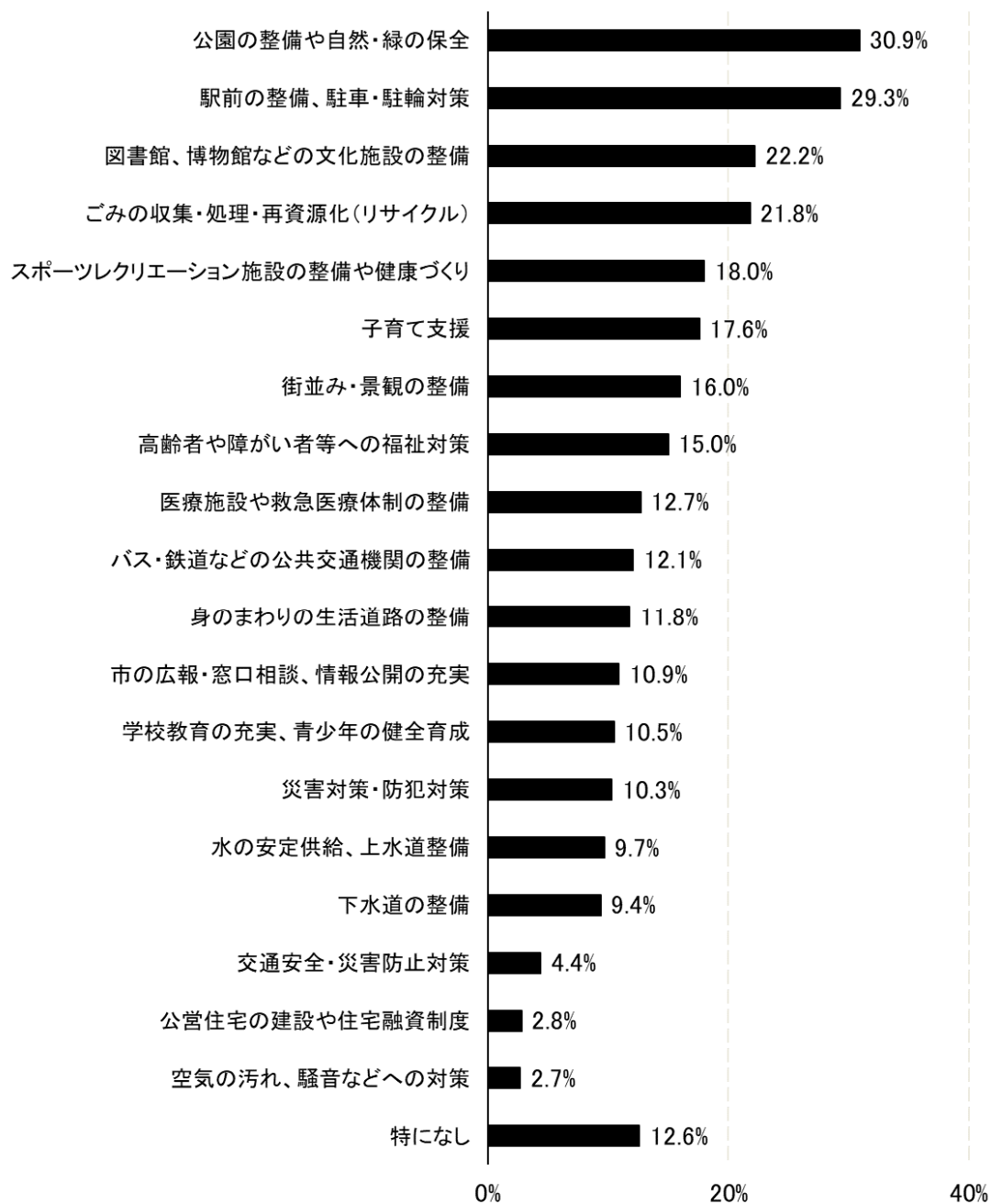


図 88 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・全体 N=1211）

Q41①の市の仕事のうち良くなってきたものに関して、男女別で見ると、「駅前の整備、駐車・駐輪対策」では、男性よりも女性の方が4.0ポイント高い（図 89）。

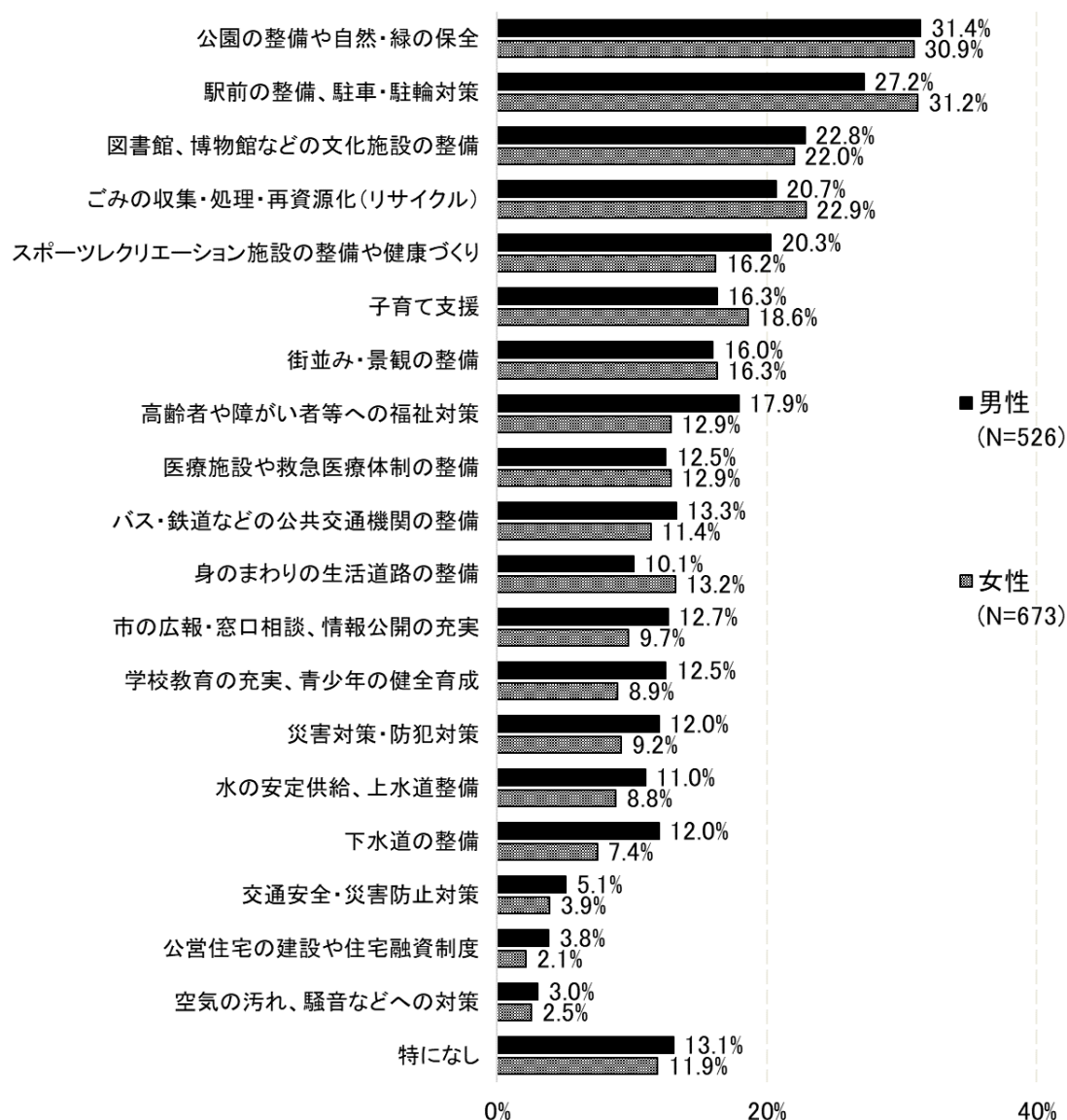


図 89 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・男女別）

Q41①の市の仕事のうち良くなってきたものに関して、年代別で見ると、「ごみの収集・処理・再資源化（リサイクル）」は、70代以上では3割程度であるが、40代以下では1割程度である（表5、図90）。

表5 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・年代別）

	(%)						
	公園の整備や 自然・緑の保全	駅前の整備、駐 車・駐輪対策	図書館、博物館 などの文化施 設の整備	ごみの収集・処 理・再資源化 (リサイクル)	スポーツレクリ エーション施設 の整備や健康 づくり	子育て支援	街並み・景観の 整備
10・20代 (N=111)	34.2	23.4	15.3	11.7	13.5	15.3	22.5
30代 (N=132)	26.5	25.0	25.8	10.6	13.6	22.7	19.7
40代 (N=180)	36.7	33.9	21.7	14.4	17.2	25.6	21.1
50代 (N=280)	29.8	26.0	23.6	21.6	15.9	16.3	15.9
60代 (N=201)	27.4	34.8	21.9	21.4	19.4	16.4	14.4
70代以上 (N=363)	31.7	29.2	22.9	33.3	21.8	13.8	11.6

	高齢者や障が い者等への福 祉対策	医療施設や救 急医療体制の 整備	バス・鉄道など の公共交通機 関の整備	身のまわりの生 活道路の整備	市の広報・窓口 相談、情報公開 の充実	学校教育の充 実、青少年の健 全育成	災害対策・防犯 対策
10・20代 (N=111)	11.7	10.8	11.7	18.9	8.1	11.7	11.7
30代 (N=132)	7.6	13.6	9.8	16.7	5.3	12.1	9.1
40代 (N=180)	12.2	8.9	10.6	11.7	7.8	10.6	10.6
50代 (N=280)	13.5	11.5	10.6	10.6	9.1	8.7	8.7
60代 (N=201)	13.9	11.4	8.5	10.0	10.4	8.5	9.5
70代以上 (N=363)	21.8	16.3	17.4	9.9	17.1	11.6	11.8

	水の安定供給、 上水道整備	下水道の整備	交通安全・災害 防止対策	公営住宅の建 設や住宅融資 制度	空気の汚れ、騒 音などへの対 策	特になし
10・20代 (N=111)	2.7	3.6	2.7	2.7	2.7	17.1
30代 (N=132)	8.3	6.1	4.5	3.0	1.5	16.7
40代 (N=180)	5.6	6.7	2.2	1.7	2.2	12.2
50代 (N=280)	9.6	8.2	3.8	2.9	2.4	16.8
60代 (N=201)	9.0	9.5	4.0	2.5	3.0	11.9
70代以上 (N=363)	14.9	14.0	6.3	3.6	3.3	7.4

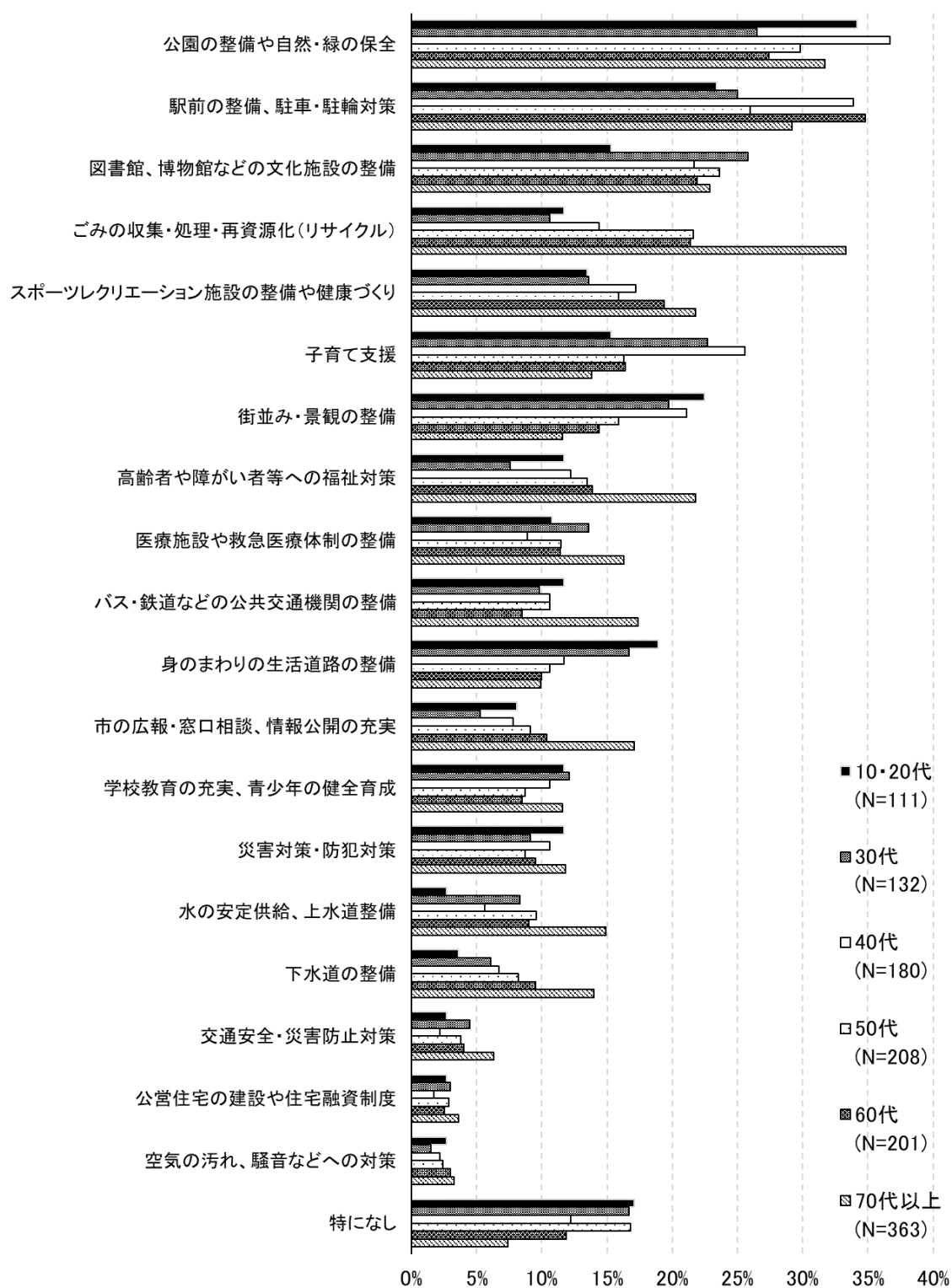


図 90 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・年代別）

Q41①の市の仕事のうち良くなってきたものに関して、居住地域別で見ると、「図書館、博物館などの文化施設の整備」は、高槻北地区では32.5%と最も高く、五領地区では9.6%と最も低い（表6、図91）。

表6 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・居住地域別）

	(%)						
	公園の整備や 自然・緑の保全	駅前の整備、駐 車・駐輪対策	図書館、博物館 などの文化施設 の整備	ごみの収集・処 理・再資源化(リ サイクル)	スポーツレクリ エーション施設 の整備や健康づ くり	子育て支援	街並み・景観の 整備
高槻北地区 (N=326)	35.3	36.5	32.5	23.0	22.4	23.3	19.6
高槻南地区 (N=314)	34.4	29.9	19.4	24.5	16.2	16.2	17.5
五領地区 (N=52)	26.9	25.0	9.6	15.4	15.4	9.6	9.6
高槻西地区 (N=205)	29.3	24.9	21.5	19.0	13.2	17.6	13.7
如是・富田地 区(N=242)	24.8	25.2	18.2	21.1	17.8	14.5	14.0
三箇牧地区 (N=25)	20.0	24.0	12.0	24.0	16.0	16.0	8.0

	高齢者や障がい 者等への福祉 対策	医療施設や救 急医療体制の 整備	バス・鉄道など の公共交通機 関の整備	身のまわりの生 活道路の整備	市の広報・窓口 相談、情報公開 の充実	学校教育の充 実、青少年の健 全育成	災害対策・防犯 対策
高槻北地区 (N=326)	16.9	13.8	15.6	12.3	12.3	12.0	9.8
高槻南地区 (N=314)	10.2	13.4	12.7	12.7	12.1	11.5	11.5
五領地区 (N=52)	5.8	11.5	9.6	7.7	5.8	9.6	5.8
高槻西地区 (N=205)	19.0	10.2	6.3	12.7	11.7	8.8	10.2
如是・富田地 区(N=242)	16.5	12.0	14.0	9.9	8.7	9.1	11.2
三箇牧地区 (N=25)	20.0	20.0	8.0	24.0	12.0	8.0	16.0

	水の安定供給、 上水道整備	下水道の整備	交通安全・災害 防止対策	公営住宅の建 設や住宅融資 制度	空気の汚れ、騒 音などへの対策	特になし
高槻北地区 (N=326)	10.4	8.6	5.8	1.5	3.1	6.4
高槻南地区 (N=314)	11.5	7.6	4.1	2.5	2.9	13.4
五領地区 (N=52)	5.8	19.2	3.8	0.0	0.0	17.3
高槻西地区 (N=205)	7.3	8.8	3.9	2.9	2.9	13.2
如是・富田地 区(N=242)	10.7	9.9	3.3	4.1	2.1	15.7
三箇牧地区 (N=25)	8.0	16.0	8.0	12.0	8.0	16.0

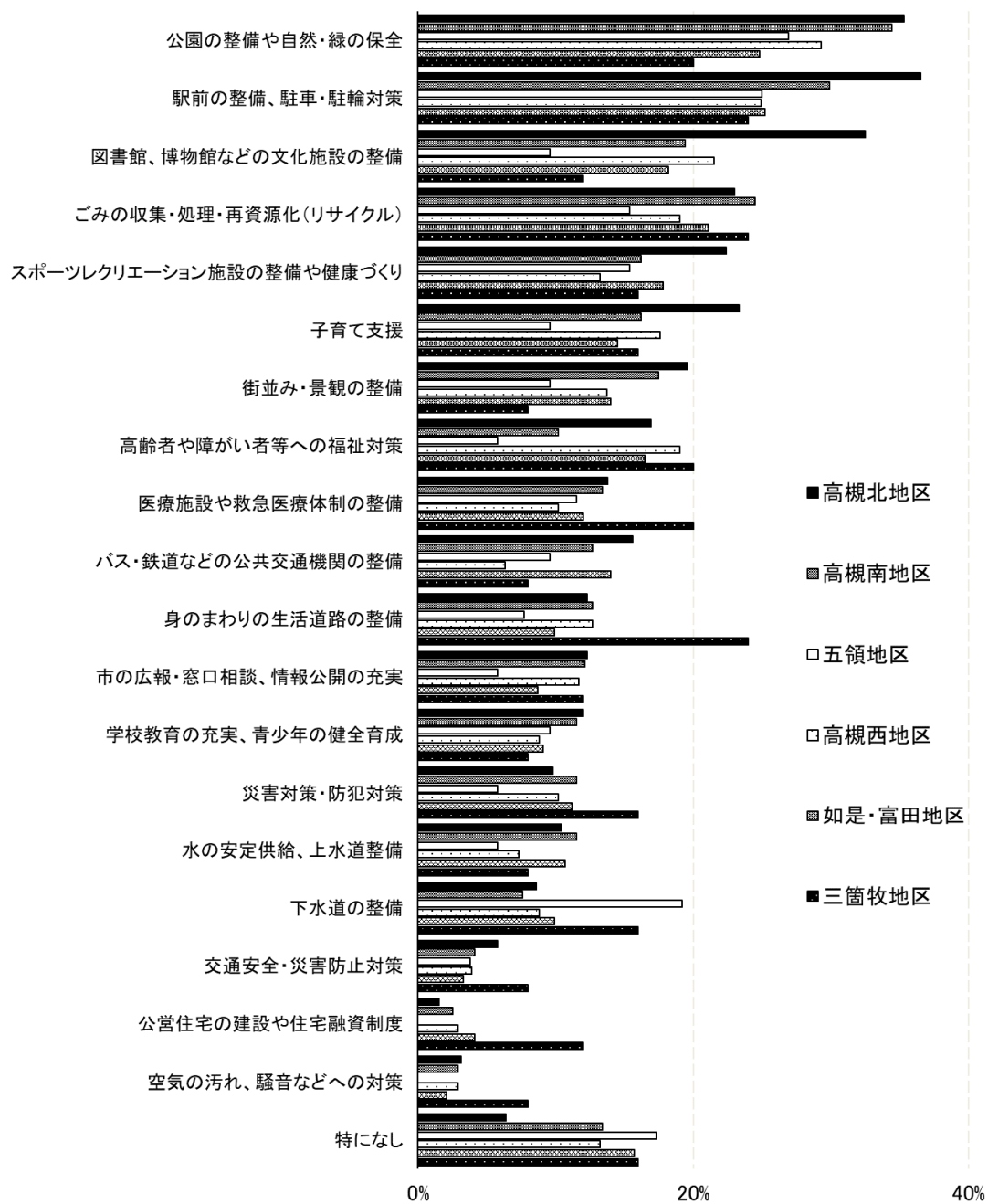


図 91 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・居住地域別）

Q41①の市の仕事のうち良くなってきたものに関して、居住年数別で見ると、「ごみの収集・処理・再資源化（リサイクル）」は1年未満では4%であるが、1年以上では10%を超え、40年以上では約3割となる（表7、図92）。

表7 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・居住年数別）

	(%)						
	公園の整備や自然・緑の保全	駅前の整備、駐車・駐輪対策	図書館、博物館などの文化施設の整備	ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	子育て支援	街並み・景観の整備
1年未満 (N=25)	24.0	20.0	8.0	4.0	8.0	20.0	4.0
1年以上3年未満 (N=46)	23.9	10.9	8.7	13.0	13.0	8.7	19.6
3年以上5年未満 (N=36)	38.9	16.7	22.2	27.8	22.2	27.8	8.3
5年以上10年未満 (N=73)	37.0	24.7	27.4	16.4	9.6	23.3	27.4
10年以上20年未満 (N=171)	25.7	26.3	21.1	14.0	13.5	19.3	20.5
20年以上30年未満 (N=188)	34.0	35.1	19.7	20.7	18.1	15.4	19.1
30年以上40年未満 (N=206)	28.6	29.1	26.7	19.4	20.4	17.5	18.0
40年以上50年未満 (N=245)	29.4	33.1	24.1	29.0	19.6	17.1	13.5
50年以上 (N=206)	35.9	32.0	21.8	28.2	22.3	17.0	9.7
	高齢者や障がい者等への福祉対策	医療施設や救急医療体制の整備	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	身のまわりの生活道路の整備	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	学校教育の充実、青少年の健全育成	災害対策・防犯対策
1年未満 (N=25)	4.0	12.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0
1年以上3年未満 (N=46)	4.3	13.0	10.9	10.9	10.9	6.5	10.9
3年以上5年未満 (N=36)	22.2	13.9	16.7	16.7	8.3	16.7	16.7
5年以上10年未満 (N=73)	13.7	13.7	9.6	6.8	11.0	15.1	9.6
10年以上20年未満 (N=171)	10.5	8.8	10.5	14.0	7.6	12.3	13.5
20年以上30年未満 (N=188)	14.9	10.6	9.0	13.8	10.1	9.0	7.4
30年以上40年未満 (N=206)	18.4	12.6	12.1	14.1	9.7	10.7	9.7
40年以上50年未満 (N=245)	15.9	13.5	13.5	10.2	13.5	8.6	11.4
50年以上 (N=206)	17.5	16.5	17.5	10.7	15.0	10.7	10.7
	水の安定供給、上水道整備	下水道の整備	交通安全・災害防止対策	公営住宅の建設や住宅融資制度	空気の汚れ、騒音などへの対策	特になし	
1年未満 (N=25)	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	12.0	
1年以上3年未満 (N=46)	6.5	2.2	4.3	4.3	0.0	26.1	
3年以上5年未満 (N=36)	11.1	8.3	8.3	8.3	5.6	5.6	
5年以上10年未満 (N=73)	5.5	5.5	4.1	6.8	2.7	12.3	
10年以上20年未満 (N=171)	7.6	4.1	5.3	1.2	3.5	14.0	
20年以上30年未満 (N=188)	4.8	6.4	2.7	1.1	1.6	13.8	
30年以上40年未満 (N=206)	9.7	9.7	4.4	1.9	2.4	11.2	
40年以上50年未満 (N=245)	12.2	11.0	4.5	2.4	2.4	11.0	
50年以上 (N=206)	16.5	17.5	5.3	4.4	3.9	10.2	

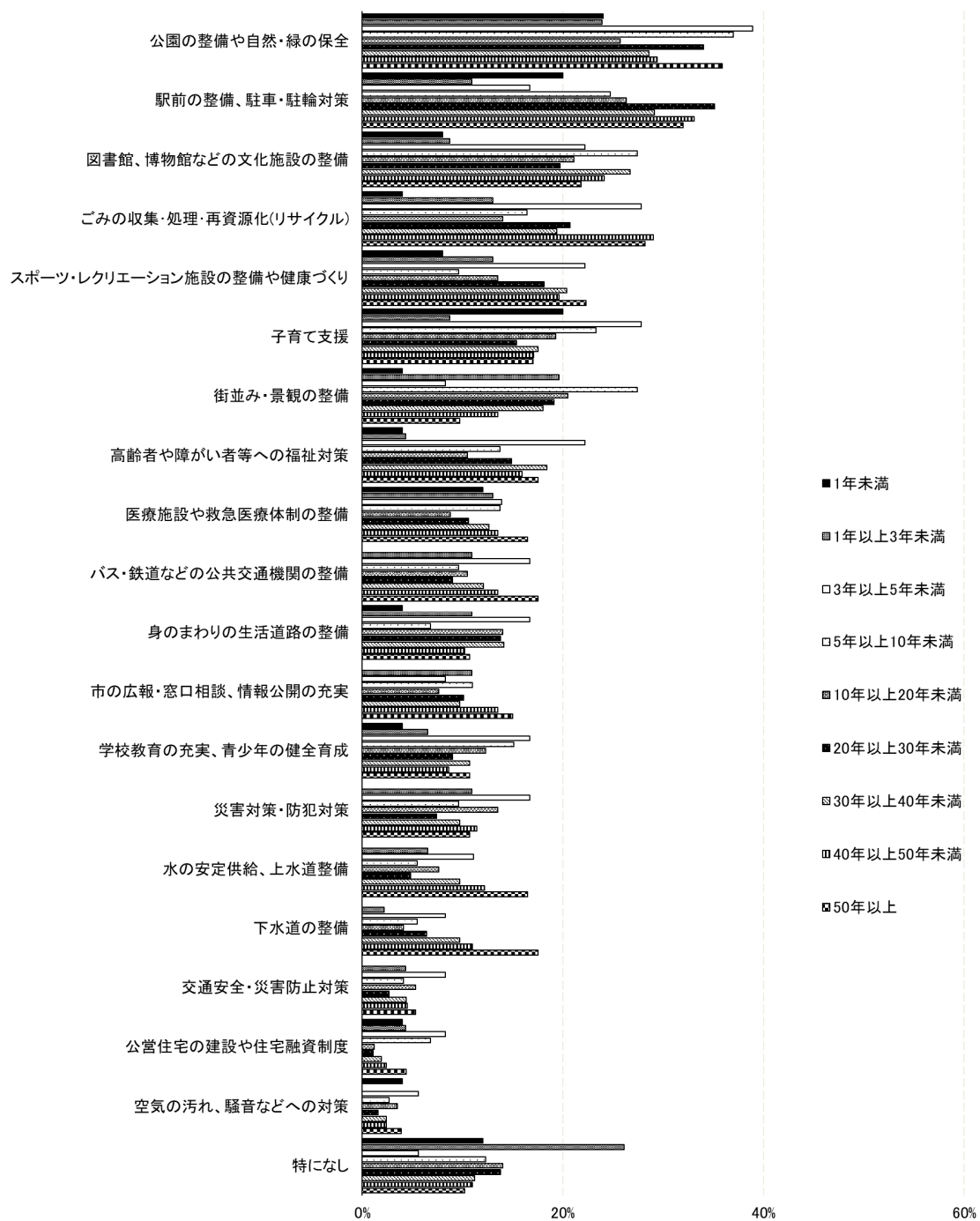


図 92 Q41① 市の仕事のうち良くなってきたもの（複数回答・居住年数別）

Q41②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、「医療施設や救急医療体制の整備」が 34.5%と最も高く、「高齢者や障がい者等への福祉対策」が 24.7%と続く（図 93）。

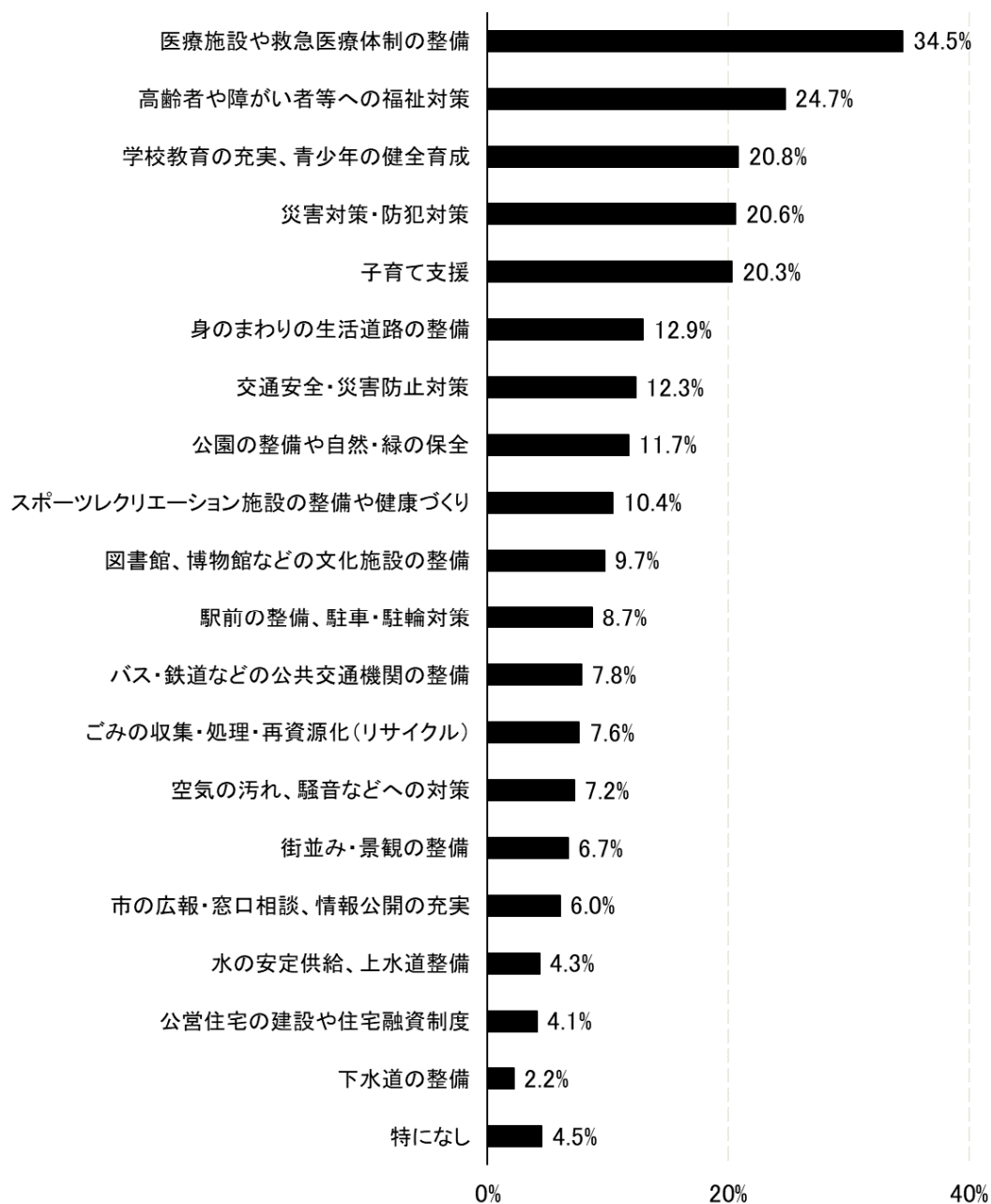


図 93 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・全体 N=1211）

Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、男女別で見ると、「医療施設や救急医療体制の整備」では、男性よりも女性の方が 3.6 ポイント高い（図 94）。

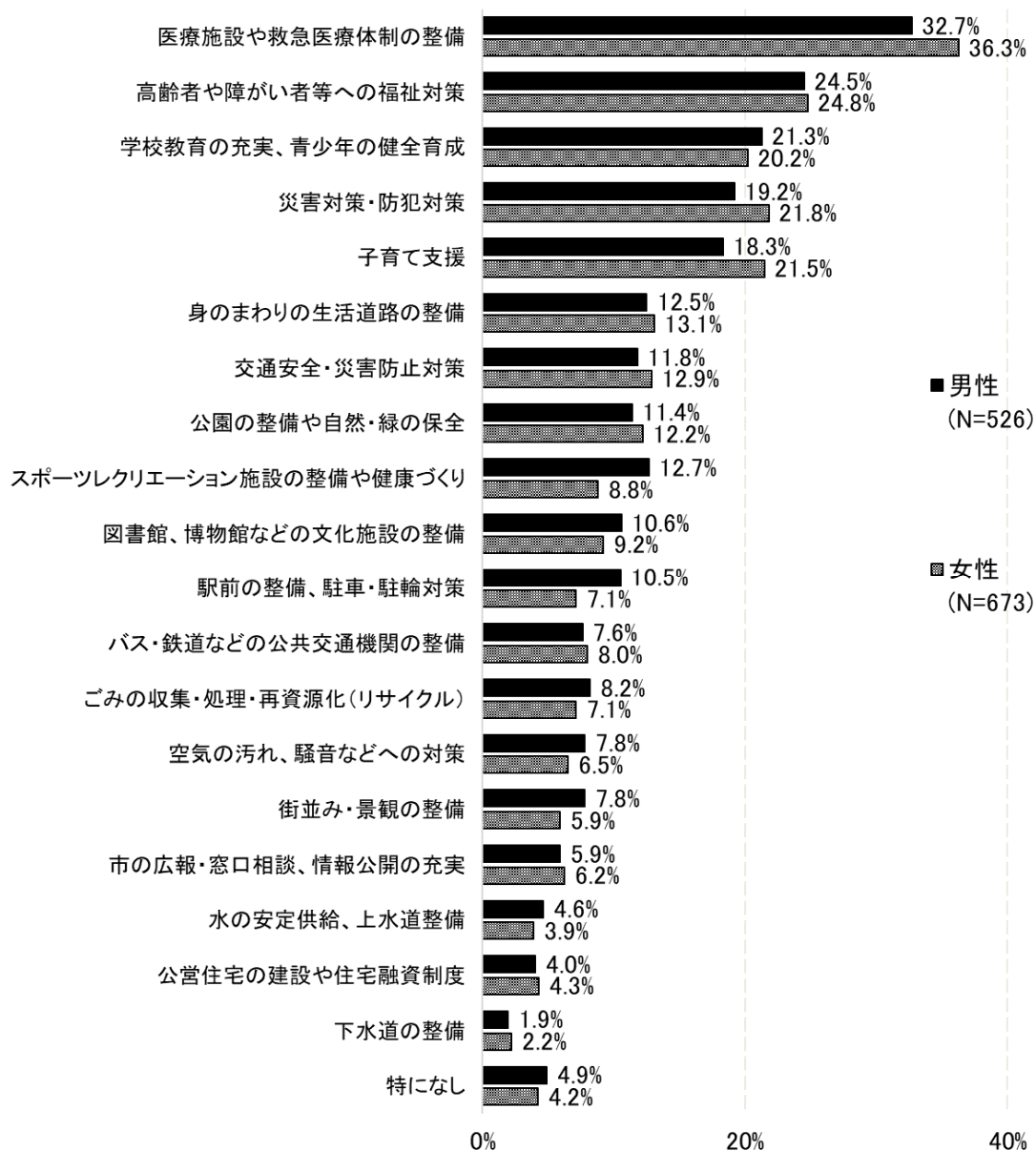


図 94 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・男女別）

Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、年代別で見ると、「高齢者や障がい者等への福祉対策」は年齢が上がるにつれて高くなり、70代以上で最大になる（表8、図95）。

表 8 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・年代別）

	(%)						
	医療施設や救急医療体制の整備	高齢者や障がい者等への福祉対策	学校教育の充実、青少年の健全育成	災害対策・防犯対策	子育て支援	身のまわりの生活道路の整備	交通安全・災害防止対策
10・20代 (N=111)	23.4	5.4	13.5	18.9	30.6	8.1	10.8
30代 (N=132)	31.1	8.3	34.1	15.9	44.7	13.6	10.6
40代 (N=180)	34.4	16.1	29.4	25.6	32.8	18.9	17.8
50代 (N=280)	37.0	25.5	15.4	29.8	10.1	11.1	12.5
60代 (N=201)	38.8	33.3	21.4	15.9	16.4	11.9	11.4
70代以上 (N=363)	35.8	35.5	16.0	18.2	9.6	12.4	11.3

	公園の整備や自然・緑の保全	スポーツレクリエーション施設の整備や健康づくり	図書館、博物館などの文化施設の整備	駅前の整備、駐車・駐輪対策	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	ごみの収集・処理・再資源化（リサイクル）	空気の汚れ、騒音などへの対策
10・20代 (N=111)	14.4	15.3	14.4	11.7	9.9	6.3	13.5
30代 (N=132)	15.9	12.1	10.6	12.1	10.6	7.6	8.3
40代 (N=180)	11.7	7.2	11.7	5.0	8.9	7.2	8.3
50代 (N=280)	9.1	7.7	8.2	13.5	9.6	7.2	7.7
60代 (N=201)	12.9	11.4	10.9	9.5	8.5	9.5	6.0
70代以上 (N=363)	10.7	11.3	7.7	5.0	4.4	7.4	4.7

	街並み・景観の整備	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	水の安定供給、上水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
10・20代 (N=111)	6.3	4.5	2.7	2.7	2.7	9.9
30代 (N=132)	6.1	3.8	3.8	3.8	1.5	3.8
40代 (N=180)	5.6	3.3	2.8	4.4	2.8	2.2
50代 (N=280)	7.2	7.7	3.8	4.3	1.9	6.3
60代 (N=201)	8.5	7.0	6.0	5.0	0.5	2.5
70代以上 (N=363)	6.6	7.2	4.7	4.1	2.8	4.4

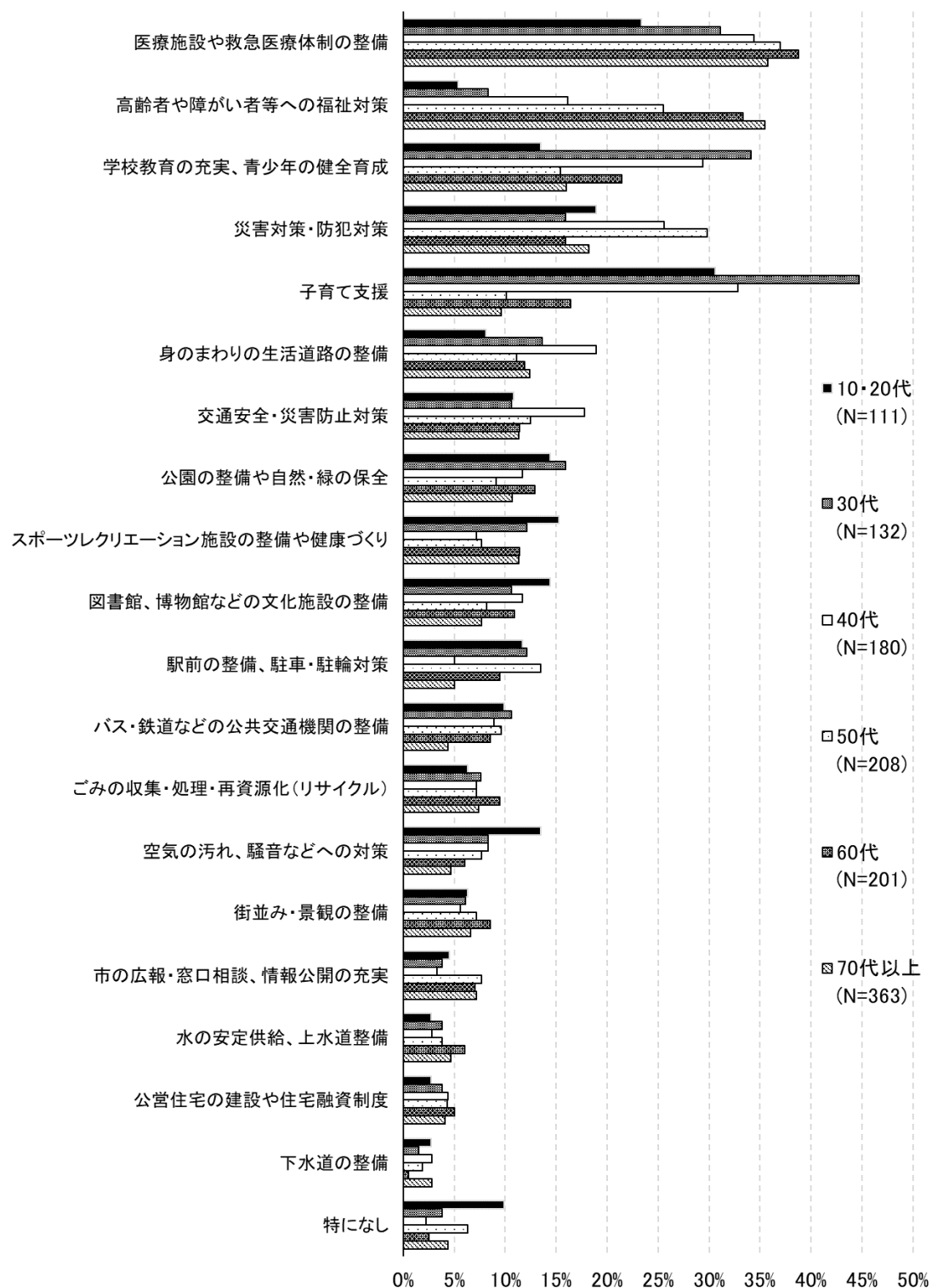


図 95 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・年代別）

Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、居住地域別で見ると、「医療施設や救急医療体制の整備」はどの地域でも3割以上と高い（表9、図96）。

表9 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住地域別）

	(%)						
	医療施設や救急医療体制の整備	高齢者や障がい者等への福祉対策	学校教育の充実、青少年の健全育成	災害対策・防犯対策	子育て支援	身のまわりの生活道路の整備	交通安全・災害防止対策
高槻北地区 (N=326)	35.0	26.1	20.9	20.2	20.9	13.5	13.5
高槻南地区 (N=314)	34.1	22.3	18.5	23.2	21.7	8.0	10.8
五領地区 (N=52)	38.5	23.1	25.0	13.5	19.2	5.8	11.5
高槻西地区 (N=205)	37.1	25.4	22.0	17.1	18.5	18.5	14.1
如是・富田地区(N=242)	33.1	26.9	22.3	22.7	20.2	14.9	13.2
三箇牧地区 (N=25)	36.0	16.0	12.0	20.0	16.0	12.0	0.0

	公園の整備や自然・緑の保全	スポーツレクリエーション施設の整備や健康づくり	図書館、博物館などの文化施設の整備	駅前の整備、駐車・駐輪対策	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	空気の汚れ、騒音などへの対策
高槻北地区 (N=326)	14.1	11.7	10.7	9.5	8.6	8.6	6.7
高槻南地区 (N=314)	10.8	10.5	9.2	11.1	8.0	8.9	8.6
五領地区 (N=52)	11.5	9.6	5.8	3.8	7.7	3.8	17.3
高槻西地区 (N=205)	12.2	13.2	15.6	5.9	6.8	6.8	2.9
如是・富田地区(N=242)	11.2	5.4	6.6	7.9	6.2	5.0	5.4
三箇牧地区 (N=25)	8.0	12.0	4.0	4.0	24.0	8.0	20.0

	街並み・景観の整備	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	水の安定供給、上水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
高槻北地区 (N=326)	7.1	6.7	5.2	2.8	1.2	2.1
高槻南地区 (N=314)	9.9	6.7	2.9	5.1	2.9	6.4
五領地区 (N=52)	3.8	3.8	5.8	0.0	3.8	5.8
高槻西地区 (N=205)	5.9	5.4	3.4	3.4	2.0	2.4
如是・富田地区(N=242)	4.5	5.8	4.1	5.8	1.7	6.2
三箇牧地区 (N=25)	4.0	12.0	4.0	8.0	4.0	4.0

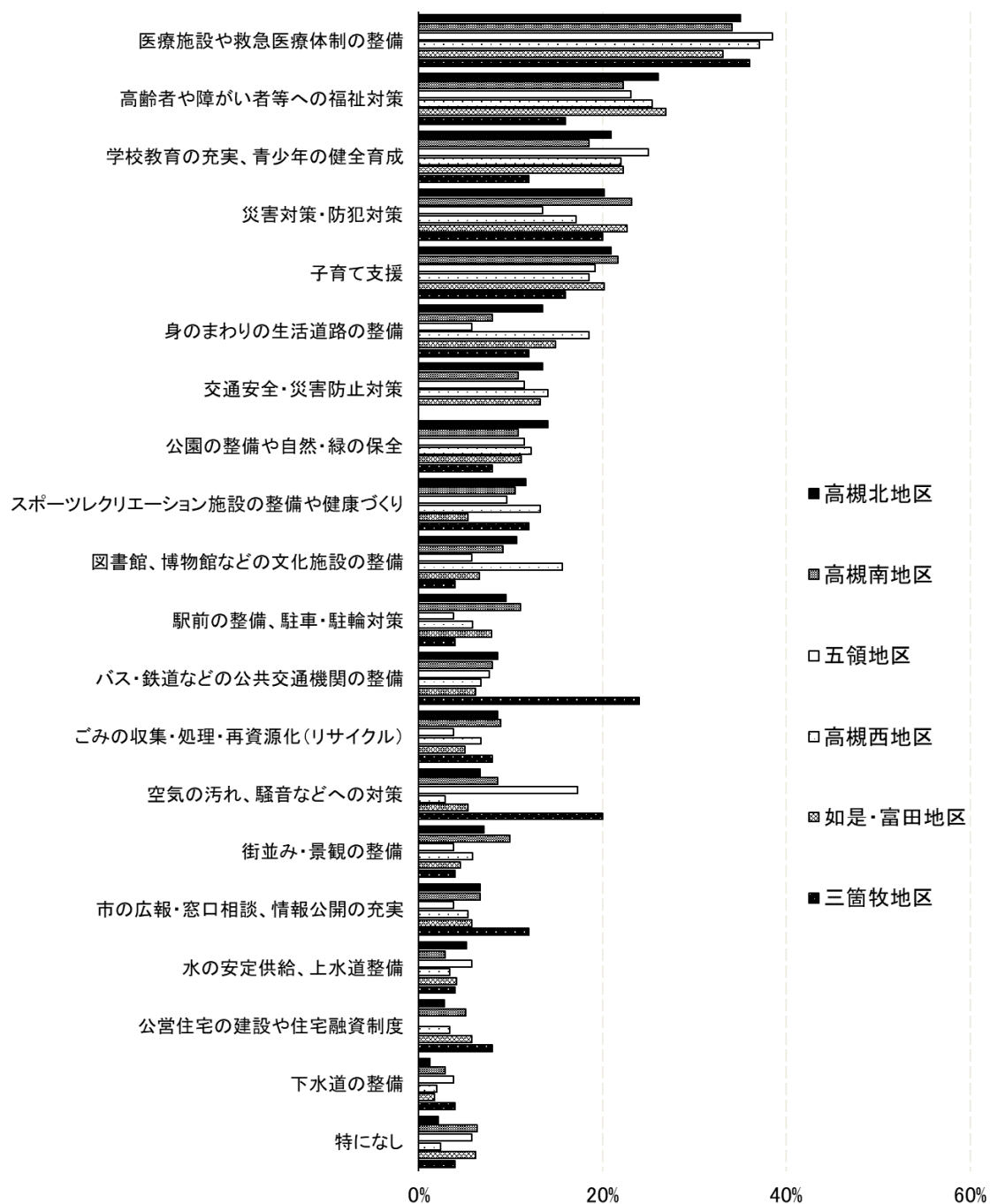


図 96 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住地域別）

Q41②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、居住年数別で見ると、「子育て支援」は1年未満では約5割であり、1年以上20年未満ではおおよそ3割前後である（表10、図97）。

表10 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住年数別）

	(%)						
	医療施設や救急医療体制の整備	高齢者や障がい者等への福祉対策	学校教育の充実、青少年の健全育成	災害対策・防犯対策	子育て支援	身のまわりの生活道路の整備	交通安全・災害防止対策
1年未満 (N=25)	28.0	4.0	12.0	16.0	48.0	16.0	16.0
1年以上3年未満 (N=46)	30.4	17.4	28.3	15.2	34.8	4.3	6.5
3年以上5年未満 (N=36)	33.3	5.6	27.8	22.2	27.8	5.6	13.9
5年以上10年未満 (N=73)	32.9	12.3	26.0	23.3	28.8	12.3	6.8
10年以上20年未満 (N=171)	35.1	17.0	24.6	23.4	26.9	11.7	15.2
20年以上30年未満 (N=188)	31.9	24.5	16.5	20.2	19.1	17.6	11.2
30年以上40年未満 (N=206)	35.0	25.7	21.8	16.0	22.3	12.6	15.0
40年以上50年未満 (N=245)	37.6	30.2	18.8	22.4	14.7	12.7	13.1
50年以上 (N=206)	36.4	35.9	18.9	21.8	9.7	14.1	10.2

	公園の整備や自然・緑の保全	スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	図書館、博物館などの文化施設の整備	駅前の整備、駐車・駐輪対策	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	空気の汚れ、騒音などへの対策
1年未満 (N=25)	16.0	4.0	20.0	0.0	8.0	16.0	12.0
1年以上3年未満 (N=46)	15.2	6.5	15.2	13.0	15.2	0.0	6.5
3年以上5年未満 (N=36)	11.1	13.9	16.7	11.1	8.3	22.2	5.6
5年以上10年未満 (N=73)	16.4	19.2	21.9	12.3	9.6	5.5	5.5
10年以上20年未満 (N=171)	10.5	11.1	9.9	10.5	8.8	5.3	7.6
20年以上30年未満 (N=188)	10.1	10.6	8.0	12.2	9.6	6.4	10.1
30年以上40年未満 (N=206)	12.1	10.2	9.2	6.8	6.3	7.3	7.3
40年以上50年未満 (N=245)	13.5	9.4	8.6	4.5	6.9	7.3	6.5
50年以上 (N=206)	9.7	8.7	5.8	9.2	5.3	9.7	4.9

	街並み・景観の整備	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	水の安定供給、上下水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
1年未満 (N=25)	4.0	8.0	4.0	0.0	0.0	4.0
1年以上3年未満 (N=46)	13.0	6.5	4.3	2.2	2.2	8.7
3年以上5年未満 (N=36)	8.3	2.8	5.6	5.6	2.8	2.8
5年以上10年未満 (N=73)	6.8	4.1	0.0	4.1	0.0	4.1
10年以上20年未満 (N=171)	5.8	2.3	2.9	5.3	2.9	2.9
20年以上30年未満 (N=188)	5.9	4.8	2.7	4.8	2.1	5.3
30年以上40年未満 (N=206)	6.3	9.2	7.3	2.4	1.5	3.9
40年以上50年未満 (N=245)	5.7	5.7	3.7	5.7	3.3	2.4
50年以上 (N=206)	8.7	8.7	5.3	3.4	2.4	6.8

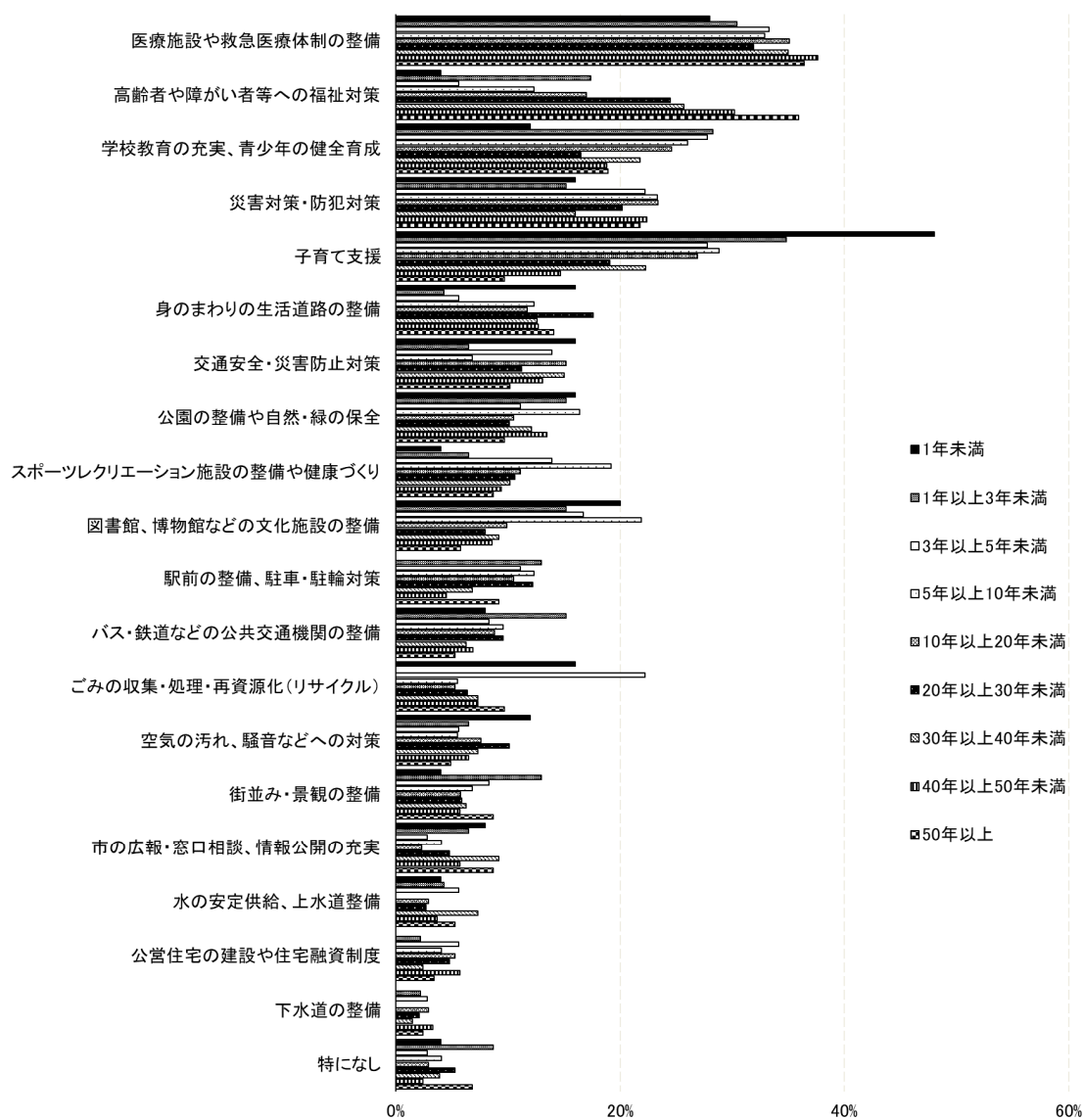


図 97 Q41② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住年数別）

Q42 の『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」の認知に関して、男女別・年代別のすべての層で「知らない」と回答した人が7割以上である。年代別で見ると、「名前も内容も知っている」または「名前だけ知っている」と回答した人の割合は70代以上が18.8%と最も高く、反対に30代が5.3%と最も低い（図 98）。

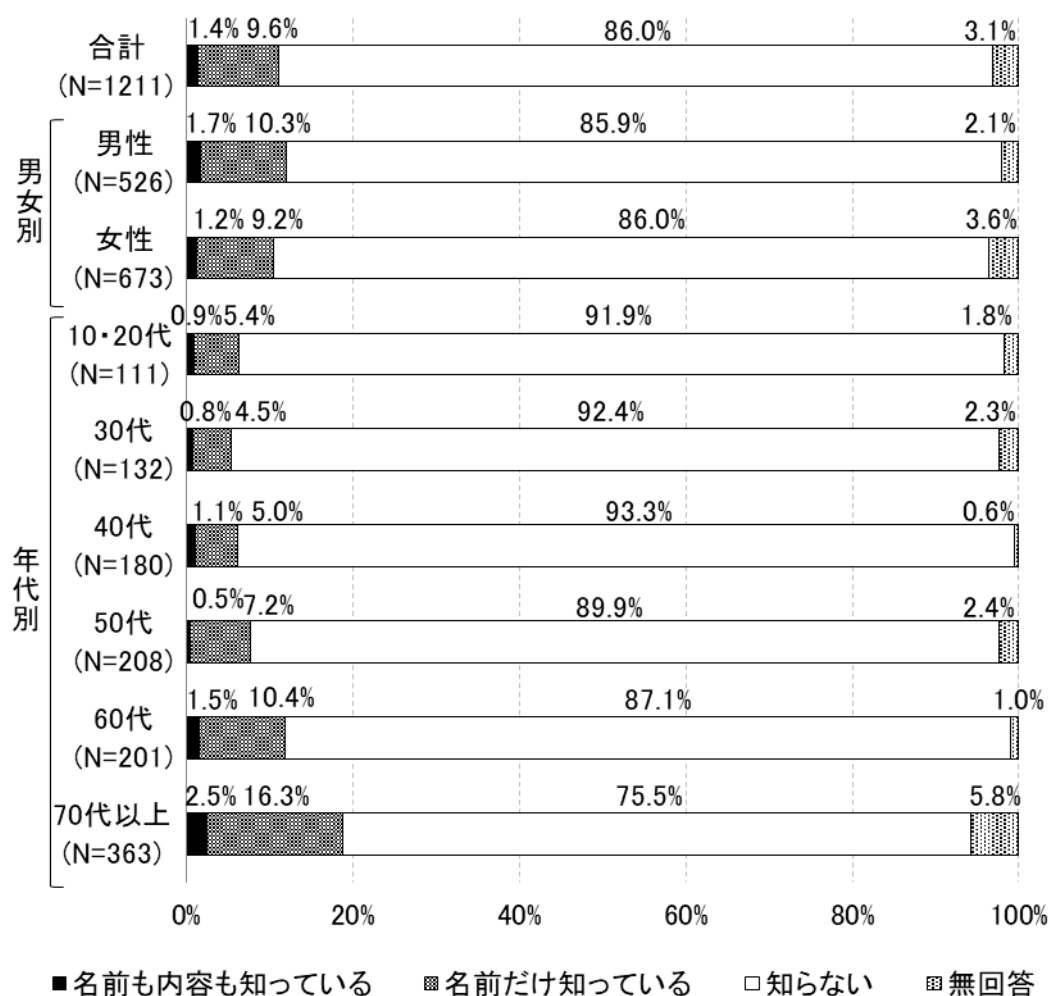


図 98 Q42 「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」の認知

Q43 の高槻市の 20 年後・30 年後を見据えて行政改革に取り組むべきかに関して、男女別・年代別のすべての層で「感じる」または「やや感じる」と回答した人が 7 割以上である。年代別で見ると、「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は 30 代が 82.6%と最も高く、反対に 70 代以上が 72.5%と最も低い（図 99）。

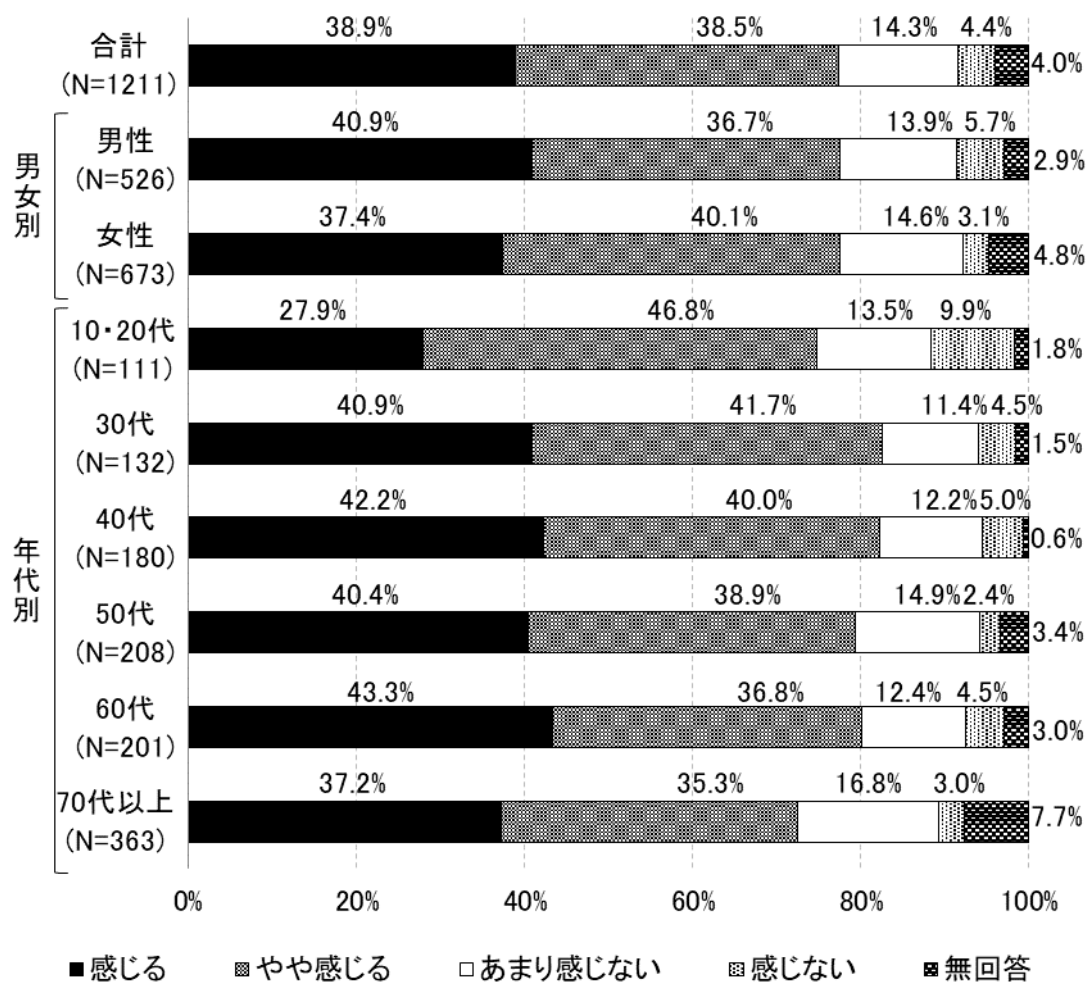
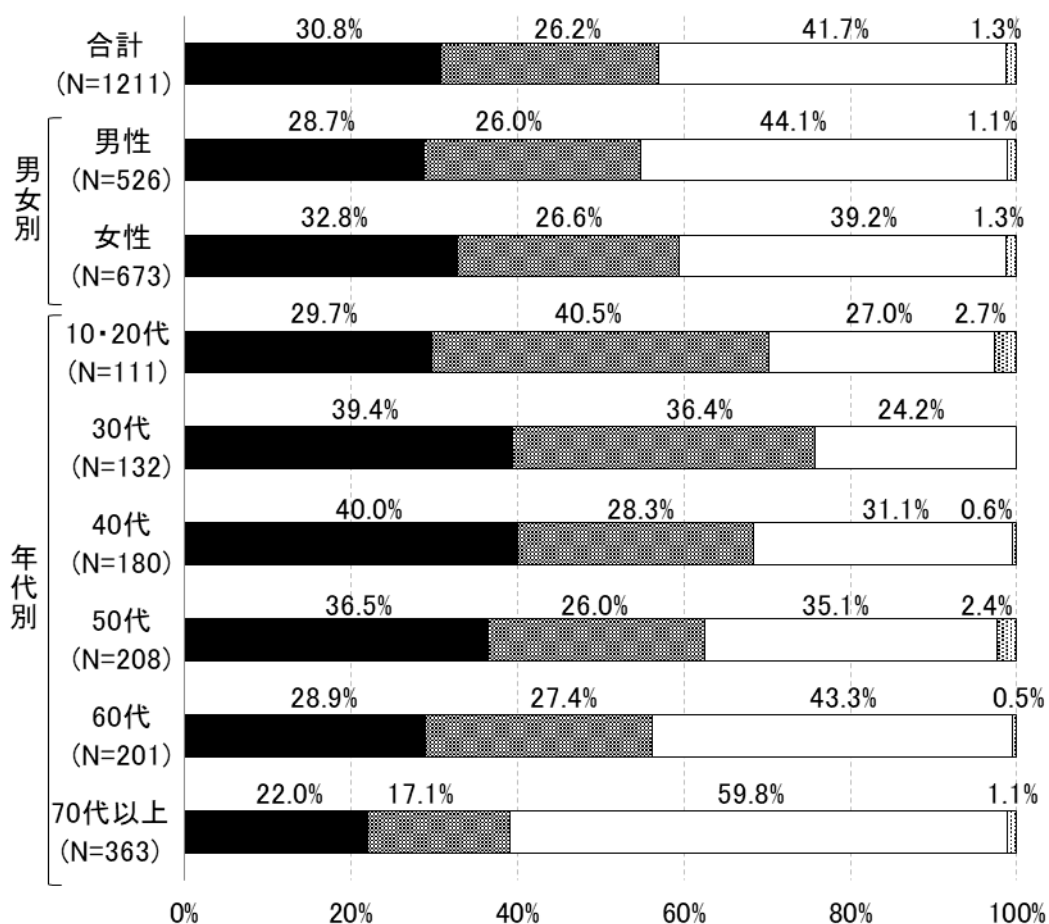


図 99 Q43 高槻市の 20 年後・30 年後を見据えて行政改革に取り組むべきか

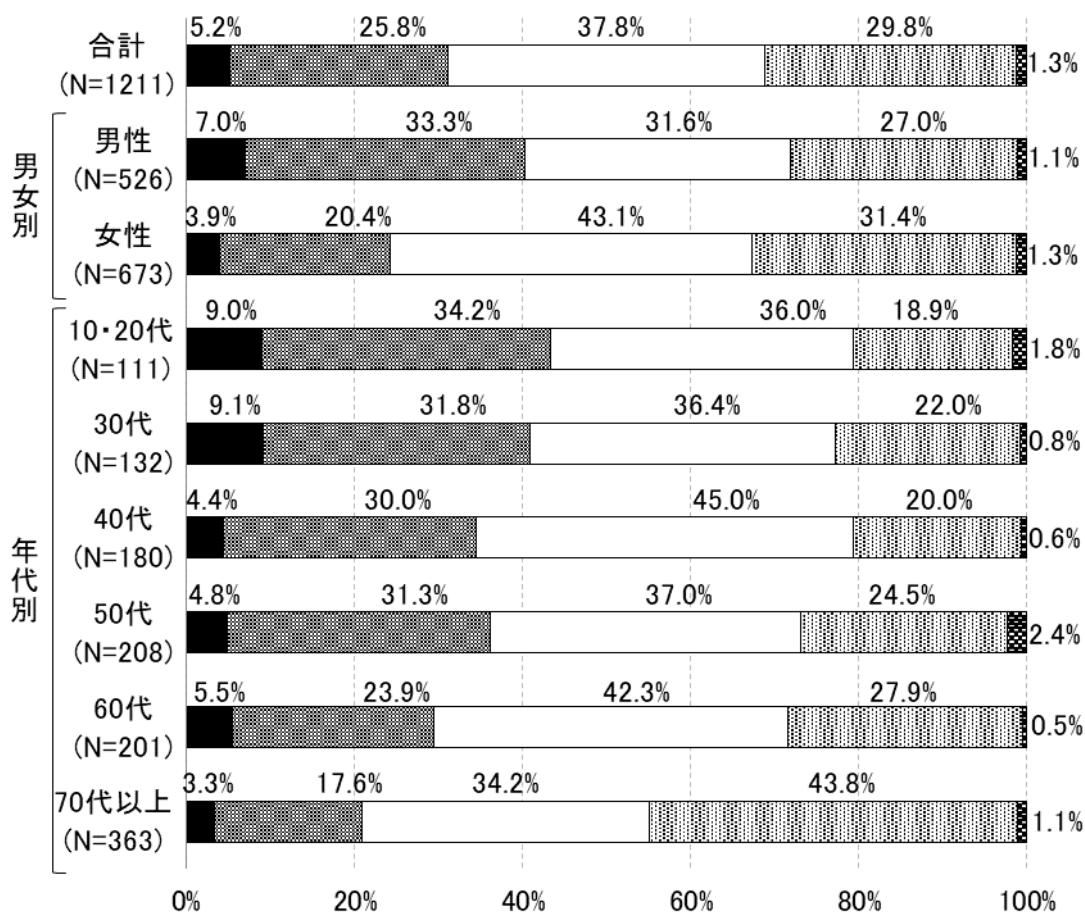
Q44 の応急手当講習の受講経験に関して、男女別・年代別のすべての層で1回以上受けたことがあると回答した人が3割以上である。年代別で見ると、1回以上受けたことがあると回答した人の割合は30代が75.8%と最も高く、反対に70代以上が39.1%と最も低い(図100)。



■ 1回受けたことがある ▨ 2回以上受けたことがある □ 受けたことはない ▤ 無回答

図 100 Q44 応急手当講習の受講経験

Q45 あなたは応急手当ができると思うかに関して、男女別にみると、「できると思う」または「たぶんできると思う」と回答した人は、男性が女性よりも 16.0 ポイント高い。年代別で見ると、「できると思う」または「たぶんできると思う」と回答した人の割合は 10・20 代が 43.2%と最も高く、反対に 70 代以上が 20.9%と最も低い（図 101）。



■できると思う ■たぶんできると思う □たぶんできないと思う ■できないと思う ■無回答

図 101 Q45 あなたは応急手当ができると思うか

Q46A～Q46Dは、それぞれが職業選択で重要だと思うかどうかを質問している。

Q46Aの安定した雇用に関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に重要」または「重要」と回答した人が8割以上である。年代別で見ると、「非常に重要」または「重要」と回答した人の割合は30代が95.4%と最も高く、反対に70代以上が87.1%と最も低い（図102）。

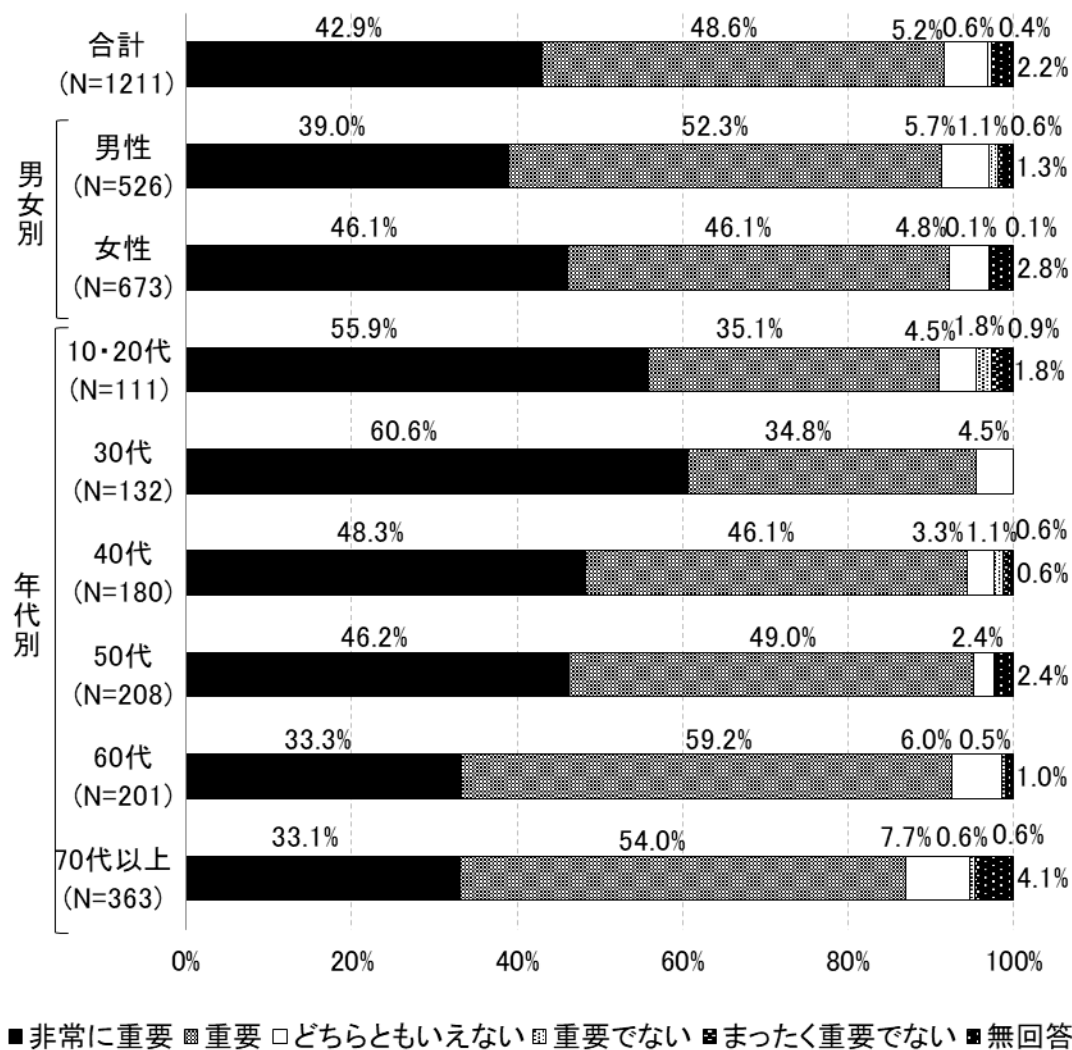
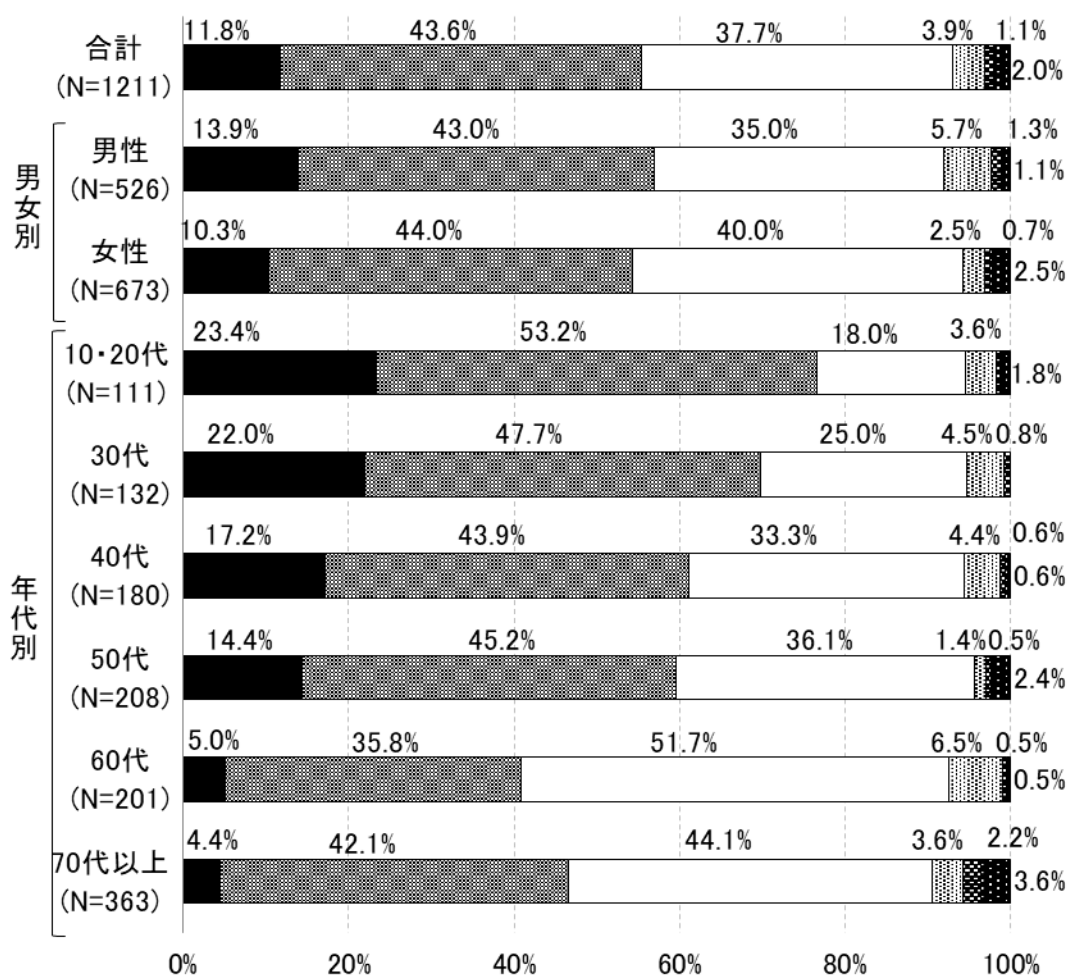


図 102 Q46A 職業選択で重要なこと：安定した雇用

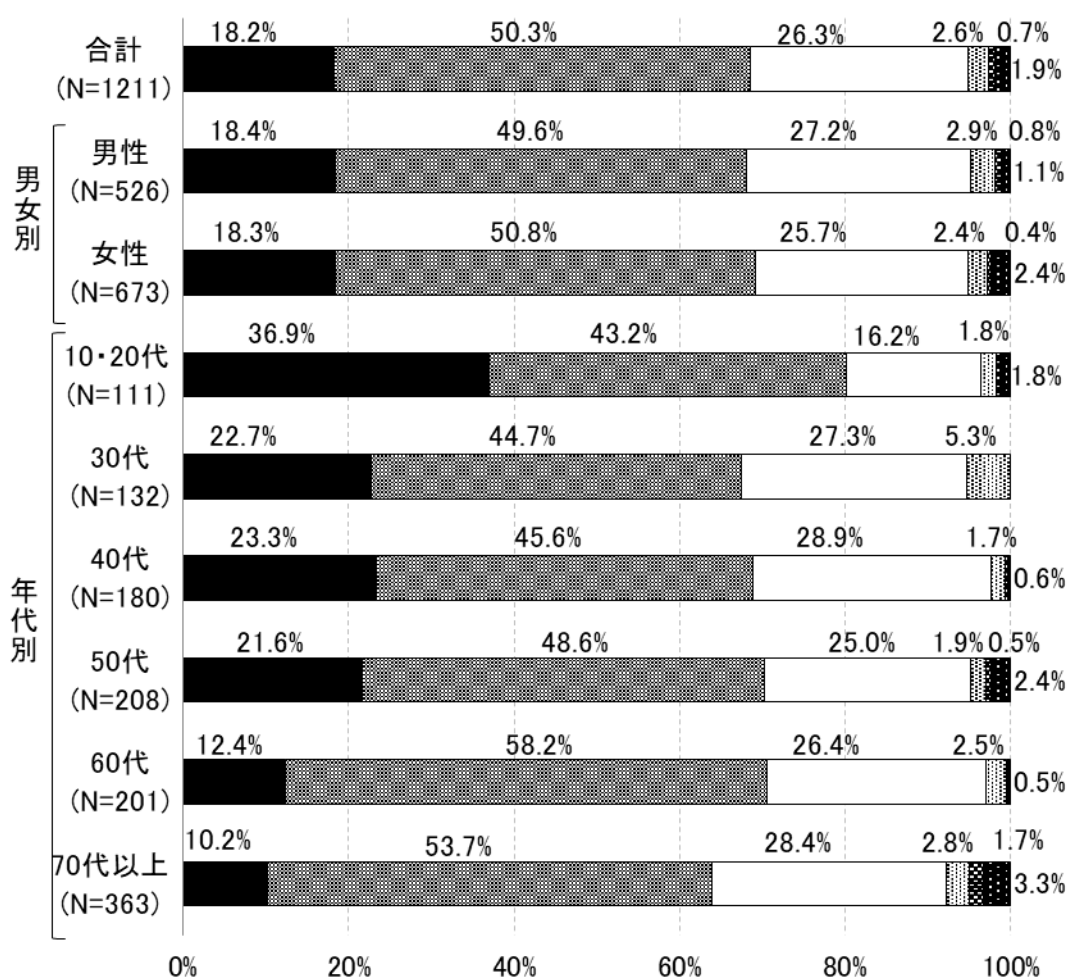
Q46B の収入の高さに関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に重要」または「重要」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「非常に重要」または「重要」と回答した人の割合は10・20代が76.6%と最も高く、反対に60代が40.8%と最も低い（図103）。



■非常に重要 ■重要 □どちらともいえない ■重要でない ■まったく重要でない ■無回答

図 103 Q46B 職業選択で重要なこと：収入の高さ

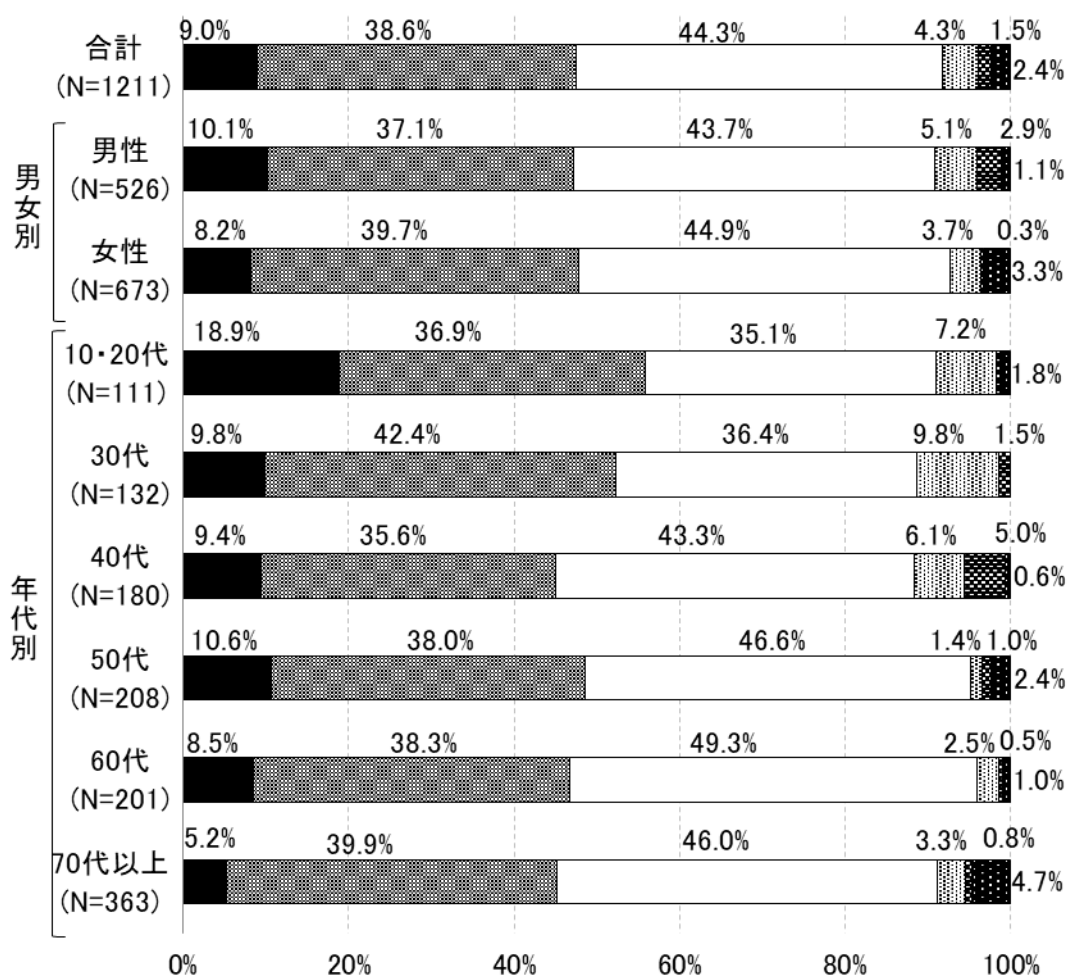
Q46C の興味のある仕事に関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に重要」または「重要」と回答した人が 6 割以上である。年代別で見ると、「非常に重要」または「重要」と回答した人の割合は 10・20 代が 80.1%と最も高く、反対に 70 代以上が 63.9%と最も低い（図 104）。



■非常に重要 ■重要 □どちらともいえない ■重要でない ■まったく重要でない ■無回答

図 104 Q46 職業選択で重要なこと：興味のある仕事

Q46D の他人のためになるに関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に重要」または「重要」と回答した人が4割以上である。年代別で見ると、「非常に重要」または「重要」と回答した人の割合は10・20代が55.8%と最も高く、反対に40代が45.0%と最も低い(図105)。



■非常に重要 ■重要 □どちらともいえない ■重要でない ■まったく重要でない ■無回答

図 105 Q46D 職業選択で重要なこと：他人のためになる

Q47 の週あたりの労働日数に関して、年代別で見ると、「0日」と回答した人の割合は 70 代が 62.0%と最も高く、反対に 50 代が 11.5%と最も低い（図 106）。

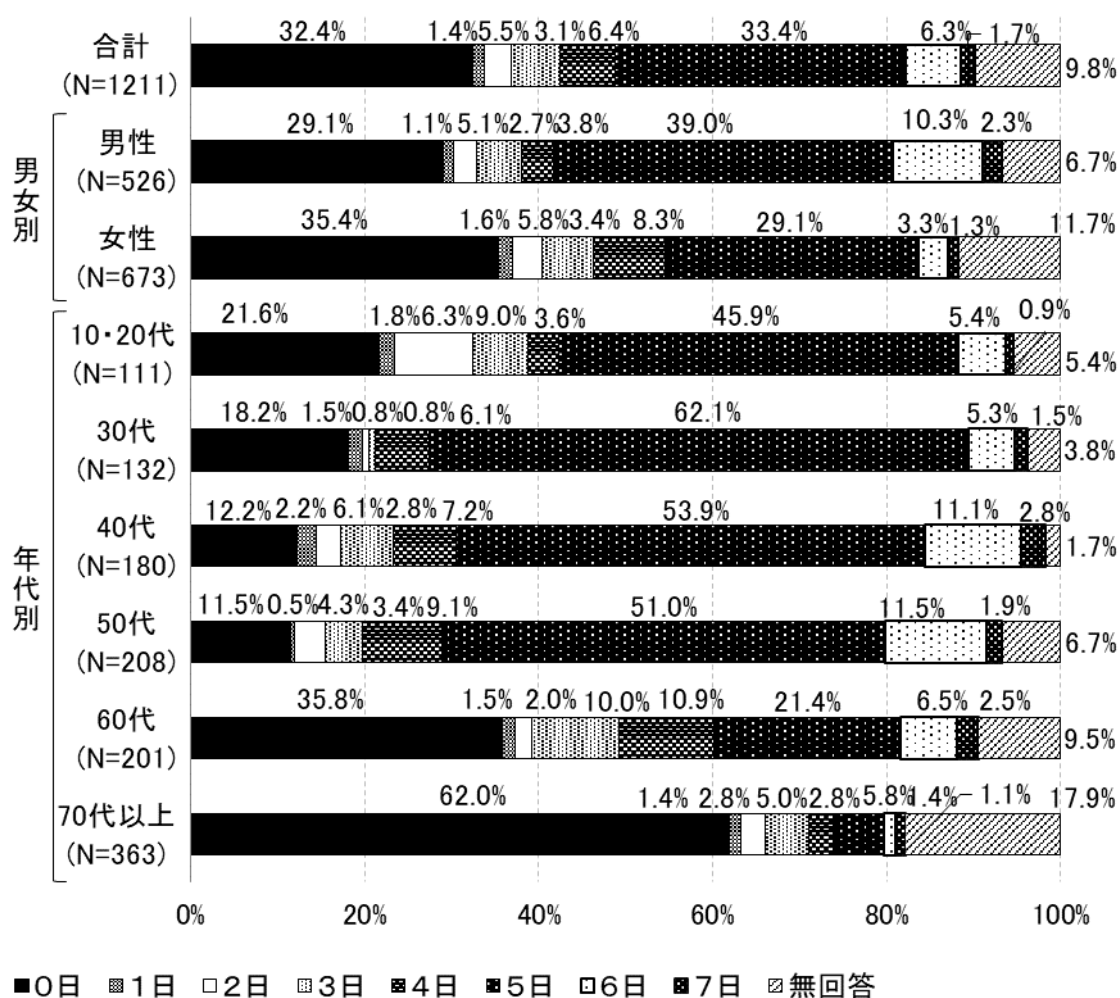


図 106 Q47 週あたりの労働日数

Q48 の仕事内容に関して、男女別にみると、「管理」と回答した人は、男性の方が女性より 12.0 ポイント高い。年代別で見ると、「管理」は 40 代が 11.3%と最も高く、10・20 代が 0 %と最も低い（図 108）。

表 11 Q48 仕事内容

															(%)
		管理	専門・ 技術	事務	通信	保安	建築請負	運輸	労務	販売	サービス	製造	農林漁業	その他	無回答
男女別	合計 (N=839)	7.5	19.7	15.1	0.1	1.0	2.0	2.7	2.0	9.7	6.9	5.8	0.5	11.0	16.0
	男性 (N=387)	14.0	22.0	9.0	0.3	2.1	4.4	5.4	2.1	6.7	4.4	7.8	1.0	10.1	10.9
	女性 (N=411)	2.0	17.9	20.2	0.0	0.0	0.0	0.2	2.0	12.5	9.3	4.1	0.0	11.8	20.0
年代別	10・20代 (N=88)	0.0	28.4	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	11.4	12.5	4.5	0.0	10.2	9.1
	30代 (N=108)	5.6	28.7	19.4	0.0	0.9	0.0	2.8	0.0	10.2	12.0	7.4	0.0	7.4	5.6
	40代 (N=160)	11.3	29.4	15.0	0.6	0.6	1.3	3.1	1.3	10.6	5.6	8.1	0.0	10.6	2.5
	50代 (N=185)	9.2	20.0	21.6	0.0	1.1	3.8	4.9	1.1	11.9	3.8	8.1	0.0	5.9	8.6
	60代 (N=132)	8.3	12.9	12.9	0.0	0.8	3.8	1.5	5.3	10.6	7.6	3.8	0.0	15.2	17.4
	70代以上 (N=151)	6.0	5.3	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.6	5.3	1.3	2.6	17.2	47.7

Q49 のテレワークの頻度に関して、年代別で見ると、「行っていない」と回答した人の割合は 50 代が 80.0%と最も高い（図 107）。

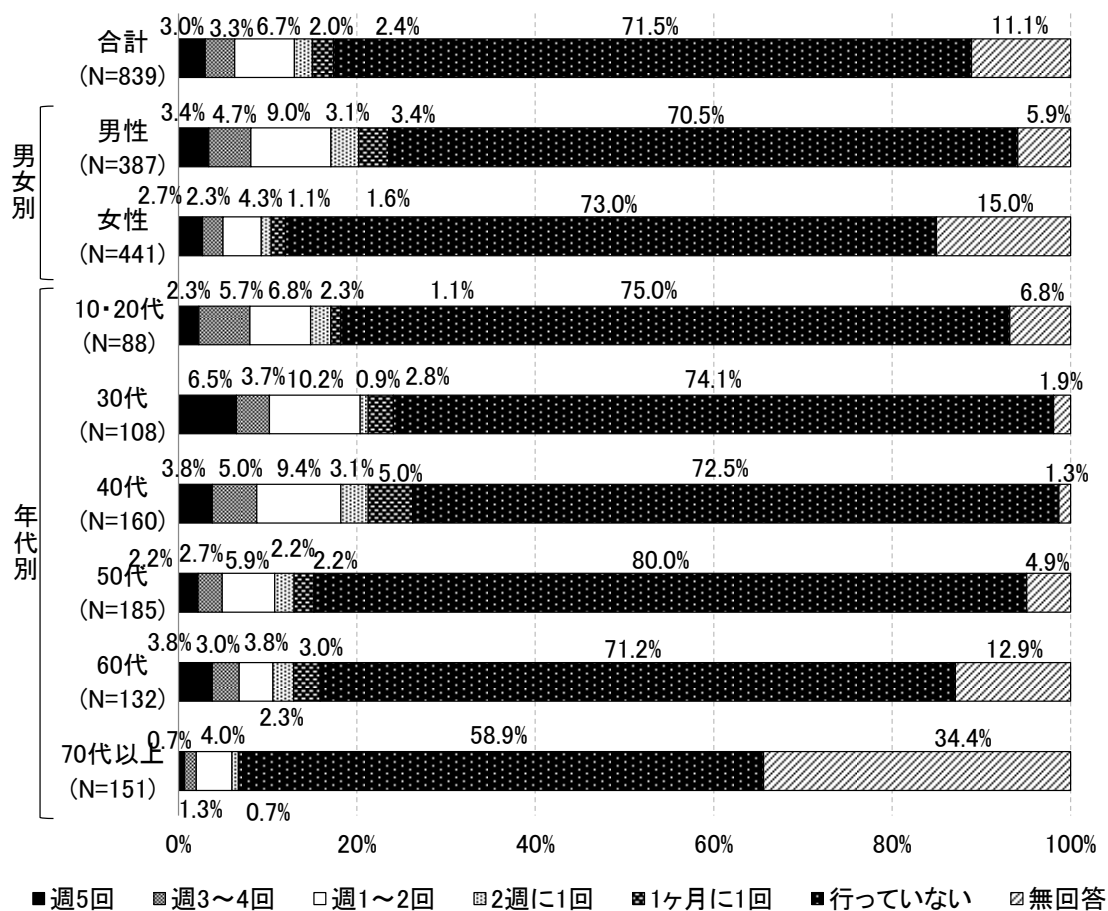


図 107 Q49 テレワークの頻度

Q50 の勤続年数に関して、年代別で見ると、無回答を除いた場合、50代以上では「20年以上」が最も多い。(図 108)。

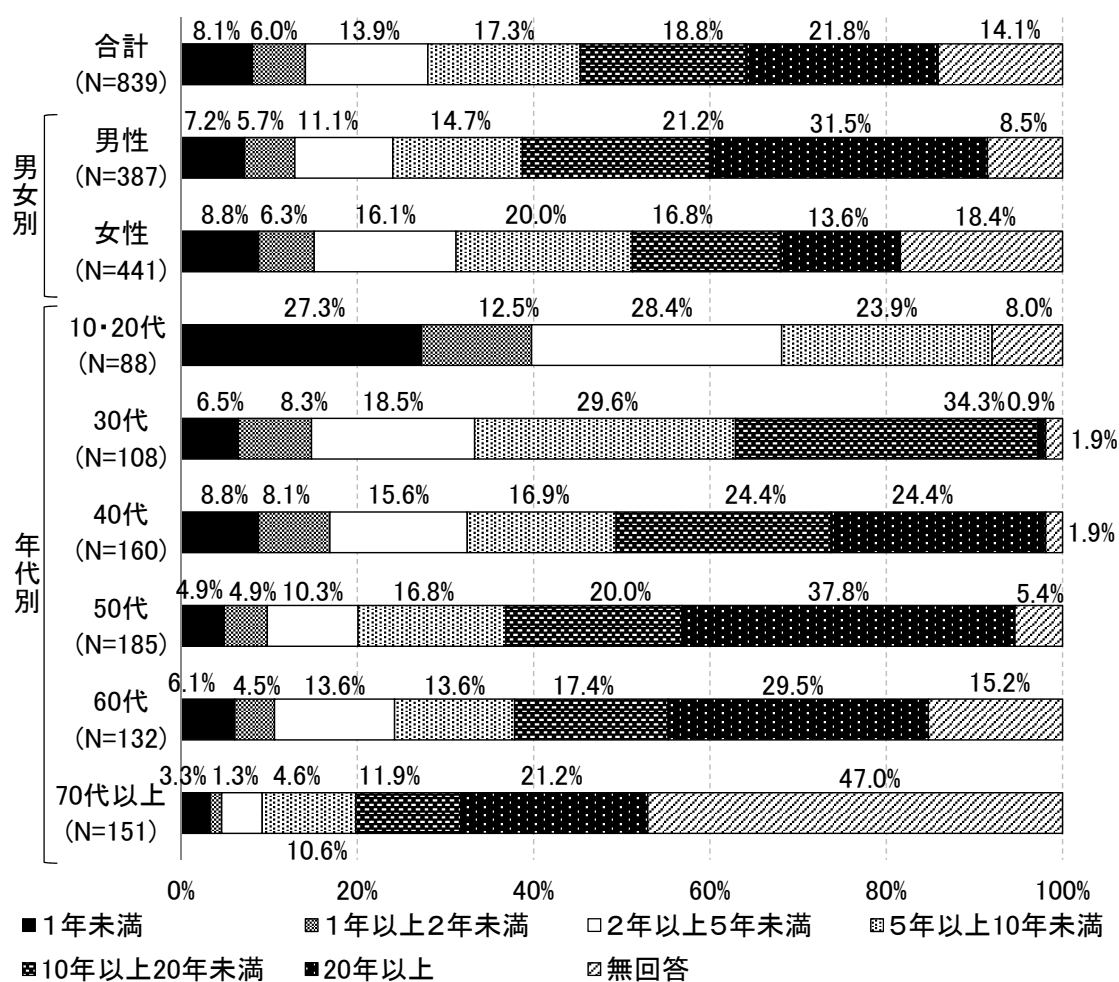


図 108 Q50 勤続年数

Q51 の勤続意志（5年後）に関して、年代別で見ると、「はい」と回答した人の割合は 40 代が 80.0%と最も高く、反対に 70 代以上が 27.8%と最も低い（図 109）。

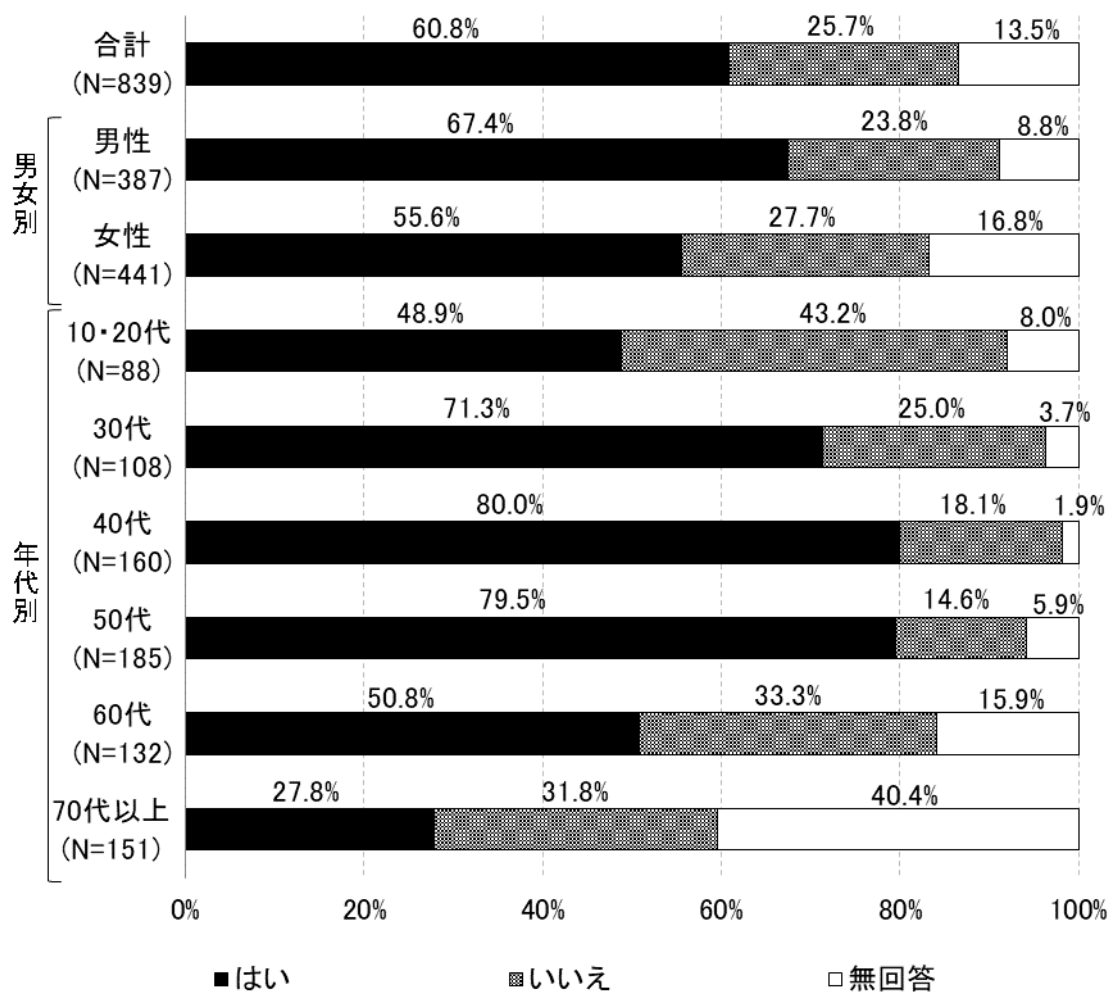


図 109 Q51 勤続意志（5年後）

Q52 の何歳まで働きたいかに関して、年代別で見ると、50代までは「60～65歳」と回答する人が最も多く、60代以上は「70歳以上」と回答する人が最も多い（図 110）。

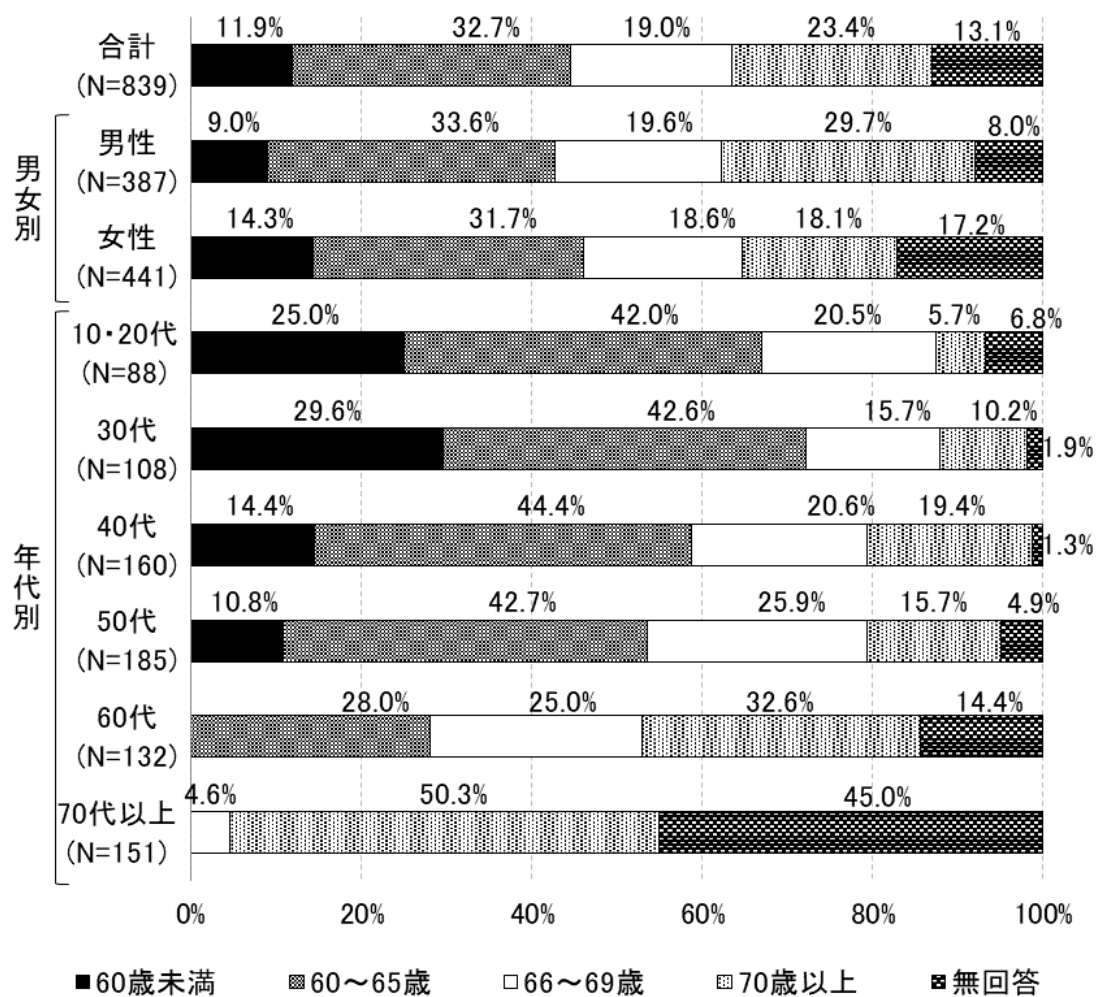


図 110 Q52 何歳まで働きたいか

最後に、質問項目ごとの設問提案者と例年の質問項目との対応関係の一覧を以下に示す。

No.	質問項目	高槻市	関西大学	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備考
Q1	生活満足度		○	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1		
Q2	幸福度		○	Q2	Q2	Q33								JGSS2002 留意票 Q41
Q3	居住地域は暮らしやすいか		○	Q3	Q4	Q2	Q2	*Q2	*Q2	*Q3	*Q2	*Q2		
Q4	地域に住み続けたいか		○	Q4	Q5				*Q3	*Q4	*Q3	*Q3		
Q5	農村漁村地域へ移住したいか		○											農山漁村に関する世論調査Q11
Q6	利用している交通手段	○					***Q8	***Q9					***Q12	
Q7A	市営バス・線路網が充実しているか	○			***Q8I		***Q5B	***Q8I						
Q7B	市営バス・駅通りに運行しているか	○												
Q7C	市営バス・接寄制度・運転技術は評価できるか	○					***Q5D							
Q7D	市営バス・バス停や案内表示は整備されているか	○			***Q8K		***Q5C	***Q8K						
Q7E	市営バス・運行本数は少ないか	○												
Q7F	市営バス・近くに路線やバス停がないか	○			***Q8K		***Q5C	***Q8K		***Q10				
Q7G	市営バス・始発は遅い	○			***Q8J		***Q5A	***Q8J						
Q7H	市営バス・乗降との接続は悪い	○												
Q7I	市営バス・割引制度や福祉制度は充実しているか	○												
Q7J	市営バス・HPやWebサイトなどによる情報発信は評価できるか	○												
Q7K	市営バス・街づくりに関与しているか	○												
Q7L	市営バス・子育て世代に優しいか	○												
Q7M	市営バス・通学や買い物に便利か	○												
Q7N	市営バス・エコで環境にやさしいか	○												
Q8	市営バス満足度		○		***Q8A-R	***Q6	***Q5A-E	***Q8I-L	***Q10	***Q12B	***Q9B	***Q4B		
Q9	市営バス利用頻度		○				Q6		***Q12	***Q25	***Q11		***Q13	
Q10	市営バスHPに望む情報	○												
Q11	環境に関する問題への関心度	○			Q14	Q12	Q33		***Q26					
Q12A	補助制度の対象機器の認知度	○			Q15A	Q13A	***Q32A		***Q32A					
Q12B	補助制度の対象機器の導入希望状況	○			Q15B	Q13B	***Q32B		***Q32B					
Q13	園芸活動の頻度	○			Q16	Q14	Q31B							
Q14	行事・活動参加：緑化または自然保護に関するイベント	○			Q17A	Q15A	Q31C		***Q27 ①A-C					
Q15A	高槻市の環境：身近な自然環境とのふれあいがあるか	○			Q18A	Q11A	Q30A		***Q5	***Q7				
Q15B	高槻市の環境：不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちか	○			Q18B	Q11B	Q30B							
Q15C	高槻市の環境：良好な環境づくりを目指す活動が豊富か	○			Q18C	Q11C	Q30C							
Q15D	高槻市の環境：環境活動に関する情報や呼びかけが十分か	○			Q18D	Q11D	Q30D							
Q15E	高槻市の環境：身近な生活環境に水やみどりの潤いがあるか	○			Q18E	Q11E	*Q31A		***Q7					
Q16	ハザードマップなどによる自宅の災害リスク確認の有無	○												
Q17	自宅に対するリスク認識の有無	○												
Q18	避難指示を受けた場合の行動	○												

注) *印は、質問文の表現・形式が異なるため、比較する際に注意が必要である。変更の程度は、*の数に応じて、下記の通りである。

* : 分析にそのまま使用できる（「てにをは」、濁点の位置、末尾などの変更）

** : 分析には注意が必要である（選択肢の数異なるなどの変更）

*** : 同一の変数として分析に使用するの難しい（概念範囲異なる）

第3章 講習の受講有無と応急手当実施可否の関係性

屋敷 隼人

1. はじめに

日本では1年間で約7.9万人。1日に約200人、7分に1人が心臓突然死で亡くなっている。心停止すると数秒で意識を失い、数分で全身の細胞が死んでしまう。よって救命には迅速な心肺蘇生と電気ショックが必要となるが、電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下する（日本AED財団）。また、倒れる瞬間を目撃された心肺停止の中でも約半数は心肺蘇生を受けておらず、AEDによる電気ショックを受けたのも5.1%にとどまっている（消防庁2020）。そして、吉原ら（2003）の研究によると、応急手当法の講習を受けた人で心肺蘇生法の実施に自信のある人も2割から4割にとどまっており、講習を受けたからと言ってすべての人が応急手当を行えるとは限らない。そして、講習を受けていても実際に手当を行うことができれば命を助けることはできない。

本章では、講習の受講と応急手当の実施可否の関係を明らかにすることで、どのような人が応急手当をできるのか、またはできないのかについて明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

内閣府（2017）の世論調査によると、目の前で人が倒れたら、心臓マッサージや人工呼吸、AEDを用いた応急手当ができるかという質問に「できる」と答えた人が41.4%、「できない」と答えた人が57.3%いた。また性別でみると女性より男性の方が「できる」という割合が高い。さらに年齢別でみると18～29歳、40歳代、50歳代までで「できる」という割合が高く、60歳代、70歳代では「できない」という割合が高かった。次に、実際に応急手当をすることになったらどのようなことが心配かという質問には、「正しくできるか不安」、「やり方を間違えて症状を悪化させないか不安」、「失敗して責任を問われないか不安」という回答が得られた。さらに、応急手当講習の受講の有無を聞いたところ、「受けたことがある」が62.5%、「受けたことがない」が37.5%となった。応急手当講習を受けたことがない理由としては、「講習があることを知らなかった」、「講習を受ける時間がない」、「申し込み方法が分からない」といった回答が得られた。吉原ら（2003）の研究によると応急手当講習を受講した人が50.7%で、受講場所として最も多かったのが学校であった。そして低年齢ほど受講経験があるという結果も得られた。

しかし、上述のように吉原ら（2003）の研究によると応急手当が行われているのは4割であり、応急手当法の講習を受けた人で心肺蘇生法の実施に自信のある人も2割から4割にとどまっている。また応急手当を実施できた理由として「思いつくことをやっていた」が

過半数を占め、「講習を受けた」「予備知識があった」を上回っている。そして応急手当をしなかった理由としては「やり方がわからない」が最も多く挙げられた。

2.2. 仮説

吉原ら（2003）の研究によると、応急手当法の講習を受けた人で心肺蘇生法の実施に自信のある人も2割から4割にとどまっており、講習を多く受けているからと言って適切な応急手当を行えるとは限らないものの、講習を受けた回数が少ない、または受けたことがない人よりかは適切に行うことができると考えた。次に、学歴が高い人は学校などで応急手当について学ぶ機会が多いのではないかと考え、学歴が高い人ほど応急手当を行うことができるという仮説を立てた。また、家族と同居している人は家族の緊急時のことを考える機会があるかもしれないが、一人暮らしをしている人は同居人がおらず、そのことについて考える機会があまりないと考え、一人暮らしの人より家族と同居している人の方が応急手当を行うことができるという仮説を立てた。そして、応急手当を行うとなった場合に、男性は緊急時に率先して行動するべきであるという期待が強いが、女性は緊急時には躊躇してしまうのではないかと考え、男性の方が女性よりも応急手当を行うことができるという仮説を立てた。

仮説1 応急手当講習を多く受けている人の方が応急手当を行うことができる。

仮説2 学歴が高い人ほど応急手当を行うことができる。

仮説3 一人暮らしの人より家族と同居している人の方が応急手当を行うことができる。

仮説4 男性の方が女性よりも応急手当を行うことができる。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する18歳以上85歳未満の男女で、計画標本は2,000、有効回答数は1,211、回収率は60.55である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q44：あなたは、心臓マッサージや人工呼吸、AED などを使った応急手当の講習を受けたことがありますか。（受講経験（変換））

1. 1回受けたことがある 2. 2回以上受けたことがある 3. 受けたことはない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、講習を受けた回数が増えるように尺度の変換を行った。

Q45：もしも、あなたの目の前で人が倒れたら、あなたは心臓マッサージや人工呼吸、AEDなどを使った応急手当ができると思いますか。（応急手当可否（反転））

- 1.できると思う 2.たぶんできると思う 3.たぶんできないと思う 4.できないと思う

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。（男性ダミー）

- 1.男性 2.女性

上記の選択肢に対して、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方は、いま通っている学校を選んで下さい）（教育年数）

- 1.中学（旧小学校など） 2.高校（または旧制中学など） 3.専門学校 4.短大・高専（5年制）
5.大学（旧高専）・大学院 6.わからない

上記の選択肢に対して、中学（旧小学校など）は9、高校（または旧制中学など）は12、専門学校は13、短大・高専（5年制）は14、大学（旧高専）・大学院は16とする教育年数を作成した。

Q63：あなたの世帯の人数を、あなたも含めてお答えください。（世帯人数2カテゴリ）

人数を実数で回答。

世帯人数の2～13を2人以上とする世帯人数2カテゴリを作成した。

4. 分析

はじめに、応急手当講習の受講有無と応急手当実施可否の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表1は、応急手当講習の受講有無と応急手当実施可否の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、応急手当講習を「2回以上受けたことがある」と回答した人で、応急手当が「できると思う」と回答した人は14.2%であった。また応急手当講習を「2回以上受けたことがある」と回答した人で、応急手当が「たぶんできると思う」と回答した人は52.7%であった。そして応急手当講習を「受けたことがない」と回答した人で、応急手当が「できないと思う」と回答した人が56.2%であった。ここから、応急手当講習を多く受けている人の方が応急手当を行えることが分かる。

しかし、応急手当講習を「1回受けたことがある」と回答した人で、応急手当を「たぶんできないと思う」「できないと思う」と回答した人が69.6%に上り、1度講習を受けただけでは7割の人が応急手当を行うことが難しいことが分かる。また、応急手当講習を「2回以

上受けたことがある」と回答した人で、応急手当を「たぶんできないと思う」「できないと思う」と回答した人が 33.1%に上り、2 回以上講習を受けていても 3 割の人が応急手当を行うことが難しいことが分かる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 444.434 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.431 と強い関連が認められる。以上のことから、応急手当講習の受講有無と応急手当実施可否の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 Q44 応急手当講習の受講経験と Q45 あなたは応急手当ができると思うかの
クロス集計表

			Q45 あなたは応急手当ができると思うか				合計
			できると思 う	たぶんでき ると思う	たぶんでき ないと思う	できないと 思う	
Q44 応急 手当講習 の受講経験	1回受けた	N	12	101	196	63	372
	ことがある	%	3.2%	27.2%	52.7%	16.9%	100.0%
	2回以上受	N	45	167	91	14	317
	けたことが	%	14.2%	52.7%	28.7%	4.4%	100.0%
	受けたこと	N	6	45	170	284	505
	はない	%	1.2%	8.9%	33.7%	56.2%	100.0%
合計		N	63	313	457	361	1194
		%	5.3%	26.2%	38.3%	30.2%	100.0%

$\chi^2(df=6, N=1194)=444.434^{***}$, Cramer V=.431^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、学歴と応急手当実施可否の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、学歴と応急手当実施可否の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず大卒で、応急手当が「できると思う」9.1%であった。しかし、中卒で応急手当が「できると思う」と回答した人は 1.4%と少なく、応急手当が「できないと思う」と回答した人は 55.6%と多い。そして、応急手当が「できると思う」「たぶんできると思う」は学歴が高くなるにつれて割合が高まっており、「できないと思う」は学歴が高くなるにつれて割合が低くなっている。ここから学歴が高い人ほど応急手当を行えることが分かる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 97.609 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.167 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、学歴と応急手当実施可否の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 Q56 最終学歴と Q45 あなたは応急手当ができると思うかのクロス集計表

		Q45 あなたは応急手当ができると思うか				合計
		できると思 う	たぶんでき ると思う	たぶんでき ないと思う	できないと 思う	
Q56 最終学歴	中卒	N	1	8	23	40
		%	1.4%	11.1%	31.9%	55.6%
	高卒	N	8	80	159	152
		%	2.0%	20.1%	39.8%	38.1%
	専門学校卒	N	10	37	53	31
		%	7.6%	28.2%	40.5%	23.7%
	短大・高専卒	N	5	33	74	39
		%	3.3%	21.9%	49.0%	25.8%
	大卒	N	38	149	142	88
		%	9.1%	35.7%	34.1%	21.1%
	合計	N	62	307	451	350
		%	5.3%	26.2%	38.5%	29.9%

$\chi^2(df=12, N=1170)=97.609^{***}$, Cramer V=.167***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、世帯人数 2 カテゴリと応急手当実施可否の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、世帯人数 2 カテゴリと応急手当実施可否の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、世帯人数が 1 人で、応急手当が「できると思う」と回答した人は 5.1%であり、「できないと思う」と回答した人は 36.2%であった。世帯人数が 2 人以上で応急手当が「できると思う」「できないと思う」の割合と比較すると大きな差がみられない場合が多いが、「できると思う」「たぶんできると思う」の選択肢と「たぶんできないと思う」「できないと思う」の選択肢を合わせて比較すると、世帯人数が 1 人で応急手当が「できると思う」「たぶんできると思う」と回答した人は 22.5%であり、「たぶんできないと思う」「できないと思う」と回答した人は 77.5%であった。そして世帯人数が 2 人以上で応急手当が「できると思う」「たぶんできると思う」と回答した割合は 32.9%、「たぶんできないと思う」「できないと思う」と回答した割合は 67.1%となった。クロス表では、世帯人数が 1 人よりも 2 人以上の方が応急手当を行えることが分かる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 7.148 であり、有意差はない。また、Cramer の連関係数は 0.079 とあまり関連は認められない。以上のことから、世帯人数 2 カテゴリと応急手当実施可否の二変数間の関連は、統計的に有意な関連ではないと考えられる。これは、仮説 3 を支持しない結果である。

表3 Q63 世帯人数2カテゴリと Q45 あなたは応急手当ができると思うかのクロス集計表

			Q45 あなたは応急手当ができると思うか				
			できると思 う	たぶんでき ると思う	たぶんでき ないと思う	できないと 思う	合計
Q63	1	N	7	24	57	50	138
世帯人数		%	5.1%	17.4%	41.3%	36.2%	100.0%
2カテゴリ	2	N	56	278	387	294	1015
		%	5.5%	27.4%	38.1%	29.0%	100.0%
合計		N	63	302	444	344	1153
		%	5.5%	26.2%	38.5%	29.8%	100.0%

 $\chi^2(df=3, N=1153)=7.148$, Cramer V=.079

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、性別と応急手当実施可否の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表4は、性別と応急手当実施可否の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、男性で応急手当が「できると思う」と回答した人は7.1%、女性で3.9%であった。また男性で応急手当が「できないと思う」と回答した人は27.3%、女性で31.8%であった。そして男性で応急手当が「たぶんできると思う」と回答した人が33.7%、女性で20.6%であった。また男性で応急手当が「たぶんできないと思う」と回答した人が27.3%、女性で31.8%であった。ここから女性よりも男性の方が応急手当を行えることが分かる。

表4のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は36.786であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramerの連関係数は0.176と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、性別と応急手当実施可否の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説4を支持する結果である。

表4 Q53 性別と Q45 あなたは応急手当ができると思うかのクロス集計表

			Q45 あなたは応急手当ができると思うか				
			できると思 う	たぶんでき ると思う	たぶんでき ないと思う	できないと 思う	合計
Q53 性別	男性	N	37	175	166	142	520
		%	7.1%	33.7%	31.9%	27.3%	100.0%
	女性	N	26	137	290	211	664
		%	3.9%	20.6%	43.7%	31.8%	100.0%
合計		N	63	312	456	353	1184
		%	5.3%	26.4%	38.5%	29.8%	100.0%

 $\chi^2(df=3, N=1184)=36.786$ ***, Cramer V=.176***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 は、応急手当実施可否（反転）を従属変数、男性ダミー、世帯人数 2 カテゴリー、教育年数、応急手当講習の受講経験変換を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.349 であり、投入した独立変数によって従属変数である応急手当実施可否の分散の 34.9%が説明されている。

結果をみると、男性ダミー、教育年数、受講経験変換が正で有意である。これは応急手当の受講経験が多いほうが応急手当を行えるという結果で、仮説 1 を支持する結果である。また、女性よりも男性の方が、そして学歴が高い人の方が応急手当を行えることが分かることから仮説 2 と仮説 4 を支持する結果である。そして標準化係数（ β ）をみると、応急手当講習の受講経験が 0.533 と大きく、応急手当講習の受講経験が応急手当の実施可否に与える影響が強いといえる。一方、世帯人数 2 カテゴリーは有意な効果がみられなかった。よって、仮説 3 を支持しない結果である。

表 5 Q45 応急手当実施可否（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	-0.150	0.181	
Q53 男性ダミー	0.238	0.043	0.135 ***
Q63 世帯人数 2 カテゴリー	0.106	0.065	0.039
Q56 教育年数	0.054	0.011	0.127 ***
Q44 受講経験変換	0.574	0.027	0.533 ***
調整済み R ²	0.349		
N	1136		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

吉原ら（2003）の研究によると、応急手当法の講習を受けた人で心肺蘇生法の実施に自信のある人も 2 割から 4 割にとどまっており、講習を受けたからと言ってすべての人が応急手当を行えるとは限らない。そして、講習を受けていても実際に手当を行うことができないければ命を助けることはできない。そこで、講習の受講と応急手当の実施可否の関係を明らかにすることで、どのような人が応急手当をできるのか、またはできないのかについて明らかにした。

その結果、応急手当講習の受講経験が多いほど応急手当を行うことができ、仮説 1 は支持されたものの、講習を 2 回以上受講している人でも 3 割の人は応急手当の実施に自信がなく、1 回だけ受講した人に至っては 7 割の人が応急手当の実施に自信がないため、講習を多く受けたからといって応急手当を行えるとは限らず、またすべての人が行えるとは限らないと言える。次に、学歴が高い人ほど応急手当を行うことができることが明らかになり、仮

説 2 は支持された。中卒の人は半数以上が応急手当の実施に自信がなく、大卒の人でも応急手当の実施に自信がある人が 10%に満たない。仮説 3 はクロス集計、重回帰分析共に有意な差が見られず、仮説は支持されなかった。一人暮らしであるからと言って他人のことを全く考えないことはなく、近所の人の緊急時について考える可能性もある。一人暮らしでも家族と同居していても他人の緊急時について考えることがあるということが仮説 3 が支持されなかった理由であると考ええる。そして、男性は女性よりも応急手当を行うことができることが明らかになり、仮説 4 は支持された。しかし、男性で応急手当の実施に自信のある人は 7%にとどまる。

応急手当講習を受けていても応急手当の実施に自信がないという人は多いが、講習を受けていない人に比べれば適切に行うことができるため、まず 1 度講習を受けるべきである。学歴が低い人には応急手当を学ぶ機会が少なかったと予想できるため、小学校や中学校、または地域のイベントで応急手当について学べる機会を作っていくべきである。また女性の応急手当の実施率を上げるためには、女性だけの応急手当講習を開くことで参加しやすくなり、家事で忙しい人のためにパソコンやスマホで応急手当の実施方法を観られるようにすることが望ましい。そして、いつどこで人が突然倒れても応急手当を実施できるように全員が自発的に何度も応急手当講習の受講をすべきである。

6. 文献

[1]...日本 AED 財団『AED の知識』

<https://aed-zaidan.jp/knowledge/index.html#anchor1> (2022 年 1 月 13 日閲覧)

[2]...消防庁 (2020)『令和 2 年版 救急・救助の現況』

https://www.fdma.go.jp/publication/rescue/items/kkkg_r02_01_kyukyu.pdf (2022 年 1 月 13 日閲覧)

[3]...内閣府 (2017)『救急に関する世論調査』

<https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-kyukyu/2-5.html> (2022 年 1 月 13 日閲覧)

[4]...吉原浩・金田節夫・久保田勝明・関沢愛 (2003)「バイスタンダーによる応急手当実施状況と応急手当法講習経験」『地域安全学会梗概集』(13): pp.193-196.

第4章 否定的な語による回答への影響

正木篤宏

1. はじめに

本章では、ワーディングの違いが回答傾向にもたらす影響について分析を行う。現在、数多くの世論調査が行われている。内閣府大臣官房政府広報室（2020）によると、平成31（令和元）年度には、1906件もの世論調査が行われたという。

こうした調査を行う際には、質問文の作成を行うことがある。質問文を作成する際は、質問文の信頼性や妥当性を向上させるために、質問文の言い回し、つまりワーディングに細心の注意を払わなければならない（保田 2014）。しかし、どれだけワーディングを検討したとしても常に満足のいく質問文が出来るとは限らない。そのため、質問文の改訂が必要になることがある。その一方で、同一の質問内容であってもワーディングの違いによって回答傾向に差が出ることが知られている。そこで、本研究では、生活満足度を「満足」と「不満」のそれぞれの言葉を用いて問うことで、否定的な語を用いることによる回答傾向への影響を明らかにし、質問文の改訂を行う際の留意点を考察する。

2. 仮説

2.1. 先行研究

まず、生活満足度に関しては、金井（2017）により、男性より女性の方が高い傾向にあること、年齢が高いほど高い傾向にあること、未婚、離死別より既婚の方が高い傾向にあること、学歴が高いほど高い傾向にあること、非正規雇用の方が、無職や正規雇用の人よりも低い傾向にあること、所得の高い人の方が高い傾向にあることが分かっている。一方、影山（2015）の不満度についての研究では、生活満足度のベースラインがU字型であること、所得不足と配偶者がいないことに対する不満度への影響は30歳前後で最も大きくなるということが分かっている。

一方、ワーディングに関しては、ボランティアへの意識についての質問文を用いた松本（2014）では、質問文のワーディングや構造に違いがあっても、属性変数との関連性に変化は見られなかった。しかし、夫婦別姓制度についての質問文を用いた齊藤（2008）では、質問文のワーディングの違いによって、夫婦別姓の賛否と夫婦別姓に対する関心度の二変数間の関連に影響が現れている。この点について、齊藤（2008）は、「夫婦別姓のように、一筋縄ではいかない問題で、しかも多くの人々がそれほど高い関心を寄せているわけではない争点については、質問の仕方次第でかなり異なった調査結果が出ることになる。」と述べている。

2.2. 仮説

本章では、生活に対する満足度を「あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。」「あなたの、現在の生活全体に対する不満度はどのくらいですか。」の2種類の質問文を用いて問うことで、否定的な語を用いることによる回答傾向への影響を明らかにする。不満度はどのくらいですか、と聞かれると、不満を感じた経験について思い出そうとし、満足したと感じた経験について意識が向きにくくなるため、どのくらい満足していますか、と聞かれた場合よりも生活満足度が低くなると考えられる。また、影山（2015）から所得不足や配偶者がいないことに対する不満度への影響は30歳前後で最も大きいこと、生活満足度のベースラインは30歳前後で最も低いことが分かっているため、不満側に偏る傾向は30歳前後で最も高くなると考えられる。さらに、扱う内容が生活満足度と、自身の意識を答える質問であるため、松本（2014）のボランティアへの意識についての質問文を用いた研究において、質問文のワーディングや構造に違いがあっても、ボランティアへの意識と属性変数との関連性に変化がみられなかったように、多くの属性変数との関連性への影響は見られないと考える。

よって、本研究の仮説は以下の通りである。

- 仮説1 満足度として質問した場合より不満度として質問した場合の方が不満と答える人が多くなる。
- 仮説2 不満度として質問した場合の影響は50歳以上より40歳以下の方が大きい。
- 仮説3 満足度として質問した場合と不満度として質問した場合で属性変数との関連性は変化しない。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する18歳以上85歳未満の男女で、計画標本は2,000、有効回答数は1,211、回収率は60.55である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q1：あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。（生活満足度（反転））

1.満足 2.やや満足 3.どちらともいえない 4.やや不満 5.不満

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q34：あなたの、現在の生活全体に対する不満度はどのくらいですか。（生活不満度）

- 1.不満 2.やや不満 3.どちらともいえない 4.ほとんど不満なし 5.不満なし

Q53：あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

- 1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を 0、女性を 1 とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢を教えてください。（年齢（実数））

- 1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代以上

上記の選択肢に対して、18 歳、19 歳を 18.5、20 代を 24.5、30 代を 34.5、40 代を 44.5、50 代を 54.5、60 代を 64.5、70 代以上を 74.5 とし、実数化を行った。

Q55：あなたの現在の職業はどれにあたりますか。（複数の職業に就かれている場合は、主なもの 1 つにマル）（非正規雇用ダミー）

- 1.常時雇用の勤め人 2.臨時雇用、パート、アルバイト 3.自営業主 4.自営業の家族従業員 5.経営者、役員 6.家事専業 7.学生 8.無職 9.その他

上記の選択に対して、臨時雇用、パート、アルバイトを 1、残りの選択肢を 0 とする非正規雇用ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方は、今通っている学校を選んでください）（教育年数）

- 1.中学（旧小学校など） 2.高校（または旧制中学など） 3.専門学校 4.短大・高専（5 年生） 5.大学（旧高専）・大学院 6.わからない

上記の選択肢に対して、中学（旧小学校など）を 9、高校（または旧制中学など）を 12、専門学校を 13、短大・高専（5 年生）を 14、大学（旧高専）・大学院を 16 とし、教育年数の実数化を行った上で、わからないは欠損値として処理した。

Q61：あなたは現在、結婚していच्छいますか。（配偶者ありダミー）

- 1.既婚（配偶者あり） 2.既婚（死別・離別） 3.未婚

上記の選択に対して、既婚（配偶者あり）を 1、既婚（死別・離別）および未婚を 0 とする配偶者ありダミーを作成した。

Q64：過去一年間のあなたの世帯収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。（世帯収入実額（万円））

- 1.100 万円未満 2.100 万円～200 万円未満 3.200 万円～400 万円未満 4.400 万円～600 万円未満 5.600 万円～800 万円未満 6.800 万円～1000 万円未満 7.1000 万円～

1500 万円未満 8.1500 万円以上 9.わからない

上記の選択肢に対して、100 万円未満を 50、100 万円～200 万円未満を 150、200 万円～400 万円未満を 300、400 万円～600 万円未満を 500、600 万円～800 万円未満を 700、800 万円～1000 万円未満を 900、1000 万円～1500 万円未満を 1250、1500 万円以上を 1750 とし、実数化した上で、わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

はじめに、生活満足度と生活不満度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、生活満足度と生活不満度反転の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、生活満足度で「満足」と回答した人では、生活不満度に「不満なし」または、「ほとんど不満なし」と回答した人は 62.8%であるのに対し、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 14.1%であった。また、生活満足度で「やや満足」と回答した人では、生活不満度に「不満なし」または、「ほとんど不満なし」と回答した人が 29.7%であるのに対し、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 25.7%であった。さらに、生活満足度に「どちらともいえない」と回答した人では、生活不満度に「不満なし」または、「ほとんど不満なし」と回答した人が 3.1%であるのに対し、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 41.9%であった。一方、生活満足度で「やや不満」と回答した人では、生活不満度に「不満なし」または、「ほとんど不満なし」と回答した人が 3.2%であるのに対し、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 80.5%であった。また、生活満足度で「不満」と回答した人では、生活不満度に「不満なし」または、「ほとんど不満なし」と回答した人が 2.6%であるのに対し、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 89.4%であった。そして、それぞれの回答人数の内訳をみると、生活満足度に「やや不満」または、「不満」と回答した人が 161 人で、全体の 13.5%であるのに対し、生活不満度に「やや不満」または、「不満」と回答した人は 411 人で、全体の 34.5%であることがわかる。ここから、生活満足度での満足度が高いほど生活不満度で不満側の回答をする人の割合が少ないこと、生活満足度で「どちらともいえない」以下の選択肢を選んだ人で、生活不満度で満足側の回答をした人がごく少数であること、生活満足度よりも生活不満度の方が「やや不満」または、「不満」と回答した人が多いことがわかる。上記の結果は、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 639.955 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.367 と一定の強さの関連が認められる。

表 2 は、40 歳以下を対象として生活満足度と生活不満度反転の二変数についてクロス集計表を作成したものである。また、表 3 は、50 歳以上を対象として生活満足度と生活不満度反転の二変数についてクロス集計表を作成したものである。2 つの表を見比べると、40 歳以下では、生活満足度で「満足」と回答した人の内、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 17.1%であるのに対し、50 歳以上では 12.5%であった。また、40 歳以下では、生活

満足度で「やや満足」と回答した人の内、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 31.3% であるのに対し、50 歳以上では 22.2% であった。さらに、40 歳以下では、生活満足度で「どちらともいえない」と回答した人の内、「やや不満」または、「不満」と回答した人が 53.8% であるのに対し、50 歳以上では 37% であった。ここから、生活満足度での回答にかかわらず、40 歳以下の人が、生活不満度の質問に対して不満側の回答をする傾向にあることがわかる。上記の結果は、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 252.854 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.389 と一定の強さの関連が認められる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 387.535 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.357 と一定の強さの関連が認められる。

表 1 Q1 生活満足度と Q34 生活不満度反転のクロス集計表

		Q34 生活不満度反転					合計
		不満なし	ほとんど不満なし	どちらともいえない	やや不満	不満	
Q1 生活満足度	満足	N	39	113	56	28	242
		%	16.1%	46.7%	23.1%	11.6%	100.0%
	やや満足	N	3	155	237	122	532
		%	0.6%	29.1%	44.5%	22.9%	100.0%
	どちらともいえない	N	0	8	140	96	255
		%	0.0%	3.1%	54.9%	37.6%	100.0%
	やや不満	N	1	3	20	79	123
		%	0.8%	2.4%	16.3%	64.2%	100.0%
	不満	N	0	1	3	11	38
		%	0.0%	2.6%	7.9%	28.9%	100.0%
	合計	N	43	280	456	336	1190
		%	3.6%	23.5%	38.3%	28.2%	100.0%

$\chi^2(df=16, N=1190)=639.955^{***}$, Cramer $V=.367^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

表 2 Q1 生活満足度と Q34 生活不満度反転のクロス集計表 (40 歳以下)

		Q34 生活不満度反転					合計
		不満なし	ほとんど不満なし	どちらともいえない	やや不満	不満	
Q1 生活満足度	満足	N	12	41	15	11	82
		%	14.6%	50.0%	18.3%	13.4%	100.0%
	やや満足	N	1	50	83	55	195
		%	0.5%	25.6%	42.6%	28.2%	100.0%
	どちらともいえない	N	0	1	35	37	78
		%	0.0%	1.3%	44.9%	47.4%	100.0%
	やや不満	N	0	0	7	25	45
		%	0.0%	0.0%	15.6%	55.6%	100.0%
	不満	N	0	0	1	4	18
		%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	100.0%
	合計	N	13	92	141	132	418
		%	3.1%	22.0%	33.7%	31.6%	100.0%

$\chi^2(df=16, N=418)=252.854^{***}$, Cramer $V=.389^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

表 3 Q1 生活満足度と Q34 生活不満度反転のクロス集計表 (50 歳以上)

		Q34 生活不満度反転					合計	
		不満なし	ほとんど不満なし	どちらともいえない	やや不満	不満		
Q1 生活満足度	満足	N	27	72	41	17	3	160
		%	16.9%	45.0%	25.6%	10.6%	1.9%	100.0%
	やや満足	N	2	104	153	67	7	333
		%	0.6%	31.2%	45.9%	20.1%	2.1%	100.0%
	どちらともいえない	N	0	7	100	57	6	170
		%	0.0%	4.1%	58.8%	33.5%	3.5%	100.0%
	やや不満	N	1	3	13	53	7	77
		%	1.3%	3.9%	16.9%	68.8%	9.1%	100.0%
	不満	N	0	1	2	7	10	20
		%	0.0%	5.0%	10.0%	35.0%	50.0%	100.0%
	合計	N	30	187	309	201	33	760
		%	3.9%	24.6%	40.7%	26.4%	4.3%	100.0%

$\chi^2(df=16, N=760)=387.535^{***}$, Cramer $V=.357^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

表 4 は、生活満足度反転を従属変数、女性ダミー、年齢（実数）、教育年数、非正規雇用ダミー、世帯年収実額、配偶者ありダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.058 であり、投入した独立変数によって従属変数である生活満足度の分散の 5.8%が説明されている。また、表 5 は、生活不満度を従属変数、女性ダミー、年齢（実数）、教育年数、非正規雇用ダミー、世帯年収実額、配偶者ありダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.016 であり、投入した独立変数によって従属変数である生活満足度の分散の 1.6%が説明されている。

結果を比較すると、女性ダミーは生活満足度では 10%水準で有意傾向であるのに対し、生活不満度では有意な効果がみられなかった。また、配偶者ありダミーは生活満足度では 5%水準で有意であるのに対し、生活不満度では有意な効果がみられず、係数の符号もマイナスとなっている。さらに教育年数、世帯収入実額の二変数については、有意確率が生活満足度と生活不満度では異なっている。また、標準化係数 (β) をみると、非正規雇用ダミー、配偶者ありダミーの二変数の符号が変化している。さらに、教育年数については、生活満足度では 0.206 であるのに対し、生活不満度では 0.066 と値が大きく変化している。これらの変化の原因としては、生活不満度で有意な効果がみられる変数が生活満足度と比較して少ないこと、標準化係数 (β) の値も年齢以外の変数では小さくなっていることから、生活満足度は、現在の仕事や生活など直近の出来事に強く影響を受ける傾向があるのに対し、生活不満度は、現在の仕事や生活だけでなく、過去の体験からも影響を受ける傾向があるということが考えられる。上記の結果は仮説 3 を支持しない結果である。

表 4 Q1 生活満足度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.517	0.299	***
Q53 女性ダミー	0.123	0.064	0.060 †
Q54 年齢（実数）	0.009	0.002	0.144 ***
Q56 教育年数	0.102	0.017	0.206 ***
Q55 非正規雇用ダミー	-0.002	0.003	-0.026
Q64 世帯年収実額	0.000	0.000	0.089 **
Q61 配偶者ありダミー	0.145	0.072	0.065 *
調整済みR ²	0.058		
N	1016		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

表 5 Q34 生活不満度の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.902	0.288	***
Q53 女性ダミー	0.019	0.061	0.010
Q54 年齢（実数）	0.009	0.002	0.154 ***
Q56 教育年数	0.030	0.016	0.066 †
Q55 非正規雇用ダミー	0.000	0.003	0.002
Q64 世帯年収実額	0.000	0.000	0.073 *
Q61 配偶者ありダミー	-0.027	0.070	-0.013
調整済みR ²	0.016		
N	1008		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

5. 考察

本調査は、ワーディングの違いによって回答傾向にどのような影響がもたらされるのかを検討するために実施された。仮説 1「満足度として質問した場合より不満度として質問した場合の方が不満と答える人が多くなる。」、仮説 2「不満度として質問した場合の影響は 50 歳以上より 40 歳以下の方が大きい。」、仮説 3「満足度として質問した場合と不満度として質問した場合で属性変数との関連性は変化しない。」という 3 つの仮説を立てて分析を行った。

分析の結果から、不満度として質問した場合の方が、満足度として質問した場合よりも「やや不満」、「不満」と回答する割合が多く、仮説 1 が支持された。また、この傾向は 50

歳以上よりも 40 歳以下の方が強かったことから仮説 2 が支持された。重回帰分析の結果を比較したところ、満足度と不満度では、属性変数との関連性に変化が見られたことから、仮説 3 は支持されなかった。以上のことから、先行研究と同様に、質問文の改定を行う際、否定的な語へ変化させるようなワーディングの変化は、過去の調査との比較可能性を保つためには行わないことが望ましいといえる。特に、今回の分析では、こうしたワーディングの変化は性別や教育年数、世帯年収、配偶者の有無と多くの属性変数との関連性に影響が見られることがわかった。

6. 文献

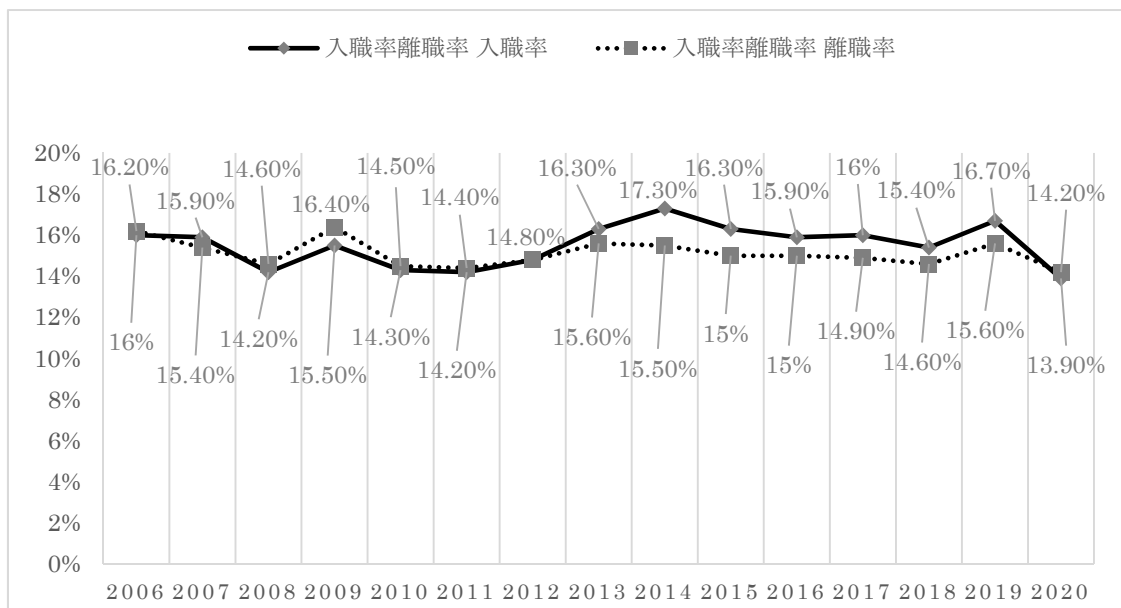
- [1]...影山純二（2015）「不満のライフサイクル」『行動経済学』8(0): pp.110-113.
- [2]...金井雅之（2017）「日本・韓国・ベトナムにおける幸福度の比較—ソーシャル・ウェルビーイング研究の現場から（1）」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』3: pp.53-67.
- [3]...松本渉（2014）「質問文のワーディングと構造の変更がもたらす影響—非実験的デザインに基づく複数の調査間の比較可能性の検討」『情報研究』41: pp.85-105.
- [4]...内閣府大臣官房政府広報室（2020）『全国世論調査の現況 令和 2 年版』.
<https://survey.gov-online.go.jp/genkyou/r02/r01-genkyou/1-1.html>（2021 年 12 月 8 日閲覧）
- [5]...齊藤慎一（2008）「質問文のワーディングおよび選択肢の違いがもたらす回答効果の検討」『社会と調査』1: pp.73-78.
- [6]...保田時男（2014）「ワーディング」社会調査協会（編）『社会調査事典』丸善出版: pp.196-203.

第5章 離職意思に影響を与える要因の分析

呉 子峰

1. はじめに

主要産業における入職・離職および未充足求人の状況を調査した令和2年の雇用動向調査結果（図1）によると、離職率の最新データは14.2%となっている。この10数年間の離職率の推移をみると、ピークは2009年（16.4%）であり、この年は離職率が入職率より0.9ポイント高値であった。その後、2013年にこの傾向が逆転し、2020まで入職率が離職率を上回る状態が続いているが、直近の2019年から2020年にかけては、入職率・離職率共に1.0ポイント以上の急な下降がみられる。令和2年の1年間の入職者数は710万3400人、離職者数は727万2100人で、離職者が入職者を16万8700人上回っている。そして、入職率、離職率をみると、入職率は13.9%、離職率は14.2%で、入職超過率は-0.3ポイントと離職超過となっている（厚生労働省2021）。離職率が超過することで、無職人間の増加が懸念される。



厚生労働省「令和2年雇用動向調査結果の概況」（2021）図1-1より作成

図1 入職率と離職率の推移

一方で、離職率が高いと、人手不足の問題が起こる。人手不足について、厚生労働省（2019）は、働く方にとっては、長時間労働を助長し、休暇取得日数を減少させる等、「働きやすさ」を毀損する要因となる可能性があると同時に、「働きがい」を消失する要因となる可能性も

あり、働くことによるストレスや疲労が過度に蓄積され、仕事のパフォーマンスの低下にもつながることがあると述べている。結果として、社会全体としては経済面で悪影響が生じるため、より多くの人々が意欲をもって働けるようにして、労働力率を高めることが重要である。

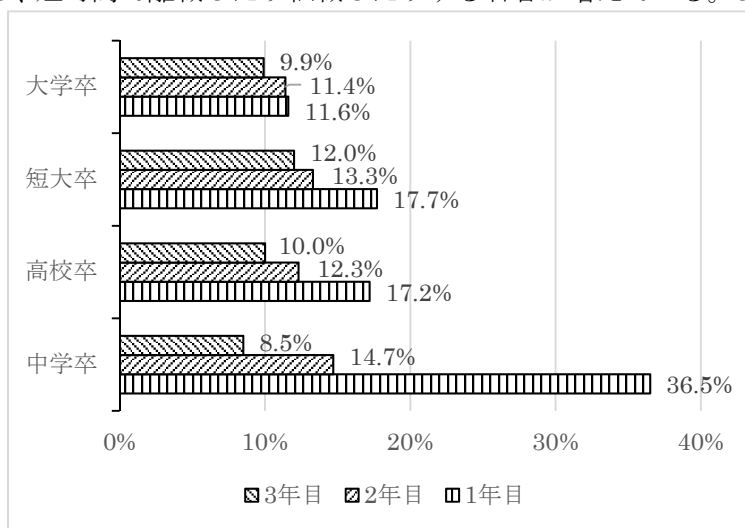
また、離職意思とは、現在の職場や仕事から離れることを実現したいという考えであること、本研究において、離職意思は現在の職場や仕事から 5 年以内に離職したいという考えと定義した。

そこで、本研究では、離職意思がどのような要因によって形成されるのか明らかにする。そのために離職に関する先行研究から仮説を導出し、「令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」のデータを用いてその仮説を検証する。

2. 仮説

2.1. 先行研究

片岡・高山・谷崎・瀬尾（2018）は、原因に高学歴化をあげている、職業と人生の関係について自覚のないまま就職をし、短時間で離職したり転職したりする若者が増えている。しかし、新規学卒就職者の離職状況（図 2）によれば、中学卒業における 1 年目の離職率は 36.5% と高卒や大卒などよりも高い。さらに、大卒の場合は 1 年目、2 年目、3 年目における離職率の間にさほど差異は無いものの、中学卒・高校卒・短大卒では 1 年目における離職率が高いことが分かる。いずれにせよ、学歴が離職意思に影響を与えている可能性がある。



厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」（2020）より作成

図 2 平成 29 年 3 月新規学業就職の離職率

加えて、高木（2021）及び厚生労働省（2020）は、新卒者の早期離職が問題視されて久しい。短大生卒業者に関しては 4 年制卒業者より一貫して 5～10% 程離職率が高いと述べている。つまり、学歴が離職意思に影響を与えている可能性がある。

しかし、高学歴な人は離職しにくいかもしれないが、性別によって、離職意思が変わる可能性もあるかもしれない。岩間（2008）は、日本では男性が稼ぎ主として家族を経済的に支え、女性が家事・育児・介護といったケア労働をするという性別役割分業によるジェンダーの不平等があると述べている。つまり、離職意思は性別役割分業の影響によって、性別と繋がっている可能性がある。

市川（2015）は、若年大卒女性の早期離職に就業上の学歴ミスマッチ（overeducation）が影響しているのかについて比例ハザード分析を行っている。そこでは、若年大卒女性が正社員として就職しても早期離職する理由として就業上の学歴ミスマッチがあることが示されている。つまり、男女別に、学歴によって離職意思に影響する方向が異なる可能性がある。

女性の離職意思については、野村・佐藤・鶴ヶ野・矢野（2011）は、日本の女性医師について、結婚、出産といったライフイベントを契機に離職する割合が高く、一度離職するとたった3割しかフルタイム勤務に戻らないことを報告している。田中（2019）は、日本女性の就業パターンは結婚・出産・育児を機に離職し、子育てが一段落した後に再就職する、いわゆるM字カーブを描くという特徴を示している。以上から、多くの女性は結婚のタイミングで、離職意思が生じやすいと考えられる。

上記のことから、本研究では、離職意思には、学歴、性別、婚姻状況の3つの要因が影響するという仮説を考えた。次項ではこの仮説を検証していく。

2.2. 仮説

本章では、学歴、性別と婚姻状況が形成要因として、離職意思に対する影響を中心に検討する。

上述の先行研究にもとづき、まず、学歴が高いほど、離職意思が低いと予測される（仮説1）。次に、学歴が高いほど、離職意思が低いと予測されるが、性別を加えて、結果が変わるかもしれない（仮説2）。最後に、女性は出産・育児のため、仕事を辞めることが多い、離職意思が高いと考えられる（仮説3）。

よって、本研究の仮説は以下の通りである。

仮説1 学歴が高いほど、離職意思が低い。

仮説2 大卒層では、女性は男性より、離職意思が高い。

仮説3 女性において、既婚者は、未婚者より離職意思が高い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q51：あなたは、これから先、5 年程度は現在の会社・組織で仕事を続けると思いますか。
(勤続意志（反転）)

1.はい 2.いいえ

上記の選択に対して、いいえを 0（離職したい）、はいを 1（続けたい）とする逆転を作成した。

Q53：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を 0、女性を 1 とする女性ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、今通っている学校を選んでください)(学歴分類)

- 1.中学（旧小学校など）
- 2.高校（または旧制中学など）
- 3.専門学校
- 4.短大・高専（5 年製）
- 5.大学（旧高専）・大学院
- 6.わからない

上記の選択に対して、中学（旧小学校など）、高校（または旧制中学など）、専門学校および短大・高専（5 年製）を 0（非大卒層）、大学（旧高専）・大学院を 1（大卒層）とする学歴分類を作成した。

Q61：あなたは現在、結婚していच्छいますか。(既婚未婚ダミー)

1.既婚(配偶者あり) 2.既婚(死別・離別) 3.未婚

上記の選択に対して、未婚を 0、既婚(配偶者あり) および既婚(死別・離別)を 1 とする既婚未婚ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、最終学歴と勤続意志（反転）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、最終学歴と勤続意志（反転）の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「最終学歴」を「中学校（旧制小学校など）」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 29%、「最終学歴」を「高校（または旧制中学など）」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 34%、「最終学歴」を「専門学校」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 28%、「最終学歴」を「短大・高専（5 年制）」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 23%、「最終学歴」を「大学（旧高専）・大学院」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 29%であった。一方、学歴によって、「勤続意志（反転）」を「離職したい」と回答した人にも大きな差がなかった。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 4.140 であり、5%水準で統計的に有意ではない。また、Cramer の連関係数は 0.076 と関連は強くないことが認められる。以上のことから、最終学歴と勤続意志の有無の二変数間の関連は、有意差が認められず、仮説 1 は支持されなかった。

表 1 Q56 最終学歴と勤続意志（反転）のクロス集計表

		Q51 勤続意志（反転）		合計
		離職したい	続けたい	
Q56 最終学歴	中学校（旧制小学校など）	N 9	22	31
		% 29%	71%	100%
	高校（または旧制中学など）	N 67	129	196
		% 34%	66%	100%
	専門学校	N 27	69	96
		% 28%	72%	100%
	短大・高専（5 年制）	N 22	74	96
		% 23%	77%	100%
	大学（旧高専）・大学院	N 87	209	296
		% 29%	71%	100%
	合計	N 212	503	715
		% 30%	70%	100%

$\chi^2(df=4, N=715)=4.140^{***}$, Cramer $V=.076^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

表 2 は、性別と勤続意志（反転）と学歴分類の三変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、非大卒において、「性別」を「男性」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 27%、「性別」を「女性」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 31%であった。一方、性別によって、「勤続意志（反転）」を「離職したい」と回答した人にも大きな差がなかった。また、大卒において、「性別」を「男性」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 25%、「性別」を「女性」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 37%であった。ここから、学歴が高い女性では、離職意思が高いことが分かる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、非大卒において、カイ二乗値は 0.683 であり、5%水準で統計的に有意ではない。また、Cramer の連関係数は 0.040 と関連は強くないことが認められる。一方、大卒において、カイ二乗値は 4.517 であり、5%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.124 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、性別と勤続意志（反転）と学歴分類の三変数の関連は、大卒において、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 Q53 性別と勤続意志（反転）と学歴分類のクロス集計表

性別		Q51 勤続意志（反転）		合計
		離職したい	続けたい	
非大卒 ①	男性	N	45	119
		%	27%	73%
	女性	N	79	174
		%	31%	69%
	合計	N	124	293
		%	30%	70%
大卒 ②	男性	N	46	138
		%	25%	75%
	女性	N	40	69
		%	37%	63%
	合計	N	86	207
		%	29%	71%
合計	男性	N	91	257
		%	26%	74%
	女性	N	119	243
		%	33%	67%
	合計	N	210	500
		%	30%	70%

$\chi^2(df=1, N=417)=.683^{***}$, Cramer $V=.040^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$ ①

$\chi^2(df=1, N=293)=4.517^{***}$, Cramer $V=.124^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$ ②

表 3 は、既婚未婚ダミーと勤続意志（反転）と女性ダミーの三変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、女性において、「既婚未婚ダミー」を「未婚」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 47%、「既婚未婚ダミー」を「既婚」と回答した人では、「勤続意志（反転）」の設問を「離職したい」と回答した人が 29%であった。ここから、未婚の女性では、離職意思が高いということが分かる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 9.160 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.159 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、既婚未婚ダミーと勤続意志（反転）と女性ダミーの三変数の関連は、統計的に有意な関連であると考えられるが、仮説 3 は支持されなかった。

表 3 既婚未婚ダミーと勤続意志（反転）と女性ダミーのクロス集計表

女性のみ			Q51 勤続意志（反転）		合計
			離職したい	続けたい	
Q61 既 婚未婚 ダミー	未婚	N	36	40	76
		%	47%	53%	100%
	既婚	N	83	203	286
		%	29%	71%	100%
合計		N	119	243	362
		%	33%	67%	100%

$\chi^2(df=1, N=362)=9.160^{***}$, Cramer $V=.159^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

5. 考察

本研究は、離職意思がどのような要因によって形成されるのかについて仮説を導出した。仮説1「学歴が高いほど、離職意思が低い」、仮説2「女性は男性より、学歴が高いほど、離職意思が高い」、仮説3「女性において、既婚者は、未婚者より離職意思が高い」という3つの仮説を立てて分析を行った。

分析結果から、学歴によって、勤続意志に「離職したい」と回答している割合が大きな差がないと分かった。仮説1は支持されなかった。また、女性だけに限定すると、既婚者は勤続意志に「離職したい」と回答している割合が低いため、仮説3が支持されなかった。一方で、学歴と離職意思の関連性に、性別を加えながら、学歴を低学歴と高学歴に分ける。それに加えて、高学歴を大卒に限定すると、学歴が高い女性には離職意思が男性より高く、仮説2が支持された。厚生労働省（2020）によって、中学卒や高校卒や短大卒は1年目における離職率が高いと分かった、2年目からは離職率が減少している。つまり、仮説1が支持されなかった理由は、卒業年数が不明ということである。また、仮説3では、未婚の女性が既婚の女性より離職意思が高いと分かり、仮説と逆であることが分かった。田中（2019）では、女性の離職原因は結婚・出産・育児などと述べている。仮説3を分析する質問文に子供の有無の質問文を加えていないため、仮説3を支持されなかった原因になる可能性がある。今後は卒業年数や、子供の有無などの変数を考慮した分析を行う必要があると考える。また、本調査はコロナ禍の期間が対象のため、コロナが離職意思に影響を与えていると考えられる。今後は時期による変化を扱う比較調査が望ましい。

6. 文献

- [1]...市川恭子（2015）「若年大卒女性の早期離職に関する実証分析」『生活社会科学研究』22, pp: 31-46.
- [2]...岩間暁子（2008）『女性の就業と家族のゆくえ：格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- [3]...片岡隆之・高山智行・谷崎隆士・瀬尾誠（2018）「グループワークゲームを用いた社会人基礎力向上の一評価法」『近畿大学次世代基盤技術研究所報告』9: pp.111-116.
- [4]...厚生労働省（2019）「労働経済の分析—人手不足の下での「働き方」をめぐる課題について—」『令和元年版労働経済白書』pp: 75-121.
- [5]...厚生労働省（2020）「新規学卒就職者の離職状況」『学歴別就職後3年以内離職率の推移』pp: 3-3.
- [6]...厚生労働省（2021）「令和2年雇用動向調査」『入職と離職の推移』pp: 6-10.
- [7]...田尾雅夫（1987）『仕事の革新』白桃書房.
- [8]...高木友子（2021）「湘北短期大学保育学科卒業生の就職先における状況と評価 2—2017年・2018年・2019年卒業生について—」『湘北紀要』42: pp.53-60.
- [9]...野村恭子・佐藤幹也・鶴ヶ野しのぶ・矢野栄二（2011）「女性医師の就労に影響を与える因子の検討」『日本公衆衛生雑誌』58(6): pp.433-445.
- [10]...田中茜（2019）「女性の結婚による離職のコーホート分析——配偶者の従業先規模の影響に着目して——」『社会学年報』48: pp.175-183.

第6章 携帯電話料金に求めるものについて

大澤 朋弥

1. はじめに

本章では、移り行く情報化社会の中で、携帯電話料金に求めるものがどのような要因によって形成されるのかについて明らかにする。

2020年、菅総理が政権の公約に掲げ、大手携帯電話キャリア3社によってシンプルかつ低価格なプランの発表・各種手数料の撤廃などが進められた。しかしその一方、手続きをオンライン限定としショップサポートを削除した点や、民間企業に対する過度な政権の介入、市場寡占の加速などが問題視されている。今回は契約手続きのオンライン化とデジタルデバイドに注目して、人々が携帯電話料金に対して求めるものに変化があったのか明らかにしていきたい。

2. 仮説

2.1. 先行研究

河島(2011)によると、近年、情報通信技術(Information and Communication Technology)を利用した賃金の上昇や、電子商取引(electronic commerce)やインターネットメディア広告などの普及率は非常に高いにも関わらず、22%の国民が未だインターネットを利用していないことが明らかになった。また、太郎丸(2004)によると、インターネットの利用は高い社会的地位の達成に影響を及ぼす可能性があるとしている。これらから、デジタルデバイドの解消や、社会的地位の獲得のために、インターネット、ひいては携帯電話を活用することは必須であると考ええる。

さらに、清水(2019)によると、携帯電話プランは複雑であるにも関わらず、高齢者ほど誰かに相談しない傾向にあり、適切な料金プランを選択できていないことや収入の高さがインターネット利用率に影響を与えているとしている。このことから携帯電話料金に対してユーザが携帯電話会社に求めるものが何なのか分析していく。

2.2. 仮説

河島(2011)と太郎丸(2004)の先行研究から、携帯電話の利用時間が短い人ほど、電
携帯電話料金が高いと感じていると考える。使用する時間が短ければ短いほど携帯電話の
利便性や恩恵を感じにくいためである。さらに、デジタルデバイドという観点から見てみる
と、収入や学歴が高い人ほど、携帯電話についても一定の知識があるため、低価格を望むの
ではないかと考える。

また、清水(2019)の先行研究から、高齢者ほど身近な誰かに携帯電話料金について相談

することが少なく、料金よりも適切なショッピングサポートを望むのではないかと考える。

仮説 1 スマホ利用時間が短い人ほど料金を高いと思っている

仮説 2 高齢の方ほど料金を高いと思っている

仮説 3 収入や学歴が高い人ほど料金の低価格を望む

仮説 4 高齢の方ほど料金よりもショッピングサポートを望む

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q29：あなたの携帯電話・スマートフォンの利用時間は一日あたりどのくらいですか。（携帯電話利用時間）

0. 全く利用しない
1. 30 分未満
2. 30 分以上 1 時間未満
3. 1 時間以上 2 時間未満
4. 2 時間以上 3 時間未満
5. 3 時間以上 5 時間未満
6. 5 時間以上 7 時間未満
7. 7 時間以上

Q30：あなたが携帯電話・スマートフォンを検索する際に重視することは「料金の安さ」か「ショッピングでのサポート」のどちらですか。（料金ダミー）

1. 料金が安いこと
2. ショッピングでサポートを受けることができること

上記の選択に対して、料金が安いことを 0、ショッピングでサポートを受けることができることを 1 とする料金ダミーを作成した。

Q31：現在あなたが携帯電話・スマートフォンの会社に支払っている通信料金（通話料金やデータ通信料金など）は高いと思いますか。（通信料金（反転））

1. 高いと思う
2. 高いとも安いとも思わない
3. 安いと思う
4. 払っていない

上記の選択肢のうち、4.払っていないは欠損値として処理した。

また、数値が大きくなるほど料金が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q54：あなたの年齢をお答えください。（年齢）

1. 18 歳、19 歳
2. 20 代
3. 30 代
4. 40 代
5. 50 代
6. 60 代
7. 70 代

上記の選択に対して、料金が安いことを 0、ショップでサポートを受けることができることを 1 とする料金ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方はいま通っている学校を選んでください）（教育年数）

1. 中学（旧小学校など） 2. 高校（または旧制中学など） 3. 専門学校
4. 短大・高専（5 年制） 5. 大学（旧高専）・大学院 6. わからない

Q64：過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。（世帯収入（6 カテゴリ））（世帯収入）

1. 100 万円未満 2. 100 万円～200 万円未満 3. 200 万円～400 万円未満
4. 400 万円～600 万円未満 5. 600 万円～800 万円未満 6. 800 万円～1000 万円未満
7. 1000 万円～1500 万円未満 8. 1500 万円以上 9. わからない

上記の選択肢を、1. 200 万円未満、2. 200 万円～400 万円未満、3. 400 万円～600 万円未満、4. 600 万円～800 万円未満、5. 800 万円～1000 万円未満、6. 1000 万円以上、の 6 カテゴリに合併した上で、9. わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

はじめに、携帯電話の利用時間と携帯電話の通信料金に対する考え方の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、携帯電話の利用時間と携帯電話の通信料金に対する考え方の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、携帯電話・スマートフォンの利用時間に差に関わらず、通信料金を「高いと思う」と回答した人が過半数を超えていることがわかる。そして携帯電話・利用時間の増加に合わせて、「高いとも安いとも思わない」と回答した人が、「高いと思う」もしくは、「安いと思う」のいずれかに偏っていくことがわかる。

ただし、表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 30.284 であり、1%水準で統計的に有意であることがわかる。ただし、仮説 1 を支持するような結果にはなっておらず、利用時間が少ないと携帯電話料金に対する関心がないことがわかる。

表 1 Q29 携帯電話の利用時間と Q31 通信料金は高いと思いますか のクロス集計表

		Q31 通信料金は高いと思いますか				
		高いとも安い				
		高いと思う	とも思わない	安いと思う	合計	
Q29 携帯電話 の利用時 間	全く見ない	N	21	19	3	43
		%	49%	44%	7%	100%
	30分未満	N	114	73	18	205
		%	56%	36%	9%	100%
	30分以上 1 時	N	113	62	25	200
		間未満	%	57%	31%	13%
	1 時間以上 2	N	140	54	26	220
		時間未満	%	64%	25%	12%
	2 時間以上 3	N	123	46	33	202
		時間未満	%	61%	23%	16%
	3 時間以上 5	N	103	37	28	168
		時間未満	%	61%	22%	17%
	5 時間以上 7	N	38	10	11	59
		時間未満	%	64%	17%	19%
	7 時間以上	N	19	13	3	35
		%	54%	37%	9%	100%
	合計	N	671	314	147	1132
		%	59%	28%	13%	100%

 $\chi^2(df=21, N=1132)=30.284^{**}$, Cramer V=.116**

** p<.01

また、年齢と携帯電話の通信料金に対する考え方の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、年齢と携帯電話の通信料金に対する考え方の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢の差に関わらず、通信料金を「高いと思う」と回答した人が過半数を超えていることがこちらでもわかる。ただし、18 歳、19 歳、20 代、30 代の人の約 2 割が携帯電話・スマートフォンの料金に対して安いと感じている一方で、60 代、70 代の人では約 8%の人しか料金に対して安いと感じなくなってしまったことがわかる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 70.036 であり、1%水準で統計的に有意であることから、年齢と携帯電話・スマートフォンの通信料金に対する考え方の二変数間の関連は統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 Q54 年齢と Q31 通信料金は高いと思いますかのクロス集計表

		Q31 通信料金は高いと思いますか				
		高いとも安い				
		高いと思う	とも思わない	安いと思う	合計	
Q54 年齢	18歳、19歳	N	7	5	2	14
		%	50%	36%	14%	100%
	20代	N	48	25	14	87
		%	55%	29%	16%	100%
	30代	N	66	28	35	129
		%	51%	22%	27%	100%
	40代	N	117	34	28	179
		%	65%	19%	16%	100%
	50代	N	140	40	24	204
		%	69%	20%	12%	100%
	60代	N	118	53	20	191
		%	62%	28%	11%	100%
	70代	N	169	130	23	322
		%	53%	40%	7%	100%
	合計	N	665	315	146	1126
		%	59%	28%	13%	100%

$\chi^2(df=12, N=1126)=70.026^{***}$, Cramer V=.249***

***p<.001

次に、最終学歴と携帯電話契約時に重視すること、世帯収入と携帯電話契約時に重視することの 2 つの単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、最終学歴と携帯電話の契約時に重視することの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、最終学歴の差に関わらず、契約時には「料金が安いこと」を重視する人が約 7 割いることがわかる。また、学歴の差による変化は見られず、どの学歴であっても約 25%の人がショップでのサポートを重視していることがわかった。

表 4 は、世帯収入（6 カテゴリ）と携帯電話契約時に重視することの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、世帯収入の差に関わらず、契約時には「料金が安いこと」を重視する人が約 7 割いることがわかる。また、収入の差による変化は見られず、どの収入であっても約 25%の人がショップでのサポートを重視していることがわかった。1000 万以上の収入の人については、多少ショップでのサポートを重視しているが、これは統計的に有意な変化ではないことがわかる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 6.821 であり、10%水準で統計的に有意でないことがわかる。また、表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 3.887 であり、10%水準で統計的に有意でないことがわかる。よって最終学歴及び世帯収入と携帯電話・スマートフォンの契約時に重視することの二変数間の関連は統計的に有意な関連が

なく、仮説 3 は支持されない結果であることがわかる。

表 3 Q56 最終学歴と Q30 携帯電話契約時に重視することのクロス集計表

		Q30 携帯電話契約時 に重視すること			
		ショップでサポートを			合計
		料金が安いこと	受けることができること		
Q54 最終学歴	中学校	N	44	18	62
	(旧制小学校など)	%	71%	29%	100%
	高校	N	284	92	376
	(旧制中学校など)	%	76%	25%	100%
	専門学校	N	90	39	129
		%	70%	30%	100%
	短大・	N	100	51	151
	高専（5年制）	%	66%	34%	100%
	大学（旧高専）・	N	308	100	408
	大学院	%	76%	25%	100%
合計	N	826	300	1126	
	%	73%	27%	100%	

$\chi^2(df=4, N=1126)=6.821$, Cramer V=.078

表 4 Q64 世帯収入と Q30 携帯電話契約時に重視することのクロス集計表

		Q30 携帯電話契約時 に重視すること			
		ショップでサポートを			
		料金が安いこと	受けることができること		合計
Q64 世帯収入	200万円未満	N	137	50	187
		%	73%	27%	100%
	200万円～	N	196	70	266
	400万円未満	%	74%	26%	100%
	400万円～	N	147	52	199
	600万円未満	%	74%	26%	100%
	600万円～	N	94	33	127
	800万円未満	%	74%	26%	100%
	800万円～	N	70	19	89
	1000万円未満	%	79%	21%	100%
	1000万円以上	N	74	37	111
		%	67%	33%	100%
合計	N	718	261	979	
	%	73%	27%	100%	

$\chi^2(df=5, N=979)=3.887$, Cramer V=.063

さらに、年齢と携帯電話契約時に重視することの 2 つの単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 5 は、年齢と携帯電話契約時に重視することの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢の差に関わらず、契約時には「料金が安いこと」を重視する人が約 7 割いることがわかる。また、約 25%の人がショップでのサポートを重視していることがわかった。

表 5 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 15.921 であり、5%水準で統計的に有意であることがわかる。ただし、仮説 4 を支持するような結果にはなっておらず、高齢の方の方がむしろ料金が安いことを望むような結果となった。

表 5 Q54 年齢と Q30 携帯電話契約時に重視すること のクロス集計表

		Q30 携帯電話契約時 に重視すること				
		ショップでサポートを				
		料金が安いこと	受けることができること	合計		
Q54 年齢	18歳、19歳	N	13	5	18	
		%	72%	28%	100%	
	20代	N	77	14	91	
		%	85%	15%	100%	
	30代	N	105	26	131	
		%	80%	20%	100%	
	40代	N	120	58	178	
		%	67%	33%	100%	
	50代	N	137	66	203	
		%	68%	33%	100%	
	60代	N	138	49	187	
		%	74%	26%	100%	
	70代	N	241	84	325	
		%	74%	26%	100%	
	合計	N	831	302	1133	
		%	73%	27%	100%	

$\chi^2(df=6, N=1133)=15.921^*$, Cramer V=.119*

*p<.05

最後に、表 6 は携帯電話の通信料金の認識を従属変数、携帯電話の利用時間、年齢を独立変数として投入した重回帰分析であり、表 7 は携帯電話契約に重視することを従属変数、収入、学歴、年齢を独立変数として投入した重回帰分析である。その結果、表 6 の回帰式の調整済み R^2 値は 0.003 であり、投入した独立変数によって従属変数である携帯電話の通信料金の認識の分散の 0.3%が説明されている。携帯電話の通信料金の認識に対し、年齢（ β

=0.081, $p < .05$) は有意な正の影響を与えていた。また、表 7 の回帰式の調整済み R^2 値は -0.02 であり、投入した独立変数によって従属変数である携帯電話契約に重視することは説明されなかった。携帯電話契約に重視することに対し、世帯収入 ($\beta = -0.030$)、教育年数 ($\beta = 0.008$)、年齢 ($\beta = -0.021$) は有意な影響を与えていなかった。

表 6 Q31 通信料金は高いと思いますかの重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.236	0.105	***
Q29 携帯電話利用時間 (実数)	0.000	0.000	0.041
Q54 年齢 (実数)	0.003	0.002	0.081 *
調整済み R^2	0.003		
N	1005		

*** $p < .001$, * $p < .05$,

表 7 Q30 携帯電話契約時に重視することの重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	0.761	0.131	***
Q64 世帯収入 (実数)	0.000	0.000	-0.030
Q56 教育年数 (実数)	0.002	0.008	0.008
Q54 年齢 (実数)	-0.001	0.001	-0.021
調整済み R^2	-0.020		
N	971		

*** $p < .001$

5. 考察

分析結果によると、支持された仮説は仮説 2、支持されなかった仮説は仮説 1、3、4 である。

まず、支持された仮説 2 について、年齢が高くなるほど携帯電話・スマートフォンの料金が高いと感じる理由は使用している時間に対する料金として見合っていないからだと考える。電話や緊急時のみの利用として携帯電話を考えると使用回数に対して見合っていない料金であるためである。

反対に支持されなかった仮説 1、3、4 について、仮説 1 は、携帯電話の利用時間の少ないユーザが携帯電話料金に対して関心がないような結果になった理由として、情報通信機器に対する知識不足であると考ええる。24 時間 365 日、常にオンラインに接続することが昨

今では当たり前となっているが、その裏では最先端技術の活用や、新技術への研究などが行われている。しかし、私たちは通信料金を払うだけで簡単に使えてしまうため、高いとも安いとも感じないという結果になったと考える。仮説 3 については、個人でも老後のために投資などを行う人が増え、固定費削減などの観点から携帯電話料金に目を向ける人が増えたのではないかと考える。仮説 4 については、高齢の方よりは 40、50 代の人の方 SHOP サポートを望むことになった理由として、若者ほどデジタルネイティブではないが、情報通信機器を利用しなければいけない社会になっていることが考えられる。しかし、それ以上に携帯電話料金に対して高いと思っている人が多いことが分かった。

本調査の目的の 1 つとして、サポートが削除されたオンライン限定の携帯料金プランによる料金に対する考え方の変化が見られるのかという部分があったのだが、高いと感じている人が多く、政府主導の政策も充分効果が発揮していないことがわかるのではないだろうか。また、デジタルデバイドとの関連として、学歴や収入と携帯電話料金に対する考え方には一定の関係があると考えていたが、実際は殆ど関係なく、多くの人が低価格で高品質なインフラを使えることを望んでいることがわかった。

6. 文献

- [1]…河島妃奈子・森本祥一（2011）「デジタルデバイド解消がもたらす効果」『日本社会情報学会全国大会研究発表論文集第 26 回』： pp55-58. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasi/26/0/26_0_55/_pdf/-char/ja
- [2]…清水祐弥（2019）「自信過剰と携帯電話の料金プラン選択に関する行動の実証研究 — 仮想質問を用いたアンケート調査 —」『行動経済学』12: pp159-184. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jbef/12/0/12_159/_pdf/-char/ja
- [3]…太郎丸博（2004）「社会階層とインターネット利用： デジタルデバイド論批判」『ソシオロジ』48(3): pp.53-66. https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/126611/1/Tarohmaru_2004_Soshioroji.pdf

第7章 年齢・性別と仕事に求める報酬

高橋あかり

1. はじめに

2021 年現在、少子高齢化が進み日本の高齢者率は 29.1%にも及んだ。この影響から、若者の労働力負担が増え、2065 年には 1.3 人で 1 人の 65 歳以上の者を支える社会が到来すると考えられている。(内閣府,2019) しかし、日本の若者早期離職問題は改善せず、今もなお一定数の早期離職者が存在し、2021 年現在の早期離職率は 3 割前後を推移している。一方で、定年退職の年齢は年々高くなっており、2025 年には希望者は 65 歳まで働けるようになり、高齢者も働きやすい社会となっている。では、若者や高齢者それぞれが仕事に求めるものとはなんだろうか。ある人は金銭を求め、またある人はやりがいを求めるかもしれない。本研究では、そのような求めるものの違いの要因として性別や年齢などの属性に注目し、若者の早期離職の改善や、高齢者の働きやすい社会を明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

企業で働く従業員たちは、仕事に対して賃金で報いて欲しいのだろうか、それともそれ以外の報酬で報いて欲しいのだろうか。人々が働く上で必要となるモチベーションを位置付ける報酬として、外発的報酬と内発的報酬がある。武脇(2013)は Bellenger et al., (1984)に基づいて、「内発的報酬とは個人の内部で生じる有能感や達成感のような無形のものをいい、外発的報酬とは、給料・地位あるいは賞賛のような外部から提供されるものをいう」とまとめている。田中(2020)の研究によると、「今の勤務先で働こうと思った理由は以下のうちどれですか」(複数選択)という質問に対し、「今までの経験が活かせる仕事だったから」、「自分の能力を発揮できる仕事だから」、「今の勤務先での仕事が好きだったから」と回答したものが多かった。以上のことから、内発的報酬を得るために仕事をしているものが多いということが明らかになっている。また、森永(1993)によると、労働条件、社会的貢献、家族への配慮の因子に関しては、女子の方が男子よりも得点が高く、女子大学生は男子大学生より、安定した経営や職場の雰囲気などの労働環境を重視する一方、仕事を通して社会へ貢献することを求め、家族に配慮できる仕事を好んでいることが示されている。

2.2. 仮説

年齢に関しては、高齢者ほど賃金による報酬を求め、若者ほど非金銭的(内発的)報酬を求めると考えられる。最近の若者は独身の者も多く生活する上で、比較的金銭が必要ないため、内発的報酬を求める。一方で、高齢者は、年金だけでは生活が厳しいがために労働をす

る者も少なくはないと考えられるので、より金銭的報酬を求めやすいのではないかと考えた。また、性別に関しては、男性は女性に比べ仕事に対して、金銭的報酬を求めると考える。上記の先行研究でも述べた通り、森永（1993）によると、内発的報酬（労働条件、社会的貢献、家族への配慮）の因子に関しては、女子の方が男子よりも得点が高く、女子大学生は男子大学生より、安定した経営や職場の雰囲気などの労働環境を重視する。また、男性は一定の収入を稼ぎ、金銭的面で家庭を支える役割であると期待される一方で、女性は収入よりも家事や育児などの家庭内の仕事で家族をサポートすることが期待されている。以上のような考え方、慣習が存在するため、男性の方が仕事に対して、より金銭的報酬を求めるのではないかと考えた。

仮説 1 高齢者は若者に比べて、より金銭的報酬を求める。（外発的報酬を重視）

仮説 2 若者は高齢者に比べて、より興味のある仕事であることを重視する。（内発的報酬を重視）

仮説 3 男性は女性に比べて、より金銭的報酬を求める。

仮説 4 勤続年数が長い人ほど金銭的報酬を求める。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q46-A: 雇用が安定していること（安定した雇用の重要度（反転））

1.非常に重要 2.重要 3.どちらともいえない 4.重要でない 5.全く重要でない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q46-B：高収入であること（金銭的報酬の重要度（反転））

1.非常に重要 2.重要 3.どちらともいえない 4.重要でない 5.全く重要でない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q46-C：興味のある仕事であること（興味のある仕事の重要性（反転））

1.非常に重要 2.重要 3.どちらともいえない 4.重要でない 5.全く重要でない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q46-D：他人のためになる仕事であること（他人のためになる仕事の重要性（反転））

1.非常に重要 2.重要 3.どちらともいえない 4.重要でない 5.全く重要でない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q50：あなたは、現在の会社・組織に通算何年働いていますか。自営業の方は自営業を行っている期間をお答えください。（勤続年数）

1.1 年未満 2.1 年以上 2 年未満 3.2 年以上 5 年未満 4.5 年以上 10 年未満 5.10 年以上 20 年未満 6.20 年以上

Q51：あなたは、これから先、5 年程度は現在の会社・組織で仕事を続けると思いますか。（勤続意思（5 年後））

1.はい 2.いいえ

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q54：あなたの年齢を教えてください。（年齢）

1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代以上

上記の選択肢に関して、実数に変換する処理を行なった。

Q64：あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、女性を 1、男性を 0 とする女性ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、年齢と金銭的報酬との重要性の単純な二変数間の関連について、クロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、年齢と金銭的報酬との重要性の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、18、19 歳では、金銭的報酬を「重要である」「非常に重要である」と答えた人の合計が、94%と高い数値を推移しており、20 代では「重要である」「非常に重要である」と答えた人の合計が、75%と割合が若干低くはなるが、多数存在していることがわかる。こ

れ以降も、より高齢者になるにつれて金銭的報酬を求める傾向は減少し、最終的に 70 代では、金銭的報酬の重要度に対して「重要である」「非常に重要である」と答えた人の割合は、合計で 49%とかなり減少していることがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 115.073 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.157 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢と金銭的報酬の重要度の二変数間の関連は統計的に優位な関連であると考えられる。しかし、仮説では年齢が高くなるにつれて、金銭的報酬をより求めると考えていたことから、仮説 1 は支持されなかった。

表 1 Q46-B 金銭的報酬の重要度（反転）と Q54 年齢のクロス集計表

		Q46-B 金銭的報酬の重要度（反転）					合計
		まったく重要でない	重要でない	どちらともいえない	重要である	非常に重要である	
18歳、19歳	N	0	1	0	14	2	17
	%	0.0%	5.9%	0.0%	82.4%	11.8%	100.0%
20代	N	0	3	20	45	24	92
	%	0.0%	3.3%	21.7%	48.9%	26.1%	100.0%
30代	N	1	6	33	63	29	132
	%	0.8%	4.5%	25.0%	47.7%	22.0%	100.0%
Q54 年齢 40代	N	1	8	60	79	31	179
	%	0.6%	4.5%	33.5%	44.1%	17.3%	100.0%
50代	N	1	3	75	94	30	203
	%	0.5%	1.5%	36.9%	46.3%	14.8%	100.0%
60代	N	1	13	104	72	10	200
	%	0.5%	6.5%	52.0%	36.0%	5.0%	100.0%
70代	N	8	13	160	153	16	350
	%	2.3%	3.7%	45.7%	43.7%	4.6%	100.0%
合計	N	12	47	452	520	142	1173
	%	1.0%	4.0%	38.5%	44.3%	12.1%	100.0%

$\chi^2(df=24, N=1173)=115.073^{***}$, CramerV=.157***

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

次に、年齢と外発的報酬である安定した雇用の重要性の二変数の関連について、クロス集計表を用いて検討する。表 2 は、年齢と安定した雇用の重要性の二変数について、クロス集計表を作成したものである。まず、18、19 歳では、安定した雇用の重要性を「重要である」「非常に重要である」と答えた人の合計が、94%と高い数値を推移しており、20 代では、「重要である」「非常に重要である」と答えた人の合計が、93%と割合が若干低くなるが、ほとんど変わらず多数存在していることがわかる。これ以降も、安定した雇用を求める人の割合は高く、最終的に 70 代でも、安定した雇用の重要性に対して「重要である」「非常に重要である」と答えた人の割合は、合計で 91%と高い水準を維持している。しかし、若者に比べるとほんの少しだが、安定した雇用の重要性は減少していることが分

かった。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 66.496 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.119 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢と安定した雇用の重要度の二変数間の関連は統計的に有意な関連であると考えられる。しかし、高齢者より若者の方がより安定した雇用を重要視するということから、上記に加え仮説 1 は支持されなかった。

表 2 Q46-A 安定した雇用の重要度（反転）と Q54 年齢のクロス集計表

		Q46-A 安定した雇用の重要度（反転）					合計
		まったく重要でない	重要でない	どちらともいえない	重要である	非常に重要である	
18歳、19歳	N	0	0	1	9	7	17
	%	0.0%	0.0%	5.9%	52.9%	41.2%	100.0%
20代	N	1	2	4	30	55	92
	%	1.1%	2.2%	4.3%	32.6%	59.8%	100.0%
30代	N	0	0	6	46	80	132
	%	0.0%	0.0%	4.5%	34.8%	60.6%	100.0%
Q54 年齢 40代	N	1	2	6	83	87	179
	%	0.6%	1.1%	3.4%	46.4%	48.6%	100.0%
50代	N	0	0	5	102	96	203
	%	0.0%	0.0%	2.5%	50.2%	47.3%	100.0%
60代	N	0	1	12	119	67	199
	%	0.0%	0.5%	6.0%	59.8%	33.7%	100.0%
70代	N	2	2	28	196	120	348
	%	0.6%	0.6%	8.0%	56.3%	34.5%	100.0%
合計	N	4	7	62	585	512	1170
	%	0.3%	0.6%	5.3%	50.0%	43.8%	100.0%

$\chi^2(df=24, N=1170)=66.496^{***}$, CramerV=.119^{***}

*** $p<.001$, ** $p<0.1$, * $p<0.5$, † $p<.10$

次に、年齢と内発的報酬である仕事に対する興味の度合いの単純な二変数の関連について、クロス集計表を用いて検討する。表 3 は、年齢と興味のある仕事の二変数についてクロス集計表を作成したものである。18、19 歳では、興味のある仕事であることが「重要である」「非常に重要である」と答えた人の合計が、88%と高い数値を推移しており、20 代では、「重要である」「非常に重要である」と答えた人の合計が、81%と割合が若干低くなるが、ほとんど変わらず多数存在していることがわかる。これ以降も年齢が高くなるにつれて、興味のある仕事であることを重要視する割合は減少し、最終的に 70 代では、安定した雇用の重要性に対して「重要である」「非常に重要である」と答えた人の割合は、合計で 67%と大幅に減少していることがわかる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 71.573 であり、1%水準で統計的に

有意である。また、Cramer の連関係数は 0.123 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢と興味のある仕事であることの重要度の二変数間の関連は統計的に有意な関連であると考えられる。これは仮説 2 を支持する結果である。

表 3 Q46-C 興味のある仕事の重要性（反転）と Q54 年齢のクロス集計表

		Q46-C 興味のある仕事の重要性（反転）					合計
		まったく重要でない	重要でない	どちらともいえない	重要である	非常に重要である	
18歳、19歳	N	0	0	2	7	8	17
	%	0.0%	0.0%	11.8%	41.2%	47.1%	100.0%
20代	N	0	2	16	41	33	92
	%	0.0%	2.2%	17.4%	44.6%	35.9%	100.0%
30代	N	0	7	36	59	30	132
	%	0.0%	5.3%	27.3%	44.7%	22.7%	100.0%
Q54 年齢 40代	N	0	3	52	82	42	179
	%	0.0%	1.7%	29.1%	45.8%	23.5%	100.0%
50代	N	1	4	52	101	45	203
	%	0.5%	2.0%	25.6%	49.8%	22.2%	100.0%
60代	N	0	5	53	117	25	200
	%	0.0%	2.5%	26.5%	58.5%	12.5%	100.0%
70代	N	6	10	103	195	37	351
	%	1.7%	2.8%	29.3%	55.6%	10.5%	100.0%
合計	N	7	31	314	602	220	1174
	%	0.6%	2.6%	26.7%	51.3%	18.7%	100.0%

$\chi^2(df=24, N=1174)=71.573^{***}$, Cramer V=.123***

*** $p<.001$, ** $p<0.1$, * $p<0.5$, † $p<.10$

また、内発的報酬に属する「他人のためになる仕事」の重要性と年齢とのクロス集計の結果に関しても、カイ二乗値が 66.308 であり、1%水準で有意であることが示されたが、平均して、どの年齢においても重要視する人の割合は、40%～60%にとどまり、その他の項目と比較すると、重要度が低いことがわかった。

最後に、性別や年齢、勤続年数などの独立変数と金銭的報酬の重要度の従属変数の関係について、重回帰分析を用いて検討する。表 4 は金銭的報酬の重要度（反転）を従属変数、女性ダミー、年齢、勤続年数、勤続意志（反転）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.04 であり、投入した独立変数によって従属変数である金銭的報酬の重要度の分散の 4.0%が説明されていることがわかる。

結果を見ると年齢が 1%水準の負で有意であったが、その他の属性に関しては有意ではなかった。標準化係数（ β ）をみると年齢が -0.214 と大きく、上記の表 1 の分析結果からもわかるように、金銭的報酬の重要度に与える影響が強いと言える。しかし、年齢や勤続年数との関係では有意性は認められなかったため、仮説 3 と仮説 4 は支持されない結果となった。

表 4 Q46-B 収入の高さの重要度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	4.246	0.151		***
Q64 女性ダミー	-0.044	0.062	-0.027	
Q54 年齢	-0.117	0.022	-0.214	***
Q50 勤続年数	-0.001	0.021	-0.002	
Q51 勤続意志（5年後）	0.012	0.068	0.007	
調整済みR ²	0.4			
N				

*** $p < .001$, ** $p < 0.1$, * $p < 0.5$, † $p < .10$

5. 考察

本章では、内発的報酬や外発的報酬と、年齢や性別などの属性との間の関係性を分析した。仮説 1 に掲げていた「高齢者は若者に比べて金銭的報酬（外発的報酬）を求める」に関しては、仮説が支持されず、高齢者に比べて若者の方が金銭的報酬を重視することが明らかになった。一方で、仮説 2 の「若者は高齢者に比べて、より興味のある仕事であることを重視する。」に関しては支持される結果となった。以上のことから、若者は高齢者に比べ仕事に対してさまざまな報酬をより求める傾向があることが明らかになった。この理由として、高齢者においては、報酬を求めるために働いている人が比較的少なく、仕事に対する愛着や、日常生活の一部として仕事をしている可能性があるからであると考えた。さらに、性別との関係に関しては仮説が支持されず、性別と金銭的報酬の重要性には統計的に有意な関係は見られなかった。このことに関しては、仮説に挙げたような「男性は一定の収入を稼ぎ、金銭的面で家庭を支える役割であると期待される」と言う慣習が薄まってきているのではないかと考えた。

以上のことから、若者の早期離職問題を解決するには、若者が仕事に対して比較的多くの報酬を求めていることを理解し、新卒生や勤続年数の比較的短い若者に対しては、さまざまな報酬によるサポートをすることが必要である。一方で、高齢者に関して金銭的報酬を重視する割合は、49%とかなり低いのに比べ、内発的報酬を重視する割合は 67%と金銭的報酬よりも重視する傾向が見られた。このことから、高齢者が働き続けやすい仕事については、金銭的報酬ではなく、興味のある仕事であることなどの内発的報酬が重要であるだろう。本研究では、主に年齢と仕事の報酬との間の関連性について分析を行い、それを明らかにした。しかし、性別と報酬の関連性に関しては明らかにすることはできなかった。このことから、今後の研究では性別によって仕事に求める報酬にはどのような違いがあるのか、調査する必要がある。

6. 文献

- [1]...Bellenger, D.N.,J.B. Wilcox, & T.N.Ingram,(1984). An examination of reward preferences for sales managers, *Journal of Personal Selling and Sales Management*, 4(2):pp.1-6
- [2]...森永康子（1993）「男女大学生の仕事に関する価値観」『社会心理学研究』 9(2): pp.97-104
- [3]...内閣府（2019）「1 高齢者の状況と将来像」『令和 2 年版高齢社会白書（全体版）』
- [4]…武脇誠（2013）「金銭的報酬の有効性の再検討」『東京経大学会誌』 280: pp.115-129
- [5]…田中秀樹（2020）「労働者にとっての社会の報酬」『日本労働研究雑誌』 723: pp.70-81

第 8 章 災害警報発令時における避難行動について

系数 亜海

1. はじめに

近年、避難勧告が発令されても安全確保を取らない住民がいることが全国的に問題視されている。また気象庁によると大型台風、ゲリラ豪雨は、年々増加傾向にある。ウェザーニュース（2018）が 8000 人を対象に行なった調査によると、西日本豪雨の際、避難すべき状況であったのに、実際に避難した人は 16%にとどまっている。その理由として避難する決断の遅さや、避難したくてもできなかったことが挙げられていた。また、内閣府（2012）が行なった調査では、「自分が被災するとは思わなかった」という理由が最も多かった。

本章では、高槻市民の災害警報発令時における避難行動について明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

古澤ら（2020）によると、レベル 4 にあたる避難勧告や避難指示が出されたら、どうするかを尋ねた質問では、「すぐに避難する」が 53%を占めた一方で、「すぐには避難しない」も 45%にのぼった。年齢別にみると 60 歳以上では「すぐには避難しない」が 41%であり、16~39 歳では「すぐには避難しない」が 48%と、若い人の方が多いことが指摘された。避難行動を起こさない理由として、自分の判断であえて避難しない人と、家族やペットの避難を考えなければならないなどが挙げられた。また、自宅での備えについて尋ねた質問では、「どちらかといえば、不十分だ」「不十分だ」と答えた人は、79%と大半を占めている。さらに、防災マップやハザードマップを見たことがあるかという質問に対し、「見たことがない」が全体で 34%を占め、20 代以下の若者は「見たことない」と答えた人が、56%を占めた。

2.2. 仮説

古澤ら（2020）は、若い人ほどすぐには避難しないこと、防災マップやハザードマップを見たことがない人が若者では半分を占めていることを指摘している。このことから若い人ほど避難の事前準備をしないと考える。災害について意識しない人は、事前準備も甘くなると考え、災害について意識したことない人ほど避難の事前準備をしないと考える。今回の調査では、ハザードマップを確認したことがあるかを災害について意識したことがあるかに置き換えて分析を行う。また、高槻市に住んでいる期間が短い人ほど、高槻市で起こりうる災害に対する認知が低く、ハザードマップを確認する機会も減ると考え、高槻市に住んでいる期間が短い人ほど避難の事前準備をしないという仮説を立てた。最後に、避難の事前準備

をしない人は、災害時における避難行動について考える機会が少なく、避難行動をしないと考えた。

仮説 1 若い人ほど避難の事前準備をしない。

仮説 2 災害について意識したことない人（ハザードマップを確認したことがない人）ほど避難の事前準備をしない。

仮説 3 高槻市に住んでいる期間が短い人ほど避難の事前準備をしない。

仮説 4 避難の事前準備をしない人ほど避難行動しない。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q16：高槻市では、大雨時の水害や土砂災害のリスクを地図化した「水害・土砂災害ハザードマップ」を配布しています。あなたは、こうしたハザードマップなどを通じて、ご自宅の災害リスクを確認していますか。（ハザードマップダミー）（ハザードマップダミー（反転））

1.はい 2.いいえ

上記の選択に対して、はいを 0、いいえを 1 とするハザードマップダミーを作成した。また、ハザードマップダミーに対して反転処理を行った。

Q18：高槻市から警戒レベル 4「避難指示」の避難情報が発令された場合、どのような避難行動をとりますか。主なもの 1 つにマルをつけてください。（避難行動ダミー（反転））

1.市避難所へ避難 2.地域の自治会館など（市避難所以外） 3.知人・親戚宅への避難
4.車中避難（上記の 1～3 以外の安全な場所に車で移動） 5.在宅避難（自宅の高所など）
6.決めていない（災害状況にあわせて） 7.その他

上記の選択に対して、1～4 を 0、5～6 を 1 とする避難行動ダミーを作成し、その他は欠損値として処理した。また、避難行動ダミーに対して反転処理を行い、0 は「避難行動しない」、1 は「避難行動する」を表す。

Q19：お宅の災害に対する備えは、十分だと思いますか。それとも不十分だと思いますか。（事前準備（反転））（事前準備ダミー）

1. 十分だと思う 2. どちらかといえば十分だと思う
3. どちらかといえば不十分だと思う 4. 不十分だと思う

上記の選択に対して、事前準備（反転）と 1,2 を 0、3,4 を 1 とする事前準備ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。（年齢（カテゴリ））

1. 18 歳、19 歳 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代以上

上記の選択に対して、1～2 をまとめて、年齢（カテゴリ）を作成した。

Q58：高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。（居住年数（カテゴリ））

1. 1 年未満 2. 1 年以上 3 年 3. 3 年以上 5 年未満 4. 5 年以上 10 年未満
5. 10 年以上 20 年未満 6. 20 年以上 30 年未満 7. 30 年以上 40 年未満
8. 40 年以上 50 年未満 9. 50 年以上

上記の選択に対して、1～3 を 1 年以上 5 年未満にまとめ、居住年数（カテゴリ）を作成した。

Q59：あなたの現在のお住まいは、一戸建てですか、集合住宅ですか。（居住ダミー）

1. 一戸建て 2. 集合住宅（アパート・マンションなど）

上記の選択に対して、一戸建てを 0、集合住宅（アパート・マンションなど）を 1 とする居住ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、年齢と事前準備の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、年齢（カテゴリ）と事前準備（反転）の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、29 歳以下で事前準備に関する設問に「不十分だと思う」「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人が 64%である。また、30 代で事前準備に関する設問に「不十分だと思う」「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人は 80%である。40 代は 80%であった。一方で、50 代の人は 75%、60 代の人は 82%、70 代の人は 71%である。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 37.280 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.102 と関連が見られる。以上のことから、年齢と事前準備の二変数間の関連は、統計的に有意である。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表1 年齢（カテゴリ）と Q19 事前準備（反転）のクロス集計表

		Q19 事前準備（反転）					
		不十分だと思 う	どちらかと いえば不十 分だと思う	どちらかと いえば十分 だと思う	十分だと思 う	合計	
Q54 年齢 (カテゴリ)	29歳以下	N	21	49	38	1	109
		%	19%	45%	35%	1%	100%
	30代	N	27	77	24	3	131
		%	21%	59%	18%	2%	100%
	40代	N	37	106	35	2	180
		%	21%	59%	19%	1%	100%
	50代	N	48	107	44	7	206
		%	23%	52%	21%	3%	100%
	60代	N	31	132	34	2	199
		%	16%	66%	17%	1%	100%
	70代	N	46	206	95	11	358
		%	13%	58%	27%	3%	100%
	合計	N	210	677	270	26	1183
		%	18%	57%	23%	2%	100%

$\chi^2(df=15, N=1183)=37.280^{**}$, Cramer V=.102^{**}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、ハザードマップダミー（反転）と事前準備（反転）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表2は、ハザードマップ確認の有無と自宅に対する備えの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、ハザードマップ確認に関する設問に「いいえ」と回答した人で、自宅に対する備えの設問で「不十分だと思う」「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人は81%である。一方で、ハザードマップ確認に関する設問に「はい」と回答した人で、自宅に対する備えの設問に「不十分だと思う」「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人は、74%である。

表2のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は31.373であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramerの連関係数は0.162と関連が認められる。以上のことから、ハザードマップ確認の有無と自宅に対する備えの二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説2を支持する結果である。

表 2 ハザードマップダミー（反転）と Q19 事前準備（反転）のクロス集計表

		Q19 事前準備（反転）					
			不十分だと思 う	どちらかとい えば不十分だ と思う	どちらかとい えば十分だと 思う	十分だと思 う	合計
Q16 ハ	いいえ	N	69	117	40	4	230
ザードマッ		%	30%	51%	17%	2%	100%
プダミー	はい	N	140	568	233	21	962
（反転）		%	15%	59%	24%	2%	100%
合計		N	209	685	273	25	1192
		%	18%	58%	23%	2%	100%

$\chi^2(df=3, N=1192)=31.373^{***}$, Cramer V=.162^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

続いて、居住年数（カテゴリ）と事前準備（反転）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、居住年数と事前準備の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、居住年数が 1 年以上 5 年未満の人で事前準備の設問に「不十分だと思う」「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人が 77%である。また、5 年以上 10 年未満の人で、事前準備の設問に「不十分だと思う」「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人が 66%であった。一方で、40 年以上 50 年未満の人は 80%、50 年以上の人は 76%であった。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 25.176 であり、統計的に有意でない。また、Cramer の連関係数は 0.084 と関連が認められない。以上のことから、居住年数と事前準備の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であるとは考えられない。これは、仮説 3 を支持しない結果である。

表 3 居住年数（カテゴリ）と Q19 事前準備（反転）のクロス集計表

			Q19 事前準備（反転）				合計
			不十分だと思 う	どちらかとい えば不十分だと思 う	どちらかとい えば十分だと思 う	十分だと思 う	
Q58 居住 年数（カ テゴリ）	1年以上5年未 満	N	25	58	19	5	107
		%	23%	54%	18%	5%	100%
	5年以上10年 未満	N	16	32	21	3	72
		%	22%	44%	29%	4%	100%
	10年以上20年 未満	N	28	94	45	2	169
		%	17%	56%	27%	1%	100%
	20年以上30年 未満	N	30	100	50	5	185
		%	16%	54%	27%	3%	100%
	30年以上40年 未満	N	31	126	44	3	204
		%	15%	62%	22%	2%	100%
	40年以上50年 未満	N	36	157	45	5	243
		%	15%	65%	19%	2%	100%
	50年以上	N	42	112	47	3	204
		%	21%	55%	23%	2%	100%
	合計	N	208	679	271	26	1184
		%	18%	57%	23%	2%	100%

χ^2 (df=18, N=1184)=25.176, Cramer V=.084

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

続いて、事前準備（反転）と避難行動ダミー（反転）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 4 は、事前準備と避難行動の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず事前準備の設問に「不十分だと思う」と回答した人のうち、避難しない人は 43%である。また、事前準備の設問に「どちらかといえば不十分だと思う」と回答した人のうち、避難しない人は 43%である。一方で、「どちらかといえば十分だと思う」と回答した人のうち、避難しない人は 40%である。さらに「十分だと思う」と回答した人のうち、避難しない人は 36%である。

表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 1.075 であり、統計的に有意でない。また、Cramer の連関係数は 0.030 と関連が認められない。以上のことから、事前準備と避難行動の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であるとは考えられない。これは、仮説 4 を支持しない結果である。

表 4 Q19 事前準備（反転）と Q18 避難行動ダミー（反転）のクロス集計表

		Q18 避難行動ダミー（反転）		
		避難しない	避難する	合計
Q19 事前 準備（反 転）	不十分だと思う	N	89	120
		%	43%	57%
	どちらかといえば 不十分だと思う	N	291	383
		%	43%	57%
	どちらかといえば 十分だと思う	N	110	163
		%	40%	60%
	十分だと思う	N	9	16
		%	36%	64%
	合計	N	499	682
		%	42%	58%

$\chi^2(df=3, N=1181)=1.075$, Cramer V=.030

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 は、避難行動ダミーを従属変数、事前準備ダミー、ハザードマップダミー、住居ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.010 であり、投入した独立変数によって従属変数である避難行動ダミーの分散の 1.0%が説明されている。

結果をみると、ハザードマップダミーと住居ダミーが負で有意であった。これは、ハザードマップを確認した人に比べて、確認していない人と、一戸建てに住んでいる人に比べて、集合住宅に住んでいる人は避難行動を取らないということがわかる。標準化係数（ β ）をみると、ハザードマップの確認の有無が-0.076 とやや大きく、ハザードマップの確認の有無が避難行動に与える影響がやや強いといえる。上記の結果は、仮説 2 を支持する結果である。

表 5 避難行動ダミーの重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	0.433	0.031	***
Q19 事前準備ダミー	0.046	0.033	0.040
Q16 ハザードマップダミー	-0.095	0.037	-0.076 **
Q59 住居ダミー	-0.073	0.030	-0.071 *
調整済み R^2	0.010		
N	1160		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

どのような人が避難の事前準備をしないのか、また避難行動をしないのかを明らかにするため、分析を行った。分析の結果から、仮説 2 のみ支持され、仮説 1、仮説 3、仮説 4 は支持されなかった。仮説 2 が支持された理由として、ハザードマップを確認していないと自宅へのリスクの理解ができないからであると考えられる。一方、仮説 1、仮説 3 が支持されなかった理由として、同居人の人数や年齢の違いが考えられる。仮説 4 が支持されなかった理由としては、避難行動は住んでいる住宅形態や事前準備のみならず、住んでいる地域や被災経験なども関わってくるのではないかと考えられる。

以上のことから、どのような人が避難の事前準備をしないのか、また避難行動をしないのかを明らかにすることはできなかったが、避難の事前準備や避難行動は、命を守る上で必要となってくるので、事前準備やハザードマップの確認などできることはしておくことに変わりはない。

6. 文献

- [1]…ウェザーニュース (2018) 『ウェザーニュース独自減災調査』
<https://weathernews.jp/s/topics/201808/300095/> (2022 年 01 月 13 日閲覧)
- [2]…内閣府 (2012) 『災害時の避難に関する検討課題 防災・災害情報』
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/saigaijihinan/6/pdf/shiryou_5.pdf
(2022 年 01 月 13 日閲覧)
- [3]…吉澤千和子・中山準之助・河野 啓 (2020) 「災害への意識や備えと避難行動―「災害に関する意識調査」から」『放送研究と調査』 p.30, 31, 35~38

第9章 地方移住志向の規定要因

井口 大雅

1. はじめに

地方の若い世代が都市部へ流出することが問題視されている昨今、総務省はテレワークを普及させることで過疎化を防ごうとする「ふるさとテレワーク」を推奨している。しかし、多賀谷（2017）は、テレワークの普及による人口分散によって、大都市で働く人々が住むためのベッドタウンとして発展してきた大都市近郊地域は、その存在意義を失い、急速に人口が減少し、高度成長期以前に戻る可能性を指摘している。

本調査では、大阪や京都の都市化とともにベッドタウンとして発展してきた高槻市にテレワークが与える影響と人々を地方移住に駆り立てる要因について調べたい。

2. 仮説

2.1. 先行研究

松永（2019）は、地方圏における定住増加地域の特徴として、定住政策に力を入れてきたことのほかに、IT人材の誘致を進めてきたことを挙げており、総務省による「ふるさとテレワーク」の効果はある程度期待することができるだろう。

また、地方移住に影響を与える規定要因として、年齢が挙げられる。作野（2016）は、いわゆる田園回帰と呼ばれる大都市圏から地方県へ移住する動きは実際に存在するとしただけで、その原動力は若者を中心とした地方県に対する多様な期待感によるものであると結論づけた。若者の地方移住に対する意識の強さは、筒井ら（2016）など多くの研究や調査によっても確認されている。

2.2. 仮説

地方移住志向には年齢が関係していることは、先行研究でも認められていることであるが、本調査でも再度確認をする。

仮説1 年齢の低い人ほど、地方移住への志向が強い。

テレワークによって会社への出勤の必要性がなくなり、ライフスタイルに合わせた居住地の選択ができるようになるため、テレワークの普及は地方移住志向に影響を与えうる。

仮説2 テレワークを頻繁に行なっている人ほど、地方移住への志向が強い。

仮説3 テレワークを頻繁に行なっている人ほど、定住への志向が弱い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q4：あなたは、現在お住まいの地域にどのくらい「住み続けたい」と思いますか。

- 1.ずっと住み続けたい
- 2.住み続けたい
- 3.まあ住み続けたい
- 4.どちらともいえない
- 5.機会があれば引っ越したい

Q5：あなたは、農山漁村地域へ移住してみたいという願望がありますか。(地方移住志向(反転))

- 1.ある
- 2.どちらかといえばある
- 3.どちらかといえない
- 4.ない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、志向性が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q54：あなたの年齢をお答えください。(年齢(実数))

- 1.18 歳、19 歳
- 2.20 代
- 3.30 代
- 4.40 代
- 5.50 代
- 6.60 代
- 7.70 代

上記の選択肢に対して、18 歳、19 歳を 18.5、20 代を 24.5、30 代を 34.5、40 代を 44.5、50 代を 54.5、60 代を 64.5、70 代以上を 74.5 として、実数化を行なった。

Q58：高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。

- 1.1 年未満
- 2.1 年以上 3 年未満
- 3.3 年以上 5 年未満
- 4.5 年以上 10 年未満
- 5.10 年以上 20 年未満
- 6.20 年以上 30 年未満
- 7.30 年以上 40 年未満
- 8.40 年以上 50 年未満
- 9.50 年以上

Q75：あなたは、どのくらいの頻度でテレワークを行なっていますか。

- 1.週 5 回以上
- 2.週 3～4 回
- 3.週 1～2 回
- 4.2 週に 1 回
- 5.1 ヶ月に 1 回
- 6.行なっていない

4. 分析

はじめに、年齢と地方移住志向の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表1は、年齢と地方移住志向の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢が18歳、19歳のうち、地方移住に対する願望が「ある」と回答した人は6%、「ない」と回答した人は33%であった。一方で、70代の人で、地方移住に対する願望が「ある」と答えた人が3%、「ない」と答えた人が71%という結果となった。ここから、年齢が高い人は年齢が低い人に比べて、地方移住への志向が弱いことがわかる。

表1のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は81.642であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramerの連関係数は0.151と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢と地方移住志向の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説1を支持する結果である。

表1 Q54 年齢と Q5 地方移住志向のクロス集計表

		Q5 地方移住志向				合計
		ある	どちらかと いえばある	どちらかと いえない	ない	
18歳、19歳	N	1	0	11	6	18
	%	6%	0%	61%	33%	100%
20代	N	1	14	31	47	93
	%	1%	15%	33%	51%	100%
30代	N	12	16	41	63	132
	%	9%	12%	31%	48%	100%
Q54 年齢 40代	N	10	38	50	82	180
	%	6%	21%	28%	46%	100%
50代	N	7	31	70	100	208
	%	3%	15%	34%	48%	100%
60代	N	7	36	47	109	199
	%	4%	18%	24%	55%	100%
70代	N	11	34	61	255	361
	%	3%	9%	17%	71%	100%
合計	N	49	169	311	662	1191
	%	4%	14%	26%	56%	100%

$\chi^2(df=18, N=1191)=81.642^{***}$, Cramer V=.151^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表2は、地方移住志向（反転）を従属変数、年齢（実数）、市内居住年数を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.016 であり、投入した独立変数によって従属変数である地方移住志向の分散の 1.6%が説明されている。

る。

結果をみると、年齢（実数）が負で有意であった。これは、年齢が高くなるにつれて地方移住に対する願望が小さくなっていくことがわかる。標準化係数（ β ）をみると、年齢が -0.135 と大きく、地方移住志向に与える影響が強いといえる。一方、市内居住年数は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 1 を支持する結果である。

表 2 Q5 地方移住志向の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.049	0.097	***
Q54 年齢（実数）	-0.007	0.002	-0.135 ***
Q58 市内居住年数	0.001	0.014	0.002
調整済み R^2	0.016		
N	1191		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

次に、テレワーク頻度と地方移住志向の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、テレワークの頻度と地方移住志向の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、テレワーク頻度の設問に「週 5 回」と回答した人のうち、地方移住に対する願望が「ある」と回答した人は 4%、「ない」と回答した人は 68%であった。一方で、テレワークを「行っていない」人でも地方移住に対する願望が「ある」と答えた人が 5%、「ない」と答えた人が 50%という結果となった。テレワーク頻度が「週 5 回」でも「行っていない」でも分布に大きな差を見ることはできなかった。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 20.051 であり、統計的に有意ではなかった。また、Cramer の連関係数は 0.095 とあまり関連が認められなかった。以上のことから、テレワーク頻度と地方移住志向の二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 2 を支持しない結果である。

表 3 Q49 テレワークの頻度と Q5 地方移住志向のクロス集計表

		Q5 地方移住志向					
			ある	どちらかと いえばある	どちらかと いえない	ない	合計
Q49 テレ ワークの 頻度	週5回	N	1	3	4	17	25
		%	4%	12%	16%	68%	100%
	週3~4回	N	1	5	10	12	28
		%	4%	18%	36%	43%	100%
	週1~2回	N	4	15	13	24	56
		%	7%	27%	23%	43%	100%
	2週に1回	N	1	5	6	5	17
		%	6%	29%	35%	29%	100%
	1ヶ月に1回	N	0	6	9	5	20
		%	0%	30%	45%	25%	100%
	行なっていな い	N	30	95	172	302	599
		%	5%	16%	29%	50%	100%
	合計	N	37	129	214	365	745
		%	5%	17%	29%	49%	100%

$\chi^2(df=15, N=745)=20.051^{***}$, Cramer V=.095***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、地方移住志向（反転）を従属変数、年齢（実数）、市内居住年数、テレワークの頻度を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.000 であり、投入した独立変数のいずれにも有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 2 を支持しない結果である。

表 4 Q5 地方移住志向の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.000	0.170	***
Q54 年齢（実数）	-0.002	0.002	-0.030
Q58 市内居住年数	-0.018	0.019	-0.040
Q49 テレワークの頻度	-0.003	0.025	-0.004
調整済み R^2	0.000		
N	745		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

最後に、テレワークの頻度と定住志向の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表5は、テレワークの頻度と定住志向の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、テレワーク頻度の設問に「週5回」と回答した人のうち、地域に住み続けたいかという質問に対して「機会があれば引っ越したい」と回答した人は8%、テレワークを「行っていない」と回答した人のうち、同じ質問に「機会があれば引っ越したい」と回答した人は9%であった。テレワーク頻度が「週3~4回」「週1~2回」「1ヶ月に1回」と回答した人では5%程度、「2週に1回」と回答した人では0%であった。このことから、テレワークの頻度によって、定住志向に対する影響は見られなかった。

表5のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は17.344であり、統計的に有意ではなかった。また、Cramerの連関係数は0.076とあまり関連が認められなかった。以上のことから、テレワーク頻度と定住志向の二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説3を支持しない結果である。

表5 Q49 テレワークの頻度と Q4 定住志向のクロス集計表

		Q4 定住志向					合計	
		機会があれば						
		ずっと住み 続けたい	住み続けた い	まあ住み続 けたい	どちらとも 言えない	ば引っ越し たい		
Q49 テレ ワークの頻 度	週5回	N	3	12	7	1	2	25
		%	12%	48%	28%	4%	8%	100%
	週3~4回	N	8	6	9	4	1	28
		%	29%	21%	32%	14%	4%	100%
	週1~2回	N	13	20	16	5	2	56
		%	23%	36%	29%	9%	4%	100%
	2週に1回	N	4	4	8	1	0	17
		%	24%	24%	47%	6%	0%	100%
	1ヶ月に1回	N	3	10	4	2	1	20
		%	15%	50%	20%	10%	5%	100%
	行なってい ない	N	149	187	157	54	51	598
		%	25%	31%	26%	9%	9%	100%
合計	N	180	239	201	67	57	744	
	%	24%	32%	27%	9%	8%	100%	

$\chi^2(df=20, N=744)=17.344^{***}$, Cramer V=.076^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本調査は、高槻市にテレワークが与える影響と人々を地方移住に駆り立てる要因を調べ

るために行われた。先行研究でもあったように、年齢が地方移住志向に影響を与えることは高槻市でも確認された。一方で、テレワークを行なっているかどうかは地方移住志向に影響を与えていないことがわかった。

表2では、年齢に有意な効果が見られたのに対し、表4では年齢に有意な効果が見られなかった。これは、低い年代、高い年代ではそもそも仕事をしていない人も多く、それらの年代が省かれて計算されているためではないかと考えられる。

これらの結果から、人々の地方移住を推進するためには、テレワークの普及に力を入れるよりも、若者が地方移住に興味を持つきっかけを作ることが重要であると考えられる。

6. 文献

- [1]...多賀谷一照（2017）「大都市近郊地域と都市の縮小」『地域総合研究』10: pp.83-90.
- [2]...松永桂子（2019）「新しい働き方と地域経済—ローカル思考や田園回帰から考える」『地域経済学研究』37(5): pp.55-68.
- [3]...作野広和（2016）「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方」『経済地理学年報』62(4): pp.324-45.
- [4]...筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄（2016）「移住者と農山村の地域づくり—田園回帰における位置づけ—」『地理科学』71(3): pp.156-65.

第 10 章 就労年数に関する意識

古里 蓮

1. はじめに

近年日本では、少子高齢化とそれに伴う人口減少が大きな社会問題となっている。総務省統計局（2021）によると、2020 年時点で、日本国内での 65 歳以上の高齢者の人口は 3620 万人と全体の約 4 分の 1 を占めており、これは前年と比べて 30 万人の増加となっている。また、2017 年に行われた日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所,2017）によると、この先日本の総人口は減少の一途を辿り、2053 年には 1 億人を割って 9924 万人になるものと推計されている。

以上の事から、現在日本では労働者が減少し、それに応じた外国人労働者を受け入れるための制度の検討や、高齢者雇用が求められている。本章ではこの内、高齢者雇用について着目し、長期間にわたる就労に対する意識はどのようなものであるのか、高槻市民郵送調査を用いて明らかにする。

また、働く多くの人々は定年という形で仕事を辞める時期を迎え、その多くは 60 から 65 歳であると考えられる。よって、本章では高齢者を 66 歳以上と定めることとする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

藤原（2016）によると、労働を始めとする高齢者の社会参加が期待されているが、そのために高齢者の健康の維持や介護予防が求められているということが分かっている。

次に福島（2007）では、日本の 60 から 64 歳の男性層は、アメリカ、ドイツ、フランスなどといった外国の同年代の男性と比べて、高齢になっても働き続けることへの抵抗感が少ないとされている。

また、森山・山岸（2020）によると、65 歳で定年を迎えるという制度を採用している企業の比率が 5 年前と比べて僅かに増加しており、同時に高齢者の正社員継続雇用の比率も増加していることが明らかになっている。加えて、65 歳以降でも希望者あるいは基準該当者は、働き続けることができる企業が多く存在しており、特に専門職、技術職、管理職にその傾向があることが分かっている。

2.2. 仮説

先行研究から、日本の社会や各企業は高齢者の労働力を求めており、高齢者自身もまた、働き続けることを望んでいる、あるいは実際に働いている人が居ることは明らかである。しかし、これらの先行研究では社会や企業、または高齢者自身が高齢者雇用を求めていることは分かっている、それ以外の若者が高齢者になっても働き続けることを望んでいるのかは分かっていない。また、高齢者の中にも望んで働き続ける人もいれば、そうではない人も居るだろう。よって、本章ではそれを明らかにする。

本章では、実際に高齢者になっても働くことを望んでいる人は少ないというものを主要仮説（仮説 1）とする。高齢者になれば、衰えが生じ、体力的にも働くことが厳しくなってくる。そのような状況で働くことを望む人は少ないのではないのだろうか。

また本章では、性別、年齢、職種などといった社会的属性による法則性を見出すための分析も行っている。よってそれに応じた仮説も同時に検証する。

仮説 2 は、女性には結婚や出産をきっかけに退職をする人が多いので、そう望んでいる人も多いと踏んだものである。

仮説 3 は、将来、今の若者が高齢者になった時、今の高齢者よりも長期に渡り働くことになることが予測され、そのことが世間で囁かれていることから、若者には高齢者になっても働くことを受け入れている人が多いと踏んだものである。

仮説 4 は、専門職、技術職、管理職は他の業種と比べて、代わりとなる人材が見つかりづらいことから立てたものである。

仮説 1 高齢者になっても、働くことを望んでいる人は少ない。

仮説 2 女性は男性と比べて早期に退職したい人が多い。

仮説 3 若者は高齢者と比べて、働き続ける意思を持っている。

仮説 4 専門管理に就いている人は働き続けることを望んでいる人が多い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q48. あなたの現在のお仕事は次の分類のうち、どれにあたりますか。(複数の仕事に就かれている場合は、主なもの 1 つにマル)(コーディング「職業カテゴリ」)

1. 管理的な仕事(役員、課長以上の会社員などの方)
2. 専門的・技術的な仕事(技術者、教員などの方)
3. 事務的な仕事(総務、営業などの事務員などの方)
4. 通信的な仕事(郵便外務員などの方)
5. 保安的な仕事(警察官、消防士、守衛などの方)
6. 建築請負的な仕事(大工、左官、配管工などの方)
7. 運輸的な仕事(自動車運転者などの方)
8. 労務的な仕事(道路工夫、清掃員などの方)
9. 販売的な仕事(小売・飲食店主、販売員などの方)
10. サービス的な仕事(理容師、料理人などの方)
11. 製造的な仕事(生産・製造従事者、修理工などの方)
12. 農林漁業の仕事(農業・林業・漁業作業の方)
13. その他

上記の選択肢に対して、1,2 を専門管理、3,4 を事務、9,10 を販売サービス、5,8,11,13 をマニュアルとする職業カテゴリを作成した。

Q52. あなたは、何歳くらいまで働きたいと思いますか。

1. 60 歳未満 2. 60～65 歳 3. 66～69 歳 4. 70 歳以上

Q53. あなたの性別はどちらですか。

1. 男性 2. 女性

Q54. あなたの年齢をお答えください。

1. 18 歳、19 歳 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 歳以上

4. 分析

本章では、分析をするにあたり「何歳まで働きたいか」という質問に回答する 65 歳以上の人が必ず本章で定めた働いている高齢者であるということを考慮し、年齢が 60 歳以上の人の回答を排除して分析している。

はじめに、仮説 1 に基づき「何歳まで働きたいか」について度数分布表を用いて検討する。

表 1 を見ると、「何歳まで働きたいか」という質問に対し「60 歳未満」、「60～65 歳」と答えた人は全体の 63.2%であったことが分かる。これは仮説 1 を支持する結果であった。

表 1 Q52 何歳まで働きたいかの度数分布表

	Q52何歳まで働きたいか		
	度数	有効パーセント	累積パーセント
60歳未満	97	18.6	18.6
60～65歳	233	44.6	63.2
66～69歳	166	22.2	85.4
70歳以上	76	14.6	100.0
合計	522	100.0	

次に、表 2 は仮説 2 に基づき「性別」と「何歳まで働きたいか」の二変数についてクロス集計表を作成したものである。「何歳まで働きたいか」という質問に対し、60 歳未満と答えた男性が 14.2%、女性が 22.4%と男性よりも女性の方が若い年齢で働くことを辞めたいと考えていることが分かる。

表 2 のカイ二乗値は 5.898 であり、有意確率は 0.117 と有意性は認められなかった。また、Cramer の連関係数は 0.106 と一定の強さの関連が認められない。以上のことから、「性別」と「何歳まで働きたいか」の二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 2 を支持しない結果である。

表 2 Q53 性別と Q52 何歳まで働きたいかのクロス集計表

		Q52何歳まで働きたいか				合計
		60歳未満	60～65歳	66～69歳	70歳以上	
Q53性別	男性	N 34	114	56	36	240
		% 14.2%	47.5%	23.3%	15.0%	100.0%
	女性	N 63	118	60	40	365
		% 22.4%	42.0%	21.4%	14.2%	100.0%
合計	N	97	232	116	76	521
	%	18.6%	44.5%	22.3%	14.6%	100.0%

$\chi^2(df=3, N=521)=5.898$, Cramer V=.106

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

続いて、表 3 は仮説 3 に基づき「年齢」と「何歳まで働きたいか」の二変数についてクロス集計表を作成したものである。「何歳まで働きたいか」という質問に対し、60 歳未満、60

～65歳と答えた20代が72.9%、30代が73.6%、40代が59.5%、50代が56.3%と、30代を境目に、65歳以下の段階で働くことを辞めたいと考える人が大幅に減少していることが分かる。

表3のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は33.870であり、1%水準で統計的に有意である。また、Crammerの連関係数は0.147と一定の強さの関連が見られる。以上のことから、「年齢」と「何歳まで働きたいか」の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説3を支持しない結果である。

表3 Q54 年齢と Q52 何歳まで働きたいかのクロス集計表

			Q52何歳まで働きたいか				合計
			60歳未満	60～65歳	66～69歳	70歳以上	
Q54年齢	18歳、19歳	N	0	5	2	1	8
		%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	100.0%
	20代	N	22	32	16	4	74
		%	29.7%	43.2%	21.6%	5.4%	100.0%
	30代	N	32	46	17	31	158
		%	30.2%	43.4%	16.0%	10.4%	100.0%
	40代	N	23	71	33	31	158
		%	14.6%	44.9%	20.9%	19.6%	100.0%
	50代	N	20	79	48	29	176
		%	11.4%	44.9%	27.3%	16.5%	100.0%
合計	N	97	270	156	195	718	
	%	18.6%	44.6%	22.2%	14.6%	100.0%	

$\chi^2(df=12, N=522)=33.870^{***}$, Cramer V=.147***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

そして表4は、仮説4に基づき「職業カテゴリ」と「何歳まで働きたいか」の二変数についてクロス集計表を作成したものである。「何歳まで働きたいか」という質問に対し、60歳未満と答えた「専門管理」が16.6%、「事務」が24.0%、「販売サービス」が17.0%、「マニュアル」が17.4%と「事務」の職業カテゴリに対して、「専門管理」、「販売サービス」、「マニュアル」の職業カテゴリにある人は比較的高齢まで仕事を続けたいと考えていることが分かる。また、その中でも70歳以上と答えた「専門管理」が13.3%、「販売サービス」が20.0%、「マニュアル」が20.7%と「専門管理」に比べて、「販売サービス」、「マニュアル」の職業カテゴリにある人が高齢まで働きたいと考えていることが分かる。

表4のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は16.973であり、5%水準で統計的に有意である。また、Crammerの連関係数は0.106と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、「職業カテゴリ」と「何歳まで働きたいか」の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは仮説4を部分的に支持する結果である。

表 4 職業カテゴリと何歳まで働きたいかのクロス集計表

		Q52何歳まで働きたいか					
			60歳未満	60～65歳	66～69歳	70歳以上	合計
職業カテゴリ	専門管理	N	30	91	36	24	181
		%	16.6%	50.3%	19.9%	13.3%	100.0%
	事務	N	25	52	20	7	104
		%	24.0%	50.0%	19.2%	6.7%	100.0%
	販売サービス	N	17	37	26	20	121
		%	17.0%	37.0%	26.0%	20.0%	100.0%
	マニュアル	N	21	48	27	25	121
		%	17.4%	39.7%	22.3%	20.7%	100.0%
	合計	N	93	228	109	76	506
		%	18.4%	45.1%	21.5%	15.0%	100.0%

$\chi^2(df=9, N=506)=16.973^*$, Cramer V=.106*

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

5. 考察

本研究では、就労年数に関する意識について検討した。具体的には、「高齢者になっても、働くことを望んでいる人は少ない」、「女性は男性と比べて早期に退職したい人が多い」、「若者は高齢者と比べて、働き続ける意思を持っている」、「専門管理に就いている人は働き続けることを望んでいる人が多い」という仮説を立て分析を行った。

まず、「高齢者になっても、働くことを望んでいる人は少ない」という仮説が支持された要因は、仮説で述べた通り、高齢になると体力的な衰えが生じるため、そのような状況下で働くことを望んでいる人は少ないからであると考ええる。

次に、仮説 2 の「女性は男性と比べて早期に退職したい人が多い」が支持されなかった要因は、近頃は女性の社会参加が以前と比べて盛んになっており、労働力率が M 字を描かなくなってきたからであると考ええる。

次に、仮説 3 が支持されなかった要因として、若い頃は 1 人で生活している人が多く、経済的な余裕があるが、年を取るにつれて家庭を持ち、金銭が必要になる機会が増えるからであると考えられる。また、年を取るにつれて、仕事に生きがいを感じるようになる人も居るのではないだろうか。

続いて、仮説 4 が一部支持された要因として、「販売サービス」に属する職業には、退職後に新たに始める仕事があるということ、「マニュアル」に属する職業には、自営業、中小企業が多いので、定年制度があまり制度化されていない、あるいは経済的な事情から、労働を継続しなければならないことが挙げられる。

本研究によって、若者は高齢期の就労を望んでいないが、年を取るにつれて考えが変わり、働くことに生きがいを感じるようになるという可能性が示唆された。現在日本では、年金などにより、定年退職の年齢が徐々に高くなっている。しかし、実際に高齢者となって働く際

にやりがいを持って働けるのなら、高齢者雇用の流れは、いい流れと言えるのではないのだろうか。

6. 文献

- [1]…総務省統計局（2021）「人口推計（令和3年（2021年）8月確定値，令和4年（2022年）1月概算値）（2022年1月20日公表）」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>（2021年5月17日閲覧）
- [2]…国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口」http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp（2021年5月20日閲覧）
- [3]…藤原佳典（2016）「高齢者の就労の現状と課題：高齢求職者と就労支援の視点から」『老年社会科学』38(1): pp.94-101
- [4]…福島さやか（2007）「高齢者の就労に対する意欲分析」『日本労働研究雑誌』49(1): pp.19-31
- [5]…森山智彦、山岸諒己（2020）「高年齢者の雇用に関する調査」
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2020/198.html>（2021年5月20日閲覧）

第 11 章 テレビ視聴とパンデミック下での自粛の関係

松本 康希

1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、日本では外出の自粛が求められ、リモートワークやオンライン授業が推奨されるなど、人々の生活様式が大きく変化した。保高ら（2021）によると、コロナ禍による外出自粛で動画の視聴時間がテレビの視聴時間より上回るもののテレビの視聴時間が増加した事がわかる。

一方で、新型コロナウイルス（COVID-19）は多くの問題を我々に提示してきた。その中で気になったのは蔓延防止等重点措置下での外出の多さだ。東京都によると、令和3年6月21日（月曜日）0時から7月11日（日曜日）24時までまん延防止等重点措置を行った。だが、NHKの人出グラフではその間は増加傾向にあることがわかった。

上記のような背景の中、真名垣（2021）によると、環境リスク講義が登校自粛に関連するリスク認知に影響を与えることを明らかにした。

そこで、報道等による新型コロナウイルス（COVID-19）に対するリスク認知や培養効果が認められれば、自粛に影響を与えると考えた。また、志岐ほか（2009）からも昨今話題になっている若者のテレビ離れが続いていることがわかる。そのような中で、この調査により、テレビの存在意義が見つかるのではないだろうか。

本章では、テレビの視聴が新型コロナウイルス（COVID-19）下での人々の抑制に影響を与えるのかについて明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

薮ノ（2013）によると、テレビ出演者の感情的なコメントが視聴者のリスク認知等に及ぼす影響を調べる実験で、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の食品に対し、放射性物質の影響に関する客観的情報の認知がテレビ出演者の「怖い」や「よくわからない」などの否定的な感情コメントをすると、テレビ出演者により付加される否定的な感情コメントが受け手のリスク認知やリスク判断に影響を与えることが明らかとなった。

また、斉藤（2002）によると、彼らが最初に提唱した培養理論は、以下の二点から提唱した。一つ目は人々の現実への認識は、多かれ少なかれテレビに描かれるドラマなどの描写の現実を反映している。二つ目は人々の主観的現実へ影響を及ぼすテレビの影響力は、短時間視聴者より長時間視聴者に対する方が大きい。これら二点を前提にして、テレビの長時間視聴者ほど、テレビに描かれた現実像に近い現実認識をしやすいと提唱していた。

また、荻原ほか（2010）によると、共視聴する人はテレビへの愛着を深めると主張してい

る。

2.2. 仮説

藪ノ（2013）と斉藤（2002）の先行研究から、テレビの長時間視聴者ほど、テレビに描かれた現実像に近い現実認識をしやすく、テレビ出演者のコメントにより、リスク認知やリスク判断に影響を与ええると言える。このことから、テレビの長時間視聴者ほど、新型コロナウイルスに対するリスク認知は高まると考える。

また、荻原ほか（2010）から、共視聴する人はテレビへの愛着を深めるとあり、家族と同居している方が一人暮らしよりも新型コロナウイルスに対するリスク認知は高まると予測を立てる。

仮説 1 テレビの視聴時間が長い視聴者ほど、新型コロナウイルスに対するリスク認知は高まる

仮説 2 家族と同居している人ほど、新型コロナウイルスに対するリスク認知は高まる

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q26：あなたのテレビ視聴時間は、一日あたりどのくらいですか。

0. 全く見ない
1. 30 分未満
2. 30 分以上 1 時間未満
3. 1 時間以上 2 時間未満
4. 2 時間以上 3 時間未満
5. 3 時間以上 5 時間未満
6. 5 時間以上 7 時間未満
7. 7 時間以上

Q33：あなたは普段、新型コロナウイルスに感染するのではないかという不安を感じますか。（コロナ不安（反転））

1. 非常に感じる
2. ある程度感じる
3. あまり感じない
4. まったく感じない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、不安感が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q61：あなたは現在、結婚していच्छいますか。（配偶者ありダミー）、（未婚ダミー）

1. 既婚（配偶者あり）
2. 既婚（死別・離別）
3. 未婚

上記の選択に対して、既婚（配偶者あり）を 1、既婚（死別・離別）および未婚を 0 とする配偶者ありダミーと未婚を 1、既婚（配偶者あり）および既婚（死別・離別）を 0 とする未婚ダミーを作成した。

Q62：同居していない場合も含めて、現在、お子様がおりますか。（子ども有ダミー）

1. いる 2. いない

上記の選択に対して、いるを 1、いないを 2 とする子ども有ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、テレビ視聴時間と新型コロナウイルスの感染不安の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、テレビ視聴時間と新型コロナウイルス感染不安の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、テレビの視聴時間が「7 時間以上」と回答した人では、新型コロナウイルス感染への不安を「非常に感じる」「ある程度感じる」と答えた人は合わせて 8 割程度いるが、テレビを「全く見ない」人では 7 割程度ある。また、テレビ視聴時間の設問に「全くみない」と回答した人では、新型コロナウイルスの感染不安を「まったく感じない」と回答した人が 15%と一定割合存在する一方で、「30 分以上」テレビを見ている人では「まったく感じない」と回答した人は 5%以下である。ここから、テレビをまったく視聴していない人は新型コロナウイルスへの不安が低いことがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 52.914 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.122 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、テレビ視聴時間と新型コロナウイルスの感染不安の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 Q26 テレビ視聴時間と Q33 新型コロナウイルス感染不安のクロス集計表

		Q33 新型コロナへの感染不安				合計
		非常に感じる	ある程度感じる	あまり感じない	まったく感じない	
Q26 1日当たりのテレビ視聴時間	7 時間以上	N 16	41	14	0	71
		% 23%	58%	20%	0%	100%
	5 時間以上 7 時間未満	N 25	62	24	4	115
		% 22%	54%	21%	3%	100%
	3 時間以上 5 時間未満	N 58	170	46	5	279
		% 21%	61%	16%	2%	100%
	2 時間以上 3 時間未満	N 63	160	61	4	288
		% 22%	56%	21%	1%	100%
	1 時間以上 2 時間未満	N 40	131	37	5	213
		% 19%	62%	17%	2%	100%
	30分以上 1 時間未満	N 37	57	17	4	115
		% 32%	50%	15%	3%	100%
	30分未満	N 17	30	13	0	60
		% 28%	50%	22%	0%	100%
	全く見ない	N 9	22	7	7	45
		% 20%	49%	16%	16%	100%
合計		N 265	673	219	29	1186
		% 22%	57%	18%	2%	100%

$\chi^2(df=21, N=1186)=52.914^{***}$, Cramer V=.122***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 2 は、新型コロナウイルス感染不安（反転）を従属変数、子ども有ダミー、配偶者ありダミー、未婚ダミー、1 日当たりのテレビ視聴時間を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.000134 であり、投入した独立変数によって従属変数である新型コロナウイルス感染不安の分散の 0.0134% が説明されている。

結果をみると、子ども有ダミー、配偶者ありダミー、未婚ダミー、1 日当たりのテレビ視聴時間のそれぞれで有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 2 を支持しない結果である。

表 2 Q33 新型コロナウイルスへの感染不安（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.943	0.101	***
Q62 子ども有ダミー	0.051	0.062	0.415
Q61 配偶者ありダミー	0.230	0.069	0.740 *
Q61 未婚ダミー	-0.041	0.097	0.670
Q26 1日当たりのテレビ視聴時間	-0.001	0.013	0.920
調整済みR ²	0.000		
N	1158		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究では、テレビの視聴が新型コロナウイルス（COVID-19）下に対するリスク認知や培養効果を検討することで、人々の自粛に影響を与えることを明らかにしようとした。

クロス集計表から、テレビの視聴時間が長い視聴者ほど、新型コロナウイルスに対するリスク認知は高まることが明らかになった。このことから、長くテレビを視聴することが新型コロナウイルス（COVID-19）下での自粛を促進すると言える。反対に、家族と同居しているかどうかで新型コロナウイルスに対するリスク認知に違いは見られなかった。このことから、テレビを視聴することが新型コロナウイルス（COVID-19）下での自粛を促進する影響は個人に影響すると言える。テレビ離れが謳われる中で、テレビの新型コロナウイルス（COVID-19）下での人々の自粛に影響を与える新たな役割というもの是非常に重要になってくる。

6. 文献

- [1]…阿曾田悦子・保高隆之（2021）『コロナ禍はテレビと動画の利用者にどんな影響を与えたか～「コロナ時代のテレビの価値」調査の結果から～』https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/pdf/20211001_8.pdf（2021年1月23日閲覧）
- [2]…NHK（2021）『街の人出は？全国18地点グラフ』<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/outflow-data/>（2021年1月23日閲覧）
- [3]…真名垣聡（2021）「環境リスク講義が2020年の大学への登校自粛に関連するリスク認知に与える影響」『武蔵野大学環境研究所紀要』（10）：pp84-92
- [4]…志岐裕子・藤田結子・村山陽（2009）「若者のテレビ視聴とメディア平行利用行動」『慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所紀要』（59）：pp131-140
- [5]…薮ノ弘美（2013）「リスク報道においてTV出演者による感情コメントの付加が受けるリスク認知等に及ぼす影響」『追手門経営論集』19(1)：pp281-307
- [6]…斉藤慎一（2002）「テレビと現実認識・培養理論の新たな展開を目指して」『マスコミ

コミュニケーション研究』(60)pp.19-43

[7]...大坪寛子・小城英子・荻原滋・志岐裕子・渋谷明子・村山陽(2010)「テレビ視聴の現況と記憶」『慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所紀要』(60): pp5-28

第 12 章 スマートフォンと身体・精神的健康

中廣 聡

1. はじめに

2014 年 2 月に実施された 20～80 代の男女を対象にした健康意識に関する調査によると、若い世代ほど幸福度が低いことが明らかになった（厚生労働省 2014）。この傾向は日本のみに当てはまるものではない。2017 年に発表された世界若年層幸福度指数によると、世界中の若者の大半は幸福度が低いと感じている（国際青少年育成財団 2017）。その要因として、スマートフォンやパソコンといった電子機器の長時間利用による生活への悪影響が考えられる。1990 年代から行なわれているアメリカの中学 1 年生から高校 3 年生を対象にした **Monitoring the Future Study** と呼ばれるアンケートデータによると、1990 年から 2000 年頃までは、若者の幸福度は上昇傾向にあるものの、2012 年以降は下がり続けていることが判明した。この結果をみて **Jean Twenge** (2018) は、スマートフォンの普及が影響している可能性があるとして述べた。現在進行形でデジタル化が進む現代、今ではスマートフォンの利用は生活に必要なものであり、今後も不可欠なものだろう。以上のように、スマートフォンが生活の中で不可欠になった現在、その利用は人々に様々な影響を与えることが考えられる。例えば、スマートフォンから発せられるブルーライトは目の疲労を引き起こす。他にもスマートフォンの使用からストレートネックになるなども挙げられる。このようにスマートフォンは使用するだけでも様々な影響を引き起こしている。そこで本研究では、スマートフォンの長時間利用が与える人間への影響について検討する。

2. 仮説

2.1. 先行研究

Jean Twenge(2018)では、スマートフォンなどのデジタル機器の利用時間が長い学生は、デジタル機器の利用時間が短い学生に比べ「自分は幸せだ」と感じている人が少ないということが明らかになった。つまり、少年・青年期の不満と携帯電話の使用時間の関係を示している。しかし、**Elizabeth Dunn** (2017) では、スマートフォンが人々に影響を及ぼしていることを示唆する研究は増えているが、**Jean Twenge** の研究もその一部といえると記述されている。つまり、スマートフォンは少年・青年期に関わらず、全ての人間に対して悪影響を及ぼすと考えられる。また、幸福度の他には身体の疲れなどが挙げられる。2002 年に行われた労働者健康状況調査では、「身体が疲れる」と回答した人のうち、具体的な疲れの部位を見ると目が一番疲れていることが分かった（厚生労働省 2002）。この時代はスマートフォンやパソコンなどの電子機器が一般的に普及されていない時期だ。それにも関わらず高いということは普及されている現在では更なる身体的疲労を及ぼしているのではないだ

ろうか。スマートフォンやパソコンなどの電子機器から発せられるブルーライトが目の疲れの大きな要因であることは Dennis S.C. Lam 等（2021）で記述されている。また、2018 年に行われた情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査では年齢によって利用時間に差が出る事が分かる（総務省 2018）。このことから、スマートフォンが与える人間への悪影響を検討する際には、年齢や性別といった基本的属性の影響を考慮する必要も考えられる。

2.2. 仮説

JeanTwenge(2018)で示されている通り、スマートフォンの利用時間が長くなると幸福度は低くなることが考えられる。次に、Dennis S.C. Lam&Jost B. Jonas（2021）でも指摘されている、スマートフォンの利用によって生じる目の疲労症状は、スマートフォンの利用時間が長いほど生じやすくなると考えられる。また、先行研究でも記述したように、年齢や性別などの基本的属性によって結果が変化する可能性がある。

仮説 1 スマートフォンの利用時間が短いほど幸福度が高くなる。

仮説 2 スマートフォンの利用時間が短いほど身体的疲労度が低くなる。

仮説 3 仮説 2 は年齢の変数に影響を受けている。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q1：現在の生活全体にどのぐらい満足していますか。（生活満足度）

1.満足 2.やや満足 3.どちらともいえない 4.やや不満 5.不満

Q29：あなたの携帯電話・スマートフォンの利用時間は、一日あたりどのくらいですか。（利用時間）

0. 全く利用しない 1. 30 分未満 2. 30 分以上 1 時間未満 3. 1 時間以上 2 時間未満 4. 2 時間以上 3 時間未満 5. 3 時間以上 5 時間未満 6. 5 時間以上 7 時間未満 7. 7 時間以上

Q29: あなたの携帯電話・スマートフォンの利用時間は、一日あたりどのくらいですか。（利用時間（反転））

0. 全く利用しない 1. 30 分未満 2. 30 分以上 1 時間未満 3. 1 時間以上 2 時間未満 4. 2 時間以上 3 時間未満 5. 3 時間以上 5 時間未満 6. 5 時間以上 7 時間未満 7. 7 時間以上
上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、時間が小さくなるように、尺度の反転を行った。

Q32：あなたは、日々の生活で、からだの疲れを感じていますか。（体の疲れ）

1.非常に感じる 2.ある程度感じる 3.あまり感じない 4.全く感じない

Q32：あなたは、日々の生活で、からだの疲れを感じていますか。（体の疲れ・反転）

1.全く感じない 2.あまり感じない 3.ある程度感じる 4.非常に感じる

Q54：あなたの年齢をお答えください。

1. 18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代

4. 分析

はじめに、携帯電話・スマートフォンの利用時間と幸福度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、携帯電話・スマートフォンの利用時間と幸福度の単純な二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、スマートフォン利用時間で「全く見ない」と回答した人では、幸福度を「幸せ」と回答した人が 27.1%、「7 時間以上」スマートフォンを利用して人では、「幸せ」が 31.6%である。あまり変わらないことが分かる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 34.253 であり、5%水準で統計的に有意でない。以上のことから、テレビ視聴時間と新型コロナウイルスの感染不安の二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 1 を支持しない結果である。

表 1 Q29 携帯電話・スマホの利用時間と Q2 幸福度のクロス集計表

		Q2 幸福度					合計
		どちらともい					
		幸せ	やや幸せ	えない	やや不幸せ	不幸せ	
Q26 1日 当たりのテ レビ視聴時 間	全く見ない	13 27.1%	14 29.2%	13 27.1%	8 16.7%	0 0.0%	48 100%
	30分未満	55 26.2%	101 48.1%	41 19.5%	9 4.3%	4 1.9%	210 100%
	30分以上 1 時	59 29.2%	86 42.6%	45 22.3%	11 5.4%	1 0.5%	202 100%
	1 時間以上 2	54 24.3%	109 49.1%	44 19.8%	11 5.0%	4 1.8%	222 100%
	2 時間以上 3	60 29.6%	91 44.8%	35 17.2%	12 5.9%	5 2.5%	203 100%
	3 時間以上 5	50 29.1%	75 43.6%	36 20.9%	11 6.4%	0 0.0%	172 100%
	5 時間以上 7	21 34.4%	23 37.7%	11 18.0%	4 6.6%	2 3.3%	61 100%
	7 時間以上	12 31.6%	15 39.5%	5 13.2%	4 10.5%	2 5.3%	38 100%
	合計	324 28.0%	514 44.5%	230 19.9%	70 6.1%	18 1.6%	1156 100%

$\chi^2(df=55, N=1156)=34.253^{***}$, Cramer V=.193^{***}

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

次に、携帯電話・スマートフォンの利用時間と身体的疲労度の二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、携帯電話・スマートフォンの利用時間と身体的疲労度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、スマートフォンの利用時間の設問に「7 時間以上」と回答した人では、身体的疲労度を問う設問に「非常に感じる」と回答した人が 40.0%と一定割合存在する一方で、「まったく見ない」・「30 分未満」・「30 分以上 1 時間未満」の比較的スマートフォンの利用時間が短い人では身体的疲労度を「非常に感じる」が 20%以下と約半数である。また、スマートフォンの利用時間が「7 時間以上」・「5 時間以上 7 時間未満」・「3 時間以上 5 時間未満」と長時間使用していると回答した人では、身体的疲労度を「あまり感じない」・「まったく感じない」と答えた人は合わせて 1 割しかいないのに対し、スマートフォンを「まったく見ない」・「30 分未満」・「30 分以上 1 時間未満」使用する人では 2～3 割程度もある。ここから、スマートフォンの利用時間が長いほど身体的疲労度が高くなり、スマートフォンの利用時間が短いほど身体的疲労度が低くなることがわかる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 58.820 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.135 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、スマートフォンの利用時間と身体的疲労度の二変数間の関連は、統計的に有意な

関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 Q29 携帯電話・スマホの利用時間と Q32 身体的疲労度のクロス集計表

		Q32 身体的疲労度					
		ある程度感じ あまり感じな まったく感じ					
		非常に感じる	る	い	ない	合計	
Q29 携帯 電話・ス マートフォ ンの利用時 間	全く見ない	N	6	22	12	7	42
		%	14.3%	52.4%	28.6%	4.8%	100%
	30分未満	N	37	113	38	1	189
		%	19.6%	59.8%	20.1%	0.5%	100%
	30分以上 1 時	N	34	112	35	4	185
		%	18.4%	60.5%	18.9%	2.2%	100%
	間未満	N	43	145	17	1	206
		%	20.9%	70.4%	8.3%	0.5%	100%
	1 時間以上 2	N	53	122	21	0	196
		%	27.0%	62.2%	10.7%	0.0%	100%
	時間未満	N	41	104	20	1	166
		%	24.7%	62.7%	12.0%	0.6%	100%
	2 時間以上 3	N	24	29	6	1	60
		%	40.0%	48.3%	10.0%	1.7%	100%
	時間未満	N	14	17	4	0	35
		%	40.0%	48.6%	11.4%	0.0%	100%
	5 時間以上 7	N	252	664	153	10	1079
		%	23.4%	61.5%	14.2%	0.9%	100%
時間未満							
7 時間以上							
合計							

$\chi^2(df=132, N=1079)=58.820^{***}$, Cramer $V=.135^{***}$

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

ただし、「仮説 2 スマートフォンの利用時間が短いほど身体的疲労度が低くなる。」という結果を示したのには別の要因があり、社会的属性によって異なる可能性も考えられる。そのため重回帰分析を行う必要がある。

表 3 は、従属変数に日常生活での身体の疲れ(反転)を、独立変数に年齢と携帯電話・スマートフォンの利用時間を投入して重回帰分析を行った結果である。その結果、回帰式の調整済みカイ二乗値は 0.034 であり、投入した独立変数によって従属変数である日常生活でのからだの疲れの分散の 3.4%が説明されていた。結果をみると、Q29 携帯電話・スマートフォンの利用時間は正で有意、Q54 年齢は負で有意であった。これは、携帯電話・スマートフォンの使用時間が伸びるほど体の疲れを感じ、年齢が高くなるほど体の疲れを感じるということを示している。このことから年取っていると身体の疲れを感じるという要因が消えたことがわかる。上記の結果は仮説 3 を支持する結果となり、仮説 2 により説得力を加えた。

表 3 日常生活での身体の疲れ（反転）を従属変数とした重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	3.184		***
Q29 携帯電話・スマートフォンの利用の利用時間	0.035	0.095	0.095 *
Q54 年齢	-0.044	-0.118	-0.118 ***
調整済みR ²	0.034		
N	1079		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本調査は、スマートフォンの利用時間が与える人間への悪影響について検討することを目的として実施された。具体的には、スマートフォンの利用時間が長いほど幸福度が低くなり、身体的疲労度が増える。逆に、スマートフォンの利用時間が短いほど幸福度が高くなり、身体的疲労度が減るという仮説を立て、分析を行った。

分析結果から、スマートフォンの利用時間によって幸福度といった精神的な面には影響を与えないが、からだの疲れには影響を及ぼすことが確認できた。仮説 1 は支持せず、仮説 2 のみが確認できた。仮説 1 が支持されなかった理由としては、今回行った調査では、若者の母数が少なかった、先行研究で述べた JeanTwenge(2018)では中学生や高校生といった若者のみを対象としているため起きたと考える。さらに、からだの疲れは年齢の影響を受けているが、年齢が低いほど疲れているため年齢が高いほど体の疲れが出るという一般的な考えはなかった。

今回の調査では、スマートフォンの利用時間の差と人間の精神的な面に対する影響を明らかにすることはできなかったが、人間の精神的な面と身体的な面は幅が広い。例えば、精神的な面でいうと生活満足度といった自分の今の状態に対してストレートに回答が出るもの、身体的な面でいうと目や首などの部位ごとに分けて質問を作るなど、考えを広げて工夫を施すことでスマートフォンの利用時間と人間への悪影響を立証することが可能になるかもしれない。

6. 文献

- [1] ...Dennis S.C. Lam&Jost B. Jonas (2021) “Editorial on Treat-and-Extend Regimens for the Management of Neovascular Age-Related Macular Degeneration and Polypoidal Choroidal Vasculopathy” 『Asia-Pacific Academy of Ophthalmology』 2 (827) : 2162-0989
- [2] ...JeanTwenge & Kathleen R Catanese&Roy Baumeister (2018)“Journal of Personality and Social Psychology” 『Emotion』 85(3):409-23

- [3] ...厚生労働省（2002）『平成 14 年（2002）労働者健康状況調査』
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/anzen/kenkou02/r1.html>・2021 年 1 月 20 日閲覧
- [4] ...厚生労働省（2014）『平成 26 年（2014）健康意識に関する調査』
https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/001.pdf・2021 年 1 月 20 日閲覧
- [5] ...国際青少年育成財団（2017）『平成 29 年（2017）世界若年層幸福度指数』
<https://www.iyfnet.org/library/2017-global-youth-wellbeing-index>・2021 年 1 月 20 日閲覧
- [6] ...総務省（2018）『情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』
https://www.soumu.go.jp/main_content/000708015.pdf・2021 年 1 月 20 日閲覧

第 13 章 市営バスへの認知度と満足度・利用頻度

廣森 海斗

1. はじめに

本章では、高槻市営バス（以降、市営バスと略す）への認知度が満足度や利用頻度に与える影響について分析を行い、今後のバス利用者を増加させるにはどのようなアプローチを用いるべきかを考察する。

現在の日本は人口減少、高齢化、地方の過疎化など数多くの社会問題を抱えており、これらの問題は生活者の移動手段であるバス事業にも多大な影響を与えている。国土交通省運輸局（2021）によると乗合バス事業者のうち民間事業者の 69%、公営事業者の 92%が赤字であり、廃止路線キロは平成 19 年度から平成 25 年度だけで合計 10,206 kmに及ぶ。その結果として移動手段の確保が困難であり自家用車が無ければ生活に支障が出る地域では、移動を制約された交通弱者や買い物が困難な買い物難民の増加という新たな問題が発生している。

これらの状況を高槻市に焦点を絞ってしてみると、高槻市交通部によると市営バスを取り巻く環境として人口の減少傾向と高齢化率の上昇がみられ、2015 年からの 30 年間でそれぞれ進行する予想である。また、バス利用者については 2002 年以降は年間約 2000 万人と大きな変化は見られなかったが、2020 年は新型コロナウイルスの流行に伴う乗降客の減少で約 1400 万人に減少した。収支については高槻市営バスのホームページの IR 情報（路線ごとの経営状況）より、平成 30 年度と令和元年度はともに 22 本の赤字路線と 4 本の黒字路線であり、黒字路線で赤字路線をカバーして収支の均衡を図っている。以上のことから、高槻市においてもバス事業は厳しい状況下にあることがわかる。

このような状況への対応として高槻市はバス停留所の整備やバス停留所台帳のデータベース化、IC カードの統合など様々な戦略を検討して利便性の向上に力を入れている。しかし、利用者の増加がみられないのはなぜだろうか。藤井（2001）によれば、公共交通機関の利用促進のための構造的方略はその導入についての社会的合意を得ることが難しく、心理的方略が必要である。このことからバス利用者を増加させるための 1 つの重要な要因として、バスに対する認知度が挙げられるだろう。また別の先行研究によると、バスネットワークの認知度が高い人ほどバス利用の満足度が高くなり、さらにバス満足度が高い人ほど選択肢集合に含む傾向がある（嶋本 2015）。これらのことから市営バスの利用者が増加しない要因として、バスに対する認知が十分でないことと、それによるバスの満足度の低下が挙げられる。

そこで、本研究では市営バスに対する認知度が満足度と利用頻度にどのような影響を与えているかに焦点を当てて分析を行い、今後のバス利用者を増加させるにはどのようなア

アプローチを用いるべきかを考察する。

2. 仮説

2.1. 先行研究

現在のバス事業は日本の社会問題の影響を強く受けており、利用者の減少やそれに伴う路線の廃止や縮小をしている。金井ら（2003）は、バス会社が採算性を確保するために運行サービスレベルを低下させることで、地域全体としてのバス利用環境を悪化させており、その結果として利用者を減少させるという悪循環を招いているとして、認知度によるバスへのイメージをモニター実験した結果、バスに関する情報不足からバス利用への負のイメージが強くなることを明らかにした。

このように業界全体として苦境のなか、多くのバス事業者が公共交通機関の存続のために割引サービスの導入やバス停留所の整備など数多くの施策を検討、実施してきたが、人々の行動を変化させるには不十分であり、冒頭で示した通り、バス業界は厳しい状況下にある。この状況を先ほどの先行研究のように関心や認知へのアプローチにより改善ができるのかを研究した事例は多い。

まず、金井ら（2003）の研究によると、認知度が高いほどバスの良いところを高く評価し、バス路線の必要性も高まる傾向があること、また認知度が低いほどバスの移動制約に対する不満は大きくなることがわかった。また、清水ら（2014）によると、公共交通への主観的評価は自らが利用する交通手段により形成されること、公共交通のネガティブな経験の遭遇頻度が多い人ほど各交通手段への満足度が低くなることがわかった。そして、嶋本ら（2015）によると、バスネットワークの認知度が高い人ほどバス満足度は高く、バス利用者を増加させるにはバス路線網に対する認知を高めることが有効であると示唆された。

いずれの先行研究も何かしらの施策を講じるといった構造的方略よりも認知度の向上を図る心理的方略の方が効果的であるという考えに注目して調査し、結果として感情や認知度によって満足度や利用頻度に改善がみられることを明らかにした。

2.2. 仮説

本調査では先行研究で調査されたように、認知度が利用頻度と満足度に与える影響について市営バスを対象に調査していく。前述の金井ら（2003）では、調査対象のバス路線が1時間に1本以下という低いサービス水準であることを問題点としていた。また、清水ら（2014）の研究の問題点としてアンケート調査の有効回答数が288枚であり、偏りのない十分なサンプル数が必要であった。今回の調査では市営バスを対象にしており、市営バスはバス路線の本数が多く、サービス水準も低くなく、また高槻市民郵送調査の有効回答数は1,211枚であり、これらの問題点を解消している。

そこで、問題点が改善された場合にはどのように回答に変化が生じるかも確認するために先行研究と似た仮説を用いる。

仮説 1 市営バスに対する認知が高いほどバスに対する満足度が高い。

仮説 2 市営バスに対する認知が高いほど利用頻度が高い。

仮説 3 市営バスに対する満足度が高いほど利用頻度が高い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和三年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,211、回収率は 60.55 である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q7：高槻市営バスに関する以下の項目について、あなたのお考えをおうかがいします。

質問は以下の通りである。選択肢は、1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらともいえない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない、である。

- ・ A.路線網が充実している（路線網認知度（反転））
- ・ B.時間通りに運行している（運行認知度（反転））
- ・ C.乗務員の接客態度や運転技術が評価できる（乗務員サービス認知度（反転））
- ・ D.バス停や案内表示が整備されている（整備認知度（反転））
- ・ E.運行本数が少ない
- ・ F.近くに路線やバス停がない
- ・ G.始発が遅い
- ・ H.鉄道との接続が悪い
- ・ I.割引制度や福祉制度が充実している（制度認知度（反転））
- ・ J.ホームページや Twitter などによる情報発信が評価できる（情報発信認知度（反転））
- ・ K.街づくりに役立っている（貢献認知度（反転））
- ・ L.子育て世代に優しい（子育て認知度（反転））
- ・ M.通勤通学や買い物に便利（便利認知度（反転））
- ・ N.エコで環境に優しい（環境認知度（反転））

Q8：あなたは、高槻市営バスについて、どのくらい満足していますか。（満足度（反転））

1.満足 2.やや満足 3.やや不満 4.不満

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q9: あなたは、普段、高槻市営バスをどのくらいの頻度で利用していますか。(利用頻度(反転))

1.ほぼ毎日 2.週に3~4日 3.週に1~2日 4.月に数日 5.利用しない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、利用頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53: あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、女性を1、男性を0とする女性ダミーを作成した。

Q54: あなたの年齢をお答えください。

1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代

4. 分析

はじめに、市営バスの認知度と満足度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表1は、市営バスの路線網認知度と満足度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、路線網が充実しているかの設問に「そう思う」と回答した人では、満足度を「不満」と回答した人が1%であり、「やや満足」と回答した人が54%、「満足」と回答した人が41%と高い割合存在することがわかる。一方で、路線網が充実しているかの設問に「そう思わない」と回答した人では、満足度を「満足」と回答した人が2%であり、「不満」と回答した人が42%、「やや不満」と回答した人が38%とこちらも高い割合存在することがわかる。ここから、市営バスの路線網が充実していると認知している人は満足度が高く、認知していない人は満足度が低いことがわかる。

表1のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は450.977であり、0.1%水準で統計的に有意である。また、Cramerの連関係数は0.365と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、市営バスの路線網認知度と満足度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは仮説1を支持する結果である。

表 1 路線網認知度と市営バス満足度（反転）のクロス集計表

		市営バス満足度（反転）				合計
		不満	やや不満	やや満足	満足	
路線網認知度（反転）	そう思わない	N 21	19	9	1	50
		% 42%	38%	18%	2%	100%
	あまりそう思わない	N 11	52	31	4	98
		% 11%	53%	32%	4%	100%
	どちらともいえない	N 12	95	164	25	296
		% 4%	32%	55%	8%	100%
	ややそう思う	N 8	54	298	52	412
		% 2%	13%	72%	13%	100%
	そう思う	N 3	12	145	110	270
		% 1%	4%	54%	41%	100%
	合計	N 55	232	647	192	1126
		% 5%	21%	58%	17%	100%

$\chi^2(df=12, N=1126)=450.977^{***}$, Cramer V=.365^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

ここで、認知度の質問は全部で 14 項目あり、表 1 と同様にクロス集計表を作成していくと雑然としてしまうため表 2 に認知度と満足度のクロス集計の結果をまとめた。

表 2 は市営バスの認知度と満足度のクロス集計表のまとめである。そして、重回帰分析で用いるためにこれらの変数の中から、Cramer の V が高い順に 5 つの変数をピックアップする。1 つ目は路線網が充実しているかの設問であり、カイ二乗値は 450.977、Cramer の V は 0.365 である。2 つ目はバス停や案内表示が整備されているかの設問であり、カイ二乗値は 433.292、Cramer の V は 0.358 である。3 つ目は乗務員の接客態度や運転技術が評価できるかの設問であり、カイ二乗値は 431.944、Cramer の V は 0.357 である。4 つ目は通勤通学や買い物に便利であるかの設問であり、カイ二乗値は 402.764、Cramer の V は 0.345 である。5 つ目は子育て世代に優しいかの設問であり、カイ二乗値は 286.250、Cramer の V は 0.293 である。これらの結果はいずれも 0.1%水準で統計的に有意であり、また一定の強さの関連が認められる。以上のことから、市営バス満足度と路線網認知度、整備認知度、乗務員サービス認知度、便利認知度、子育て認知度の関連は統計的に有意な関連であると考えられる。これは仮説 1 を支持する結果である。

表 2 Q7 市営バスの認知度と Q8r の満足度（反転）のクロス集計表まとめ

	カイ二乗値	CramerV	p値
路線網認知度	450.977	0.365 ***	
整備認知度	433.292	0.358 ***	
乗務員サービス認知度	431.944	0.357 ***	
便利認知度	402.764	0.345 ***	
子育て認知度	286.250	0.293 ***	
運行認知度	279.150	0.287 ***	
運行本数は少ないか	274.516	0.285 ***	
貢献認知度	269.945	0.284 ***	
環境認知度	231.024	0.262 ***	
制度認知度	218.173	0.253 ***	
鉄道との接続は悪いか	182.668	0.232 ***	
情報発信認知度	171.461	0.227 ***	
近くに路線やバス停がないか	152.412	0.212 ***	
始発は遅いか	148.802	0.210 ***	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

次に、市営バスの認知度と利用頻度間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、表 2 と同様に市営バスの利用頻度と 14 項目ある認知度の設問でクロス集計を行った結果をまとめたものである。そして、重回帰分析で用いるためにこれらの変数の中から、Cramer の V が高い順に 5 つの変数をピックアップする。1 つ目は時間通りに運行しているかの設問であり、カイ二乗値は 114.139、Cramer の V は 0.157 である。2 つ目は始発が遅いかの設問であり、カイ二乗値は 105.443、Cramer の V は 0.152 である。3 つ目は割引制度や福祉制度が充実しているかの設問であり、カイ二乗値は 103.390、Cramer の V は 0.149 である。4 つ目は乗務員の接客態度や運転技術が評価できるかの設問であり、カイ二乗値は 96.775、Cramer の V は 0.145 である。5 つ目はバス停や案内表示は整備されているかの設問であり、カイ二乗値は 91.110、Cramer の V は 0.140 である。これらの結果はいずれも 0.1%水準で統計的に有意であり、また、一定の強さの関連が認められる。以上のことから、市営バスの利用頻度と運行認知度、始発は遅いか、制度認知度、乗務員サービス認知度、整備認知度の関連は統計的に有意な関連であると考えられる。これは仮説 2 を支持する結果である。

表 3 Q7 市営バスの認知度と Q9r 利用頻度（反転）のクロス集計表まとめ

	カイ二乗値	CramerV	p値
運行認知度	114.139	0.157 ***	
始発は遅いか	105.443	0.152 ***	
制度認知度	103.390	0.149 ***	
乗務員サービス認知度	96.775	0.145 ***	
整備認知度	91.110	0.140 ***	
環境認知度	87.130	0.138 ***	
路線網認知度	82.196	0.134 ***	
便利認知度	72.283	0.125 ***	
鉄道との接続は悪いか	58.615	0.113 ***	
近くに路線やバス停がないか	57.426	0.111 ***	
運行本数は少ないか	52.486	0.107 ***	
情報発信認知度	33.213	0.086 **	
子育て認知度	28.103	0.079 *	
貢献認知度	27.327	0.077 *	

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、市営バスの満足度と利用頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、あなたは高槻市営バスについてどのくらい満足していますかの設問に「満足」、「やや満足」と回答した人では、市営バス利用頻度を「ほぼ毎日」と回答した人はそれぞれ 6%、4%と割合が少ないことがわかる。一方で、「不満」と回答した人では「月に数日」と「利用しない」に回答した人はそれぞれ 27%と 58%であり、こちらは高い割合存在することが読み取れる。ここから、市営バスの満足度が高ければ利用頻度が高くなるとはいえないが、市営バスに不満を抱えていればいるほど利用頻度が低くなり、利用しない人が多くなることがわかる。

表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 49.096 であり、0.1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.120 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、市営バス満足度と利用頻度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。以上のことから仮説 3 は支持しない結果であるが、満足度が利用頻度に影響を与えることがわかる。

表 4 Q8 市営バス満足度と Q9 市営バス利用頻度のクロス集計表

		Q9 市営バス利用頻度					合計
		ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に数日	利用しない	
Q8 市営バス満足度	満足	N	12	15	31	81	192
		%	6%	8%	16%	42%	100%
	やや満足	N	23	32	49	271	651
		%	4%	5%	8%	42%	100%
	やや不満	N	10	15	12	78	234
		%	4%	6%	5%	33%	100%
	不満	N	4	0	4	15	55
		%	7%	0%	7%	27%	100%
	合計	N	49	62	96	445	1132
		%	4%	6%	9%	39%	100%

$\chi^2(df=12, N=1132)=49.096^{***}$, Cramer V=.120^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 は、市営バスの満足度（反転）を従属変数、表 2 より Cramer の V が高い路線網認知度、整備認知度、乗務員サービス認知度、便利認知度、子育て認知度、そして性別や年齢が影響している可能性を考慮して女性ダミーと年齢を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.438 であり、投入した独立変数によって従属変数である市営バス満足度の分散の 43.8%が説明されている。

結果をみると、路線網認知度、整備認知度、乗務員サービス認知度、便利認知度、子育て認知度が正で有意であった。これは、路線網が充実していること、バス停や案内表示が整備されていること、乗務員の接客態度や運転技術が評価できること、通勤通学や買い物に便利であること、子育て世代に優しいことを認知していればいるほど、市営バスに対する満足度が高くなることを示している。標準化係数（ β ）をみると、乗務員サービス認知度が 0.234、便利認知度が 0.229、路線網認知度が 0.223 と大きく、乗務員の接客態度や運転技術が評価できて、通勤通学や買い物に便利であり、路線網が充実していることが市営バスの満足度を与える影響が強いといえる。一方、女性ダミーや年齢は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 1 を支持する結果である。

表 5 Q8r 市営バス満足度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	VIF
(定数)	0.356	0.101		***
路線網認知度(反転)	0.157	0.020	0.223 ***	1.492
整備認知度(反転)	0.125	0.022	0.163 ***	1.654
乗務員サービス認知度(反転)	0.185	0.022	0.234 ***	1.501
便利認知度(反転)	0.159	0.019	0.229 ***	1.492
子育て認知度(反転)	0.061	0.022	0.074 **	1.353
女性ダミー	0.002	0.034	0.001	1.020
年齢	-0.003	0.010	-0.007	1.031
調整済みR ²	0.438			
N	1086			

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 は、市営バスの利用頻度（反転）を従属変数、表 3 より Cramer の V が高い運行認知度、始発は遅いか、制度認知度、乗務員サービス認知度、整備認知度、そして性別や年齢が影響している可能性を考慮して女性ダミーと年齢を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.042 であり、投入した独立変数によって従属変数である市営バス満足度の分散の 4.2%が説明されている。

結果をみると、制度認知度、整備認知度、年齢が正で有意、始発は遅いかが負で有意であった。これは、割引制度や福祉制度が充実していること、バス停や案内表示が整備されていることを認知していればいるほど、また高齢者であるほど市営バスの利用頻度が高くなることを示している。標準化係数（ β ）をみると、制度認知度が 0.103 と大きく、割引制度や福祉制度が充実していることが市営バスの利用頻度に与える影響が強いといえる。一方、運行認知度や乗務員サービス認知度、女性ダミーは有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 2 を支持する結果である。

表 6 Q9r 市営バス利用頻度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	VIF
(定数)	1.073	0.180	***	
運行認知度(反転)	-0.010	0.036	-0.009	1.404
始発は遅いか	-0.087	0.028	-0.095 **	1.110
制度認知度(反転)	0.099	0.031	0.103 **	1.226
乗務員サービス認知度(反転)	0.055	0.040	0.050	1.559
整備認知度(反転)	0.093	0.040	0.087 *	1.654
女性ダミー	-0.064	0.061	-0.031	1.010
年齢	0.055	0.019	0.090 **	1.101
調整済み R^2	0.042			
N	1117			

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

5. 考察

ここで、本調査のまとめと各仮説の検証を行う。

本調査は市営バスへの認知度が満足度や利用頻度に与える影響について分析を行い、今後のバス利用者を増加させるにはどのようなアプローチを用いるべきかを考察することを目的とした調査である。そのために、市営バスに対する認知度についての質問と満足度、利用頻度についての質問でクロス集計と重回帰分析を行った。

分析結果を要約すると、表 1 は市営バスに対する認知度が高いほどバス満足度が高くなるという仮説 1 を検証するために路線網認知度と満足度のクロス集計を行った結果であり、ここから、市営バスの路線網が充実していると認知している人は満足度が高く、認知していない人は満足度が低いことがわかり、仮説 1 が支持された。表 1 と同様の分析を全 14 項目ある認知度の質問で行い、結果をまとめたのが表 2 である。表 2 では 14 項目の認知度と満足度が全て 0.1%水準で統計的に有意であることがわかり、市営バスの認知度と満足度は関連があることがわかった。これは仮説 1 を支持する結果だった。前述の金井ら（2003）の研究は認知度が高いほどバスの良いところを高く評価する傾向があることを明らかにしたが、本調査でも市営バスの認知度が高いほど満足度が高くなるという同様の結果が得られた。

次に、表 3 は市営バスに対する認知度が高いほど利用頻度が高くなるという仮説 2 を検証するために 14 項目の認知度と利用頻度のクロス集計を行った結果のまとめである。表 3 では利用頻度に対して情報発信認知度が 1%、子育て認知度と貢献認知度が 5%で有意であり、それ以外の 11 項目は 0.1%水準で統計的に有意であることがわかり、市営バスの認知度と利用頻度は関連があることがわかった。これは仮説 2 を支持する結果であった。

続いて、表 4 は市営バスに対する満足度が高いほど利用頻度が高くなるという仮説 3 を

検証するために満足度と利用頻度のクロス集計を行った結果であり、相関関係があり、一定の強さの関連が認められた。しかし、予想であった満足度が高ければ利用頻度も高くなるとはいえなかったが、満足度が低ければ、利用頻度も低くなるということは明らかになった。つまり満足度によって利用頻度に変化するということがわかった。

ここからは仮説 1 と仮説 2 について、表 2 と表 3 から、Cramer の V が高い 5 つの独立変数と女性ダミーと年齢の変数を用いた重回帰分析の結果をまとめる。

表 5 は市営バス満足度の重回帰分析であり、5 つの認知度項目は全て有意であり、路線網が充実していること、バス停や案内表示は整備されていること、乗務員の接客態度や運転技術が評価できること、通勤通学や買い物に便利であること、子育て世代に優しいことを認知していればしているほど満足度が高くなることを明らかにした。これは仮説 1 を支持する結果である。

表 6 は市営バス利用頻度の重回帰分析であり、制度認知度と整備認知度が有意であることがわかった。つまり、割引制度や福祉制度が充実していること、バス停や案内表示は整備されていることを認知しているほど利用頻度が高くなることを明らかにした。これは仮説 2 を支持する結果である。

まとめると、市営バスに対する認知が高いほどバスに対する満足度が高くなるという仮説 1 は支持され、市営バスに対する認知が高いほど利用頻度が高くなるという仮説 2 も支持された。また、市営バスに対する満足度が利用頻度に影響を与えることも明らかになった。

以上のことから、今後、市営バスが利用客数を増加させるにはどのような取り組みをすればいいかを考察する。

まず、市営バスの利用客数を増加させるには認知を広めることと満足度を高めることが重要である。また、表 6 より年齢も有意な結果が出ていることから高齢者ほどバスを利用していることがわかるので、認知を広めるメイン層を普段市営バスの利用頻度が低い若年層を対象にするとより効果的であると考えられる。

具体的には路線網が充実しており、通勤通学や買い物に便利であること、子育て世代にも優しいということを知ってもらい、そして、実際に利用してもらう際にバス停や案内表示が整備されており、乗務員の接客態度や運転技術も良いと評価してもらうことができると利用者の満足度を高めることができ、交通手段の選択肢として捉えてもらうきっかけになったり、利用頻度の向上につなげることができると考えられる。

つまり、今後の市営バス利用客数の増加に対するアプローチとしては、新たなサービスや制度の検討よりも現在の制度やサービスを知ってもらう方が先決であり、効果的であるといえる。

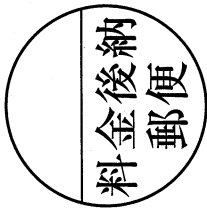
6. 文献

[1]…藤井聡(2001)「土木計画のための社会的行動理論—態度追従型計画から態度変容型計画へ—」『土木学会論文集』No.688/IV-53:pp.19-35.

- [2]…金井昌信・青島縮次郎・杉木直・柳澤一貴（2003）「バス非利用者の態度・行動変容に関するバス利用モニター実験の効果分析」『土木学会論文集』 No.737/IV-60:pp.67-78.
- [3]…金井昌信・青島縮次郎・杉木直（2003）「バス非利用者のバス利用意向とバス路線存続意向における認知的不協和に関する実証分析」『土木計画学研究・論文集』 Vol.20 no.3:pp.727-734.
- [4]…清水明彦・中村俊之・宇野伸宏・Jan-Dirk Schmocker・山崎浩気（2014）「ネガティブな経験に着目した交通手段利用特性に関する研究」『公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集』 Vol.49 No.3:pp.435-440.
- [5]…嶋本寛・畑直貴（2015）「バス満足度及びサービスレベルの認知と選択肢集合の関係性分析」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』 Vol.50 No.3:pp.723-729.
- [6]…国土交通省地方運輸局『2 地域公共交通の現状』.（2021 年 12 月 10 日閲覧）
- [7]…高槻市交通部「高槻市営バス経営戦略」令和 2 年 12 月.（2021 年 12 月 10 日閲覧）
- [8]…高槻市営バスホームページ IR 情報.（2021 年 12 月 10 日閲覧）

資料：
予告はがき・調査票

郵便はがき



--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」 ご協力のお願い

高槻市と関西大学は、高槻市民の生活ともの見方についての調査を共同で実施することになりました。調査の対象は、無作為に選ばれた18歳以上の市民の方です。

近日中に調査票の入った大きな茶封筒（ボールペン入り）が届きます。ご多忙中、誠に恐縮ですが、届き次第、調査票に回答をご記入の上、ご返送頂きますようよろしくお願い申し上げます。

令和3年8月



市民生活環境部 市民生活相談課
〒569-0067 高槻市桃園町2-1
TEL 072-674-7130

関西大学 総合情報学部
〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL 072-690-2151

※あて所に尋ねあたらない場合は、高槻市へ返戻して下さい。

予告はがき

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査

(調査実施) 高槻市・関西大学総合情報学部

高槻市と関西大学は共同で、市政と市民生活に関する調査を行っています。市は、今後の施策を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に、大学は、高槻市民の生活とものの見方に関する研究と教育を行うことを目的に実施するもので、調査の対象は、住民基本台帳から無作為に選ばれた18歳以上の市民の方です。封筒宛名のご本人様ご自身の回答を、この調査票にご記入いただきますようお願いいたします。調査の回答は、調査の目的以外には、一切利用いたしませんので安心してお答えください。

調査結果につきましては、本年12月頃に速報版を、翌年3月中に最終報告書を発行し、高槻市と関西大学で閲覧できるようにいたします。できるだけ多くの方のご意見を反映した調査を目指しておりますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

*ボールペンを同封しております。回答の際にご利用ください(返却の必要はありません)。

*ご回答は、とくに断りがなければ、選択肢番号を1つだけ選んでマルをつけてください。マルをつける個数が決められていたり、回答していただく方が限られていたりするものは、指示に従ってお答えください。

*お忙しいところ誠に恐縮ですが、**9月10日(金)**までに、同封の封筒(切手貼付済み)でご返送いただきますようお願いいたします。

*この調査票と封筒には、ご住所やお名前を記入されないようお願いいたします。

(どなたがどのような回答をされたかわからないようにするためです。)

<調査に関するお問い合わせ> 高槻市 市民生活環境部 市民生活相談課

tel : 072-674-7130

関西大学 総合情報学部

tel : 072-690-2151

Q1. あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q2. あなたは、現在どのくらい幸せですか。

1	2	3	4	5
幸せ	やや幸せ	どちらともいえない	やや不幸せ	不幸せ

Q3. あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

Q4. あなたは、現在お住まいの地域にどのくらい「住み続けたい」と思いますか。

1	2	3	4	5
ずっと住み続けたい	住み続けたい	まあ住み続けたい	どちらともいえない	機会があれば引っ越したい

Q5. あなたは、市外の農山漁村地域へ移住してみたいという願望がありますか。

1	2	3	4
ある	どちらかといえはる	どちらかといえはない	ない

Q6. あなたが普段、通勤・通学やお買い物でご利用されている交通手段を教えてください。(マルはいくつでも)

1. 高槻市営バス	5. バイク
2. バス(市営バス以外)	6. 自転車
3. 電車	7. 徒歩
4. 自家用車(送迎含む)	8. その他
	()

Q7. 高槻市営バスに関する以下の項目について、あなたのお考えをおうかがいします。

A. 路線網が充実している

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

B. 時間通りに運行している

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

C. 乗務員の接客態度や運転技術が評価できる

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

D. バス停や案内表示が整備されている

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

E. 運行本数が少ない

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

F. 近くに路線やバス停がない

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

G. 始発が遅い

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

H. 鉄道との接続が悪い

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

I. 割引制度や福祉制度が充実している

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

J. ホームページやTwitter などによる情報発信が評価できる

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

K. 街づくりに役立っている

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

L. 子育て世代に優しい

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

M. 通勤通学や買い物に便利

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

N. エコで環境に優しい

1	2	3	4	5
そう	ややそう	どちらとも	あまりそう	そう
思う	思う	いけない	思わない	思わない

Q8. あなたは、高槻市営バスについて、どのくらい満足していますか。

1	2	3	4
満足	やや満足	やや不満	不満

Q9. あなたは、普段、高槻市営バスをどのくらいの頻度で利用していますか。

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に数日	利用しない

Q10. 高槻市営バスでは、平成31年1月より市営バスホームページを開設し、ダイヤ、料金、運行経路などの情報に加えて、観光・イベント情報、安全の取組、お客様の声なども積極的に公開していますが、今後、このホームページにどのような情報や展開を望みますか。

(マルはいくつでも)

1. 観光やイベント、お楽しみ情報の拡充
2. 市営バスとバスファンをつなぐコーナーの開設
3. SNS (LINE 等) とのさらなる連携
4. その他 ()
5. 特にない

Q 1 1. あなたの関心が高い、環境問題に関する話題は何ですか。3つ以内でマルをつけてください。

- | | | |
|---------------|----------------|-----------------|
| 1. 地球温暖化 | 8. 悪臭 | 15. 食の安全 |
| 2. ヒートアイランド現象 | 9. 水質汚濁 | 16. 食品ロス |
| 3. 異常気象 | 10. 土壌汚染 | 17. ごみの減量、リサイクル |
| 4. 省エネルギー（節電） | 11. 生物多様性、外来生物 | 18. 不法投棄 |
| 5. 再生可能エネルギー | 12. 森林荒廃 | 19. その他() |
| 6. 大気汚染、PM2.5 | 13. 景観保全 | |
| 7. 騒音、振動 | 14. 都市緑化 | 20. いずれにも関心がない |

Q 1 2へ

Q 1 2. 高槻市は、新エネルギー・省エネルギー機器の設置に対する補助制度(エコハウス補助金)を行っています。それについて、以下でお答えください。

A. 補助制度の対象である知っている機器をいくつでもお選びください。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 太陽光発電システム | 5. 窓の断熱 |
| 2. 太陽熱利用システム | 6. エネファーム |
| 3. ペレットストーブ | 7. 蓄電池 |
| 4. 雨水タンク | |
| | 8. 1つもない |

B. 今後、自宅へ導入したいと思う機器をいくつでもお選びください。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 太陽光発電システム | 5. 窓の断熱 |
| 2. 太陽熱利用システム | 6. エネファーム |
| 3. ペレットストーブ | 7. 蓄電池 |
| 4. 雨水タンク | |
| | 8. 1つもない |

Q 1 3. あなたはどの程度、園芸活動（プランターでの花の栽培など）を行っていますか。

- | | | |
|---------------|--------------|--------|
| 1 | 2 | 3 |
| 日常的に
行っている | まれに
行っている | 行っていない |

Q 1 4. あなたは1年以内に緑化または自然保護に関する活動やイベントに参加しましたか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

Q 1 5. 次に、現在の高槻市の環境に関するA～Eの項目について、あなたのお考えをおうかがいします。

A. 高槻市には、身近な自然環境とのふれあいがあると思いますか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

B. 高槻市は、不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちだと思いませんか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

C. 高槻市には、良好な環境づくりを目指した活動が豊富にあると思いませんか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

D. 高槻市には、環境活動に関する情報や呼びかけが十分にあると思いませんか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

E. 高槻市には、身近な生活環境に水やみどりの潤いがあると思いませんか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

Q 1 6. 高槻市では、大雨時の水害や土砂災害のリスクを地図化した「水害・土砂災害ハザードマップ」を配布しています。あなたは、こうしたハザードマップなどを通じて、ご自宅の災害リスクを確認していますか。

1. はい 2. いいえ

Q 1 7. あなたは、ご自宅に大雨時の水害や土砂災害のリスクがあると認識していますか。リスクがないと認識していますか。それともリスクがあるかどうかわかりませんか。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------------|
| 1 | 2 | 3 |
| リスクがある
と認識している | リスクがない
と認識している | リスクが
あるかどうか
わからない |

Q 1 8. 高槻市から警戒レベル4「避難指示」の避難情報が発令された場合、どのような避難行動をとりますか。主なものの1つにマルをつけてください。

1. 市避難所へ避難
2. 地域の自治会館等（市避難所以外）
3. 知人・親戚宅への避難
4. 車中避難（上記の1～3以外の安全な場所に車で移動）
5. 在宅避難（自宅の高所など）
6. 決めていない（災害状況にあわせて）
7. その他（ ）

Q 1 9. お宅の災害に対する備えは、十分だと思いますか。それとも不十分だと思いますか。

- | | | | |
|------------|------------------------|-------------------------|-------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 十分だ
と思う | どちらかとい
えば十分だと思
う | どちらかとい
えば不十分だと思
う | 不十分だ
と思う |

Q 2 0. あなたは、新型コロナウイルスが流行する2年前と比べて、災害に備えて自宅での備蓄を増やしたものがありますか。該当するものをいくつでもお選びください。

0. 増やしたものはなし
1. 消毒液やマスクなどの感染症対策用品
 2. 常備薬などの救急用品
 3. 食料や飲料水
 4. トイレトペーパーなどの日用品
 5. その他（ ）

Q 2 1. あなたは、成年後見人制度についてご存知ですか。

- | | | |
|----------------------|--------------------|-----------|
| 1
名前も内容も
知っている | 2
名前だけ
知っている | 3
知らない |
| ↓
Q 2 2へ | | Q 2 3へ |

Q 2 2. あなたは、どこで成年後見人制度を知りましたか。
（マルはいくつでも）

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| 1. 新聞やテレビなど | 4. インターネット |
| 2. 本や雑誌など | 5. 友人・知人 |
| 3. 市役所等の福祉関係の窓口 | 6. その他
（ ） |

Q 2 3. あなたのご家族が、認知症などにより、判断が十分にできなくなったとき、成年後見人制度※を利用したいですか。

※成年後見人制度とは、認知症などにより自己判断能力が不十分になった方々を、財産管理や介護・福祉サービス・税金などの手続きの際に後見人がサポートする制度です。

- | | | |
|--------------------|------------|--------------|
| 1
すでに利用して
いる | 2
利用したい | 3
利用したくない |
|--------------------|------------|--------------|

Q 2 4. あなたご自身が、認知症などにより、判断が十分にできなくなったとき、成年後見人制度を利用したいですか。

- | | | |
|--------------------|------------|--------------|
| 1
すでに利用して
いる | 2
利用したい | 3
利用したくない |
| ↓
Q 2 5へ | | 次ページQ 2 6へ |

Q 2 5. 後見人は誰になってもらいたいですか。すでに利用されている方は、誰になってもらっていますか。あてはまるものをすべてにマルをつけてください。

1. 家族・親族
2. 専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士）
3. 市民後見人
4. その他（ ）

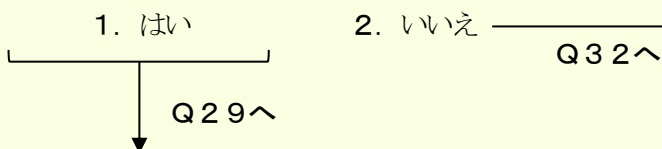
▶Q32. あなたは、日々の生活で、からだの疲れを感じていますか。

- | | |
|------------------|------------------|
| 0. 全く見ない | 4. 2 時間以上 3 時間未満 |
| 1. 30 分未満 | 5. 3 時間以上 5 時間未満 |
| 2. 30 分以上 1 時間未満 | 6. 5 時間以上 7 時間未満 |
| 3. 1 時間以上 2 時間未満 | 7. 7 時間以上 |

Q27. あなたのインターネットの利用時間は、一日あたりどのくらいですか。

0. 全く利用しない 4. 2 時間以上 3 時間未満
1. 30 分未満 5. 3 時間以上 5 時間未満
2. 30 分以上 1 時間未満 6. 5 時間以上 7 時間未満
3. 1 時間以上 2 時間未満 7. 7 時間以上

Q28. あなたは、携帯電話・スマートフォンを持っていますか。



Q29. あなたの携帯電話・スマートフォンの利用時間は、一日あたりどのくらいですか。

0. 全く利用しない 4. 2 時間以上 3 時間未満
1. 30 分未満 5. 3 時間以上 5 時間未満
2. 30 分以上 1 時間未満 6. 5 時間以上 7 時間未満
3. 1 時間以上 2 時間未満 7. 7 時間以上

Q30. あなたが携帯電話・スマートフォンを契約する際に重視することは、「料金の安さ」か「ショップでのサポート」のどちらですか。

- | 1 | 2 |
|---------|-----------------------|
| 料金が安いこと | ショップでサポートを受けることができること |

Q31. 現在あなたが携帯電話・スマートフォンの会社に支払っている通信料金（通話料金やデータ通信料金など）は高いと思いますか。

- | 1 | 2 | 3 | 4 |
|-----|--------|-----|-----|
| 高い | 高いとも安い | 安い | 払って |
| と思う | とも思わない | と思う | いない |

- | 1 | 2 | 3 | 4 |
|------------|-------------|-------------|--------------|
| 非常に
感じる | ある程度
感じる | あまり
感じない | まったく
感じない |

Q33. あなたは、普段、新型コロナウイルスに感染する
のではないかと不安を感じますか。

- | 1 | 2 | 3 | 4 |
|------------|-------------|-------------|--------------|
| 非常に
感じる | ある程度
感じる | あまり
感じない | まったく
感じない |

Q34. あなたの、現在の生活全体に対する不満度はどのくらいですか。

- | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|----|----------|---------------|--------------|------|
| 不満 | やや
不満 | どちらとも
いえない | ほとんど
不満なし | 不満なし |

Q35. 自殺で亡くなる人の数は全国で年間約2万人となっています。あなたは毎年、このように多くの方が自殺で亡くなっていることをご存知ですか。

1. 知っている 2. 知らない

Q36. あなたは、自殺について相談できる機関があるのをご存知ですか。(例えば、保健所 こころの健康相談など)

1. 知っている 2. 知らない

Q37. あなたは、これまでの人生の中で本気で自殺した
と考えたことがありますか。

1. ある 2. ない

Q38. あなたは、もし身近な人から「死にたい」と打ち明けられたとき、どう対応するのが良いと思いますか。適切と思われるものをいくつでもお選びください。

1. 相談に乗らない、もしくは話題を変える
2. 「死んではいけない」と説得する
3. 「つまらないことを考えるな」と叱る
4. 「がんばって生きよう」と励ます
5. 「死にたいくらい辛いんだね」と共感を示す
6. 「医師など専門家に相談した方が良い」と提案する
7. ひたすら耳を傾けて聞く
8. その他（ ）
9. 適切と思われる対応はない

Q 3 9. 今後の自殺対策について、おうかがいします。
今後、どのような自殺対策が求められるとあなたは思いますか。いくつかもお選びください。

1. 自殺の実態を明らかにする調査・分析
2. 危険な場所、薬品等の規制
3. インターネットにおける自殺関連情報の対策
4. 自殺に関する広報・啓発
5. 適切な精神科医療体制の整備
6. 職場におけるメンタルヘルス対策の推進
7. 自殺対策に関わる民間団体の支援
8. 様々な分野におけるゲートキーパー※の養成
9. 様々な悩みに対応した相談窓口の設置
10. 地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い
11. 子どもの自殺予防
12. 自殺未遂者の支援
13. 自死遺族等の支援
14. その他（）
15. 特になし

※「ゲートキーパー」とは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人のことです。

Q 4 0. 自殺したいという気持ちを乗り越えるには、どのような方法が適切と思われますか。適切と思われるものをいくつかもお選びください。

1. 家族や友人、職場の同僚など身近な人に悩みを聞いてもらう
2. 医師やカウンセラーなど心の健康に関する専門家に相談する
3. 弁護士や司法書士、公的機関の相談員など、悩みの元となる分野の専門家に相談する
4. できるだけ休養を取るようにする
5. 趣味や仕事など他のことで気を紛らわすよう努める
6. 特に何もしない
7. その他（）
8. 適切と思われる方法はない

Q 4 1. 次の a～s は、市の仕事のうち、生活に関係の深いものをあげています。

以下から、①あなたが、最近良くなってきたと思うもの（マルはいくつでも）、また、②あなたが、今後力を入れてほしいもの（マルは3つまで）をそれぞれ選んでください。

②力を入れてほしいもの（3つまで）		
① 良くなってきたもの（いくつでも）		↓
a. 学校教育の充実、青少年の健全育成	1	1
b. 図書館、博物館などの文化施設の整備	2	2
c. スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	3	3
d. 高齢者や障がい者等への福祉対策	4	4
e. 医療施設や救急医療体制の整備	5	5
f. 空気の汚れ、騒音などへの対策	6	6
g. 公園の整備や自然・緑の保全	7	7
h. 街並み・景観の整備	8	8
i. 駅前の整備、駐車・駐輪対策	9	9
j. ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	10	10
k. 下水道の整備	11	11
l. 水の安定供給、上水道整備	12	12
m. バス・鉄道などの公共交通機関の整備	13	13
n. 身のまわりの生活道路の整備	14	14
o. 交通安全・災害防止対策	15	15
p. 公営住宅の建設や住宅融資制度	16	16
q. 市の広報・窓口相談、情報公開の充実	17	17
r. 災害対策・防犯対策	18	18
s. 子育て支援	19	19
t. 特になし	20	20

Q 4 2. あなたは、『「高槻市みらいのための経営革新」に向けた改革方針』をご存知ですか。

1	2	3
名前も内容も知っている	名前だけ知っている	知らない

Q 4 3. あなたは、高槻市が20年後、30年後を見据えて行財政改革に取り組む必要性を感じますか。

1	2	3	4
感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない

Q 4 4. あなたは、心臓マッサージや人工呼吸、AED などを使った応急手当の講習を受けたことがありますか。

1	2	3
1 回	2 回以上	受けたことは
受けたことがある	受けたことがある	ない

Q 4 5. もしも、あなたの目の前で人が倒れたら、あなたは心臓マッサージや人工呼吸、AED などを使った応急手当ができると思いますか。

1	2	3	4
できる	たぶんできる	たぶんできない	できない
と思う	と思う	と思う	と思う

Q 4 6. 以下の項目は、人々が仕事を選ぶうえでどれくらい重要であると、あなたは考えますか。

A. 雇用が安定していること

1	2	3	4	5
非常に	重要	どちらとも	重要	まったく
重要		いえない	でない	重要でない

B. 高収入であること

1	2	3	4	5
非常に	重要	どちらとも	重要	まったく
重要		いえない	でない	重要でない

C. 興味のある仕事であること

1	2	3	4	5
非常に	重要	どちらとも	重要	まったく
重要		いえない	でない	重要でない

D. 他人のためになる仕事であること

1	2	3	4	5
非常に	重要	どちらとも	重要	まったく
重要		いえない	でない	重要でない

Q 4 7. あなたは、平均すると週に何日間、収入を得られる仕事をしていますか。

0	1	2	3	4	5	6	7
0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日

Q 5 3 へ

右上の Q 4 8 へ

Q 4 8. あなたの現在のお仕事は次の分類のうち、どれにあたりますか。(複数の仕事に就かれている場合は、主なもの 1 つにマル)

1. 管理的な仕事 (役員、課長以上の会社員などの方)
2. 専門的・技術的な仕事 (技術者、教員などの方)
3. 事務的な仕事 (総務、営業などの事務員などの方)
4. 通信的な仕事 (郵便外務員などの方)
5. 保安的な仕事 (警察官、消防士、守衛などの方)
6. 建築請負的な仕事 (大工、左官、配管工などの方)
7. 運輸的な仕事 (自動車運転者などの方)
8. 労務的な仕事 (道路工夫、清掃員などの方)
9. 販売的な仕事 (小売・飲食店主、販売員などの方)
10. サービス的な仕事 (理容師、料理人などの方)
11. 製造的な仕事 (生産・製造従事者、修理工などの方)
12. 農林漁業の仕事 (農業・林業・漁業作業者の方)
13. その他 ()

◆Q 4 8. で答えたお仕事についてお聞きします。

Q 4 9. あなたは、どのくらいの頻度でテレワーク※を行っていますか。

※テレワークとは、インターネットなどの情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない働き方のことです。

1	2	3	4	5	6
週 5 回	週 3 ～	週 1 ～	2 週に	1 ヶ月	行っ
以上	4 回	2 回	1 回	に 1 回	てい

Q 5 0. あなたは、現在の会社・組織に通算何年働いていますか。自営業者の方は自営業を行っている期間をお答えください。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 1 年未満 | 4. 5 年以上 10 年未満 |
| 2. 1 年以上 2 年未満 | 5. 10 年以上 20 年未満 |
| 3. 2 年以上 5 年未満 | 6. 20 年以上 |

Q 5 1. あなたは、これから先、5 年程度は現在の会社・組織で仕事を続けると考えますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

◆あなたの今後の働き方一般についてお聞きします。

Q 5 2. あなたは、何歳くらいまで働きたいと思いますか。

1	2	3	4
60 歳未満	60 ～ 65 歳	66 ～ 69 歳	70 歳以上

次ページ Q 5 3 へ

執筆者紹介

阪口 祐介 (さかぐち ゆうすけ)

編集・はじめに・第1章

(関西大学総合情報学部教授)

松本 渉 (まつもと わたる)

編集・第1章 (関西大学総合情報学部教授)

日高 正樹 (ひだか まさき)

第2章 (関西大学ティーチング・アシスタント)

屋敷 隼人 (やしき はやと)

第3章 (関西大学総合情報学部生)

正木 篤宏 (まさき あつひろ)

第4章 (関西大学総合情報学部生)

呉 子峰 (ご しほう)

第5章 (関西大学総合情報研究科外国人研究生)

大澤 朋弥 (おおさわ ともや)

第6章 (関西大学総合情報学部生)

高橋 あかり (たかはし あかり)

第7章 (関西大学総合情報学部生)

糸数 亜海 (いとかず あみ)

第8章 (関西大学総合情報学部生)

井口 大雅 (いぐち たいが)

第9章 (関西大学総合情報学部生)

古里 蓮 (ふるさと れん)

第10章 (関西大学総合情報学部生)

松本 康希 (まつもと こうき)

第11章 (関西大学総合情報学部生)

中廣 聡 (なかひろ さとる)

第12章 (関西大学総合情報学部生)

廣森 海斗 (ひろもり かいと)

第13章 (関西大学総合情報学部生)

2021 年度社会調査実習報告書
—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—

編集 関西大学総合情報学部、発行 関西大学総合情報学部、発行年月 2022 年 3 月

※ 関連する資料として、同時期に発行された『高槻市と関西大学による市民意識調査報告書—令和 3 年度—』（関西大学総合情報学部[編集]，高槻市・関西大学総合情報学部[発行]）があります。本報告書の 3 章～13 章が省略されたものになります。